

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月30日

【事業年度】 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日

【会社名】 コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（中遠海運控股股份有限公司）

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼業務執行取締役 許 立榮
(Xu Lirong, Chairman of the Board of Directors and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国天津市天津空港経済区中心大道与東七道交口遠航商務中心12号2階
(2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Port Free Trade Zone, Tianjin, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「コスコ・SHIPPING・ホールディングス」または「当社」とは、2005年3月3日に中華人民共和国（以下「中国」という。）で同国の会社法に基づき設立された株式会社であるコスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.、中遠海運控股股份有限公司）（旧チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（China COSCO Holdings Company Limited、中国遠洋控股股份有限公司））をいい、「当グループ」とは当社およびその子会社をいう。
2. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は（香港ドルの場合は）2020年5月7日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝13.71円により、（人民元金額の場合は）2020年5月7日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝14.97円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書に記載された将来の見通しの記述（将来の計画を含む。）は、投資家に対する当社の約束ではない。投資家は、当社株式の取引に当たっては注意を払うべきである。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「コスコ」	当社の直接支配株主である、チャイナ・オーシャン・SHIPPING・カンパニー・リミテッド（中国遠洋運輸有限公司）
「チャイナ・コスコ・SHIPPING」	当社の間接支配株主である、チャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッド（中国遠洋海運集团有限公司）
「チャイナ・コスコ・SHIPPING・グループ」	チャイナ・コスコ・SHIPPINGならびにその子会社および関連会社
「コスコ・SHIPPING・ラインズ」	当社の完全所有子会社である、コスコ・SHIPPING・ラインズ・カンパニー・リミテッド（中遠海運集装箱運輸有限公司）
「コスコ・SHIPPING・ポーツ」	当社の部分所有子会社である、コスコ・SHIPPING・ポーツ・リミテッド（中遠海運港口有限公司）
「CSRC」	中国证券监督管理委员会
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「財政部」	中華人民共和国財政部
「OOCL」	OOILの完全所有子会社であるオリエント・オーバーシーズ・コンテナ・ライン・リミテッド（東方海外貨櫃航運有限公司）
「OOIL」	香港証券取引所上場会社である、オリエント・オーバーシーズ（インターナショナル）リミテッド（東方海外（国際）有限公司）
「報告期間」	2019年12月31日終了年度
「国家外国為替管理局」 または「SAFE」	中華人民共和国国家外国為替管理局。外国為替管理に関する事項を担当する中国の政府機関
「国有資産監督管理委員会」 または「SASAC」	国務院直属の国有資産監督管理委員会
「国務院」	中華人民共和国国務院
「TEU」	20フィート・コンテナ換算単位。長さ20フィート、高さ8フィート6インチ、幅8フィートのコンテナの容積の標準測定単位。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1993年12月29日、第8期全国人民代表大会は会社法（以下「会社法」という。）を採択し、同法は1994年7月1日付で施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日付で改正された。かかる改正は、2018年10月26日付で施行された。

以下は、会社法、株式会社による株式の海外募集および上場に関する国务院特別規定（以下「特別規定」という。）、海外上場を希望する会社の定款に関する必須條款（以下「必須條款」という。）および上場会社の定款に関するガイドライン（以下「定款ガイドライン」という。）の主な規定の要約である。1994年7月4日、国务院の全国人民代表大会常務委員会第21回会議において特別規定が採択され、1994年8月4日に公布、施行された。特別規定は、株式会社の海外での株式募集および株式上場に関する会社法第85条および第155条に従い制定されている。必須條款は、海外上場を予定する株式会社のすべての定款に盛り込むべき規定を定めており、1994年8月27日に旧中国証券監督管理委員会と旧国家経済体制改革委員会により共同で公布された。そのため、必須條款は当社定款に組み込まれている。以下で「会社」とは、会社法のもとで設立された株式会社で海外上場外国投資株式を有する会社を言うものとする。定款ガイドラインは、A株式上場会社すべての定款に対するガイドラインとして2006年3月16日に公布され、2008年10月9日、2014年5月28日、2014年10月20日、2016年9月30日および2019年4月17日に改正された。

一般

会社法に基づく会社とは、独立した法人財産を持つ企業法人であり、法人の財産権を有する。「株式会社」の株主の責任は、引き受けた株式の範囲に限定される。

会社は、事業活動に従事する際には、法律および行政規則に則り、社会道徳および企業倫理を遵守し、誠実に行為し、政府および一般国民の監視を受け、社会責任を果たさなければならない。会社の合法的な権利および利益は法律によって保護されており、侵害されてはならない。

会社法に基づき、会社は、法律およびその会社の定款に従って中国の他の法人に投資することができる。ただし、法律により別段に規定される場合を除き、投資先法人の債務について連帯責任を負う出資当事者となってはならない。

設立

株式会社は、発起設立または募集設立のいずれによっても設立することができる。

株式会社の設立には、2名以上200名以下の発起人を要し、そのうち半数以上は中国に在住するものでなければならない。特別規定のもとで、国有企業またはその資産の過半数を中国政府が所有する企業は、関係規則に従って株式会社に組織変更することが可能であり、その株式を海外の投資家に発行することができる。かかる会社が発起設立により設立された場合、発起人の数は5名未満でもよく、会社は設立後に新株式を発行することができる。

発起設立された会社の登録資本金はすべて、発起人により引き受けられる。募集設立の場合、法律および行政規則により別段に規定されない限り、かかる会社の株式の35%以上を発起人が引き受けることを要し、残りは公募によって引き受けられるものとする。

会社の登録資本金とは、登記当局に登録された、全発起人により引き受けられた引受資本の総額である。発起人の引受資本の払込前には、株式を第三者に引き受させるため募集を行ってはならない。株式会社が募集設立された場合には、その登録資本金は、登記当局に登録された、実際に支払われた払込資本の総額である。

発起人は、関連する拠出金が全額払い込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公表するものとする。創立総会は、発起人および会社の株式資本の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任などの事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人が有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。公募により設立された会社は、国务院の証券管理局の承認書を記録のために管轄工商行政管理局に提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

() 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した費用および負債の支払の連帯債務

- () 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- () 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国务院が公布した「株式の発行および取引に関する暫定規則」(中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。)によれば、会社が公募により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の真実性、正確性および完全性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招くかもしくは誤った記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

株式資本

会社の発起人は、現金または現物出資すなわち資産、知的財産権、土地利用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産のいずれによっても資本を拠出することができる。

中国においては、会社が発起人または法人に対して発行する株式はすべて記名式でなければならない。ただし、会社は、中国において一般向けに対しては、記名式または無記名式のいずれでも株式を発行することができる。

特別規定および必須条款に基づき、外国人投資家ならびに香港、マカオおよび台湾の投資家に発行され海外上場される株式は、海外上場外国投資株式と称され、上記の領土以外の中国国内の投資家に発行される株式は、国内投資株式と称される。

会社は、CSRCの承認を得て、海外の一般公衆に株式を募集することができる。特別規定のもとで、会社は、CSRCの承認を得た上で、海外上場外国投資株式に関する引受契約において、海外上場外国投資株式の総数の15%までを引受株式総数の計上後に発行される予定の株式として留保することに合意することができる。株式の留保は、株式の発行の一部とみなされる。

株式の募集価格は額面価格と同額かこれを上回る価格にすることができるが、額面価格を下回ってはならない。同時に発行される同一種類の各株式は同一の発行条件および価格を有するものとし、いかなる主体または個人が購入するかかる株式も等しい権利を有するものとする。同時に発行される同一種類の各株式は同一の発行条件および価格を有するものとし、いかなる主体または個人が購入するかかる株式についても等しい価額が支払われるものとする。

1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日、2014年8月31日および2019年12月28日付で改正された中国証券法によれば、上場会社の発行済議決権付株式の5%を有する株主は、当該事由の発生後3日以内に、証券規制当局および関係証券取引所に書面によりこれを報告し、当該上場会社に報告し、かつこれを公告することを要求される。保有株式が更に増加した場合、証券法により追加の要件が義務づけられる。

増資

会社法のもとで、新株発行による増資は、株主総会で以下の事項について株主の承認を得なければならない。

- () 新株の数および種類
- () 募集価格
- () 新規募集の開始および終了日
- () 既存株主に募集される新株の数および種類

会社が管轄証券管理当局に承認された株式公募を実施する場合、会社は、目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。会社は、十分な資本の増加後、管轄工商行政管理局に登録資本の増加を登記し、公告を行わなければならない。

定款ガイドラインに基づき、会社は、法令に基づき、また業務および状況に従って、株主総会による決議を条件として、以下の手段を採用して増資を行うことができる。

- () 株式の公募
- () 株式の私募
- () 既存株主に対する新株式の無償交付
- () 剰余金による資本金の移転および増加
- () 法律および行政規則に規定され、CSRCにより承認されたその他の手段

減資

会社は、以下の手続きに従ってその登録資本金を減少させることができる。

- () 会社は、その時点の貸借対照表および財産目録を作成すること、

- () 登録資本金の減少は、株主総会で承認されること、
- () 会社は、減資を承認する決議が採択された後、10日以内にその債権者に対して減資を通知し、かつ30日以内に新聞に公告を掲載すること、
- () 会社の債権者は、法定の期限内に、会社に対しその債務を弁済するかまたは債務保証を提供するよう要求することができること、
- () 会社は、管轄工商行政管理局に対し、登録資本金の減少を登記申請すること、ならびに
- () 会社は、すべての関係する規制当局から必要な承認を得ること。

株式の買戻し

会社は、() 会社の登録資本金を減少させるため、() 会社の株式を保有する他の会社と吸収合併するため、() 従業員持株制度または株式報酬制度のために株式を利用するため、() 会社の合併もしくは分割を承認する株主総会決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合、() 上場会社が発行する転換社債の転換のために株式を利用するため、または() 上場会社が企業価値を維持し、株主の権利および利益を保護するために必要である場合にのみ、自己株式を買い戻すことができる。必須条項および定款ガイドラインによれば、会社の定款に従い株主総会による承認および関係する監督当局の承認を取得した後、会社は、上記の目的のため、株主に対する一般買付け、証券取引所での買付けまたは市場外の相対取引によりその発行済株式を買い戻すことができる。

会社の株式の買戻しが上記() により実行される場合は、会社は買い戻された株式についてこれを10日以内に消却することを要し、また買戻しが上記() または() の理由でなされる場合は、6ヵ月以内にその株式の当該部分を譲渡もしくは消却しなければならない。会社が上記() 、() または() の理由により株式を買い戻す場合、買い戻される株式は会社の発行済株式総数の10%を上回ることができず、また3年以内に譲渡されるかまたは消却されなければならない。

株式の譲渡

株式は、関係法令に従って譲渡することができる。香港で上場されている全額払込済みのH株式は、定款に従い自由に譲渡することができる。会社の取締役会は、かかる譲渡が以下の条件に従って行われる場合を除き、理由を明らかにすることなく譲渡証書の承認を拒否することができる。

- () 譲渡証書および当該株式の権原に関係するかまたは影響を与えることのあるその他の書類の登録を目的として、香港証券取引所により合意された2.50香港ドル以上の手数料が会社に対して支払済みであること、
- () 譲渡証書が香港で上場されているH株式のみに関するものであること、
- () 譲渡証書について支払うべき印紙税が納付済みであること、
- () 当該株券および(取締役会の合理的請求がある場合は) 当該株式を譲渡する権利を譲渡人が有するとの証拠が提出されていること、
- () 当該株式が共有株主に譲渡される場合で、かかる共有株主の人数が4人以内であること、ならびに
- () 会社が当該株式に対して先取特権を有さないこと。

会社は、担保として差し入れられている株式を受け入れてはならない。

会社の海外上場外国株式は、通常のもしくは標準的な方法または取締役会が同意する方法によって譲渡することができる。当該譲渡証書は肉筆により署名されるものとするが、譲渡人もしくは譲受人が決算機構またはその代理人である場合には肉筆による署名もしくは印刷による署名でもよい。譲渡証書はすべて、会社の登記上の住所またはその時々に取り締役会の指定する場所に備え置くものとする。

株主による株式の譲渡は、法律に従い設立された証券取引所を通じて行わなければならない。株主による記名式株式の譲渡は、裏書署名または法律もしくは行政規則に定めるその他の方法により行わなければならない。無記名式株式は、譲受人への株券の交付により譲渡される。

会社の発起人が保有する株式は、会社の設立から1年以内に譲渡することはできない。現在、かかる1年間の終了後、発起人の株式のH株式への転換を認める規則はない。取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する株式とその変動を会社に申しなければならぬ。任期中、これらの者により各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される株式は、その株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内に譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者は株式を譲渡してはならない。会社法のもとでは、会社の一株主の保有割合に関する制限はない。

国有株式の譲渡は、企業国有資産監督管理に関する暫定規則の規則も遵守しなければならない。

株主

株主は、会社の定款に定める権利および義務を有する。会社の定款は各株主に対して拘束力を有する。会社法および必須条基に基づく株主の権利には以下のものが含まれる。

- () 株主総会に自ら出席するかまたは代理人を任命する権利、および持株数に応じて議決権を行使する権利
- () 法律に従い設立された証券取引所において、持株を会社法および会社の定款に従って譲渡する権利
- () 会社の定款、株主名簿、社債の控え、株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録および財務報告書を閲覧し、会社の運営に関して提案または質問を行う権利
- () 取締役または上級役員が法律、行政規則または定款の違反により株主の権益を損なう場合に、人民法院に提訴する権利
- () 持株数に応じて配当を受ける権利
- () 会社の清算時にその株式持分割合に応じて残余財産の分配を受ける権利
- () 合併または分割に係る株主総会決議に同意しない株主が保有する株式の買取りを会社に要求する権利
- () 法律、行政規則、規則および会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主は以下の義務を負うものとする。

- () 法律、行政規則および定款を遵守する義務
- () 引受株式数および引受方法に応じて引受金額を払込む義務
- () 法令に規定された場合を除き株式を引き出さない義務
- () 会社または他の株主の利益を侵害するような株主の権利を濫用せず、会社の債権者の利益を損なうような会社の独立法人としての地位を濫用しない義務。株主の権利の濫用によって他の株主に損害が発生した場合、かかる株主は法律に従って賠償責任を有するものとする。債務を免れるために法人の独立した地位および株主の有限責任を濫用し、それによって債権者の利益が深刻な損失を受けた場合、かかる株主は会社の債務について連帯責任を負うものとする。
- () 法律、行政規則および定款により課されるその他の義務

株主総会

株主総会は、会社の権限を有する機関であり、会社法に従ってその権限を行使する。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- () 会社の運営方針および投資計画の決定
 - () 取締役および従業員代表以外の監査役の選任および交替ならびにその報酬に関する事項の決定
 - () 取締役会の報告の審議および承認
 - () 監査役会または監査役の報告の審議および承認
 - () 会社の年次財務予算案および決算案の審議および承認
 - () 会社の利益処分案および損失補填案の審議および承認
 - () 会社の登録資本金の増加または減少の決定
 - () 会社の社債発行の決定
 - () 会社の譲渡、分割、企業形態の変更、解散および清算の決定
 - () 会社定款の変更
 - (xi) 公認会計士事務所の任免の決定
 - (xii) 以下の段落に規定された保証の詳細事項の検討および承認
 - (xiii) 会社が1年間に購入・売却した資産の手取金が直近の会計期間の監査済総資産の30%を上回る場合、かかる手取金の検査
 - (xiv) 調達資金の使用手続きの検討、承認および変更
 - (xv) 株式報奨制度の検討
 - (xvi) 株主総会の決定を要する法律、行政規則、規則または定款が規定するその他手続きの検討
- 株主総会の承認を要する対外保証は以下のとおりである。
- () 会社およびその支配子会社による対外保証総額が直近の会計期間の監査済純資産の50%以上となるような保証

- () 会社による対外保証総額が直近の会計期間の監査済純資産の30%以上となるような保証
- () 資産負債比率が70%超である者に対する保証
- () 保証額が単独で直近の監査済純資産の10%を上回る保証
- () 株主、実際の管理者およびそれらの関係者に提供される保証

定時株主総会は毎年1回開催しなければならない。臨時株主総会は、下記事由のいずれかの発生後2ヵ月以内に開催されなければならない。

- () 取締役の員数が会社法の定める員数を下回るかまたは定款の定める員数の3分の2を下回った場合
- () 会社の補填されない損失が払込資本総額の3分の1に達した場合
- () 会社の株式の10%以上を単独または共同で保有する株主の請求があった場合
- () 取締役会が必要と判断した場合
- () 監査役会がかかる株主総会の招集を提案した場合
- () 定款に定めるその他の場合

株主総会は取締役が招集し、取締役会会長がその議長を務めるものとする。

株主総会の招集通知には株主総会での審議事項ならびに株主総会の日時および場所を記載し、会社法のもとでは会日の20日以上前に、特別規定および必須条款のもとでは会日の45日以上前にすべての株主に対し通知しなければならない。特別規定および必須条款のもとでは、株主総会に出席する予定の株主は、会社に対し、会日の20日前に書面による出席確認書を提出しなければならない。会社の議決権の5%以上を保有する株主は、特別規定のもとで、会社に対し定時株主総会で審議すべき新たな決議を書面で提案することができ、会社は株主総会の権限内である決議案についてはこれを株主総会の議題に含めなければならない。

株主総会に出席した各株主は、その保有する1株毎に1個の議決権を有する。ただし、会社は保有する自己株式について議決権を有さない。

株主総会の決議の採択には、本人が株主総会に出席した株主（代理人による出席を含む。）の投じた票の過半数を要する。ただし、定款の変更、登録資本金の増減、会社の合併、分割、解散もしくは企業形態の変更に關する事項についての決議の採択には、株主総会に出席した株主（代理人による出席を含む。）の有する議決権の3分の2超による承認を要する。

必須条款に従って、増資または減資、いずれかの種類の株式、ワラントまたは他の類似する有価証券もしくは社債の発行、合併、分割、解散および会社の清算ならびに通常決議により株主が決議すべき他の事項については、株主総会に出席した株主の有する議決権の3分の2超で承認されることを要する。会社定款の変更は、株主総会に出席した株主の3分の2超により承認されることを要する。

株主は、議決権の行使範囲を記載した書面による委任状により、株主総会に出席する代理人を任命することができる。

会社法には、株主総会の定足数を構成する株主数について特段の規定はない。ただし、特別規定および必須条款は、会社の議決権の50%以上を保有する株主が株主総会に出席する意思のあることを会日の20日前に書面で回答した場合、株主総会を開催することができるとしている。また、50%の基準が達成されない場合には、会社が回答受付締切日後5日以内に株主に対し株主総会で審議すべき事項ならびに株主総会の日時および場所を公告により通知した場合には、それ以後に株主総会を開催することができる。必須条款は、ある種類に属する権利の変更または廃止の場合には、種類株主総会を開催することを要求している。国内投資株式の保有者および海外上場外国投資株式の保有者は、当該目的上、異なる種類の株主であるとみなされる。

取締役

会社は、5名ないし19名の取締役に構成される取締役会を置くものとする。会社法のもとで、取締役の任期は3年を超えることはできない。取締役は、再任されれば連続して任期を務めることができる。

取締役会は、年2回以上会議を開催しなければならない。かかる会議の通知は、当該会議の10日前までにすべての取締役および監査役に付与されるものとする。取締役会は、取締役会の特別会議の招集のために異なる通知の付与方法および通知期間を規定することができる。

会社法および必須条款に基づき、会社の取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- () 株主総会を招集し、その職務履行について株主に対して報告する権限
- () 株主総会により採択された決議を実行する権限
- () 会社の事業計画および投資計画を決定する権限
- () 会社の年次財務予算案および決算案を作成する権限

- () 会社の利益処分案および損失補填案を作成する権限
- () 登録資本金の増加または減少案および社債の発行案を作成する権限
- () 合併、分割、解散または企業形態の変更案を立案する権限
- () 授權の範囲内で対外投資、資産売買、担保、対外保証、信託金融および関連当事者取引などを決定する権限
- () 会社の内部管理機構を決定する権限
- () 社長および取締役会秘書役を任免する権限、ならびに社長の勧告を受けて副社長および財務責任者を任免し、その報酬を決定する権限
- (xi) 会社の基本的な管理システムを決定する権限
- (xii) 定款変更案を作成する権限
- (xiii) 情報開示手続きを管理する権限
- (xiv) 授權の範囲内で公認会計士の任免を決定する権限
- (xv) 会社の経理（マネージャー）の業務報告を聴取し、経理の業務を検討する権限
- (xvi) 法律、行政規則、規則および定款に定めるその他の権限

取締役会会議は、過半数の取締役の出席をもって開催されるものとする。取締役会決議には、全取締役の過半数の賛成を要する。取締役会決議の議決に際しては、各取締役の有する議決権は1個のみである。

取締役が取締役会議に出席できない場合、代理人として会議に出席するために付与する権限の範囲を明記した書面による委任状をもってその他の取締役を代理人に任命することができる。

取締役会決議が法律、行政規則、会社定款または株主総会決議に抵触し、その結果会社が重大な損害を被ることとなる場合には、当該決議の採択に参加した取締役は、会社に対して損害を賠償する責任を負う。

ただし、いずれかの取締役が、当該決議に対する投票時に当該決議に明確に反対票を投じたことが証明され、その旨が当該議事録に記録されている場合には、当該取締役はかかる義務を免れることができる。

会社法および定款ガイドラインのもとでは、以下の者は取締役になることができない。

- () 民事行為能力を有しないかまたは民事行為能力が制限されている者
- () 汚職、贈収賄、資産の横領、資産の不正目的使用もしくは社会経済秩序を乱す犯罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる権利剥奪期間の終了日から5年以上が経過していない者
- () 破産し、清算された会社または企業の前取締役、元工場長または元経理（マネージャー）であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から3年以上が経過していない者
- () 法律違反により営業許可証を取り消され、解散命令が出された会社または企業の法定代表者であり、個人的にその責任を負い、かつ、かかる営業許可証の取消日より3年以上が経過していない者
- () 比較的多額の延滞債務を有する者
- () CSRCにより証券市場への参加を禁じられており、かかる禁止期間が失効していない者
- () 法律、行政規則および規則に規定されたその他の者

会社の取締役として行為する資格に欠けるとされるその他の事由については、必須条款に記載されている（必須条款は「- (2) 提出会社の定款等に規定する制度」に要約される定款に組み込まれている。）

取締役会は、全取締役の過半数の賛成をもって選任された会長1名を任命する。取締役会会長は取締役会会議を招集し、議長を務め、取締役会決議の実行状況を調査するものとする。

取締役は法律、行政規則および定款を遵守し、以下の義務を負うものとする。

- () 賄賂またはその他違法な収入を受け取らず、会社の資産を奪取してはならない。
- () 会社の資金を横領してはならない。
- () 会社の資金および資産を利用して自己名義での預金口座を開設してはならない。
- () 株主総会または取締役会の承認を得た場合を除き、関連規定に違反して会社の資金を他者に貸し付けてはならず、会社の資産を用いて他者に保証を提供してはならない。
- () 株主総会の承認を得た場合を除き、関連規定に違反して当社と契約を締結し、取引を行ってはならない。
- () 自らの権限を利用して、会社に帰属するはずの事業機会を自らのために追求してはならず、単独または他者と共同で当社と競合する事業に従事してはならない。

- () 手数料を着服してはならない。
- () 許可なくして会社の機密情報を公表してはならない。
- () 自らの関係を濫用して会社の利益を損なってはならない。
- () 法律、行政規則、規則および定款に規定されたその他の信託義務。

取締役が上記規定に反して得た所得は、会社に帰属するものとし、会社に損失を与えた場合には賠償しなければならない。

取締役は、法律、行政規則および定款を遵守するものとし、以下を行わなければならない。

- () 国内法、行政規則および様々な国家経済政策の要件に沿って、会社が事業免許に規定された範囲内での会社の事業活動を確保するために、慎重に、厳粛に、かつ勤勉に会社により授けられた権利を行使すること。
- () 株主すべてを公平に扱うこと。
- () 会社の業績を調査すること。
- () 会社に定期的に報告し、会社が公表する情報の誠実性、正確性および完全性を確保するために書面により確認意見書を作成すること。
- () 関連情報および資料を監査役会に誠実に提供し、監査役会がその機能および権限を行使することを妨げないこと。
- () 関連する法律、行政規則、規則および定款に規定されたその他の義務。

監査役

会社は、3名以上のメンバーで構成される監査役会を設置しなければならない。監査役の任期は3年とし、再任されれば連続して任期を務めることができる。監査役会は、株主の代表および適切な割合の社員の代表で構成される。社員の代表は、監査役全体の3分の1以上でなければならないが、具体的な割合は定款に規定される。取締役および上級役員は、監査役を兼任することはできない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- () 会社の財務を検査する権限
- () 会社の取締役および上級役員の職務遂行状況を監督し、法令、会社定款または株主総会決議に違反した取締役または上級役員の解任を提案する権限
- () 取締役または上級役員が、会社の利益に悪影響を与える行為を行った場合は、これを是正するよう求める権限
- () 臨時株主総会の招集を提案し、取締役会が会社法の規定に従って株主総会を招集し、議長を務める機能を行っていない場合には、株主総会の議長を務める権限
- () 株主総会において提案を行う権限
- () 会社法第151条に従って取締役または上級役員に対して訴訟を提起する権限
- () 会社定款に定めのあるその他の権限
- () 会社の不適切な状況に関する調査を実施し、支援を受けるために会社の費用負担で公認会計士および法律事務所などの専門機関を任用する権限

上記の取締役の欠格事由は、会社の監査役にも準用される。監査役は取締役会に出席することもできる。

経理（マネージャー）および役員

会社には経理（マネージャー）1名を置くものとし、経理（マネージャー）は取締役会により任免される。経理（マネージャー）は、取締役会に対して説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- () 会社の生産、営業および運営を監督し、取締役会決議の実行を担当する権限
- () 会社の経営計画および投資計画の実行を担当する権限
- () 会社の内部管理機構設置案を立案する権限
- () 会社の基本的運営システムを立案する権限
- () 会社の内部規則を立案する権限
- () 副経理（副マネージャー）および最高財務責任者の任免を勧告し、その他の管理役員（取締役会により任免されるべき者を除く。）を任免する権限

() 取締役会会議に出席する権限

() 取締役会により付与されたその他の権限

定款が経理（マネージャー）の権限に関して別段に規定する場合には、定款に準拠するものとする。

特別規定によれば、会社の上級役員には、最高財務責任者、取締役会秘書役および会社定款の定めるその他の管理職が含まれる。

上記の取締役の欠格事由は、会社の経理（マネージャー）および上級役員にも準用される。

会社定款は、会社の株主、取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の役員に対して拘束力を有する。かかる者は会社定款に従って権利の行使、調停の申立ておよび法的手続きを行う権利を有するものとする。会社の上級管理職に関する必須条款の規定は、「 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度」に要約される定款に組み込まれている。

取締役、監査役、経理（マネージャー）および役員の職務

会社の取締役、監査役および上級役員は、法律、行政規則および会社定款を遵守し、会社に対して信託義務および注意義務を負わなければならない。会社の取締役、監査役および上級役員は、その権限を利用して賄賂もしくは違法な利益を得てはならず、会社の財産を横領してはならない。必須条款および特別規定のもとで、取締役、監査役、経理（マネージャー）および役員はまた、会社に対して秘密保持義務を負い、関係する法令諸規則または株主により許可される場合を除き、会社の機密情報を漏洩することを禁じられている。

会社の取締役、監査役、経理（マネージャー）または役員で、その職務を履行する過程で法令諸規則または会社定款に違反した結果、会社に損失を与えた者は、会社に対して個人的に責任を負う。

特別規定および必須条款によれば、会社の取締役、監査役、経理（マネージャー）および役員は会社に対して信託義務を負い、誠実に職務を遂行し、会社の利益を保護し、会社における自己の立場を自己の利益のために利用してはならないことを要求される。

財務会計

会社は、法律、行政規則および関連政府当局の規則に従って財務会計システムを構築し、各事業年度末に財務報告書類を作成し、かかる書類を法律に従って監査および検証しなければならない。

会社は、会社の定時株主総会の20日以上前に会社の株主の閲覧に供するために財務諸表を会社に備え置くものとする。公募株式を有する株式会社は、公告によりその財務諸表を公表しなくてはならない。

各事業年度の税引後利益を分配するに当たり、会社は、税引後利益の10%を会社の法定一般準備金として積み立てなければならない。ただし、かかる積立額が会社の登録資本金の50%以上に達した場合には、この限りでない。

会社の法定一般準備金が、前年度の損失を補填するのに不足する場合には、当年度の会社利益は、法定一般準備金に繰り入れる前に、当該損失の補填に充当される。

会社は、株主総会決議を条件に、会社の税引後利益から法定一般準備金への所要額の繰入れ後に会社の税引後利益から任意の金額を任意積立金に繰り入れることができる。

会社が損失を補填し、法定一般準備金に積立てが行われた後の利益の残額は、持株数に応じて株主に分配される。会社の一般準備金は、法定一般準備金、任意一般準備金および資本準備金で構成される。

会社の資本準備金は、会社株式の額面超過金額および関連政府当局により資本準備金として扱うことが要求されるその他の金額から構成される。会社の一般準備金は、以下の目的に充当される。

() 会社の損失補填

() 会社の事業の拡張

() 登録資本金増加分の払込み

ただし、資本準備金を会社の損失補填に充当してはならない。法定一般準備金が登録資本金に振り替えられる場合は、当該振替後の一般準備金の残高は、増資前の登録資本金の25%を下回ってはならない。

会計監査人の任免

会社がその監査の実施のため会計監査人の任免を行う場合には、定款の規定に従って株主総会または取締役会において決議がなされるものとする。株主総会または取締役会が会計監査人の解任に関する投票を行う場合には、会計監査人は意見表明を行うことができる。

会社は、その委嘱した会計監査人に対して、真正かつ完全な会計証拠書類、会計帳簿、財務諸表およびその他の会計資料を提供するものとし、それらの提供を拒否するか、それらのいずれかを隠匿するか、または虚偽の陳述をしてはならない。

公認会計士事務所の費用は株主総会決議に従うものとする。

会社は、公認会計士事務所を解任するかまたは再任しない場合、当該会計事務所に対し事前に通知を行うものとし、当該会計事務所は株主総会による解任の投票時に表明を行う権利を有する。会計事務所が辞任する場合、会社に不適切な状況が存在したか否かにつき株主総会に対し説明するものとする。

利益の分配

特別規定は、海外上場外国投資株式の保有者に支払われるべき配当およびその他の分配が人民元で宣言および計算され、外貨で支払われるべきことを定めている。必須条款のもとで、株主に対する外貨の支払は、受取代理人を通じて行われなければならない。

株主総会による利益分配計画の決議後、取締役会は、株主総会開催日から2ヵ月以内に配当（または株式配当）の発行および分配を完了するものとする。会社は、具体的な配当分配方針を定款に規定しなければならない、かかる分配方針は継続性および安定性をもって実施しなければならない。

2002年7月27日に財政部が發布し、2002年8月27日に施行された「会社に組織変更された企業の国家資本管理および特定の会計処理に関する暫定規則」は、国家資本の評価日から国有企業の再編による設立日までの間の純利益に帰属する純資産価値の増加は、かかる資産を拠出した国有企業の発起人に返戻するか、または、上記の発起人の同意があれば、再編後の国有企業の国有資本準備金として管理することを定めている。

CSRCは、2008年10月9日付で、「会社は定款に現金配当方針を規定するものとし、利益分配方針は継続性および安定性を維持するものとする。」との文言を定款ガイドライン第152条に加えることとする上場会社による現金配当に関する規定改正の決定を公布した。さらに、CSRCは、2012年5月4日付で「上場会社の現金配当の実施に関する追加的通知」を公布した。当該通知の要件に従って、各上場企業の定款には、利益分配方針および関連情報の記載が求められる。CSRCは、2013年11月30日付で、「上場会社の監督管理 - 上場会社の現金配当分配に関するガイドライン第3号」を公布し、上場会社が、利益分配方針の策定時にはその定款の規定に従った意思決定過程を経なければならないことを規定した。

定款変更

会社は、以下のいずれかの場合に定款を変更するものとする。

- () 会社法またはその他の関連する法律もしくは行政規則の改正後、定款の規定が、改正された法律または行政規則に抵触することとなる場合。
- () 定款に規定された手続きに反する変更が会社に発生した場合。
- () 株主総会が定款変更を決定した場合。

会社定款の変更は、法律、行政規則および会社定款に定められた手続きに従って行われなければならない。必須条款に従って定款に組み込まれた規定の改正は、国务院およびCSRCにより授権された会社認可部門の承認を得るまでは効力は発生しない。会社の登記に関する事項については、登記当局に対して登記事項の変更を行わなければならない。

解散および清算

会社は、支払期日の到来する債務を支払えないことを理由に、支払不能宣告を申請することができる。人民法院により当該会社に対して支払不能が宣告された後、人民法院は、当該会社の清算手続きを行うために、株主、関係当局および関係専門家で構成される清算委員会の設置を進める。

会社法のもとで、会社は、以下のいずれかの事由が発生した場合には解散される。

- () 会社定款に定める営業期間が満了するか、または会社定款に定める解散事由が発生した場合
- () 株主が株主総会で会社の解散を決議した場合
- () 会社の合併または分割により会社を解散する必要がある場合
- () 営業許可証が取り消されるかまたは法律に基づき閉鎖もしくは解散命令を受けた場合
- () 会社が事業または経営上の重大な困難を経験し、これにより、もし会社が引き続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないならば株主の利益が重大な損失を受ける場合に、会社の全議決権の10%以上を保有する株主が解散を請求し、人民法院が解散の裁定を行った場合

会社が上記()に掲げる事由により解散する場合、会社は定款の変更により引き続き存続することができる。上記規定に従った定款変更には、有限責任会社の場合には議決権の3分の2以上を保有する株主の同意を要し、株式会社の場合には株主総会に出席した株主の議決権の3分の2以上を保有する株主の同意を要する。

会社が上記()、()、()または()に掲げる事由により解散する場合、清算を実施する清算委員会が解散事由の発生から15日以内に設置されなければならない。有限会社の清算委員会の委員は株主からなり、株式会社の清算委員会

の委員は、取締役または株主総会において決定されるその他の者からなる。清算委員会が所定の期限内に設置されない場合、会社の債権者は、清算委員会の委員の任命を人民法院に対して請求することができる。人民法院は、その請求を受けて、清算を直ちに実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、会社の債権者に対し、その設置から10日以内に解散を通知し、かつその設置から60日以内に新聞公告を行うことを要する。債権者は、かかる通知を受領後30日以内に、または通知を受領していない場合には公告がなされてから45日以内に、清算委員会に対し債権を届け出なければならない。債権の届出には、債権者は、関連事項を記述し、関連する証拠資料を提供しなければならない。清算委員会は、届け出られた債権を記録し、債権の届出期間中にはいかなる債権者の債権も決済してはならない。

清算委員会は、清算期間中に以下の権限を行使するものとする。

- () 会社の資産処分ならびに貸借対照表および資産目録の作成
- () 債権者に対する解散の通知または公告
- () 会社の清算に関連する残務処理
- () 未払税金および清算過程で発生した税金の支払
- () 金融債権および債務の決済
- () すべての債務の返済後の残余財産の処分
- () 民事訴訟における会社の代理

会社の資産が債務の弁済に足りる場合、かかる資産は清算関連費用、従業員の賃金、社会保険・法律上の補償、雇用保険費用、未払税金および会社債務の支払に充当される。残余資産は、株主に対し、持株数に応じて分配される。会社は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算委員会が会社の資産は債務の弁済に不足すると判断した場合、清算委員会は直ちに人民法院に対し、支払不能宣告を申請しなくてはならない。かかる申請がなされた後、清算委員会はすべての清算手続きを人民法院に移管する。

清算が完了した後、清算委員会は株主総会または人民法院に対し、確認のために清算報告書を提出する。その後、清算報告書が会社の登記当局に対し会社の登記を抹消するために提出され、会社の解散公告が行われなければならない。

清算委員会のメンバーは、それぞれの職務を、関係する法律に従って誠実に履行することを要求される。清算委員会のメンバーは、会社および債権者に対し、各自の故意のまたは重大な過失により生じた損害について賠償責任を負う。

海外上場

会社の株式は、国务院の証券規制当局の承認を得た後初めて海外に上場することができ、上場は、国务院により定められた手続きに則って進められなければならない。

特別規定によると、CSRCにより承認済の海外上場外国投資株式および国内投資株式を発行する計画は、CSRCから承認を得た後15ヵ月以内に会社の取締役会により個別に実行することができる。

株券の喪失

株主は、記名式株券が盗失または紛失した場合、中国民事手続法に定める関係規定に従い、人民法院に対し、当該株券の除権判決を申請することができる。人民法院によりかかる判決が下された後、株主は、会社に対し、代替株券の発行を申請することができる。

必須条款は、H株式券の喪失に関する別の手続きを定めている（当該必須条款は「(2)提出会社の定款等に規定する制度」に要約される定款に組み込まれている。）。

合併および分割

会社の合併および分割は、株主総会で株主により決定される。会社の合併は、吸収合併または新設合併のいずれによっても行うことができる。吸収合併の場合は、被吸収会社が解散する。新設合併の場合は、両方の会社が解散する。

会社の合併には、合併の両当事会社が契約を締結し、貸借対照表および資産目録を作成するものとする。合併の当事会社は、合併の決議がなされてから10日以内に債権者に通知し、かつかかる決議後30日以内に新聞公告を行わなければならない。債権者は、通知の受領日から30日以内に、または通知を受領していない場合には公告がなされてから45日以内に、会社に対して未払債務の弁済または同等の保証の提供を要求することができる。合併を実施するためには、当時会社の債権および債務は、存続会社または新設会社が継承しなければならない。

会社が2つに分割する場合、各会社の資産を分離し、別個の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社の分割が株主によって承認された場合、会社は、かかる決議の採択から10日以内にすべての債権者に対して分割を通知し、かつかかる決議後30日以内に新聞公告により分割を公表しなくてはならない。会社と債権者が分割前に書面に

よる契約で決済に関して別段に規定していない限り、分割後の会社は、分割前の会社の債務について連帯責任を負う。合併または分割に伴う会社の登記事項の変更は、適用ある法律に従って登記しなければならない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役およびその他の上級役員

当社株式を割当ておよび発行する権限

当社定款に、当社株式を割り当て、発行する権限を当社取締役に対して付与する条項はない。

当社資本金を増額する場合、取締役会は提案を作成し、それを特別決議による株主の承認を受けるため株主総会に提出しなければならない。かかる増額は、中国の管轄規制当局の事前承認を必要とする。

当社または子会社の資産を処分する権限

当社取締役会は、処分が予定されている固定資産の価値および当該処分の直前4ヵ月の期間に処分された固定資産の価値の総額が、株主総会で株主が検討した当社の直近貸借対照表上に表される固定資産の価額の33%を超える場合、株主総会における株主の事前承認なしに当社の固定資産を処分または処分に同意してはならない。

当社定款の目的上、固定資産の処分とは、資産に対する一定の権利および利害関係の移転を含むが、担保提供のための固定資産の利用は含まない。当社による固定資産処分の正当性は、定款に記載の上記制約の違反による影響を受けない。

退任に係る補償または支払

当社は、株主総会で株主の事前承認を得た上、当社の取締役または監査役との間に各自の報酬を定めた書面契約を締結することができる。この場合、報酬とは下記を含む。

- (1) 当社の取締役、監査役またはその他上級役員としての役務に対する報酬
- (2) 当社の子会社の取締役、監査役またはその他上級役員としての役務に対する報酬
- (3) 当社および子会社の業務の管理運営に伴うその他の報酬
- (4) 上記の取締役または監査役の解任または退任に係る補償としての支払

上記の方法で締結された契約に基づく場合を除き、当社の取締役または監査役のいずれも上記事項に関連して当該取締役または監査役に支払われるべきものについて当社を相手取って訴訟を起こしてはならない。

当社と当社の取締役または監査役との間の報酬に関する契約には、当社の買収の場合、当社の取締役および監査役は、株主総会で事前に株主の承認を得ることを条件に、その離職または退任について補償金その他の支払を受けることができる旨を明記しなければならない。ここにいう「当社の買収」には下記のいずれかが含まれる。

- (1) いずれかの者が株主全員に対して行う株式買付
- (2) 当社定款で規定する意味における「支配株主」となることを目的とする者が行う株式買付

もし関連する当社の取締役または監査役が上記に従わない場合には、これらの者が受領した金員は、かかる買付によりその持株を売却した者に帰属する。これらの者の間で当該金員を分配するに当たって要した費用は当該取締役または監査役の負担とし、当該金員からは支払われない。

取締役、監査役およびその他の上級役員に対する融資

当社は、当社もしくは当社の持株会社の取締役、監査役、社長、副社長もしくはその他の上級役員またはこれらの者それぞれの関係者への融資に関し、直接または間接に貸付の実行または保証の供与を行わないものとする。

上記の内容は、以下の場合には適用されない。

- (1) 当社がその子会社に対し貸付または貸付に関連する保証を行う場合
- (2) 当社が、取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員が、株主総会の承認を得た役務提供契約の条項に従い、当社のためにまたはその職務の適切な履行を可能にするために負担した支払を賄うために、当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員への貸付または貸付に関連する保証を行う場合
- (3) 当社の通常業務において業務内容に貸付または保証の供与が含まれる場合、当社は関連する当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員またはこれらの関係者に対し、通常業務において通常の商業上の条件で貸付または貸付に関連する保証を行うことができる。

上記規定に違反して当社が実行した貸付を受領する者は、当該貸付の条件にかかわらず、直ちに当該貸付を返済するものとする。

上記規定に違反して当社が供与した貸付保証を当社に強制することはできない。ただし、以下の場合を除く。

- (1) 当社または当社の持株会社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員の関係者に対して行われた貸付で、当該貸付の貸付人が、貸付を行った時点でかかる事情を知らなかった場合、または、
- (2) 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に売却された場合。

上記において、「保証」とは、債務者の債務の履行を保証または担保するために提供される約束または財産を含む。

当社の株式取得に対する資金援助

当社または当社の子会社は、いかなる時でも、当社株式を取得しているかまたは取得しようとする者に対し、いかなる種類の資金援助も提供しない。かかる当社株式の取得者には、当社株式の取得の結果直接または間接に債務を負担する者（以下「債務者」という。）を含む。

当社または当社の子会社は、いかなる時も、債務者が負う債務を軽減または免除する趣旨で当該取得者に対しいかなる種類の資金援助も提供しない。下記の行為は禁止行為ではない。

- (1) 資金援助が当社の利益のために誠実になされる場合で、その主たる目的が当社株式の取得のためでない、または資金援助の付与が当社の何らかのより大きな目的の付随的な部分である場合の当社によるかかる資金援助の提供
- (2) 配当による当社資産の適法な分配
- (3) 株式配当の割当て
- (4) 当社定款に従った当社登録資本金の減資、当社株式の買戻し、または当社の株式資本構成の再編
- (5) 当社の営業の範囲内での、かつ通常業務における金銭の貸付（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する場合には資金援助は分配可能利益から提供されるものとする。）
- (6) 従業員持株制度に対する当社からの拠出（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する場合には資金援助は分配可能利益から提供されるものとする。）

上記の目的上、

- (1) 「資金援助」とは以下の事柄を含む（がこれらに限定されない。）。
 - () 贈与
 - () 保証（債務者の債務履行を担保するための保証人による債務負担または保証人による資産供与を含む。）、補償（当社自身の過失による補償を除く。）または権利の解除もしくは放棄
 - () 貸付供与もしくは当社の債務がその他の当事者の債務の前に履行されるべきことを定めるその他の契約、またはかかる貸付もしくは契約の更改またはかかる貸付もしくは契約に基づく権利の譲渡
 - () 当社が支払不能になったかもしくは純資産を有しなくなった場合または当該支援により当社純資産が大幅に減少するような場合に当社が付与するその他の形式の資金援助
- (2) 「債務負担」は、契約締結または取決め（かかる契約または取決めが執行可能か否か、および債務者が単独で負担することになるかもしくはその他の者と連帯して負担することになるかどうかは問わない。）により、またはその他の方法により、債務者の財務状態に変動が生じることとなる債務負担を含む。

当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、当社の契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め（役務提供契約を除く。）に、いかなる方法においても、直接的もしくは間接的に重要な利害関係を有する場合、その利害関係の性質および程度に関し、かかる契約、取引もしくは取決めまたはその提案が当社取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、できる限り速やかに当社取締役会に報告するものとする。利害関係を有する役員が、当社定款に従い当社取締役会への報告を行っておらず、契約、取引もしくは取決めが、これに利害関係を有する役員が定足数に算入されずかつ投票していない当社取締役会会議においてその承認を得ていない限り、当社の側から、かかる役員が重要な利害関係を有する当該契約、取引または取決めを無効とすることができる。ただし、かかる役員の義務違反を知らずに行われた善意の第三者に対してはこの限りでない。

当該規定において、当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員の関係者がかかる契約、取引もしくは取決めに利害関係を有する場合、かかる取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員もまた利害関係を有するものとみなされる。

当社取締役は、自らまたはその緊密な関係者が重要な利害関係を有する契約、取決めまたはその他の提案を審議する取締役会会議においては定足数に算入されず、投票する権利を有さないものとする。

報酬

上記「退任に係る補償または支払」に記載のとおり、当社取締役の報酬は、株主総会決議により承認される。株主総会の定足数が欠ける場合に、取締役自身または取締役会の構成員に対する報酬（年金その他の給付金を含む。）および取締役の報酬に関するその他の規定について取締役が決議できる権限はない。

退任、指名および解任

当社取締役は、株主総会において株主により3年を任期として選任される。ある者を取締役として選任することを提案する通知書およびかかる者による選任承諾書が、株主総会通知の発送の翌日に、かつ当該株主総会の開催日の10営業日前に当社に付与されなければならない。取締役の任期の終了時に、任期は再選により更新することができる。

会長は、当社取締役会構成員全体の過半数により選任および解任される。会長の任期は3年であり、再選により更新可能である。当社定款には、当社取締役として退任しなければならない年齢制限を課す規定はない。当社取締役は、当社株式を保有する義務を負わない。

当社には当社取締役会を設置する。当社取締役会は、9名ないし15名の当社取締役から構成されている。取締役の構成は株主総会の選任による。

以下の各号のいずれかに該当する場合、当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員を務めることはできない。

- (1) 民事行為能力のない者または民事行為能力が制限されている者
- (2) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱す行為を行い、そのために刑事処分が下された者または政治的権利が剥奪された者で、各々かかる処罰または剥奪の完了または実施後経過した期間が5年未満である場合
- (3) 経営の失敗により破産または清算された会社または企業の取締役、工場長または経理（マネージャー）を務め、かつ個人的にかかる会社または企業の解散に責任のあった者で、かかる会社または企業の破産による清算が完了した日から経過した期間が3年未満である場合
- (4) 法律違反により営業許可証の取消しを受けた会社または企業の法定代表者を務め、かつ個人的にかかる事態について責任のあった者で、営業許可証の取消しを受けた日からの経過期間が3年未満である場合
- (5) 比較的多額の延滞債務を有する者
- (6) 刑法違反により司法機関の捜査下にあり、未解決である者
- (7) 法律および行政規則に従い、企業の指導者として行為できない者
- (8) 自然人以外の者
- (9) 関係当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かかる者が詐欺行為または不誠実に行なったという事実認定を含み、当該有罪判決日からの経過期間が5年未満である場合
- (10) CSRCにより証券市場への参加を禁じられており、かかる禁止期間が失効していない者

当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が善意ある第三者に対して当社を代表して行う行為の有効性は、その職務または選任における違法性または資格の欠如の影響を受けない。

借入れに関する権能

適用ある中国の法令諸規則を遵守することを条件として、当社は金員を調達し借り入れる権能（かかる権能は、社債の発行、当社資産に係る抵当または質権設定を含む（がこれらに限定されない。）。）を有する。当社定款には、(a) 当社による社債の発行案を作成する権限を当社取締役会に付与する規定および(b) 社債の発行が株主総会において特別決議により株主の承認を得る必要があると規定する規定を除き、借入れに関する権能の当社取締役による行使方法に関する特定の規定は含まれておらず、また、かかる権能の変更方法に関する特定の規定も含まれていない。

資格付与株式

当社取締役は、資格付与株式を保有する必要はない。

義務

法律、行政規則または当社株式を上場している証券取引所の上場規則により課された義務以外に、当社の各取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、当社の職務の遂行および権限の行使について各株主に対して以下の義務を負う。

- (1) 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えないこと

- (2) 当社の最善の利益において誠実に行為すること
- (3) 当社の財産をいかなる方法においても奪取しないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。
- (4) 株主個人の権益を剥奪しないこと。これは、配当金に対する権利および議決権を含むがこれらに限らない。ただし、当社定款に従い承認のために株主に対して提出され、採択された当社の再編に伴う場合を除く。

当社の各取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、権限の行使および職務の遂行において、同様の状況において合理的に慎重な者が行うように注意深く、勤勉に行動し、かつ技量を発揮する義務を負う。

当社の各取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、信認の原則に従って権利を行使または職務を遂行し、自己の義務と利益が相反する可能性があるような立場に自己を置いてはならない。

かかる原則には以下の各号の義務を果たすことが含まれるが、これらに限らない。

- (1) 当社の最善の利益において誠実に行為すること
- (2) 自己の権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと
- (3) 付与された決定権を行使し、かつ、他の者に支配されることなく行為し、法律、行政規則の範囲内で、または株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、付与された決定権の行使を委任しないこと
- (4) 同じ種類の株主を平等に、他の種類の株主を公正に扱うこと
- (5) 当社定款によるか、または株主総会において株主の情報に基づく同意を得た場合を除き、当社と契約を締結し、取引を行い、取決めを行わないこと。
- (6) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、当社資産をいかなる方法でも自己の利益のために使用しないこと。
- (7) 自己の地位を利用して賄賂またはその他の法律に反する収入を受け取らないこと。またいかなる方法においても当社の資産を奪取しないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。
- (8) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得ずに、当社の取引に関連して手数料を受け取らないこと。
- (9) 当社定款を遵守し、自己の義務を誠実に履行し、当社の利益を保護し、当社における自己の地位および権限を利用して自己の利益を追求しないこと。
- (10) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、当社といかなる方法においても競合しないこと。
- (11) 当社の資金を横領もしくは他の者へ貸し付け、当社資産を利用して自己もしくは他の者の名義での預金口座を開設し、または当社資産を当社株主もしくはその他の個人の負債の担保としないこと。
- (12) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、その任期中に入手した秘密情報を公表してはならず、またかかる情報を当社の利益の目的以外に使用しないこと。ただし、裁判所またはその他の政府機関に以下に基づいて開示される場合を除く。
 - () 法律に従い開示される場合
 - () 公共の利益のためである場合
 - () 関連する取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の利益により要求される場合

取締役、社長、副社長およびその他の上級役員が当社定款の規定に反して得た所得は当社に帰属するものとし、同様に発生した当社の損失については賠償しなければならない。

当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、以下の者または組織（以下「関係者」という。）に対し、自己が禁止されている行為を行わせることができない。

- (1) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の配偶者または未成年の子供
- (2) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員または上記（１）に記載される者の受託者の資格で行為する者
- (3) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員または上記（１）および（２）に記載される者のパートナーの資格で行為する者
- (4) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が、単独で、または上記（１）、（２）および（３）に記載される１名以上の者ならびに他の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員と共同で、事実上支配する会社
- (5) 上記（４）に記載される被支配会社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員

- (6) 香港上場規則に基づき、かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の関係者とみなされる者

当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員の信託義務は、その任期の満了により必然的に終了するものではなく、当社の企業秘密に対する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務および責任の存続期間は、退任時期と当該事由の発生時期の間の経過期間、ならびに取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員と当社との関係が終了した状況および条件に基づき、公正原則に従い継続する。当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員が、当社に対する義務違反を犯した場合に関し、法律および行政規則により規定されている権利および救済方法に加え、当社は以下の権利を有する。

- (1) かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員に対し、かかる違反の結果当社が受けた損害に関し損害賠償を要求する。
- (2) 当社と取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の間で締結された契約もしくは取引、または当社と第三者の間で締結された場合で、かかる者が当社を代表するかかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が当社に対する義務違反を犯していることを知っていたかもしくは知り得た場合に、かかる契約もしくは取引を解除する。
- (3) かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員に対し、義務違反の結果生じた利益の報告を要求する。
- (4) 当社が受領するべきでありかつかかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が受領した金員（報酬を含むがこれに限らない。）を回収する。
- (5) 当社に支払われるべきであった金員に関し、かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が受領したか受領し得た利息の支払を要求する。

定款変更

当社は、法律、行政規則および当社定款の要件に従い、その定款を変更することができる。定款は、以下の手続きに従って変更される。

- (1) 当社取締役会が定款の変更案を提案する。
- (2) 当社取締役会が当該議題の内容を株主に提供し、株主総会を招集し議決を行う。
- (3) 株主総会による当該変更案は、特別決議により採択される。

必須条款の内容に関連する当社定款の変更は、株主総会による承認および会社登記管理機関への登記後に効力が発生する。

既存株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類の株主に対し株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）の当社による変更または廃止案は、株主総会における株主の特別決議の承認および定款に従い招集される別個の株主総会における当該種類の株主による承認を得なければならないものとする。以下の状況に該当する場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされるものとする。

- (1) 当該種類の株式数の増減、または当該種類の株式が有するものと同等以上の議決権、配当権もしくはその他特権が付された種類株式数の増減
- (2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への転換、または別の種類の株式の全部もしくは一部の当該種類の株式への転換もしくは当該転換権の付与
- (3) 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利または累積配当の権利の廃止または縮小
- (4) 当該種類の株式に付随する配当優先権または当社の清算時の資産配分における優先権の縮小または廃止
- (5) 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡もしくは新株引受権、または当社の証券の取得権の追加、廃止または縮小
- (6) 当該種類の株式に付随する、当社により行われる支払を特定の通貨により受領する権利の廃止または縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、配当権またはその他特権と同等以上の議決権、持分権または特権を伴う新たな種類株式の創設
- (8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限、または当該種類の株式に付随する制限事項の追加
- (9) 当該種類もしくは別の種類の当社株式を引き受け、または当該種類もしくは別の種類の当社株式に転換する権利の割当および付与
- (10) 別の種類の当社株式の権利または特権の拡張

(11) 各種類の株主間の義務の配分に不均衡をもたらすこととなるような方法による当社の再編

(12) 当社定款第9章の規定の変更または廃止

株主総会で議決権を有するか否かを問わず、影響を受ける種類の株主は、上記(2)ないし(8)または(11)ないし(12)に関する事項について種類株主総会で議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（以下で定義する。）は、種類株主総会で議決権を有しない。

種類株主総会の決議は、当社定款に従って当該株主総会において議決権を有する当該種類の出席株主の議決権の3分の2超に相当する票により可決されるものとする。

種類株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該種類の保有者として登録される株主のすべてに対し、種類株主総会の会日の45日前に行われるものとする。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該種類株主総会における議事、ならびに当該種類株主総会の会日および会場を通知するものとする。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当社に対し、種類株主総会の会日の20日前までに、当該種類株主総会に出席する旨の書面による回答を送付するものとする。種類株主総会に出席する意思を有する株主が、当該種類株主総会において議決権を有する当該種類の株式総数の2分の1超を有する場合、当社は、当該種類株主総会を開催できるものとする。そうでない場合、当社は、株主に対し、追って5日以内に公告により、当該種類株主総会の議事、会日および会場を再度通知するものとする。この場合、当社は、当該公告を行った後に当該種類株主総会を開催できるものとする。種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付する必要がある。種類株主総会は、株主総会の方法とできる限り同じ方法により運営されるものとする。株主総会の運営方法に関する当社定款の規定は、種類株主総会に対しても適用される。以下の状況のいずれかに該当する場合、種類株主総会における承認のための特別手続きは適用されないものとする。

- (1) 株主総会の特別決議による承認に基づき、当社が、別個であるか同時であるかを問わず、12ヵ月ごとにA株式およびH株式を発行し、かつ発行予定のA株式およびH株式の株数が既存の発行済みのA株式およびH株式の各々の20%を上回らない場合
- (2) その設立時に、A株式およびH株式を発行する当社の計画が、国務院証券委員会の認可日から15ヵ月以内に完了する場合

当社定款における種類株主の権利に関する規定の目的において、「利害関係を有する株主」とは、以下の株主をいう。

- (1) 当社定款に従った当社の全株主を対象とする一般買付けまたは証券取引所における公開取引による当社株式の買戻しの場合、当社定款でいう「支配株主」
- (2) 当社定款に従った市場外相対取引契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者
- (3) 当社の再編成の場合、再編成案に基づき当該種類の株主に対し課される按分比例的な負担よりも低い負担を負う種類株主、または再編成案において、当該種類の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主

決議 - 過半数を要する

株主総会の決議は、通常決議および特別決議に区分されるものとする。通常決議は、株主総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の2分の1超に相当する賛成により可決されなければならない。特別決議は、株主総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の3分の2超に相当する賛成により可決されなければならない。

議決権（一般的な議決権、議決権数による採決および議決権数による採決を要求する権利）

株主（議決権行使代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権株式の数に応じて議決権を行使することができる。1株には、1個の議決権がある。少数株主の利益に影響する可能性のある重大な問題が株主総会において審議される場合、少数株主の票は別途集計される。株主総会においては、議長が、純粹に手続上または管理上の事項に関連する決議について挙手による投票を許可することを誠実に決定しない限り、議決権数により採決されるものとする。

株主総会の議長の選出または延会の問題について議決権数による採決が要求された場合、直ちに実施するものとする。その他の問題について議決権数による採決が要求された場合、株主総会の議長が指示した時に実施されるものとし、かつ一切の議事を進行することができる。議決権数による採決の結果は、かかる株主総会の決議とみなされるものとする。株主総会において実施される議決権数による採決において、2個以上の議決権を有する株主（議決権行使代理人を含む。）は、その有する議決権を統一しないで行使することができる。

挙手によると議決権数によるとを問わず、可否同数の場合、挙手による投票が行われたまたは議決権数が要求された当該株主総会の議長に決定票が付与されるものとする。香港上場規則に基づきいずれかの株主がいずれか特定の決議に投票を棄権しなければならないかまたは特定の決議に賛成票もしくは反対票のみを投じるよう制限される場合には、かかる要件または制約に反して当該株主またはその代理人が投じた票は投票数に含めない。

定時株主総会の要件

取締役会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヵ月以内に定時株主総会を招集する。

利益分配

当社の利益分配方針は以下のとおりである。

- (1) 原則：当社は、利益分配方針の継続性および安定性を維持するために、積極的な利益分配方針を実施し、投資家の合理的な投資利回りおよび当社の持続可能な発展を重視すべきである。過去3年間における当社の現金による累積的な利益分配は、原則として、過去3年間の平均年間分配可能利益の30%を下回らない。
- (2) 頻度：当社は、利益分配を原則として年1回行う。状況によっては、当社の取締役会は、当社の収益および資本要件に従って中間現金配当の分配を当社に勧告することができる。
- (3) 意思決定制度および手続き：当社の利益分配案は、取締役会が策定および検討し、承認のために株主総会に提出される。利益分配案を提案する際に、取締役会は、関連する利害関係者、とりわけ社外取締役および少数株主の意見を考慮に入れるものとする。社外取締役は、利益分配案に関する意見を述べるものとする。監査役会は利益分配案の実施を監督するものとする。
- (4) 当社が利益を計上し、かつ利用できる分配可能利益がある年度に現金による利益分配が提案されない場合、取締役会はその理由を説明するものとし、社外取締役は明確に意見を述べるものとする。これに関する開示は適時に行わなければならない。取締役会による承認後、株主総会に検討のため提出され、取締役会は株主総会で説明を行わなければならない。
- (5) 当社の現金配当案の詳細の決定に当たり、取締役会は、とりわけ、時期、条件、最低比率、調整条件および決定に必要なその他要因を検討し、審議するものとする。社外取締役は意見を述べるものとする。社外取締役は、少数株主の意見を求め、利益分配案を提出し、それを審議および承認のために取締役会に直接提出することができる。株主総会において利益分配案の詳細を検討する前に、当社は適時に少数株主からの意見を集め、その懸念に対応するため、様々な方法（ホットライン、取締役会秘書役へのメールおよび少数株主の会議への招待を含むがこれらに限定されない。）で株主、特に少数株主と意見交換をするものとする。
- (6) 現金配当方針の調整：当社は、当社定款に規定された現金配当方針ならびに株主総会において検討および承認された現金配当案を厳格に実施しなければならない。当社定款に規定された現金配当方針は、詳細な議論および当社定款に従った対応する意思決定手順によってのみ必要であれば調整または変更することができ、株主総会に出席した議決権合計の3分の2超を保有する株主の承認を得なければならない。
- (7) 当社は年次報告書において、現金配当方針の策定および実施に関する詳細を開示し、()かかる方針が当社定款または株主総会決議の要件に準拠しているか否か、()配当金の分配の基準および割合が明確であるか否か、()関連する意思決定手続きおよび制度が健全であるか否か、()社外取締役が職務を適切に履行したか否か、()少数株主が意見および関心事項を表明する機会が十分あるか否か、また、少数株主の合法的な利益が十分保護されているか否かなどの事項を記載するものとする。現金配当方針の調整または変更の際には、かかる調整または変更の条件および手続きが合法的かつ透明であるか否かを詳細に開示するものとする。

会計および監査

当社は、適用ある法律、行政規則および国务院の財政管轄部門が策定した中国の会計基準に従い、財務および会計システムを確立する。当社の取締役会は、適用ある法律、行政規則および管轄権を有する地方および中央政府当局が公布する規則文書により作成が義務づけられている財務報告書を、定時株主総会ごとに株主に提出する。かかる財務報告書は会計事務所によって監査されたものでなければならない。当社の財務報告書は、各定時株主総会の会日の20日前までに当社において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。当社の財務諸表は、中国の会計基準および規則に従い作成されるほか、国際会計基準または当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中に表示された2つの金額のうち少ない方が適用される。当社が公表もしくは開示する中間決算もしくは中間財務情報もまた、中国の会計基準および規則に従い作成され、かつ国際会計基準または当社株式が上場される外国の会計基準のいずれかに従い作成されなければならない。

当社は、年次財務報告書を各会計年度終了後4ヵ月以内にCSRCおよび証券取引所に送付するものとし、四半期財務報告書を各会計年度の最初の3ヵ月間および9ヵ月間終了後1ヵ月以内に、また、中間財務報告書を各会計年度の最初の6ヵ月間終了後2ヵ月以内に、CSRCの支部および証券取引所に送付するものとする。中国証券法の規定に従って、年次財務報告書は、会計事務所によって監査されなければならない。

株主総会招集および株主総会における議題

株主総会は当社の権限を有する機関であり、その機能および権能は法律に従って行使される。当社は株主総会における株主の事前承認なしには当社取締役、当社監査役、社長、副社長その他上級役員以外の何人とも、当社の業務の全部または相当部分の管理および運営の責任を有することとなるような契約を締結しないものとする。

株主総会は定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。株主総会は物理的な会場を設置しなければならない、取締役会は、安全、経済性、利便性を有し高速なネットワークおよびその他の手段を用いて株主総会に出席するための便宜を株主に提供しなければならない。取締役会は、以下の事由のいずれかが発生した場合、発生から２ヵ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 当社取締役の員数が８名を下回った場合
- (2) 当社の未補填損失額が当社株式資本総額の３分の１に達した場合
- (3) 当社株式の１０％以上を単独または共同で所有する株主が要求した場合
- (4) 当社取締役会が臨時株主総会の招集を必要と判断した場合または当社監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (5) ２名以上の社外取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (6) 法律、行政規則、省庁の規則および当社定款により要求される場合

当社が株主総会を招集する場合、株主総会開催日より４５日前までに株主名簿にその氏名が記載されている株主全員に対し、検討議題ならびにかかる株主総会の日時および場所を通知する書面による株主総会招集通知が送付される。株主総会に出席しようとする株主は、当社に対しかかる株主総会出席に関する書面による回答を会日の２０日前までに送付する。

当社が定時株主総会を招集する場合、取締役会、監査役会および当社株式の３％以上を単独または共同で保有する株主は、当社に対して議案を提出する権利を有するものとする。当社株式の３％以上を単独または共同で保有する株主は臨時議案を提出することができ、かかる議案は株主総会開催日の２０営業日前までに書面により招集者に提出または交付されるものとする。招集者は、議案の受領後２日かつ株主総会開催日の１０日以内に、臨時議案の内容を一般投資家に発表するために補足的通知を送付するものとする。上記の規定の他に招集者は、株主総会通知の送付後は株主総会通知に既に記載された議案を修正してはならず、また、新たな議案を加えてもならない。

株主総会においては、株主総会招集通知に記載されていない事項または当社定款第７１条の規定を遵守しない議案について投票し、決議決定してはならないものとする。当社は、株主総会の会日の２０日前に株主から受領した書面による回答に基づき、株主総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数を算定するものとする。株主総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の２分の１を上回った場合、当社は株主総会を開催することができる。そうでない場合、当社は株主に対し、５日以内に公告により株主総会の議題ならびに会場および会日を再度通知するものとする。当社は、当該公告を行った後に株主総会を開催することができる。当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たすものとする。

- (1) 書面によること。
- (2) 株主総会の場所および日時を明示すること。
- (3) 株主総会の議題を記載すること。
- (4) 提出された議案について、十分な情報に基づいて決定を下せるよう、株主に対し必要な情報および説明を提供すること。前述の一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、またはその他の方法による当社の再編成に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、提案されている取引の条件の詳細を提供しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を誠実に説明しなければならない。
- (5) 提案されている取引についての当社取締役、当社監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに提案されている取引が株主としての資格においてのかかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の役員に及ぼす影響と、かかる取引が同一種類の他の株主に及ぼす影響との相違があればその影響について開示すること。
- (6) 株主総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) 当該株主総会に出席し、かつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり株主総会に出席しかつ議決権を行使する１名以上の議決権行使代理人を指名する権利を有し、かつ議決権行使代理人は、株主である必要がないことを明示すること。
- (8) 株主総会に出席する権利を有する株主の株式登記日を記載すること。
- (9) 株主総会の議決権代理行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

株主総会の招集通知は、各株主に対し（当該株主が、株主総会において議決権を行使できるか否かを問わない。）、手交により、または株主名簿に記載される株主の住所宛てに料金前払いの航空郵便により送付されるものとする。Ｈ株式の株主（当社からの通知文書の印刷版を受領することを選択しているＨ株式の株主を除く。）への株主総会招集通知は、当社のウェブサイト上での電子版の公表によっても行うことができる。Ａ株式の保有者については、株主総会の招集通知は、公告によっても発することができるとするものとする。

上記公告は、株主総会の会日の４５日前から５０日前の間に、CSRCが指定する１紙以上の新聞上において行うものとする。公告後、Ａ株式の保有者は、当該株主総会の招集通知を受領したとみなされる。以下の各号の事項は、株主総会において通常決議により決議されるものとする。

- (1) 当社取締役会および当社監査役会の報告
- (2) 当社取締役会が作成した利益処分案および損失補填案
- (3) 当社取締役会および当社監査役会の構成員の任免、報酬および支払方法
- (4) 当社の年次予算および最終決算
- (5) 年次報告書
- (6) 法律、行政規則または当社定款により、特別決議による決議を要する事項以外の事項
- (7) 特別決議による採択を要する事項以外の香港上場規則により要求される事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

- (1) 株式資本の増加または減少ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 当社の分割、合併、解散および清算
- (4) 当社定款の変更
- (5) 従業員持株制度の承認
- (6) 株主総会において株主により通常決議として決議されるその他の事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項
- (7) 特別決議により決議されるべきとして香港上場規則に規定される事項

株主名簿

当社は、以下の特定事項を記載した完全な株主名簿を保管するものとする。

- (1) 各株主の氏名および住所（居住地）、職業または属性
- (2) 各株主が保有する株式の株数および種類
- (3) 各株主が保有する株式の払込済金額または払込予定金額
- (4) 各株主が保有する株式の株券番号
- (5) 各人が株主として名簿に記入された日
- (6) 株主が株主でなくなった日

株主名簿は、それに反する証拠がない限り、当社の株主の株式保有に関する十分な証拠であるものとする。株主名簿は以下の分冊から構成される。

- (1) 当社の所在地に備え置かれる株主名簿（以下(2)および(3)に記載の株主名簿を除く。）
- (2) 株式が上場される海外の証券取引所の所在地に備え置かれる当社のH株式の保有者に関する株主名簿
- (3) 当社株式の上場のために当社取締役会が必要とみなすその他の場所に備え置かれる株主名簿。

当社は、CSRCと海外の証券規制機関との相互理解および合意に従って、H株式の株主名簿を海外で備え置き、かかる株主名簿を管理する海外代理人を任命することができる。H株式の保有者の株主名簿の原本は香港に備え置かれる。

H株式の保有者の株主名簿の写しは、当社の所在地で保管される。任命された海外代理人は、株主名簿の原本と写しとが常に一致するよう確保する。H株式の保有者の株主名簿の原本と写しで齟齬が生じた場合、原本の株主名簿を優先するものとする。株主名簿の異なる分冊は重複してはならない。株主名簿のある分冊で登録された株式の譲渡は、当該登録が継続する間は、株主名簿の別の分冊で登録されてはならない。株主名簿の変更または修正は、株主名簿が備え置かれた場所の法律に従って行われる。

株式譲渡

香港で上場された全額払込済みのH株式はすべて当社定款に従い自由に譲渡することができる。ただし、当社取締役会は、理由を明らかにすることなく、譲渡証書の承認を拒否することができる。ただし、以下の場合はこの限りでない。

- (1) 譲渡証書および当該株式の権原に係るかまたは影響を与えることのあるその他の書類の登録を目的として、香港上場規則に従ってその時々香港証券取引所により規定された最高額以下の手数料が当社に対して支払済みである場合
- (2) 譲渡証書が香港で上場されているH株式のみに関するものである場合

- (3) 譲渡証書について支払うべき印紙税が納付済みである場合
- (4) 当該株券および（当社取締役会の合理的請求がある場合は）当該株式を譲渡する権利を譲渡人が有するとの証拠が提出されている場合
- (5) 当該株式が共有株主に譲渡される場合で、かかる共有株主の人数が4人以内である場合
- (6) 当社が当該株式に対して先取特権を有さない場合

当社が譲渡株式の登録を拒否する場合、当社は、譲渡申請書の正式な提出から2ヵ月以内に、譲渡人および譲受人に対して株式譲渡の登録の却下通知書を発行しなければならない。

当社の海外上場外国株式は、通常のもしくは標準的な方法または当社取締役会が同意する方法によって譲渡することができ、当該譲渡証書は肉筆により署名されるものとするが、譲渡人もしくは譲受人が決算機構またはその代理人である場合には肉筆による署名もしくは印刷による署名でもよい。譲渡証書はすべて、当社の法律上の所在地またはその時々々に当社取締役会の指定する場所に備え置くものとする。

自己株式取得に関する当社の権能

当社定款の規定に従い、当社は登録資本金を減資することができる。当社は、当社定款に定める手続きに従いかつ国の政府関連当局の承認を条件として、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる。

- (1) 当社資本の減資のための株式消却
- (2) 当社株式を所有する他社との合併
- (3) 従業員に対する当社株式の付与
- (4) 株主総会において合併または分割に関する決議に対して異議を唱えた株主によって、かかる株主が保有する株式の買取り請求がなされた場合
- (5) その他法律および行政規則により認められた状況。

当社は、国の政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- (1) 当社株主全員に対しその持分に応じた株式の買戻しの申し出
- (2) 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- (3) 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- (4) 法律もしくは行政規則に規定されるかまたは國務院証券当局により承認されるその他の方法

証券取引所外で相対取引により当社株式を買い戻す場合、当社は、当社定款に規定される方法で株主総会において株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法で株主総会において株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更しまたは放棄することができる。上記の当社株式を買い戻すための契約は、当社株式を買い戻す義務が生じる契約または当社株式の買戻権を取得する契約を含むが、これらに限らない。

当社は、株式の買戻契約または当該契約に基づく当社の権利を譲渡することができない。適法に買い戻された当社株式は法律および行政規則により定められた期間内に消却または譲渡されなければならない。

当社登録資本金額は、消却された当社株式の額面総額分減少する。当社が会社清算の手続きを行わない限り、当社は当社発行済株式の買戻しについて下記の規定を遵守しなければならない。

- (1) 当社が額面金額で株式を買い戻す場合、その支払は当社の帳簿上の分配可能利益剰余金残高またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされなければならない。
- (2) 当社が額面金額に割増金を付した価格で当社株式を買い戻す場合、その支払は、額面金額分の支払については当社の帳簿上の分配可能利益剰余金残高またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金から差し引かれるものとする。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように実施されなければならない。
 - () 買い戻される株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配可能利益剰余金残高から差し引かれる。
 - () 買い戻される株式が額面金額に割増金を付した価格で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配可能利益剰余金残高またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金から差し引かれるが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買い戻された株式の発行時に当社が受領した額面超過総額を上回ってはならず、また当社資本準備金（新規発行株式の額面超過金を含む。）の買戻し時の簿価を上回ってはならない。
- (3) 当社による下記の支払は、当社の分配可能利益から差し引かれる。
 - () 当社株式の買戻権取得のための支払
 - () 当社株式買戻契約の変更のための支払

() 株式買戻契約に基づく当社の義務解除のための支払

- (4) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買い戻された当社株式の額面金額の支払のために当社分配可能利益から控除した金額は、当社の資本準備金に振り替えられる。

当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁じる条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当社は以下の方法で配当を分配する。

- (1) 現金、
- (2) 株式、または
- (3) 現金および株式の組み合わせ。

当社が現金による配当分配の条件を満たす場合には、現金配当による利益分配を優先する。

現金による配当分配の条件：当社が当該年度に利益を計上し、過年度の損失の補填および法律に従った準備金の積立て後の累積未分配利益がプラスであり、かつ監査人が当該年度について当社の財務報告書について無限定監査報告書を発行した場合、当社は、優先的に現金で配当金を分配するものとする。現金による配当分配は、当社の発展段階および重大な資本支出の取決めの有無に関する当社定款の規定に従って行われる。

株式による配当分配の条件：当社は、累積分配可能利益、準備金およびキャッシュフローの状況を考慮後、利益分配のために株式の形態で配当を分配することができる。ただし、現金配当を選択するための十分な流動性および合理的な株式保有構造があり、かつ取締役会が株式配当の分配が当社のすべての株主全体の利益となると考えていることを条件とする。配当性向は、取締役会による検討および採択後、株主総会に検討および承認のため提出されるものとする。

分配される配当額は、中国企業会計基準および香港財務報告基準に従って作成された監査済財務書類に記載された税引後利益のうち少ない方に基づいて決定されるものとする。

当社は、A株式の保有者に支払われる配当金およびその他の金員を人民元建てで計算し、宣言し、支払うものとする。当社は、H株式の保有者に支払われる配当金およびその他の金員を、人民元建てで計算および宣言し、当該金額を香港ドル建てで支払うものとする。分配可能利益は、中国の会社に適用される会計原則および金融規則ならびに香港において一般に公正妥当と認められた会計原則により決定される法定一般準備金および法定公益金への積立金控除後純利益のうち少ない方の金額とする。当社は、H株式の株主のために受取代理人を任命する。かかる受取代理人は、当社が宣言した配当金および当社がH株式の株主に支払うその他すべての金員を、かかる保有者に代わり受領する。当社が任命した受取代理人は、当社株式が上場されている証券取引所の所在地の法律の関連要件および当該証券取引所の関連規則を遵守しなければならない。

H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条令に基づく信託会社として登録された会社とする。当社は、宣言から6年間の期限経過後は、請求のない配当金を没収することができる。また、将来の配当を放棄するかまたは放棄を合意する取決めはない。

議決権行使代理人

当社の株主総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり出席しかつ議決権を行使する議決権行使代理人として1名以上の者（株主であるか否かを問わない。）を指名する権利を有し、かつ上記のように指名された議決権行使代理人は、株主からの授權に基づき以下の権利を行使できるものとする。

- (1) 株主総会における株主の発言権
- (2) 議決権数による採決を要求しまたは共同で議決権数による採決を要求する権利
- (3) 挙手または議決権数により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の議決権行使代理人を指名した株主の議決権行使代理人は、議決権数によってのみ議決権を行使できるものとする。
- (4) 当該株主が香港法第571章の証券先物条例に定義される公認決済機関である場合には、株主は、株主総会または種類株主総会においてその代表者として1名以上の適当な者を授權することができる。ただし、2名以上の者が授權される場合、当該授權に関連する株式の数および種類を委任状により明示するものとする。当該授權後、かかる者（すなわち公認決済機関の「議決権行使代理人」）は、当社の個人株主と同様に、公認決済機関を代表して権利を行使することができる。

株主の議決権行使代理人を指名する議決権代理行使委任状は、委任者または書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面によるものとし、または委任者が法人である場合、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権行使代理人を任命する議決権代理行使委任状、またかかる議決権

代理行使委任状に委任状に従い委任者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる委任状またはその他の授権書の公証人による認証謄本を、議決権行使代理人が採決を提案する株主総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、または当該目的のために株主総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出るものとする。委任者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者が、当社の株主総会に出席することができる。当社の株主総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を任命するために株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思に基づき、議決権行使代理人に対し、株主総会で決議される個々の議案に対する賛否の指示ができるようなものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権行使代理人が適当と判断するところに従い議決権を行使できる旨を記載するものとする。

議決権代理行使委任状の条件に従い付与された議決権は、委任者の死亡もしくは資格の喪失にかかわらず、または議決権代理行使委任状もしくは議決権代理行使委任状作成時の権限の取消しにかかわらず、または議決権代理行使委任状が交付された株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる議決権代理行使委任状が使用される株主総会の開会に先立ち、かかる事項について書面による通知を受領していないことを条件とする。

株式追加払込請求および失権手続き

当社定款に、株式追加払込請求および失権手続きに係る条項はない。

株主の権利（名簿閲覧権を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を有する。

- (1) 所有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利
- (2) 株主総会を適法に要請し、招集し、その議長を務め、それに参加し、または株主総会に出席する代理人を指名する権利および議決権を行使する権利
- (3) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利
- (4) 法律、行政規則および当社定款の条項に従い株式を譲渡し、贈与し、または担保に供する権利
- (5) 以下の権利を含み、当社定款に従い関連情報を入手する権利
 - () 費用の支払を条件として、当社定款の写しを取得する権利
 - () 合理的な手数料の支払を条件として、下記の書類を閲覧し複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当社取締役、当社監査役、社長、副社長およびその他上級役員各人の個人情報で、以下を含む。
 - (aa) 現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称
 - (bb) 主たる住所（居住地）
 - (cc) 国籍
 - (dd) 主たるおよびその他一時的な職業および職務
 - (ee) 身分証明書類およびその番号
 - (c) 当社の株式資本の状態に関する書類
 - (d) 前会計年度末以降当社が買い戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的上当社が支払った総額を示す書類
 - (e) 株主総会議事録
 - (f) 当社社債の控え、取締役会決議、監査役会決議ならびに財務および会計報告書
- (6) 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- (7) 株主が当社の合併または分割に関する株主総会決議について同意しない場合、その保有株式の買取りを当社に要求する権利
- (8) 当社の利益を損ない、または株主の合法的な利益に抵触する行為に対して人民法院に訴訟を提起し、会社法またはその他法律もしくは行政規則に基づき当該利益を申し立てる権利
- (9) 法律、行政規則および当社定款により付与されたその他の権利

株主総会の定足数

当社は、株主総会の会日の20日前に受領した、株主総会に出席する意思を表す通知を送付した株主が有する議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1超になる場合に株主総会を開催することができる。またはそうでない場合は、当社は株主総会の議案、日時および場所を5日以内に公告することにより、株主総会を開催することができる。当社は、種類株主総会の会日の20日前に受領した株主総会に出席する意思を表す通知を送付した株主が有する議決権付株式数が、当該種類の議決権付株式総数の2分の1超になる場合に、種類株主総会を開催することができる。またはそうでない場合は、当社は株主総会の議案、日時および場所を5日以内に公告することにより、種類株主総会を開催することができる。

詐欺行為または圧力に関する少数株主の権利

法律および行政規則により課される義務または当社株式が上場している証券取引所の上場規則により要求される義務に加え、支配株主（以下に定義する。）は当社の株主全般または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使しないものとする。

- (1) 当社取締役または当社監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること
- (2) いずれかの方法により当社取締役または当社監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当社資産（当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）を奪取することを承認すること
- (3) 当社取締役または当社監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利は分配の権利および議決権を含むがこれらに限らない（ただし、当社定款に従って株主総会において株主の承認のために提出された当社の再編案に基づく場合を除く。）。

上記の目的上、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- (1) 単独でまたは他者と共同で当社取締役会の半数超を選任する権利を有する者
- (2) 単独でまたは他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使することができ、またはかかる行使を支配することができる者
- (3) 単独でまたは他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を保有する者
- (4) 単独でまたは他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「既存株式または種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

清算手続き

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

- (1) 株主総会において解散決議が株主により採択された場合
- (2) 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- (3) 当社が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- (4) 当社が、法律および行政規則違反により閉鎖または事業許可の停止もしくは取消しを命じられた場合
- (5) 当社が、事業または経営上の重大な困難を経験し、当社が引き続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受ける場合で、当社株主すべての議決権の10%以上を保有する株主が人民法院に当社の解散を申し立て、人民法院が当社の解散に合意する場合

上記(1)、(3)、(4)および(5)に従って当社が解散する15日以内に清算委員会が設立され、当社の清算委員会の構成は株主総会において株主の通常決議により決定されるものとする。それが行われない場合には、債権者は、人民法院に対して、特定の者からなる清算委員会の設立を申し立てることができる。当社が上記(3)に従って解散する場合、人民法院は、関連法の規定に従って、清算を実施するための清算委員会の設立のために株主、関係機関および関係専門家を組織する。

当社が上記(4)に従って解散する場合、関係監督当局は、清算を実施するための清算委員会の設立のために株主、関係機関および専門家を組織する。当社取締役会が当社による支払不能宣言以外の理由により当社の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の状況を精査した結果、当社取締役会は当社が清算開始から12ヵ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を含めなければならない。当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務および権限は停止する。清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出する。

当社および当社株主にとって重要なその他の条項

一般規定

当社は存続期限のない株式会社である。当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織および活動、ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。当社は他の有限責任会社または株式会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。ただし、法律により別段に規定されない限り、当社は、投資対象会社の債務について連帯責任を負わなければならない場合にはかかる会社に出資してはならない。当社は、業務発展のために、（必要に応じて管轄政府当局の承認を得た上で）事業範囲および経営方式を適法に調整することができ、また、業務発展のために必要であれば完全子会社、子会社、関連会社、支店および駐在事務所を国内外に設立することができる。無限責任ベースで他の営利団体の株主になることはできない。国務院が授権した会社認可部門の承認により、当社はその事業上・経営上の必要性に応じて持株会社としての機能を果たすことができる。当社は、その業務上・発展上の必要性に応じて、当社定款に基づき、増資することができる。当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定の投資家に対する新株式の募集
- (2) 当社既存株主に対する新株式の発行
- (3) 当社既存株主に対する新株式の無償交付
- (4) 法定一般準備金の登録資本金への変更
- (5) 法律および行政規則により認められたその他の方法

新株式発行による増資は当社定款の条項に従い承認された後、関連する法律および行政規則が定める手続きに従って行われる。

関連する法律または行政規則により別段に規定される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能で、先取特権に服さない。当社定款に基づき、当社は登録資本金を減じることができる。

当社はその登録資本金を減じるときには、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当社は当社の債権者に対し当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に最低3回新聞に公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の第1回目の掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。減資後の当社の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款を遵守する義務
- (2) 引受株式数および引受方法に応じて引受金額を支払う義務
- (3) 法令により別段に規定されない場合、株式の引出しをしない義務
- (4) 当社または他の株主の利益を脅かすような株主の権利の濫用ならびに当社の債権者の利益を脅かすような当社の独立した法的地位および株主の有限責任の濫用をしない義務。株主の権利を濫用し、それによって当社または他の株主に損害を発生させた当社株主は、法律に従って賠償責任を有するものとする。債務を免れるために法人の独立した地位および株主の有限責任を濫用し、それによって当社に対する債権者の権利を著しく脅かす株主は、当社の債務について連帯責任を負うものとする。
- (5) 法律、行政規則および当社定款により課されるその他の義務

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外、株式資本に対する追加出資の義務を負わない。

取締役会秘書役

当社は当社取締役会に秘書役を1名置くものとする。秘書役は、当社の上級経営陣の構成員である。当社取締役会は、必要な場合には、当社取締役会のための事務局部門を設置するものとする。

当社取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人でなければならず、当社取締役会により指名される。取締役会秘書役の主要な業務は以下のとおりである。

- (1) 取締役会の日常業務の処理において取締役を支援し、企業の業務に関する国内規制当局の規則、政策および要件を取締役に連絡し、それらの最新情報を知らせ、それらに取締役が通じていることを確保し、取締役および社長がその職務および権限の行使に当たって国内外の法令、当社定款およびその他関連規定を適切に実施することを支援すること。
- (2) 取締役会会議および株主総会のための書類を整理・作成し、議事録を作成し、会議の決議が法的手続に準拠することを確保し、取締役会決議の実施状況を理解すること。
- (3) 情報開示を組織・調整し、投資家との関係を調整し、当社の透明性を高めること。
- (4) 資本市場におけるファイナンスの組成に参加すること。
- (5) 仲介機関、規制当局およびマスコミとの関係を扱い、広報を推進すること。
- (6) 取締役会および取締役会会長により割当てられたその他業務を実施すること。

当社の取締役またはその他上級役員は、取締役会秘書役を兼任することができる。当社が雇用する会計事務所の会計士は、取締役会秘書役として行為してはならない。

当社取締役が当社取締役会秘書役職を兼任する場合で、かつ当社取締役および当社取締役会秘書役が個別に行うしなければならない場合には、当社取締役および当社取締役会秘書役を兼任する者は、双方の資格においてかかる行為をしてはならない。

当社取締役会秘書役は、当社定款および関連規定に従って勤勉に職務を遂行するものとする。当社取締役会秘書役は、当社が、関連する中国法および当社の有価証券が上場している証券取引所の規則を遵守することを支援する。

監査役会

当社は当社監査役会を有するものとする。監査役会は6名の監査役により構成されるものとし、その過半数は社外監査役（以下、当社に職位を有さない監査役を意味する。）からなる。従業員代表監査役は、監査役会構成員の3分の1を下回ってはならない。監査役会には1名の監査役会会長を置くものとする。各監査役の任期は3年間とし、再選および再任により任期を更新することができるものとする。監査役会会長の任免は、監査役の3分の2以上により採択された決議によりなされるものとする。当社監査役会は、株主総会に対する報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

- (1) 当社の財務を検査すること
- (2) 取締役会が編纂した定期報告書を検討し、書面により意見を提出すること
- (3) 当社の取締役、社長、副社長およびその他の上級役員を当社に対するその職務履行に当たって監視し、法律、行政規則、当社定款または株主総会決議に違反した取締役、社長、副社長およびその他の上級役員の解任を提案すること
- (4) 当社取締役、社長、副社長またはその他の上級役員に対して、同人らの行為が当社の利益を害する場合、その是正を要求すること
- (5) 当社取締役会が株主総会に提出する、財務報告、事業報告および利益処分案などの財務情報を検査し、それについて疑義が生じた場合、公認会計士による再調査の支援を当社の名において承認すること
- (6) 臨時株主総会の開催を提案し、また、取締役会が会社法の要件に従って株主総会を招集し、その議長を務める義務を履行しない場合には株主総会を招集してその議長を務めること
- (7) 株主総会に議案を提出すること
- (8) 会社法の規定に従って取締役および上級役員に対して訴訟を提起すること
- (9) 臨時取締役会会議の招集を提案すること
- (10) 取締役もしくは上級役員との交渉またはかかる者に対する訴訟の提起の際に当社を代表すること
- (11) 法律、行政規則、当社定款および株主総会により委託されたその他の職務および権限を行使すること

当社監査役会の決定は、当社監査役の3分の2以上の賛成票によりなされるものとする。

当社の社長

当社の社長は、当社取締役会に報告義務を負うものとし、以下の権限を有する。

- (1) 当社の生産、業務および経営に責任を有し、当社取締役会決議の実施を組織し、取締役会決議に関連する資産の処分および投資などの経済活動を実行し、取締役会に報告する権限
- (2) 当社の年間経営計画および投資計画の実施を組織する権限
- (3) 当社の内部管理組織の設置案を策定する権限
- (4) 当社の支店設置案を作成する権限
- (5) 当社の基本的管理制度を策定する権限
- (6) 当社の基本規則を策定する権限
- (7) 当社の副社長および最高財務責任者の任免を提案する権限
- (8) 当社取締役会により任免されなければならない者以外の経営陣を任免する権限
- (9) 当社定款および当社取締役会により付与されたその他権限

取締役でない社長は、当社取締役会会議に出席することができる。社長は、自らが当社取締役を兼任していない限り、当社取締役会において議決権を有さない。社長、副社長および最高財務責任者は、その権限を行使する際、法律、行政規則および当社定款に従って誠実かつ勤勉に行為するものとする。

当社取締役会

当社取締役会は、株主総会に対して報告義務を負い、以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集に責任を負い、株主総会において株主に対しその業務執行について報告すること
- (2) 株主総会における株主決議を実施すること
- (3) 当社の経営計画および投資計画を決定すること
- (4) 当社の年次暫定財務決算案および確定決算案を作成すること
- (5) 当社の利益処分案および損失填補案を作成すること
- (6) 当社の登録資本金の増加または減少案および当社の社債発行案を作成すること
- (7) 当社の合併、分割、解散または形態の変更案を立案すること
- (8) 法律、行政規則および当社定款の規定に従ったその他の対外保証（株主総会の承認を要するものを除く。）を決定する。
- (9) 株主総会の授権に基づき当社の投資、資産の取得、担保資産、委託資産管理および関連当事者取引などの事項を決定する。
- (10) 当社の内部管理組織を決定すること
- (11) 当社の社長を任命または解任し、当社の副社長およびその他上級役員（最高財務責任者を含む。）を任命または解任し、社長の勧告に基づきこれらの者の報酬を決定すること。完全所有子会社の取締役および監査役を任免すること。所有子会社または持株子会社の株主の代表者、取締役および監査役を任命、解任または指名すること
- (12) 当社の支店の構成を決定すること
- (13) 当社定款の変更案を作成すること
- (14) 当社の基本的管理制度を策定すること
- (15) 当社取締役、当社監査役およびその他上級役員のための報奨制度（法令により許可された株式オプション制度を含む。）を策定すること
- (16) 会社法および当社定款に基づき株主総会で決議されるべき事項を除く当社のその他重要な事項および経営事項を決定し、その他の重要な契約を締結すること
- (17) 株主総会において株主により付与された、および当社定款により付与されたその他の権限を行使すること。

当社取締役の3分の2超により可決される、上記第(6)、(7)および(13)項に記載された事項に関する当社取締役会決議を除き、その他すべての事項に関する当社取締役会決議は、当社取締役の過半数により可決することができる。

当社取締役会は定期的に開催され、およそ四半期ごとの間隔で毎年4回以上開催されるものとし、当社取締役会会長により招集されるものとする。すべての当社取締役に対し、少なくとも開催日の14日前までに会議の通知がなされるものとする。取締役会会長は、以下のいずれかの状況においては、通知期間の制限を受けることなく10日以内に臨時取締役会を招集することができる。

- (1) 議決権の10%以上を代表する株主から要請された場合
- (2) 取締役会会長が必要と思料する場合
- (3) 取締役の3分の1以上が共同で取締役会会議の招集を要請する場合
- (4) 社外取締役の過半数が共同で取締役会会議の招集を要請する場合
- (5) 監査役会が取締役会会議の招集を要請する場合
- (6) 社長が取締役会会議の招集を要請する場合

当社取締役会会議は、当社取締役の過半数（当社定款に従って任命された代替取締役を含む。）が出席する場合に限り開催される。各当社取締役は1議決権を有する。当社取締役会決議は全当社取締役の過半数により可決されなければならない。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、当社取締役会会長が決定票を有するものとする。

会計監査人

(1) 会計監査人の選任

当社は、中国の関連規則に基づき当社の年次報告書を監査しその他財務報告書を精査する資格を有する独立会計監査人を選任する。

当社の最初の会計監査人は、当社の創立総会により第1回の定時株主総会前にこれを選任することができる。前述のとおり選任された会計監査人は、第1回定時株主総会の終了時まで在任する。創立総会において前述の権限が行使されなかった場合、当社取締役会がこれを行行使する。会計監査人に欠員がある場合、株主総会招集前に、当社取締役会が会計監査人を選任してかかる欠員を補充することができる。当社が選任したその他の会計監査人は、かかる欠員が存続する期間中、引き続き行なうことができる。

株主は株主総会において、当社と会計監査人の間の契約規定にかかわらず、当社の会計監査人をその任期満了前に通常決議により解任することができる。ただし、このことは当該会計監査人の解任により生じる損害に対するその賠償請求権を損わない。会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。当社取締役会により選任された会計監査人の報酬は当社取締役会が決定する。

(2) 会計監査人の変更および解任

株主総会において、会計監査人の偶発的な欠員を補充するために現職の会計監査人でない事務所を会計監査人に選任する決議、偶発的な欠員を補充するため当社取締役会が選任した退任会計監査人を再任する決議または任期満了前に会計監査人を解任する決議が採択された場合、以下の規定が適用される。

- (1) 株主総会通知が株主に送付される前に、提案の写しが、当該会計年度中に選任もしくは離任が提案された事務所またはその職から離任した事務所（離任には、解任、辞任および退任が含まれる。）に送付されるものとする。
- (2) その職から離任する会計監査人が書面による表明をなし、当社に対しかかる表明を株主に通知するよう要求する場合、当社は（かかる表明の受領が遅すぎない限り）以下を行うものとする。
 - （ ）株主に対して行われる決議通知の中に、当該表明がなされた事実を記載する。
 - （ ）当該表明の写しを通知に添付し、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。
- (3) 当該会計監査人の表明が上記(2)に従って送付されなかった場合、当該会計監査人は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申し立てることができる。
- (4) その職から離任する会計監査人は、以下の権利を有する。
 - （ ）その所定の任期が満了するはずであった株主総会に出席する権利
 - （ ）その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会に出席する権利
 - （ ）その辞任に従い招集された株主総会に出席する権利
 - （ ）かかる株主総会に係るすべての通知およびその他の通信文書を受領し、かかる株主総会において当社の元会計監査人としての職務に関する事項について発言する権利

(3) 会計監査人の辞任

会計監査人は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力はかかる提出の日またはかかる通知に記載されている提出日以後の日に発生する。かかる通知には以下の事項が記載される。

- (1) その辞任に関し当社の株主または債権者に通知すべきであると考える事由が存在しない旨の記述、または
- (2) かかる事由に関する記述

上記に基づいて通知が提出された場合、当社は14日以内に当該通知の写しを関係監督当局に送付する。かかる通知に上記(2)に基づく記述が含まれていた場合、かかる記述の写しは当社において株主の縦覧に供される。当社はまた、かかる記述の写しをH株式の各株主に、料金前納郵便にて株主名簿の登録住所に宛てて送付する。会計監査人の辞任通知に当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、当該会計監査人は当社取締役会に対し、その辞任に関する事情の説明を受ける目的で臨時株主総会を招集することを要求できる。

紛争解決

当社は、紛争解決において、以下の原則に従うものとする。

- (1) H株式の保有者と当社の間、H株式の保有者と当社取締役、当社監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の間、またはH株式の保有者とA株式の保有者の間において、当社定款または中国会社法もしくは当社の業務に係るその他の関連法および関連行政規則により付与され課される権利義務に関し発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付されなければならない。上記の紛争または権利の請求が仲裁に付される場合には、請求または紛争全体が仲裁に付されなければならない。紛争もしくは請求の原因となった同一の事実に基づく請求原因を有するかまたはその参加が当該紛争もしくは請求の解決に必要であるすべての者は、当該者が当社または当社の株主、取締役、監査役、社長、副社長もしくはその他の上級役員である場合には、仲裁に従

わなければならない。株主の定義に関する紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁により解決される必要はない。

- (2) 申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争もしくは請求を仲裁に付すと、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。
- (3) 申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求に係るいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。
- (4) 上記の紛争もしくは権利の請求が上記(1)に従って仲裁により解決される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中華人民共和国の法律が準拠法となる。
- (5) 仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり全当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理を受け、現時点では外貨に自由に交換できない。中国人民銀行の授権のもと、国家外国為替管理局は、外国為替管理規則の施行を含む外国為替に関するすべての事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前は、外貨管理には割当制度が用いられていた。外貨を必要とする企業は、国家外国為替管理局の地方事務所から割当てを受けるまでは、中国人民銀行またはその他指定銀行を通じて人民元を外貨に交換することができなかった。かかる交換は、国家外国為替管理局が毎日規定する公定レートで行われた。人民元は、スワップ・センターにおいても交換することができた。スワップ・センターが用いる為替レートは、主に中国における企業の外貨および人民元の需給により決定された。スワップ・センターで外貨の売買を希望する企業は、最初に国家外国為替管理局の承認の取得が義務づけられていた。

1993年12月28日、中国人民銀行は、国务院の授権のもと、「外国為替管理制度の一層の改革に関する通告」（1994年1月1日付で施行）を發布した。同通告では、為替相場制度の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付自由交換性の実施、銀行による為替決済および支払制度の確立ならびに人民元の公定レートとスワップ・センターにおける市場レートの一本化が発表された。1994年3月26日、中国人民銀行は、「外国為替の決済、売却および支払に関する暫定規則」を公布した。当該暫定規則には、中国の企業、経済団体および社会組織による外国為替の売買および支払に関する詳細な規定が定められている。

1996年1月29日、国务院は新たな「中国外国為替管理条例」を公布し、同規則は1996年4月1日に発効した。外国為替管理条例のもとでは、すべての国際支払および送金が經常勘定項目と資本勘定項目に分類される。資本勘定項目は依然として国家外国為替管理局の承認が必要だが、經常勘定項目のほとんどはかかる承認を受ける必要がなくなった。外国為替管理条例はその後、1997年1月14日および2008年8月1日に改正された。かかる直近の改正では、国際經常取引のための外国為替の支払および送金は政府の管理または制約を受けないことが明記されている。

1996年6月20日、中国人民銀行は、「外国為替決済、売却および支払に関する管理規則」を公布し、同規則は1996年7月1日に発効した。同規則は、上記の外国為替管理条例に優先するものであり、また、經常勘定項目に関する外国為替の交換性に関する残りの制約を廃止するものである。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引の現行の制約は維持される。さらに同規則に基づき、中国人民銀行は、「外資系企業による銀行における外国為替決済および売却の実施に関する通知」を公布した。同通知により、外資系企業は、ニーズに応じて、外国為替の經常勘定の受領および支払のための外国為替決済口座を指定外国為替銀行において開設することが可能となった。1998年10月25日、中国人民銀行および国家外国為替管理局は、「外国為替スワップ業務の中止に関する通知」を公布した。同通知に従って、1998年12月1日をもって、中国における外資系企業のための外国為替スワップ業務は停止され、外資系企業による外貨取引は外国為替の決済および売却のための金融システムに組み込まれることとなった。

1994年1月1日、従前の人民元に係る二重為替相場制度は廃止され、それに代わり需給関係に基づいた管理変動為替相場制度が導入された。中国人民銀行は、米ドルに対する人民元の基本為替レートを毎日設定し、公表している。かかるレートは、銀行間外国為替市場における前日の人民元/米ドルの取引価格を参照して設定される。さらに中国人民銀行は、国際外国為替市場における為替レートを参照して、その他主要通貨と人民元の為替レートも公表している。外国為替取引を行うに当たり、指定外国為替銀行は、中国人民銀行の公表する為替レートに基づき、かつ一定の範囲内で、適用される為替レートを自由に決定することができる。外資系企業または関係規則のもとで特に免除されているその他企業を除き、中国企業（ただし、一定の外国貿易会社および輸出入業務の権利を有する製造部門の企業で、その經常勘定取引からの外貨収入のうち一定額を留保し、かかる金員を經常勘定取引および認可資本勘定取引の外貨建て支払に充当することが許可されている企業を除く。）による外貨収入は、指定銀行に売却されることになっている。外国の機関からの借入れまたは株式の発行によって調達した外貨収入（例えば、海外における株式売却により受領する外貨収入）は、指定外国為替銀行に売却する必要はないが、指定外国為替銀行に開設された外国為替口座に預託することができる。

中国企業（外資系企業を含む。）で、經常勘定項目に関する取引のために外貨を必要とするものは、有効な受領書および証拠を根拠として、国家外国為替管理局の承認を得ることなく、その外国為替口座からの支払を実行し、または指定外国為替銀行において交換および支払を行うことができる。株主に対する利益の分配のために外貨を必要とする外資

系企業および規則に従って株主に対する配当を外貨建てで支払わなければならない（当社のような）中国企業は、利益分配に関する取締役会決議に基づき、その外国為替口座からの支払を実行し、または指定外国為替銀行において交換および支払を行うことができる。

直接投資および資本拠出などの資本勘定項目に関する外国為替の交換性は、現在のところ規制の対象となっており、国家外国為替管理局の事前の承認を取得しなければならない。

H株式の保有者に対する配当は、人民元建てで設定されるが、香港ドル建てで支払わなければならない。

2005年7月21日、中国人民銀行は、為替相場制度の改正を発表した。それにより、人民元は米ドルに事実上連動しなくなり、通貨バスケットを参照して0.3%の範囲内で取引できるようになった。

2015年2月13日、国家外国為替管理局は「直接投資外貨管理政策の一層の簡素化および改善に関する通知」を公布し、かかる通知は2015年7月1日付で施行された。かかる通知によって、国内直接投資項目の下の外貨登記認可および海外直接投資項目の下の外貨登記認可に関連する行政審査および認可手続きが取り消され、外国為替規制当局が発行した金融機関コードを取得し、所在地の外国為替規制当局に資本項目情報システムを開設した銀行は、中国領土内の外資企業の国内投資会社および海外投資会社のために直接投資外貨登記を直接取り扱うことができる。

2015年8月5日、国家外国為替管理局は、「多国籍企業外貨資金集中運営管理規定」を公布し、対外債務比率の自主規制を試行的に導入した。多国籍企業の傘下企業は、対外債務の借入時に、かかる債務比率を自主規制しなければならない。中心となる企業は、傘下企業の対外債務割当の全部または一部を一元管理することができる。対外債務の外国為替決済による資金は、人民元建て借入の返済または持分投資に充当することができる。対外債務の登録後、中心となる企業は、経営原則に基づき債務返済通貨を選択する裁量を有する。

2016年4月26日、国家外国為替管理局は、「貿易および投資の利便化の一層の推進ならびに真実性審査の改善に関する通知」を公布した。2017年1月26日、国家外国為替管理局は、「外貨管理改革の一層の推進ならびに真実性およびコンプライアンス審査の改善に関する通知」を公布した。これに基づき、多国籍企業の外貨建て資金の一元管理がさらに推進された。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当課税

企業投資家

中国全国人民代表大会は、2007年3月16日に中国企業所得税法（以下「企業所得税法」という。）を公布し、同法は2008年1月1日付で施行された。企業所得税法およびその施行規則に従い、中国企業が中国居住者である企業および中国非居住者である企業に支払う配当には、通常、それぞれ25%および20%の中国の企業所得税が一律に課される。企業所得税法では、(a)中国本土に施設もしくは事業を行う場所を有さないか、または(b)中国本土に施設もしくは事業を行う場所を有するが、関連する収入が施設もしくは事業を行う場所と有効に結びついていない「非居住者企業」である投資家に支払われる配当およびかかる投資家が稼得する利益には、かかる配当および利益が中国本土を源泉としている範囲において、通常、10%の所得税率が適用されることが規定されている。

中国企業が個人に支払う配当には、通常、一律20%の中国の個人所得税が課される。企業所得税法は、2018年12月29日に改正および施行された。2008年11月6日、国家税務総局（国家税務局を継承した中国中央政府の税務当局）は、「中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収に係る問題に関する中国国家税務総局通知」を公布した。かかる通知は、中国居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者の法人への2008年度およびそれ以降の配当を分配する際には、一律10%の税率の企業所得税の源泉徴収を適用すべきことを規定している。

企業所得税法に従って、企業は、「居住者企業」または「非居住者企業」に分類される。企業所得税法およびその施行規則に従って、中国国内で設立された企業以外にも、中国国外で設立されたがその「事実上の経営機構」が中国国内に所在する企業も「居住者企業」とみなされ、その国内外における所得については一律に25%の企業所得税率が課される。企業所得税法施行規則によれば、「事実上の経営機構」とは、企業の製造ならびに事業、人事、会計および資産に対する管理および統制全般を実質的に行う経営機構をいう。当社の場合、現在、当社の経営が実質的に中国に拠点を置いており、また、将来的にも中国国内に所在を続けることが見込まれる。当社が「居住者企業」とみなされるかどうかは明確ではない。さらに、企業所得税法では「適格居住者企業」間の配当所得は所得税を免除されると規定されており、また、施行規則では「適格居住者企業」が「直接持分」を有する企業とされているものの、当社が中国の「居住者企業」とみなされた場合に当社が子会社から受領する配当がかかる免税の対象となるかどうかは明確ではない。当社が中国の「居住者企業」とみなされ、当社がその非居住者企業投資家に支払う配当について所得税の源泉徴収を求められる場合には、当社が株主に支払うことのできる配当金額は大幅に減少する可能性がある。

個人投資家

2018年8月31日、「中国個人所得税法」の最新の改正が施行された。同法の改正は、当該改正に抵触する従前の個人所得税に関する行政規則の規定に当該改正が優先する旨定めている。改正された個人所得税法は、国务院の税務当局により特に免除されない限り、すべての外国人が中国企業が支払う配当につき20%の税率で源泉徴収税を課されると規定するものと解釈し得る。ただし、国家税務総局は、1994年7月26日付の国家経済体制改革委員会、国务院証券委員会およびCSRC宛ての書簡において、海外上場の中国企業から受け取る配当について本税務通知（以下に定義する。）に記載された源泉徴収税の一時的免除を再確認した。当該書簡が撤回された場合、株式制実験企業税収関連問題の暫定規則に従って、かかる配当に20%の源泉徴収税が課される可能性がある。かかる源泉徴収税は、中国と当該個人投資家の居住国との間の適用ある二重課税防止条約に従って軽減税率が適用されることがある。現在、関連税務当局は、海外株式に支払われた配当金に源泉徴収税を課していない。

外国企業

企業所得税法施行規則により、恒久的事業所を有しない外国企業は、中国企業の海外株式について受領する配当金に対して、10%の源泉徴収税を課される。

租税条約

中国国内に居住せず、中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住する投資家は、支払われる配当に課される源泉徴収税（もしあれば）について減免措置を受けることができる。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含むいくつかの国々との間に二重課税防止条約を締結している。かかる各条約に基づき、通常、中国の税当局により課される源泉徴収税の税率は軽減される。

キャピタル・ゲイン税

当社の非居住者投資家による普通株式の譲渡益は、かかる譲渡益が中国国内を源泉とする所得とみなされる場合には、10%の中国所得税の対象となる。

国家税務総局が2009年12月10日付に公布した「非居住者企業の持分譲渡所得に係る企業所得税管理の強化に関する通達」（2008年1月1日から遡及的に施行された。）に基づき、公開証券市場における株式の売買を除き、海外の投資家が、中国の居住者企業に対する間接持分を、海外持株会社に対する持分の売却によって譲渡し（以下「間接譲渡」という。）、かつ、かかる海外持株会社の所在地において（ ）実効税率が12.5%未満であるかまたは（ ）その居住者の海外所得が課税対象ではない場合、かかる海外の投資家は、間接譲渡をかかる中国居住者企業の管轄税務当局に報告しなければならない。税務当局が、間接譲渡の性格を検討の上、間接譲渡が中国における納税を回避する以外に合理的な商業目的を有しないとみなす場合には、かかる税務当局は、税金対策用に利用された海外持株会社の存在を否定し、間接譲渡の性格を再設定する可能性がある。ただし、かかる規定（すなわち、「非居住者企業の持分譲渡所得に係る企業所得税管理の強化に関する通達」の第5条および第6条）は、2015年2月3日に公布された国家税務総局公告2015年第7号「非居住者企業による財産の間接譲渡に係る企業所得税の若干の問題に関する公告」によって廃止された。

印紙税

1988年10月1日に発効した「株式制実験企業税収関連問題の暫定規則」に従い、中国の公開会社の株式の譲渡について中国の印紙税が課される。しかし、印紙税は、中国において法的拘束力を有しかつ中国法により保護される中国国内で作成または受領された書類にのみ中国の印紙税が課されると規定した、1988年10月1日に発効し、2011年1月8日に改正された「印紙税に関する中国の暫定規則」に従い、非中国人投資家が中国国外で売買するH株式については適用されない。

遺産税、相続税または贈与税

中国法のもとでは、中国の非居住者によるH株式の保有に関する遺産税、相続税または贈与税は存在しない。

(2) 香港における租税

配当

香港内国歳入省の現行実務のもとでは、当社によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタル・ゲイン税

香港には、（H株式などの）財産の売却によるキャピタル・ゲイン税は存在しない。香港で事業を行い、かかる事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、評価年度2008/09年以降について香港の利益税を課される。現在、法人の利益税は課税対象利益の16.5%の税率で課される。個人の利益税は累進税率で課され、最高税率は17%である。香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で証券の売買事業を行う者が認識したH株式の売却益は、利益税に服する。

印紙税

H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある。譲渡されるH株式の対価または（もしこちらの方が高い場合は）株式の価値の1,000香港ドル毎に1.00香港ドルの従価印紙税が買い手と売り手の双方に課される（すなわち、現在、H株式の標準的な売買取引については、1,000香港ドル毎に合計2.00香港ドルが課される。）。このほか、H株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、未払税は譲渡証書（もしあれば）に対して課され、譲受人が支払うものとする。

(3) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国および／または香港税制に関する記述に述べられた中国および／または香港の租税の対象となる場合、かかる中国および／または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当社の中国における法律顧問である通商律師事務所より、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

（イ）当社は、中国の関連法令のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している。

（ロ）本書中の中国の法令に関する記述はすべて、記載の欠如であるか否かを問わず、あらゆる重要な点において正確であり誤解を招くものでない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：千人民元)					
12月31日現在 / 同日終了年度					
	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年 (修正再表示)
売上高	150,540,591	120,342,284	90,399,078	69,833,164	55,148,297
(百万円)	(2,253,593)	(1,801,524)	(1,353,274)	(1,045,402)	(825,570)
継続事業税引前利益 / (損失)	4,059,415	3,649,367	5,703,036	(5,456,070)	1,742,096
(百万円)	(60,769)	(54,631)	(85,374)	(-81,677)	(26,079)
継続事業税引後利益 / (損失)	3,080,848	2,830,406	4,830,685	(5,962,509)	1,211,212
(百万円)	(46,120)	(42,371)	(72,315)	(-89,259)	(18,132)
非継続事業税引後利益 / (損失)	7,113,469	195,955	-	(3,138,723)	997,392
(百万円)	(106,489)	(2,933)	-	(-46,987)	(14,931)
当期純利益 / (損失)	10,194,317	3,026,361	4,830,685	(9,101,232)	2,208,604
(百万円)	(152,609)	(45,305)	(72,315)	(-136,245)	(33,063)
以下に帰属する当期純利 益 (損失) :					
- 当社株主	6,690,106	1,230,026	2,661,936	(9,906,003)	469,302
(百万円)	(100,151)	(18,413)	(39,849)	(-148,293)	(7,025)
- 非支配持分	3,504,211	1,796,335	2,168,749	804,771	1,739,302
(百万円)	(52,458)	(26,891)	(32,466)	(12,047)	(26,037)
基本のおよび希薄化され た1株当たり当社株主帰 属利益 / (損失) (単 位：人民元)	0.55	0.12	0.26	(0.97)	0.05
(円)	(8)	(2)	(4)	(-15)	(1)
資産合計	262,224,030	228,143,805	133,190,005	119,652,733	160,493,498
(百万円)	(3,925,494)	(3,415,313)	(1,993,854)	(1,791,201)	(2,402,588)
株主持分	35,359,676	22,886,213	20,669,287	18,323,296	28,559,549
(百万円)	(529,334)	(342,607)	(309,419)	(274,300)	(427,536)
1株当たり株主持分 (単位：人民元)	2.9	2.2	2.0	1.8	2.8
(円)	(43)	(33)	(30)	(27)	(42)
自己資本比率 (株主持 分 / 資産合計) (%)	13.5	10.0	15.5	15.3	17.8
資本金	12,259,529	10,216,274	10,216,274	10,216,274	10,216,274
(百万円)	(183,525)	(152,938)	(152,938)	(152,938)	(152,938)
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	21,202,372	8,130,776	7,092,039	1,519,533	7,117,693

(百万円)	(317,400)	(121,718)	(106,168)	(22,747)	(106,552)
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	4,028,710	(39,343,548)	(15,233,054)	4,986,406	(6,703,006)
(百万円)	(60,310)	(-588,973)	(-228,039)	(74,646)	(-100,344)
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	(9,537,865)	37,566,702	2,796,966	(9,497,917)	(8,480,214)
(百万円)	(-142,782)	(562,374)	(41,871)	(-142,184)	(-126,949)
現金および銀行残高の純 増加(減少)額	15,693,217	6,353,930	(5,344,049)	(2,991,978)	(8,065,527)
(百万円)	(234,927)	(95,118)	(-80,000)	(-44,790)	(-120,741)
従業員数(単位:人)	33,114	31,801	21,609	20,790	34,913

注: 2018年および2019年の財務数値は、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類によるものであり、2015年から2017年までの財務数値は、2018年に係る有価証券報告書によるものである。

上記の財務情報の作成に用いられた会計方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記2を参照されたい。

2【沿革】

当社は、2005年3月3日に中国で株式会社として設立された。コスコとその子会社（以下「コスコ・グループ」という。）の海運事業に関する海外上場会社の主力となるべく、当社は、総合コンテナ輸送、コンテナ・ターミナル、コンテナ・リースおよび貨物フォワーディング・輸送代行サービスを、国内外の顧客に提供するために設立された。

コスコの前身であるチャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニーは1961年4月に設立され、1992年に再編され、チャイナ・オーシャン・ SHIPPING（グループ）カンパニーに社名変更された。コスコは、国有企業の中でも最大規模の会社の1つであり、中国政府は同社を国家経済にとって極めて重要とみなしている。コスコは、国有資産監督管理委員会によって直接監督され、管理されている。コスコは、コンテナ輸送、ドライバルク輸送、タンカー輸送、一般貨物および特殊貨物の輸送、物流、貨物フォワーディング・輸送代行、造船および修理、ターミナル運営、貿易、金融ならびに情報技術を含む多岐にわたる事業に従事する多国籍事業グループとなった。

チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニーとその子会社は、1973年に国際コンテナ輸送サービスを、1978年に国際コンテナ定期船サービスをそれぞれ開始した。1993年、コスコは輸送管理システムの改革を開始し、1993年末には、主要な海運子会社が個別に所有していたコンテナ船すべての運航を統合するために、「コスコ・コンテナ・ラインズ」という新たな事業部門をコスコの北京本社に設置した。1997年後半、コスコ・コンテナ・ラインズは、北京から上海に移転し、上海遠洋運輸会社と再編され、1997年11月11日にコスコ・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド（以下「COSCON」という。）が設立された。2016年11月18日、COSCONはコスコ・ SHIPPING・ラインズ・カンパニー・リミテッドに社名を変更した。

コスコ・パシフィック・リミテッドは、1994年7月26日にバミューダで設立され、1994年12月にはフローレンス・ SHIPPING・コーポレーションS.A.およびフェアブリーズ・ SHIPPING・カンパニー・リミテッドの持株会社として香港証券取引所に上場した。かかる2社は、コスコ・グループに対するコンテナ・リースに従事しており、1980年代に設立されていた。コスコ・パシフィック・リミテッドは、香港証券取引所への上場時点では、フローレンス・グループ・リミテッドという社名であった。2016年7月22日、コスコ・パシフィック・リミテッドはコスコ・ SHIPPING・ポーツ・リミテッドに社名を変更した。

当グループは、当社H株式の香港証券取引所への上場を見越して組織を再編した。組織再編はとりわけ、コスコ・インターナショナル・フレイト・カンパニー・リミテッド（以下「COSFRE」）、コスコ・コンテナ・ SHIPPING・エージェンシー・カンパニー・リミテッド（以下「COSA」という。）ならびに主に海外貨物フォワーディングおよび輸送代行サービスの提供に従事している海外法人に対する株式持分すべてのコスコ・グループからCOSCONへの移転、コスコ・インベストメント・リミテッドに対する株式持分すべておよびコスコ・パシフィック・リミテッドに対する当該時点での52.39%の株式持分の中遠（香港）航運有限公司からコスコ・パシフィック・インベストメント・ホールディングス・リミテッド（以下「コスコ・パシフィック・インベストメント」という。）への移転、およびそれに続く、COSCONおよびコスコ・パシフィック・インベストメントに対する株式持分すべてのコスコから当社への移転を伴った。

当社は、2005年6月30日、香港証券取引所のメインボードに上場を果たし、また、2007年6月26日には上海証券取引所に上場を果たした。

2007年12月、当社は、新規発行A株式の私募により、ドライバルク貨物輸送に従事するコスコ・グループの主要な子会社の株式持分の取得を完了した。さらに当社は、コスコを含む10の適格機関投資家に対する新規発行A株式の第2回私募を首尾良く完了した。

当社は、2008年6月に上海180指数および上海50指数の構成銘柄に加わった。

当社は、2013年に物流事業を売却した。

当社は、2015年12月に中国国営企業改革の一環として、チャイナ・コスコ・バルク・ SHIPPING（グループ）カンパニー・リミテッドのコスコへの売却、フローレンス・コンテナ・ホールディングス・リミテッドのコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント（香港）カンパニー・リミテッド（旧チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ（香港）カンパニー・リミテッド）（以下「CSHK」という。）への売却、チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド（以下「CSCL」という。）およびチャイナ・ SHIPPING（香港）ホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「CS香港」という。）からのチャイナ・ SHIPPING・ポーツ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドに対する株式持分すべての取得ならびにCSCLおよびその子会社（以下「CSCLグループ」と総称する。）からの代理会社33社に対する一定株式持分の取得を目的として売買契約を締結した。また、当社およびCSCLはリース契約を締結し、それに基づき、当社はCSCLが所有または運航・運用している船舶およびコンテナの賃借に条件付で合意し、CSCLはかかる船舶およびコンテナの賃借に条件付で合意した。当社のかかる資産再編によるこれらの取引は完了している。

2016年5月4日、SASACはコスコに対する持分すべてを、中国で設立され、SASACが90%の持分を所有し、支配する国有会社であるチャイナ・コスコ・ SHIPPINGに譲渡した。当社の取締役は、かかる譲渡の完了時にチャイナ・コスコ・ SHIPPINGを当社の親会社とみなしている。

2016年11月4日、当社は社名をチャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッドからコスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッドに変更した。

3【事業の内容】

(1) 事業

報告期間中に、当グループは主としてコンテナ輸送、コンテナ・ターミナルの管理および運営ならびにその他ターミナル関連事業の提供に従事していた。当社は投資持株会社であり、2019年12月31日現在の当社の主要な子会社の主な業務については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記46を参照されたい。

当社の主要な子会社は以下のとおりである。

コスコ・SHIPPING・ラインズは当社の完全所有子会社であり、主に国際および国内コンテナ輸送サービスおよび関連事業に従事している。

コスコ・SHIPPING・ポーツおよびその子会社は、主にターミナルの管理および運営に従事している。

(2) チャイナ・コスコ・SHIPPINGとの関係

2019年12月31日現在、チャイナ・コスコ・SHIPPINGは、コスコを通じて当社に対する46.22%の持分を間接的に保有しており、当社の間接支配株主であった。コスコは、当社の直接支配株主として、当社取締役の選任および当社定款を改正するための議決権行使を含む支配株主の権利のすべてを行使することができる。

チャイナ・コスコ・SHIPPINGは、中国で設立され、SASACが90%の持分を所有し、支配する国有会社である。詳細については、「4 関係会社の状況」を参照されたい。

チャイナ・コスコ・SHIPPINGは、以下を約束している。

(i)当社がチャイナ・コスコ・SHIPPING・グループにより直接または間接に支配されている期間中は、チャイナ・コスコ・SHIPPING・グループは、当グループの主要事業と競合するかまたは実質的にその可能性のある事業活動に従事するための活動または措置は取らず、当グループの正当な利益を侵害しない(当グループの既存の主要事業と実質的に競合する事業に従事する他の子会社、合併事業もしくは関連会社の将来における設立または当グループの既存の主要事業への直接もしくは間接的な参加を含むがこれらに限定されない。)。

(ii)チャイナ・コスコ・SHIPPING・グループおよび同社が支配する会社が、当社の主要事業において当社と実質的に競合する可能性があるかまたは将来において当社と実質的に利害の衝突がある場合、チャイナ・コスコ・SHIPPING・グループは、競争を生み出す可能性のある事業機会を放棄し、もしくは同社が支配する会社に放棄せしめ、またはチャイナ・コスコ・SHIPPING・グループおよび同社が支配する会社の、競争を生み出す可能性のある事業を、適時に公正かつ適正な市場価格で当社に譲渡する。

関連当事者取引については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記45を参照されたい。

4【関係会社の状況】

2019年12月31日現在の親会社ならびに子会社および関連会社は以下のとおりである。

親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合 (注)
チャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポ レーション・リミテッ ド	中国上海市 中国（上海） 自由貿易試験区 民生路628号	11,000,000,000 人民元	国際輸送、国際海運補助業務、 貨物および技術の輸出入、海 上、陸上および航空国際貨物輸 送代理業務、自社所有船舶の リース、船舶、コンテナおよび 鋼材の販売、海洋工学装備の設 計、ターミナルおよび港湾投 資、通信設備の販売、情報技術 サービス、倉庫（危険化学品を 除く。）、船舶および部品関連 の技術開発、技術移転、技術顧 問、技術サービス、株式投資 ファンド。（事業活動は、法律 に従って管轄当局の承認を得た 上でのみ行うことができる。）	46.22% (37.89%)

注：チャイナ・コスコ・SHIPPINGは当社の間接支配株主であり、括弧内の議決権割合は、チャイナ・コスコ・SHIPPINGによる当社の間接所有持分を示す。チャイナ・コスコ・SHIPPINGは、（自らおよびその子会社を通じて）当社の発行済株式総数の約46.22%を保有していた。当社の直接支配株主はコスコであり、当社の発行済株式総数の約37.89%を保有していた。チャイナ・コスコ・SHIPPINGは、コスコに対する100%の持分を保有している。

子会社および関連会社

子会社および関連会社に関する情報については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記46を参照されたい。

5【従業員の状況】

2019年12月31日現在、当グループは約33,114人の従業員（契約社員を含む。）を有していた。2019年12月31日終了年度における当グループの人件費総額（当社取締役の報酬を含む。）は、約12,063,995,000人民元であった。

当グループは報告期間中に、人的資源の質および能力ならびにその団結心を強化し、当社の事業の発展に完全に対応するために、専門的および総合的な研修プログラムを多数実施した。当グループの報酬方針（取締役を支払われる報酬を含む。）は、より良い報奨および評価手段とするために、当グループの業績および市況に鑑みて定期的に見直される。

人件費に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類」に記載の連結財務書類に対する注記38も参照されたい。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)業界における競争および発展トレンド

コンテナ輸送市場

競争状況

前回の業界再編および統合を経て、主流の定期船運航会社は基本的に規模の経済を実現し、業界の主導的企業の結合能力および先発者としての優位性がさらに明らかになった。世界的な環境保護基準が厳しさを増すに伴い、コンテナ輸送市場への参入および競争に対する障壁がますます高くなっている。アライアンスによる運営が一貫して見直され、アライアンスの協力範囲が徐々に拡大するにつれ、アライアンスによる運営は今後も発展を続けるであろう。現在、コンテナ定期船市場は多様な観点から重点事項を注視している。海運部門の各種サービスは高度に標準化および均質化されており、陸上物流網の強化およびデジタル化された海運のためのデジタル・ネットワークの発展の加速によって、主流の定期船運航会社は輸送部門の両端まで輸送サービスを拡大し、統合され、差別化されたサービス能力が輸送網とともに形成されるであろう。

市場の見通し

需要面では、近年、国際化の進捗が課題を抱えており、世界的に経済成長が弱まっており、コンテナ輸送の需要の伸びは鈍く横這いで推移している。供給面では、近い将来においては、コンテナ市場の船隊の輸送能力は低速での成長基調を維持する見込みであり、これがコンテナ輸送業界の需給バランスの改善につながると予想される。また、業界の集中度が高まるにつれて、市場競争はより合理的になるであろう。コンテナ輸送サービスがプロセス全体にわたる物流サービスへと徐々に転換していく流れの中で、同業界の将来の発展はさらに弾力的になるであろう。

発展トレンド

近年、世界経済は紆余曲折を経て回復への途上にあり、国際情勢は大きく変化している。世界的な経済および貿易情勢が新たな変化を遂げ、貿易の方向性の調整が進む中で、新興国市場および地域市場が引き続き需要を牽引していく見込みである。将来において、市場における競合相手が世界レベルと地域レベルの双方で存在する可能性があり、それに応じて、コンテナ船隊の発展は大型化または柔軟・利便性へと二極化する可能性がある。貿易の細分化が進み、参加者も拡大するにつれて、国際的な産業間の協力に関する新たな着想が提唱されており、その結果、物流輸送プロセス全体の適時性、整備能力および専門能力にさらなる課題がもたらされている。国際貿易のための陸海路および中欧鉄道の建設などのより効率的な貿易部門の急速な発展によって、伝統的な輸送モデルは、完全物流および複合一貫輸送への発展が促されるであろう。主流の定期船運航会社の事業戦略は、海上輸送サービスから完全物流サービスへと徐々に変化することが見込まれる。業界の統合はさらに深化し、業界統合の主流は、同業界での水平統合から上流産業と下流産業の垂直統合へと次第に移行して、産業間の相乗効果が促進されることが予想される。デジタル化が産業発展の新たな推進力となるであろう。ブロックチェーン、クラウドコンピューティング、ビッグデータおよび人工知能などの新技術は社内外のリソースをつなぐ架け橋となり、コンテナ定期船運航会社に革新的なアイデアおよび効率性の向上をもたらし、業界の変革および発展を加速させ、推進するであろう。

ターミナル市場

国際的ターミナル事業者間の協力に向けた取組みもまた、拡大し、深化している。これは、一方では、ターミナル業界の競争力を高め、アライアンス圧力に対応する一助となり、他方では、ターミナル事業者が営業費用および業務リスクを削減する上で有利に働く。国際的ターミナル事業者間が徹底した協力を行えば、全当事者にとって有利な状況が生み出され、ターミナル業界の持続可能で安定的かつ健全な発展に役立つであろう。

2019年には、多くのターミナル事業者がサプライチェーン全体にわたる業務に参加して収益源の多様化および輸送と荷主の連携強化の実現に努めている。このことが、ターミナル事業者にとって、港湾の価格交渉力および競争力を高めるための重点となっている。海運アライアンスの交渉力の増大に効果的に対応し、ターミナル運営能力およびサービス品質を効果的に向上させるために、世界の港湾事業者の統合は急激に加速しつつあり、協力はより緊密になり、競争への理解は深まっている。

港湾会社と海運会社の間での水平協力への取組みもまた増加しており、親会社と子会社の間だけでなく、港湾会社と海運会社の間にもシナジーが存在している。シナジーの恩恵、効率性および効果が引き続き高まる一方で、全当事者にとって有利な状況の可能性もまた深化し、拡大しつつある。船舶会社を背景としたターミナル事業者は、シナジーの積極的な活用さらに注力し、荷主獲得競争において優位に立つことが期待される。

ターミナル投資の焦点は引き続き新興国市場に置かれ、伝統的な東西航路の結節点から南北航路の結節点に移行する見込みである。将来において、南北航路の成長率が東西航路の成長率を上回ることが予想される。そのため、主要ター

ミナル事業者は新興国市場への投資に焦点を当てつつ、発展機会を掴むために、アフリカ、東南アジアおよび南北アメリカにも投資の焦点となる地域を移行させている。大型コンテナ船が次々に運航を開始し、世界の基幹航路網は新たな調整および最適化の段階にある。また、港湾業界は、デジタル化、自動化、ブロックチェーン技術、インテリジェントポートおよび環境に優しく低炭素化された港湾という流れに沿って発展しており、人工知能を利用し、海運と高速道路サービスを統合してシナジーを生み出し、荷主に総合的なサービスを提供している。それによって、企業が新時代の発展に対応するための変革および改善がもたらされるであろう。

(2) 発展戦略

当グループは、コンテナ輸送総合サービスを提供する世界的企業になるという目標に引き続き焦点を当て、コンテナ輸送部門およびターミナル運営管理部門双方の戦略上および業務上のシナジーを全力で推進し、継続的に総合的な競争力を高め、質の高い発展を促進していく。コンテナ輸送部門について、当グループは、「国際化、2つのブランド、デジタル化およびエンドツーエンド」に焦点を当てた戦略を全面的に実施し、規模の発展から輸送の本質へと徐々に回帰し、サービスの質を向上させ、国際的競争力を備えた世界一流の定期船運航会社を引き続き構築していく。また、ターミナル運営管理部門では、「国際的なターミナル網、親会社の船隊と海運アライアンスとのシナジーならびに港湾およびターミナル業務の管理の強化および効率改善」という3つの戦略を引き続き実行し、国際的なターミナル網の配置を引き続き改善し、利用者が恩恵を得られるような国際的な持分保有ネットワークならびに輸送部門の上流産業と下流産業に最大の価値をもたらすWin-Winの共用プラットフォームを構築して世界一流の港湾運営会社を目指す所存である。

当グループは、輸送バリューチェーンの改善によって、コンテナ輸送、ターミナル運営管理および関連業務を引き続き強化し、発展させていく。経営の連携および精緻化ならびにコンテナ輸送および港湾サービスの総合的な競争力の恒常的な向上を通じて、顧客により良いサービスを提供し、企業利益、企業価値および株主にとっての最大利益を実現するために、中核的業務の健全で安定的かつ持続可能な発展がさらに促進される見込みである。

(3) 経営計画

コンテナ輸送業務

当社は、社内外のリソースの統合を引き続き深化させて、より質の高い発展を追求し、世界一流の定期船運航会社を形成するための新たなビジネスモデルの下で中核的競争力を確立していく。

当社は引き続き国際化を推し進め、航路網の配置を改善し、国際的競争力を高めていく。また、顧客指向の方向性をもって国際的販売網を常に充実させ、国際経済および貿易情勢の変化には緊急時対応能力をもって柔軟かつ積極的に対応していく。サービスの本質に焦点を当てることで、品質開発、国際的サービス網の構築および顧客価値の創造に重点が置かれる。

エンドツーエンドの航路構築を引き続き強化するために社内外のリソースが統合され、より競争力のあるエンドツーエンドのサービス網を構築してプロセス全体の輸送力を高めるために付帯設備および資源の管理が強化される。当社は、顧客のニーズを中心に置いて、輸送業界のデジタル化イノベーションを推進していく。デジタル化されたネットワークの構築が強化され、包括的な顧客サービスのインテリジェントレベルを高めるための総合的なサービス能力が強化される。

当社は引き続き「2つのブランド」戦略を堅持し、コンテナ業務部門における2つのブランドの効率性およびシナジーを維持していく。国際的航路網の差別化によるメリットおよび運航の補完メリットを最大限に活用することで、国際的に価値あるサービスの提供能力が高まり、シナジーが継続的に発揮されることが予想される。また、「規制遵守、供給の確保およびコスト管理」という目標の実現に向けて、燃料油の硫黄分に対するIMO2020の新規制を遵守するために様々な措置が講じられている。

ターミナル業務

当社は、社内シナジーのメリットを最大限に活用して、海運アライアンスへのサービス提供能力の強化および当社の国際的コンテナ・ハブ港湾ネットワークの継続的な改善を通じて、海運アライアンスの巨大な市場占有率の獲得を目指す。また、当社は、港務グループ、ターミナル事業者および国際的定期船運航会社と緊密な協力関係および良好な関係を引き続き維持していく。

ターミナル投資については、当社は、投資および合併プロジェクトの選定の際に、ターミナルに対する支配権を重視し、株主利益の増加の一助となるか否かを検討し、当社のターミナル網全体の配置の価値に対する影響を評価する。当社の港湾は、国際的ターミナル網の配置をさらに改善するために競争上の優位性を利用して、東南アジア、アフリカおよび南北アメリカの港湾への投資機会を追求して、ターミナル・プロジェクトを適時に推進していく。また、当社の港湾は、国内の重要な港湾グループの再編に参加する戦略的機会を積極的に捉え、規模を拡大し、中国における当社の港湾の影響力の増大を図っていく。

ターミナル産業チェーンの下流および上流にサービスを拡大することが、当社の戦略的計画の1つである。当社の港湾は、収益性のさらなる改善を目指してターミナル関連業務の発展を加速させていく。当社は、まず珠江デルタ地域における当グループの既存の資源を効果的に利用することで同地域のターミナル関連業務を発展させ、将来的にはその他の地域にもターミナル関連業務を段階的に拡大することを計画している。

世界をリードするターミナル事業者として、コスコ・SHIPPING・ポーツは運営管理能力を引き続き高め、顧客サービス体験を強化した。また、今後、同社のターミナルではNavis N4システムの応用が行われる予定である。2019年に、当社は、Navis N4操作システムを応用するために、積極的に従業員の研修を行った。現在、ゼーブルージュ・ターミナルおよび連雲港新東方ターミナルがNavis N4システムの導入に成功しており、ターミナルの業務効率がさらに高まっている。

当社は、5ヵ年戦略計画に従い、機会を捉え、全当事者に最大の価値を創出するWin-Winの共用プラットフォームを構築するために「the Ports for All」という理念を引き続き実行に移していく。また、当グループのブランド構築および影響力をさらに高めて、実行力を強化し、ターミナル資産および業務効率を最適化し、当社の収益性を包括的に改善していく。

2【事業等のリスク】

(1)新型コロナウイルス感染症に関連するリスク

リスクの概要

世界の他の国や地域で新型コロナウイルス感染症が発生すれば、世界経済および中国経済が重大な悪影響を受ける可能性がある。基幹産業である海運物流業界は、かかる疾病が直接もたらす様々な面での課題に直面することが予想される。

リスクの原因および影響の分析

(1)海運・物流企業およびその従業員は、在宅勤務から職場での業務の再開後に効果的な保護を得られない可能性があり、短期的に企業の業務に直接混乱が生じる可能性がある。

(2)新型コロナウイルス感染症と米中貿易摩擦の二重の影響によって、様々な産業で国際的なサプライチェーンの再構成が加速し、中国の製造業の輸出が継続的な影響を受けることとなり、輸送需要が他の地域に移転する可能性がある。

(3)新型コロナウイルス感染症に対して講じられた予防・管理措置によって、企業の業務停止、サプライチェーンの混乱ならびに輸送および物流における障害が生じており、その結果、短期的には輸送需要の減少が直接生じている。中長期的には、かかる疾病によって中国経済がさらに悪化し、世界的な景気停滞が引き起こされる可能性もある。製造業の回復に伴う困難は増大する可能性があり、産業チェーンおよび大量の受注が他の地域に移る可能性があり、外国貿易および需要がさらに減少し、ひいては国内の商品量および処理能力の低下につながる可能性がある。

リスクへの対応戦略および勧告

(1)伝染病の予防・管理措置の実施を強化および改善し、他者からの感染またはクラスター感染を避けるために全従業員が効果的な予防措置を講じることを確保する。当社の正常で安全な運営を確保するために、公共の場の計画的な管理を実施しつつ、従業員の疾病予防・管理意識を高める。

(2)生産、稼働および再開を促進するために、積極的に対応し、迅速に展開し、輸送能力、輸送頻度およびターミナルの運営を適時に調整する。

(3)感染症の流行期間中に、当社は、まず新型コロナウイルス感染症対策に必要な資材の輸送を確保する。次に、既存の契約および注文の履行を整理して、市場の現状をよりよく理解し、顧客と効果的なコンタクトおよび意思疎通を図った上で顧客のニーズに対応することでカスタマイズされたサービスを顧客に提供し、供給側への感染症の影響を軽減する。

(4)第三国市場に向けて事前に展開し、第三国市場の開発にさらに取り組み、第三国市場からの商品量の比率を高め、市場の変動リスクを軽減する。

(5)新型コロナウイルス感染症の封じ込めの現状に関する評価を把握し、準備のための適切な時期を捉え、（特に支流航路および小地域における輸送能力、貨物および輸送量に関する）市場の動きを注視し、短期的な業務リスク回避のための効果的な対策を講じ、感染症流行の終息後の輸送能力、航路および生産の手配を計画する。

(2)投資の決定に関連するリスク

リスクの概要

当社は、国外における合併および買収、株式投資、インフラ整備、情報システム、技術研究開発および金融事業などの様々な種類の投資事業に参加する可能性があるが、様々な種類の投資プロジェクトの目標の達成は、社内外の様々な不確実性の影響を受ける可能性がある。

リスクの原因および影響の分析

(1)当社の戦略的投資計画から逸脱し、当社の戦略に一致しない投資プロジェクトを開始すれば、やみくもで無謀な拡大につながる可能性があり、大きな混乱が生じる可能性がある。

(2)事前の議論が不十分であり、客観的なデータおよび理論がない場合、投資に関する意思決定に誤りが生じる可能性がある。

(3)投資プロジェクトの統一された評価基準の欠如。当社が投資プロジェクトについて統一された評価基準を開発しない可能性があり、または投資プロジェクト標準の評価が調査および分析の実際の状況ならびに動的な調整に基づいて

いない可能性がある。その場合、評価基準が投資判断の展開の効果的な指針となりえない可能性があり、誤った投資決定につながる可能性がある。

(4)意思決定プロセスが標準化されておらず、また、効果的な意思決定の監督および監査機構がない場合には、意思決定の誤りまたは抜け穴が生じる可能性があり、その場合には将来のプロジェクトの実施および運営に対するリスクが発生する。

リスクへの対応戦略および勧告

(1)投資管理制度を策定および改善する。プロジェクトの策定、一般的な投資プロジェクトに関する意思決定、大規模な投資プロジェクトに関する意思決定および投資後のプロジェクト評価について、当社は、「投資および戦略計画委員会の手続規則」、「投資管理措置」、「プロジェクト開発管理規則」およびその他の投資管理制度の策定および改善を通じて投資に関する意思決定、承認、実施ならびに権限および工程の監督を規定すべきである。

(2)対外投資原則を規定する。当社は、「包括的計画、保守的な投資、科学的な意思決定および利益第一」という原則に厳格に従うべきである。投資プロジェクトは、政府の「一帯一路」構想および長江経済ベルト計画を指針として当社の全体的な発展計画に沿っている必要があり、当グループのハブ港戦略に密接に従い、新興国市場、第三国市場、海外の地域市場および「一帯一路」沿いの市場における投資および発展への取組みを引き続き増強していく。

(3)投資プロジェクトについて事前の調査および研究を確保する。当グループは、新プロジェクトへの投資について、プロジェクトの経済効率、技術状況に関する市場の見通し、原料供給および投資環境リスクなどの要因の調査および研究を行う必要がある。ジョイント・ベンチャーについては、他のジョイント・ベンチャーの当事者の資格、信用状況、経営状況、財政状態および協力に当たっての能力などの要因について包括的な調査が必要である。

(4)投資プロジェクトについて事前の徹底的な調査および論証を確保する。プロジェクト開発部門および投資管理部門は、プロジェクト・フィージビリティ研究報告書を作成し、デューデリジェンスの結果ならびに交渉され、合意された最終的な対価、持分比率および運営期間に従ってプロジェクトの経済効率、市場の見通し、投資環境およびリスク要因に関する徹底的な調査および論証を実施する。また、プロジェクトの工学的および技術的状況を調査し、評価する。また、プロジェクトの性質に従って関連部門からの専門的助言を求める。

さらに、当社は投資プロジェクトの初期段階にリスク評価プロセスを含めており、プロジェクトのライフサイクルの様々な段階において投資プロジェクトのリスクを体系的に分析し、評価している。

(5)投資の経済指標およびプロジェクトの統一評価基準を策定する。当社は、中核的事業、持分比率、内部収益率、年間の利益貢献、正味現在価値などを含む投資の経済指標を策定し、投資が当社の全体的な競争力を高め、当社の価値、当社の利益および株主利益を最大化するという最終的な目標を達成するように投資の統一評価基準を定めなければならない。

(6)投資に関する意思決定プロセスの標準化を確保する。当社は、会社法、当社の上場地の上場規則およびその他の法令ならびに当社定款の関連規定を厳格に遵守して承認手続きを実施しなければならない。

(3)コスト管理リスク

リスクの概要

低硫黄燃料油規制の遵守、炭素排出量の抑制への対応、新造船の減価償却、利息、保険料および給与などの様々な要因によって、2020年には当社に対するコスト上昇圧力が高まる可能性がある。

リスクの原因および影響

2020年に、当社は以下の点においてコスト上昇圧力に晒される可能性がある。

(1)軽質低硫黄原油の安定供給および超低硫黄燃料と低硫黄燃料の短期的な需要バランスの崩れによるVLSFO価格の上昇

(2)低硫黄燃料油に関するIMO2020規制などの環境保護規制ならびにスクラバー設置、VLSFOの直接使用、LSFOの混合使用、LNGおよびその他のバイオマス燃料の使用を含む低炭素化および排出量削減の取組みに沿って戦略的に行われる様々な選択および組合せによる設備投資、燃料費、安全性維持費などへの影響

(3)船体保険、船主責任保険および人件費などの営業費用の増加

(4)不正確な目標原価管理（燃料単位消費指数および航海消費割当を含む。）および不十分な責任原価管理（速度制御、日常的なコスト監視ならびに多額の支出および一般管理費の見直しを含む。）などのコスト管理能力の不足

リスクへの対応戦略および勧告

(1)燃油サーチャージの追加費用に対応して、各航路の実情に応じた燃油サーチャージの徴収または調整を行う。

(2)燃料補給港を最適化し、様々な調達手段を有機的に組み合わせることで、購入費用を削減する。

(3)潜在的な燃料消費を管理し、多様な監視および制御手段を採用することで、航路を最適化し、燃料費を削減する。

(4)精緻化された管理を実施し、原価管理および管理項目を最適化する。業務プロセスの精緻化および標準化を通じて目標コストを決定し、予算額の使用に対して厳格な管理および制約機能を行使し、コストの監視および制御、分析および最適化を定期的の実施するためのツールとして予算編成を用いる。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2019年の当グループの収益は150,540,591,000人民元であり、前年から30,198,307,000人民元（25.09%）増加した。2019年の当社株主帰属利益は6,690,106,000人民元であり、前年から5,460,080,000人民元増加した。

連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の項目の分析

項目	2019年 (千人民元)	2018年 (千人民元)	増減 (千人民元)	増減率 (%)
収益	150,540,591	120,342,284	30,198,307	25.09%
売上原価	(135,211,892)	(110,725,942)	(24,485,950)	22.11%
その他の収入	2,322,643	2,454,270	(131,627)	-5.36%
その他の費用	(466,842)	(216,436)	(250,406)	115.70%
販売費および一般管理費	(9,941,754)	(6,816,932)	(3,124,822)	45.84%
財務収益	849,900	571,051	278,849	48.83%
財務費用	(6,073,661)	(3,998,008)	(2,075,653)	51.92%
営業活動による正味キャッシュ・フロー	21,202,372	8,130,776	13,071,596	160.77%
投資活動による正味キャッシュ・フロー	4,028,710	(39,343,548)	43,372,258	-110.24%
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(9,537,865)	37,566,702	(47,104,567)	-125.39%

収益

概観

2019年には、当グループの収益は150,540,591,000人民元となり、前年から30,198,307,000人民元（25.09%）増加した。営業収益合計は、（前年初め以降の001Lの収益を連結した）比較可能なベースで、前年から7.45%増加した。

コンテナ輸送および関連事業からの収益

2019年のコンテナ輸送および関連事業からの収益は144,806,308,000人民元であり、前年から29,961,628,000人民元（26.09%）増加した。うち、コスコ・SHIPPING・ラインズがコンテナ輸送および関連事業から生み出した収益は98,562,896,000人民元であり、これは前年から7,196,610,000人民元（7.88%）の増加であった。

ターミナルおよび関連事業からの収益

2019年のターミナル事業からの収益は、前年から582,487,000人民元（8.78%）増加して7,217,232,000人民元となった。これは主に、ターミナル事業の成長によるものであった。

主要顧客

2019年の当グループの最大顧客5社への販売額合計は6,369,247,000人民元であり、2019年の販売額合計の4.22%を占めた。

費用

費用分析

事業部門	費用の構成要素	2019年 (千人民元)	2018年 (千人民元)	増減 (千人民元)	増減率 (%)
コンテナ輸送および 関連事業	機器および貨物輸送費 用	68,823,907	52,972,808	15,851,099	29.92
	航海費用	30,910,352	26,015,232	4,895,120	18.82
	船舶費用	23,233,647	20,952,083	2,281,564	10.89
	その他関連業務費用	8,351,853	7,049,810	1,302,043	18.47
	小計	131,319,759	106,989,933	24,329,826	22.74
コンテナ・ターミナ ルおよび関連事業	コンテナ・ターミナル および関連事業費用	5,190,955	4,669,129	521,826	11.18
その他事業	その他事業の費用	-	-	-	-
	事業間での相殺	(1,476,852)	(1,130,516)	(346,336)	30.64
	税金および付加税	178,030	197,396	(19,366)	-9.81
	営業費用合計	135,211,892	110,725,942	24,485,950	22.11

概観

2019年の当グループの営業費用は、前年から24,485,950,000人民元(22.11%)増加して135,211,892,000人民元となった。営業費用は、比較可能なベースで前年から3.79%の増加であった。

コンテナ輸送事業の費用

コンテナ輸送事業の輸送量が増加したため、2019年のコンテナ輸送事業の費用は、前年から24,391,405,000人民元(22.81%)増加して131,319,759,000人民元となった。うち、2019年にコスコ・SHIPPING・ラインズが計上したコンテナ輸送事業および関連事業の費用は、前年から4,148,056,000人民元(4.8%)増の90,615,241,000人民元であった。

ターミナル事業の費用

2019年のターミナル事業の費用は、前年から521,826,000人民元(11.18%)増の5,190,955,000人民元であった。これは主に、ターミナル業務量の増加によるものであった。詳細については、下記「 - 業務運営情報の分析 - ターミナル事業」を参照されたい。

その他の損益項目

その他の収入

2019年の当グループのその他の収入は2,322,643,000人民元であり、前年から131,627,000人民元減少した。これは主に、2019年には船舶の解体に対する政府補助金が計上されず、また、関連ターミナル処分益および関連する金融資産の処分益が増加したためであった。

その他の費用

2019年の当グループのその他の費用は466,842,000人民元であり、前年から250,406,000人民元増加した。当中、当グループのジョイント・ベンチャーである青島港国際股份有限公司がA株式の上場後に株式を追加発行したため、当グループの持分が希薄化され、155,438,000人民元の希薄化による純損失が生じた。

販売費および一般管理費

2019年の当グループの販売費および一般管理費は、前年比3,124,822,000人民元(45.84%)増の9,941,754,000人民元であった。これは主に、2018年7月1日付で001Lが当社の財務書類に連結され、また、規模および事業の拡大に伴って管理費用が前年より増加したためであった。

財務収益

2019年の当グループの財務収益は、前年から278,849,000人民元（48.83%）増加して849,900,000人民元となった。これは主に、2018年7月1日付で001Lが当社の財務書類に連結され、また、2019年の貨幣性資産の平均残高が前年より増加したためであった。

財務費用

2019年の当グループの財務費用は、前年から2,075,653,000人民元増加して6,073,661,000人民元となった。有利子負債（リース負債を含む。）の残高の増加とそれに対応する支払利息の増加は、主に2018年7月1日付で001Lが当社の財務書類に連結され、2019年1月1日付で香港財務報告基準（HKFRS）第16号「リース」の適用が開始され、また、人民元に対して米ドル高が進んだためであった。

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資利益

2019年の当グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資利益総額は、前年から17,185,000人民元減少して2,060,342,000人民元となった。これは主に、関連ターミナルに対する投資収益が前年より減少したためであった。

法人所得税費用

2019年の当グループの法人所得税費用は、前年から159,606,000人民元増加して978,567,000人民元となった。

主要サプライヤー

2019年の当グループの最大サプライヤー5社からの購入額合計は19,278,973,000人民元であり、2019年の購入額合計の14.30%を占めた。

報告期間中の非継続事業の分析

2019年、当グループが計上した非継続事業からの税引後利益は7,113百万人民元であった。これには、ロング・ビーチ・コンテナ・ターミナルの売却前の営業利益284百万人民元（88百万人民元の増加）およびロング・ビーチ・コンテナ・ターミナルの処分による税引後利益6,829百万人民元が含まれる。

キャッシュ・フロー

2019年末現在の現金および現金同等物は、年初から16,558,291,000人民元（49.86%）増加して49,764,800,000人民元となった。当グループの現金および現金同等物は主に人民元および米ドル建てであり、残りはユーロ、香港ドルおよびその他通貨建てであった。

営業活動による正味キャッシュ・フロー

2019年には、営業活動による正味キャッシュ・インフローは21,202,372,000人民元であり、前年より13,071,596,000人民元（160.77%）の増加であった。これは主に、営業成績の向上、連結範囲の変更および新リース基準の適用の影響によるものであった。

投資活動による正味キャッシュ・フロー

2019年には、前年の39,343,548,000人民元の投資活動による正味キャッシュ・アウトフローに対し、4,028,710,000人民元の投資活動による正味キャッシュ・インフローが計上された。これには、ロング・ビーチ・コンテナ・ターミナルの処分に伴う対価による12,670,528,000人民元のキャッシュ・インフローおよび前年の001Lの取得に伴う対価による21,033,989,000人民元の正味キャッシュ・アウトフローが含まれており、かかる要因の影響を除けば、正味キャッシュ・アウトフローは前年より9,667,741,000人民元減少した。

財務活動による正味キャッシュ・フロー

2019年には、前年の37,566,702,000人民元の財務活動による正味キャッシュ・インフローに対し、9,537,865,000人民元の財務活動による正味キャッシュ・アウトフローが計上された。これには、001Lの取得のための借入金4,443,958,000米ドルによる正味キャッシュ・インフローが含まれた。

現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響

2019年末現在、主に前年末に比べて人民元に対して米ドル高が進んだことで、現金および現金同等物の残高は865,074,000人民元増加した。

運転資本、資金源および資本構造

概観

2019年12月31日現在の当グループの資産合計は、前年末から34,080,225,000人民元（14.94%）増加して262,224,030,000人民元となった。また、負債合計は、前年末から21,307,877,000人民元（12.40%）増加して193,098,793,000人民元となった。

2019年1月1日付でHKFRS第16号「リース」を適用したため、2019年初めの数値が修正再表示されたことで、2019年初現在の当社の資産合計は24,483,163,000人民元増加し、負債合計は26,816,694,000人民元増加した。

2019年12月31日現在の当グループの借入金残高は合計119,876,882,000人民元であった。現金および現金同等物を控除後の純額は、前年末から34,170,813,000人民元（32.74%）減の70,187,098,000人民元であった。2019年12月31日現在の当グループの正味流動資産は1,627,562,000人民元であった。2018年12月31日現在には、正味流動負債28,837,957,000人民元が計上されていた。

2019年12月31日現在の負債資本倍率は、前年末から83.65パーセンテージ・ポイント低下して101.54%となった。

当グループの運転資本および資金源は、これまでも営業活動からのキャッシュ・フロー、新株発行手取金および銀行融資枠であり、今後も同様と見込まれる。当グループの現金は、営業費用の支払い、コンテナ船の購入、ターミナルへの投資および借入の返済などの様々な目的で使用されており、今後も同様の予定である。

債務分析（非継続事業を除く。）

区分	2019年12月31日現在 (千人民元)	2018年12月31日現在 (千人民元)
短期借入	16,252,030	48,220,619
長期借入	103,624,852	88,975,021
うち：		
1年未満	11,099,640	8,730,823
1年～2年	17,336,279	14,102,082
3年～5年	36,959,286	41,809,934
5年超	38,229,647	24,332,182
長期借入および短期借入合計	119,876,882	137,195,640

借入金の区分別内訳

2019年12月31日現在、当グループは、89,827,205,000人民元の銀行借入金、19,508,308,000人民元の未払債券および10,541,369,000人民元のその他借入金を有しており、それぞれ借入金合計の74.93%、16.28%および8.79%を占めた。銀行借入金のうち、担保付借入金は34,824,611,000人民元および無担保借入金は55,002,594,000人民元であり、それぞれ借入金合計の29.05%および45.88%を占めた。当グループの借入金の大半は変動利付である。

借入金の通貨別内訳

当グループは、80,505,257,000人民元相当の米ドル建て借入金、31,166,212,000人民元の人民元建て借入金、5,786,806,000人民元相当のユーロ建て借入金および2,418,607,000人民元相当の香港ドル建て借入金を有しており、それぞれ借入金合計の67.16%、26.00%、4.83%および2.02%を占めた。

担保付借入金

当グループは、合計34,881,411,000人民元（2018年12月31日：37,751,000,000人民元）の借入金に対する担保として、正味帳簿価額52,383,376,000人民元（2018年12月31日：53,203,080,000人民元）の当グループの一定の有形固定資産を銀行および金融機関に差し入れていた。かかる資産の正味帳簿価額が有形固定資産全体の帳簿価額に占める割合は50.28%（2018年12月31日：46.11%）であった。

当グループの保証（非継続事業を除く。）

2019年12月31日現在、当社は、43,949,868,000人民元の保証を複数の子会社に提供していた。

偶発債務

当グループは、輸送中の船舶の損傷、商品の紛失、配送遅延、船舶の衝突、傭船契約の早期解約および質入監督業務における争議から発生するものを含む複数の賠償請求および訴訟の当事者であった。

2019年12月31日現在、当グループは上記の請求の可能性および金額を確認することはできなかった。しかしながら、法律顧問の助言および／または当グループが入手可能な情報に基づき、取締役は、関連する請求額が2019年12月31日終了年度の当グループの連結財務書類に及ぼす影響は重大ではないと判断した。

為替リスク

当グループは国際的に営業しており、非機能通貨から発生する様々な為替リスクに晒されている。為替リスクは、将来の事業取引ならびに認識された資産および負債から発生する。従って、当グループが晒される実際の為替リスクは、主に非機能通貨建ての銀行残高、未収金および未払金残高ならびに銀行借入に関するものである。経営陣は為替リスク・エクスポージャーを監視しており、必要に応じて一定の為替リスクをデリバティブ金融商品によってヘッジすることを検討する。

資本コミットメント（非継続事業を除く。）

2019年12月31日現在、当グループに建造中のコンテナ船はなかった。今後のコンテナ船建造のための資本コミットメントはゼロであった。

2019年12月31日現在、当グループの製造中のコンテナは合計27,000TEUであった。今後のコンテナ製造のための資本コミットメントは、306,854,000人民元であった。

2019年12月31日現在、当グループのターミナル投資の資本コミットメントは合計4,462,357,000人民元であった。うち、固定資産の購入コミットメントは2,072,173,000人民元であり、ターミナルの持分投資コミットメントは2,390,184,000人民元であった。

銀行融資枠および資金調達計画

銀行融資枠

2019年12月31日現在、当グループの未使用の銀行融資枠は38,965,239,000人民元であった。当グループは融資枠の潜在的な財務リスクを注視しており、子会社の負債およびギアリング比率の監視を強化し、銀行借入を全額、期日どおりに返済した。

資金調達計画

当グループは、造船、コンテナ製造ならびにターミナルの建設および投資を含む2020年の重要な資本支出を考慮して、資金調達計画を管理し、資金管理を強化し、資金の利用効率を最適化し、債務規模を効果的に管理する予定である。

投資の分析

1. 対外持分投資の分析

2019年末現在、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当グループの持分投資の残高合計は、30,762,564,000人民元であった。これは、前年末から1,885,098,000人民元の増加であった。2019年に、当グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーには12社が加わり、3社が解散した。

重大な持分投資

当年度中の重大な持分投資の増加は以下のとおりである。

投資先	2019年年初現在の 持分（％）	2019年末現在の 持分（％）	期中の投資費用の 増加（千人民元）
天津港集装箱碼頭有限公司	-	16.01	530,577
北部湾港股份有限公司	4.34	10.65	1,526,259
青島港国際股份有限公司	18.41	18.46	404,291

注：2019年、北部湾港股份有限公司は当社の関連会社になった。

2. 公正価値で測定される金融資産

(単位：千人民元)

項目	期末現在 持分 (%)	期首現在 帳簿価額	期末現在 帳簿価額	当期利益の 影響	帳簿価額の 期中の増減
株式、債券およびファンドを含む投資ポートフォリオ	-	2,596,055	1,066,819	208,551	-1,529,236
北部湾港股份有限公司	-	499,442	-	168,049	-499,442
広州港股份有限公司	3.98	976,465	944,409	8,630	-32,056
上海天宏力資産管理有限公司	19.00	462,448	482,271	1,896	19,823
上海遠洋賓館有限公司	10.00	111,651	112,257	-	606
煙台港股份有限公司	3.90	198,837	198,837	-	-
Hui Xian Holdings Ltd	7.90	158,542	109,249	54,447	-49,293
秦皇島港股	0.88	74,132	57,933	3,408	-16,199
公正価値で測定されるその他の金融資産	-	101,563	192,300	2,718	90,737
合計	-	5,179,135	3,164,075	447,699	-2,015,060

業務運営情報の分析

コンテナ輸送事業

(1) コンテナ

当グループによるコンテナ輸送量 (TEU)

航路	当期	前年同期	増減率 (%)
太平洋横断	4,636,818	3,876,190	19.62
アジア - ヨーロッパ (地中海地域を含む。)	4,907,352	3,837,750	27.87
アジア域内 (オーストラリアを含む。)	7,985,493	6,279,399	27.17
その他国際航路 (大西洋航路を含む。)	2,473,322	2,049,362	20.69
中国本土	5,736,118	5,749,210	-0.23
合計	25,739,103	21,791,911	18.11

コスコ・SHIPPING・ラインズ (当グループの子会社) によるコンテナ輸送量 (TEU)

航路	当期	前年同期	増減率 (%)
太平洋横断	2,669,999	2,865,479	-6.82
アジア - ヨーロッパ (地中海地域を含む。)	3,484,236	3,173,218	9.80
アジア域内 (オーストラリアを含む。)	4,898,993	4,746,125	3.22
その他国際航路 (大西洋航路を含む。)	1,995,615	1,832,076	8.93
中国本土	5,736,118	5,749,210	-0.23
合計	18,784,961	18,366,108	2.28

(2)航路別収益（千人民元）

当グループの航路別収益（千人民元）

航路	当期	前年同期	増減率（％）
太平洋横断	40,758,236	32,631,650	24.90
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	28,953,172	22,475,742	28.82
アジア域内（オーストラリアを含む。）	34,076,924	24,899,781	36.86
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	18,867,048	14,227,550	32.61
中国本土	12,314,994	11,844,798	3.97
合計	134,970,374	106,079,521	27.24

うち、コスコ・SHIPPING・ラインズ（当グループの子会社）による航路別収益（千人民元）

航路	当期	前年同期	増減率（％）
太平洋横断	23,452,383	23,592,255	-0.59
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	20,542,565	18,351,718	11.94
アジア域内（オーストラリアを含む。）	20,967,181	18,538,991	13.10
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	14,919,651	12,386,755	20.45
中国本土	12,394,230	11,844,798	4.64
合計	92,276,010	84,714,517	8.93

当グループの航路別収益（千米ドル相当額）

航路	当期	前年同期	増減率（％）
太平洋横断	5,913,847	4,881,476	21.15
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	4,200,983	3,372,270	24.57
アジア域内（オーストラリアを含む。）	4,944,417	3,727,407	32.65
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	2,737,529	2,138,388	28.02
中国本土	1,786,853	1,787,589	-0.04
合計	19,583,629	15,907,129	23.11

うち、コスコ・SHIPPING・ラインズ（当グループの子会社）による航路別収益（千米ドル相当額）

航路	当期	前年同期	増減率（％）
太平洋横断	3,402,841	3,560,487	-4.43
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	2,980,639	2,769,598	7.62
アジア域内（オーストラリアを含む。）	3,042,249	2,797,861	8.73
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	2,164,778	1,869,380	15.80
中国本土	1,798,350	1,787,589	0.60
合計	13,388,858	12,784,914	4.72

(3)主要な業績指標

当グループのコンテナ輸送事業の主要な業績指標（人民币元）

項目	当期	前年同期	増減
コンテナ輸送事業による収益（千人民币元）	144,806,308	114,844,680	29,961,628
うち、航路からの収益（千人民币元）	134,970,374	106,079,521	28,890,853
EBIT（千人民币元）	6,617,250	4,007,654	2,609,596
EBIT率	4.57%	3.49%	1.08%
当期純利益（千人民币元）	2,354,690	1,554,142	800,549

うち、コスコ・SHIPPING・ラインズ（当グループの子会社）のコンテナ輸送事業の主要な業績指標（人民币元）

項目	当期	前年同期	増減
コンテナ輸送事業による収益（千人民币元）	98,562,896	91,366,286	7,196,610
うち、航路からの収益（千人民币元）	92,276,010	84,714,517	7,561,494
EBIT（千人民币元）	3,890,937	2,778,678	1,112,259
EBIT率	3.95%	3.04%	0.91%
当期純利益（千人民币元）	1,157,526	967,896	189,630

当グループのコンテナ輸送事業の主要な業績指標（米ドル相当額）

項目	当期	前年同期	増減
コンテナ輸送事業による収益（千米ドル）	21,010,782	17,219,702	3,791,080
うち、航路からの収益（千米ドル）	19,583,629	15,907,129	3,676,500
国際航路からの1 TEU当たり収益（米ドル/TEU）	889.71	880.12	9.59
EBIT（千米ドル）	960,135	598,950	361,185
当期純利益（千米ドル）	341,656	231,745	109,911

うち、コスコ・SHIPPING・ライNZ（当グループの子会社）のコンテナ輸送事業の主要な業績指標（米ドル相当額）

項目	当期	前年同期	増減
コンテナ輸送事業による収益（千米ドル）	14,301,059	13,788,783	512,275
うち、航路からの収益（千米ドル）	13,388,858	12,784,914	603,944
国際航路からの1 TEU当たり収益（米ドル/TEU）	888.24	871.64	16.60
EBIT（千米ドル）	564,558	419,352	145,207
当期純利益（千米ドル）	167,952	146,073	21,879

注：(1) 00ILは、2018年7月1日付で当グループの連結財務書類に連結された。そのため、当グループのコンテナ輸送事業の輸送量、航路からの収益および主要な業績指標は、当期（2019年）にはコスコ・SHIPPING・ライNZと00IL双方のコンテナ輸送事業の合計値であったが、前年同期には、コスコ・SHIPPING・ライNZ（2018年）と00IL（2018年下半期）の数値が含まれていた。

(2) 上記の航路からの収益および主要な業績指標は、2019年については6.8920人民元：1米ドル、2018年のコスコ・SHIPPING・ライNZについては6.6261人民元：1米ドルおよび2018年下半期の00CLについては6.8429人民元：1米ドルの平均為替レートで米ドルに換算された。

ターミナル事業

当グループのコンテナ・ターミナル事業の総取扱量

ターミナル所在地	当期 (TEU)	前年同期 (TEU)	増減率 (%)
環渤海地域	45,610,386	40,722,435	12.00
長江デルタ地域	20,238,468	19,808,646	2.17
南東沿岸部等	5,783,821	5,699,718	1.48
珠江デルタ地域	27,469,330	27,388,896	0.29
南西沿岸部	1,638,621	1,371,051	19.52
海外	29,244,408	25,562,041	14.41
合計	129,985,034	120,552,787	7.82
うち：			
支配ターミナル	26,354,207	23,301,493	13.10
非支配ターミナル	103,630,827	97,251,294	6.56

注：(1) 001Lは、2018年7月1日付で当グループの連結財務書類に連結された。そのため、当グループのコンテナ・ターミナル事業の総取扱量は、当期（2019年）にはコスコ・SHIPPING・PORTSと001Lのターミナル事業の取扱量の合計であったが、前年同期には、コスコ・SHIPPING・PORTS（2018年）と001L（2018年下半期）の取扱量が含まれていた。

(2) 2019年のコスコ・SHIPPING・PORTSの総取扱量は、前年より5.47%増の123,784,300TEUであった。うち、支配ターミナルの取扱量は前年より11.54%増の25,104,300TEUであり、非支配ターミナルの取扱量は前年より4.03%増の98,680,100TEUであった。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

2019年の研究開発費用は277,414,775.76人民元であった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当年度中の固定資産の変動ならびに当グループおよび当社の固定資産投資の詳細については、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」ならびに「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記6を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記6を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2019年12月31日現在)

授権株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	12,259,529,227株 ⁽²⁾	-

注(1) 中国の会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式とH株式の合計数。

A株式およびH株式はともに当社株式資本における普通株式である。ただし、H株式は、とりわけ香港、マカオもしくは台湾またはその他の国（中国を除く。）における法人または自然人のみが香港ドル建てで引き受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。他方、A株式は、中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）における法人または自然人および財政部が承認した戦略的外国投資家のみが引き受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。A株式の引受けおよび取引は人民元建てで行われなければならない。株式会社による株式の海外募集および上場に関する国务院特別規定第27条の要件に従って、H株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が香港ドルで支払うが、A株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が人民元で支払う。

上記の点ならびに当社に影響する一定の提案に必要な承認、株主に対する通知および財務報告書、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録および株式譲渡の方法ならびに受取代理人の任命に関する事項を除き、A株式およびH株式は、とりわけ、配当全額の宣言、支払または分配に関して同順位となる。ただし、A株式（当社取締役、監査役および従業員が保有するA株式を含む。）の譲渡は、その時々中国法により課されることのある制約に従う。

- (3) 2018年12月に採択され、2019年5月に修正された株式オプション・インセンティブ報酬制度（以下「修正株式オプション制度」という。）に基づき、付与される株式オプションの原株式の総数はA株式218,236,900株以下であり、これは、2019年12月31日現在の当社の発行済A株式資本の約2.25%および当社の発行済株式資本合計の約1.78%に相当する。

修正株式オプション制度に基づく留保株式オプション（以下「留保株式オプション」という。）は、合計21,823,700個である。留保株式オプションに適切な参加者は、2019年5月30日から12ヵ月以内に当社取締役会によって決定される。上記の12ヵ月以内に留保株式オプションの参加者が決定されない場合、留保株式オプションは失効する。

2019年6月3日（以下「付与日」という。）、修正株式オプション制度の下で、株式オプション192,291,000個が第1期の参加者465人に付与された。行使価格は、A株式1株当たり4.10人民元であった。行使価格は、調整事由（資本準備金の資本金への転換、株式無償交付、株式の分割もしくは併合、株主割当発行または当社の配当の分配を含むがこれらに限定されない。）が発生した場合、修正株式オプション制度の関連要件に従って調整される。

付与日以降の登録プロセスにおいて、5人の参加者（当社の上級経営陣ではない。）は、個人的な理由から、付与された株式オプションを引き受けなかった。修正株式オプション制度に基づき、第1期に株式オプションを付与される参加者の人数は465人から460人に調整され、また、第1期において付与される株式オプション数は192,291,000個から190,182,200個に変更された。

詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記25(b)を参照されたい。

- (4) 2020年5月29日（留保分の付与日）に、修正株式オプション制度に基づき、取締役会は、留保株式オプションの参加者39人に株式オプション16,975,200個を付与した。行使価格は、A株式1株当たり3.50人民元であった。留保分の行使価格は、第1期の行使価格と同様に調整される。現時点まで、2020年には株式オプション制度に基づく株式オプションの行使はなかった。

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面1.00人民元	普通株式	12,259,529,227株 ⁽¹⁾	A 株式：上海証券取引所 H 株式：香港証券取引所

注(1) A 株式9,678,929,227株およびH 株式2,580,600,000株からなる。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(A 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (114,306百万円)	
2015年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (114,306百万円)	
2016年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (114,306百万円)	
2018年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (114,306百万円)	
2018年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (114,306百万円)	
2019年 1 月24日	2,043,254,870		2,043,254,870 (30,588百万円)		(1)
2019年12月31日		9,678,929,227		9,678,929,227 (144,894百万円)	

注(1) 2019年 1 月24日、当社は、非公開発行によって発行された A 株式2,043,254,870株の中国証券登記結算有限責任公司上海支店への登録手続きを完了した。

(H 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)	
	増減数	残高	増減額	残高
2014年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (38,632百万円)
2015年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (38,632百万円)
2016年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (38,632百万円)
2017年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (38,632百万円)
2018年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (38,632百万円)
2019年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (38,632百万円)

(4)【所有者別状況】

「(5)大株主の状況」を参照されたい。

(5)【大株主の状況】

2019年12月31日現在、当社には264,418名の株主が存在した。当社は、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

(2019年12月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)	株式の種類
チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・ リミテッド	中国北京市東城区 東長安街6号	4,557,594,644	37.18	A 株式
HKSCC ノミニーズ・リミテッド	香港デ・ボー・ロード・ セントラル199、 ビクウッド・プラザ7階	2,580,600,000	21.05	H 株式
チャイナ・コスコ・SHIPPING・ コーポレーション・リミテッド	中国上海市虹口区 東大名路670号	1,021,627,435	8.33	A 株式
中国証券金融股份有限公司	中国北京市西城区 豊盛胡同28号 中国太平洋保険大厦	305,990,519	2.50	A 株式
武漢鋼鉄(集団)公司	中国湖北省武漢市 青山区	250,000,000	2.04	A 株式
北京誠通金控投資有限公司	中国北京市豊台区 南四環路188号6区17号楼	249,671,443	2.04	A 株式
東方航空産業投資有限公司	中国上海市閔行区 虹翔三路36号B2-4F	224,867,724	1.83	A 株式
中国船舶工業集团公司	中国北京市海淀区 首体南路9号 主語国際1号	204,000,000	1.66	A 株式
寧波梅山保税港区信達盈新投資合 夥企業(有限パートナーシップ)	中国北京市東城区 中街29号東環広場B座4楼	132,275,132	1.08	A 株式

注：報告期間末現在、コスコは子会社を通じて、当社の発行済H株式の3.40%に相当する87,635,000株のH株式を保有していた。このように保有されているH株式の株式数は、HKSCC ノミニーズ・リミテッドの保有株式数合計に含まれている。チャイナ・コスコ・SHIPPINGは、自らおよびその子会社を通じて、当社の発行済株式の約46.22%を保有していた。

上記以外には、2019年12月31日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいなかった。

2【配当政策】

取締役会は、2019年度について、最終配当の支払いを提案しなかった。

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記26および36も参照されたい。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、報告期間中に「会社法」、「上場会社コーポレート・ガバナンス規則」、「上場会社の社外取締役制度の整備に関する指針」、「上場会社株主総会規則」および「上場会社の定款に関する指針」を含む法令の要件を厳格に遵守し、コーポレート・ガバナンスおよび規範運用水準を絶えず改善した。また、取締役会および専門委員会の役割および機能を重視した。当社は、当社の改革および再編の進捗に鑑みて、関連当事者間取引管理措置、情報開示管理措置、取締役会報酬委員会実務規則、取締役会リスク管理委員会議事規則および取締役会指名委員会実務規則を含むコーポレート・ガバナンス規則を改訂し、株主総会、取締役会会議および監査役会会議の機能および責任が十分に履行され、株主および当社の利益が保護されるように取締役会および専門委員会の役割を十分に活用した。

報告期間中、当社は最高水準のガバナンスを目指し、内部統制を強化し、長期的なコンプライアンス管理メカニズムの構築を推進し、業務効率向上に向けて「3つの会議の運用」を標準化するためにコーポレート・ガバナンス構造を改善し、様々な業務の計画効率および先見性を高めるために共同作業プロセスおよび運用手法を確立するためのコミュニケーション・プラットフォームの仕組みを構築し、説明責任分掌および措置の有効性の確保のために主要な責任および管理責任を明確化するために内部統制制度およびリスク管理プロセスを改善するとともに、職場内教育の強化、最新の監督管理規則の提供、権益情報の管理、定期的な情報報告および現地調査・検査を通じて社外取締役および仲介組織の役割が全面的に活用され、取締役、監査役および上級役員の職務および責任の履行が効果的に促進された。

「取締役会」誌が中心となり、北京上場会社協会、深圳上場会社協会ならびに上海および広東を含む20以上の省および市の上場会社協会が共同で主催した第15回中国上場会社「金円卓賞」において、当社は、多数の上場会社の中から、「金円卓賞 - 優秀取締役会賞」を獲得した。これは、法律およびコンプライアンスを遵守した当社の経営を強調するものであり、当社のガバナンス水準の着実な改善が業界全般に認知された。

コーポレート・ガバナンス・コードに対する当社のコンプライアンスの報告

当社は、上場規則に定められた「コーポレート・ガバナンス・コード」の規定すべておよび推奨されたベストプラクティスの大半を含む独自のコーポレート・ガバナンス・コードを採択している。取締役会は、上場規則に定められたコーポレート・ガバナンス・コードの関連規定に従って当社の日常のコーポレート・ガバナンスを検討し、当社が報告期間中にコードの規定に従って業務を行い、コーポレート・ガバナンス・コードの規定を遵守し、推奨されたベストプラクティスの実行に努めたと思料している。

取締役が了知する限りにおいて、2019年12月31日終了年度のいずれの時点でも、当社がコーポレート・ガバナンス・コードを遵守していなかったことを合理的に示す情報はない。

取締役

取締役会

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は、発行者の指導および管理に責任を負い、発行者の業務の統括および監督に集合的に責任を負うべきである。取締役は、発行者の最善の利益のために客観的に意思決定を行うべきである。

取締役会は、発行者に対する責任の履行のために必要な各取締役の貢献および各取締役が十分な時間をその職責の履行に充当しているか否かを定期的に検討すべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社の取締役会は株主の利益を全面的に代表するものであり、定款に基づき規定された権限の範囲内で当社の発展戦略を策定する。取締役会は、長期的な結果を安定して達成するために当社の業務管理を監視し、実施する。

取締役は取締役会会議に予定どおりに出席し、会議資料を慎重に検討し、積極的に責任を果たす。社外非業務執行取締役は、当社の関連当事者取引の管理を定期的に検査する。

2019年に、当社は取締役会会議を16回開催した。2019年における取締役会会議への取締役の出席率は100%近くであった。

会長および最高経営責任者

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

権力および権限のバランスを確保するために、取締役会の経営管理と業務の日常的管理の間の責任が明確に区分されている。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は会長と社長の職務を明確に規定し、取締役会および上級役員の機能を分離しており、権能および権限のバランスならびに取締役会の決定の独立性を確保し、それによって経営陣の日常業務活動の独立性を確保するために、定款、取締役会議事規則および総経理業務指針に詳細に記述がなされている。

取締役会の構成

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は、発行者の事業の要件に適切なバランスの取れた技能、経験および多様な視点を有するべきである。取締役会は、過度の混乱を生じさせることなく取締役会の構成の変更を管理できることを確保すべきである。取締役会の構成は、独立した判断を有効に行使できる強力な独立性の要素が取締役会に存在するように、業務執行取締役および非業務執行取締役（独立非業務執行取締役を含む。）のバランスが取れたものであるべきである。非業務執行取締役は、その意見が影響力を持つように十分な資質および人数を備えるべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

2019年12月31日現在、当社の取締役会は、業務執行取締役4名および社外非業務執行取締役4名を含む8名の取締役で構成されていた。

社外非業務執行取締役は、輸送、企業経営、財務および法律等の分野で専門知識および経験を有しており、独立した判断を下すことができる。これによって、取締役会の決定が慎重かつ包括的になされるよう確保している。

取締役は、相互に（財務、事業、家族またはその他の重要な関係を含む）関係を有していない。

任命、再選および解任

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

新たな取締役の任命手続きは、慎重に検討された透明性のある正式なものであるべきである。取締役の任命については、秩序ある引継ぎ計画が備えられているべきである。すべての取締役は定期的に再選可能とすべきである。発行者は、取締役の辞任または解任の理由を説明しなければならない。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は、取締役会の下に指名委員会を設置している。指名委員会は、取締役候補者の任命、再選、解任および関連手続きに関する提案をなし、提案を取締役会に提出して検討を求め、かかる提案は最終的に株主総会により決定される。取締役の辞任および辞任理由は、適時に開示しなければならない。

取締役の責任

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

各取締役は、発行者の取締役としての責任ならびに発行者の行為、事業活動および発展を常に理解していなければならない。取締役会は本質的に単一の個体としての性質を有するため、非業務執行取締役は業務執行取締役と同一の注意および技能をもって行為する義務ならびに信託義務を有する。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は、取締役会議事規則、社外取締役業務指針および様々な専門委員会の業務指針を採択しており、すべての取締役が各自の役割および責任を完全に理解することを確保するために各取締役の義務を明確に規定している。

取締役会秘書役は、すべての取締役が当社の最新の事業状況および法制的改正情報の報告を受けることを確保することに責任を負う。

情報の供給および入手

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役が十分な情報に基づく決定を行い、その職務および責任を果たすことができるように、適切な形式および質の情報を取締役に適時に提供すべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

取締役会秘書役は、取締役に対するすべての情報の提供（取締役会および専門委員会の会議のための書類、当社の事業の進捗、財務目標、発展計画および戦略的計画に関する報告書の定期的な提供ならびに香港上場規則に係るその他法令上の要件に関する最新情報を含む。）ならびに情報の質の継続的改善および適時の開示に責任を負う。

取締役および上級役員の報酬

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

発行者は、その取締役の報酬方針およびその他の報酬関連事項を開示すべきである。業務執行取締役の報酬ならびにすべての取締役の報酬および待遇に関する方針は、正式かつ透明性のある手続きで設定されるべきである。報酬水準は、会社の経営を成功させるために取締役を惹きつけ、維持するために十分であるべきであり、また、支払額が過大になってはならない。取締役は、自身の報酬の決定には関与すべきではない。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は報酬委員会を設置している。報酬委員会の権限には、当社の取締役および役員の報酬政策および計画の決定および検討が含まれる。

2019年、報酬委員会は5回会議を開催して、2019年の当社の上級役員の業績評価などを検討し、取締役の報酬を取締役会に提案し、業績評価結果および当社の報酬管理制度に基づき2019年の当社の上級役員の報酬案を検討した。報酬委員会は、当社の上級役員の報酬は企業業績評価および報酬制度管理規定に合致しており、関連する意思決定プロセスは合法的かつ有効であるという意見であった。

取締役および監査役の報酬の詳細および当グループの報酬額の上位5名については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記39を参照されたい。

説明責任および監査

財務報告

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は、当社の業績、状況および見通しについて、バランスの取れた明確かつ包括的な評価を行うべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

取締役会が株主に対して発行するすべての定期財務報告書は、香港証券取引所および上海証券取引所双方の法令上の要件を満たしていた。当社は、引き続き経営陣による討議および分析を改善し、当社の業務、財政状態およびプロジェクトの進展に関して包括的な開示を行った。同時に、当社の事業環境、発展戦略および企業文化に関する情報を含む情報量を積極的に増加させ、コーポレート・ガバナンスに関する報告を強化し、当グループの業務管理および見通しについて包括的、客観的、公正かつ明確な記述を行った。

リスク管理および内部統制

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は、戦略目標の達成のために発行者が受け入れる意志のあるリスクの性質および程度を評価し、決定し、また、発行者が適切かつ有効なリスク管理および内部統制制度を確立し、維持することを確保する責任を負う。取締役会は、リスク管理および内部統制制度の設計、実施および監視において経営陣を監督すべきであり、経営陣は、かかる制度の有効性について取締役会に確認を行うべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は、当社の資産および株主の利益を保護するために内部統制制度を構築しており、関連する財務、業務および法制上の統制手続きを随時見直し、実際の状況に応じてその時々内部統制制度を更新し、改善した。

当社は、当社の財政状態、業務および内部統制活動を異なる事業および手続きの流れに従って定期的に見直し、監督し、評価するために社内に内部監査部門を設置し、また、当社の財務報告に対して中国の企業会計基準および香港財務報告基準（HKFRS）に基づいて定期的な監査を行い、監査報告書によって独立かつ客観的な評価および提案をなすために外部の会計法人を任用している。

当社は、香港上場規則および香港証券先物条例の関連要件に従って内部情報の取扱いおよび発表に関する厳格な規則を有しており、秘密情報または内部情報の未承認の使用または発表を禁止している。当社の取締役、監査役および上級役員は、当社の関連開示要件違反を防止するための適切な予防措置が設置されていることを確保するためにあらゆる合理的な措置を講じている。

監査委員会

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は、財務報告、リスク管理および内部統制の原則を適用し、発行者の監査人との適切な関係を維持する方法を検討するための正式かつ透明性のある手続きを設定すべきである。上場規則に基づき設置された監査委員会は、明確な職権内容を有するべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

取締役会は監査委員会を設置している。同委員会の委員長は社外非業務執行取締役である周忠恵氏が務めており、他の委員には、楊良宜氏（社外非業務執行取締役）および呉大衛氏（社外非業務執行取締役）が含まれていた。委員は全員、財務管理または法務に係る専門的スキルおよび経験を有しており、非業務執行取締役（社外非業務執行取締役2名を含む。）である。財務管理における専門的資格および専門的経験を有する社外取締役1名も任命されている。

監査委員会は主に、当社および子会社による内部制度の設定およびその実施の監督、当社および子会社の財務情報および開示の監査、当社および子会社の内部統制制度（財務統制およびリスク管理を含む。）の検討、重要な関連当事者取引および通信の計画ならびに当社の内部および外部監査の監督および検証に責任を負う。

2019年に監査委員会は4回会議を開催し、当社の上級役員および最高財務責任者が当社の財政状態ならびにリスク管理および内部統制に関する重要事項を報告した。

取締役会による授権

管理機能

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

発行者は、取締役会の承認を特別に要する事項を定めた正式な一覧表を有するべきである。取締役会は、発行者に代わって意思決定を行う前に取締役会の承認を要する事項について明確な指示を経営陣に与えるべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

取締役会の主要な権限は、株主総会招集、当社の事業計画および投資計画ならびに当社の内部経営機関の割当てに関する決定、当社の年次財務予算、決算および利益分配案の策定、当社の合併、分割および解散ならびに重要な買収または処分に関する提案、ならびに株主総会決議の実施を含む。

取締役会は、その権限の一部を専門委員会および上級役員に授権することができ、取締役会による承認を要する事項を指定することができる。

取締役会委員会

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会委員会は、その権限および職務を明確に定めた具体的な職権内容書をもって設置されるべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

取締役会には、戦略開発委員会、リスク管理委員会、監査委員会、報酬委員会、指名委員会および執行委員会を含む6つの専門委員会がある。当社取締役会は、専門委員会の委員の選任に当たっては取締役の専門スキルおよび経験を十分に考慮し、委員会の業務が高い効率性をもって実施されるようにする。委員会のうち、監査委員会、報酬委員会および指名委員会においては、委員の過半数が社外非業務執行取締役である。

各委員会には具体的な業務指針があり、委員会の権利、義務および議事規則が定められている。

株主との通信

効果的な通信

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は株主との継続的な対話を維持し、特に、年次株主総会またはその他の株主総会を利用して株主とコミュニケーションを取り、株主の参加を促すことに責任を負うべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社取締役会は、株主とのコミュニケーションを継続的に維持することに努めており、年次株主総会および臨時株主総会を、株主と接触する主要な機会と捉えている。当社の株式の保有者はすべて、株主総会に出席する権利を有する。

当社は、当社定款および香港上場規則に従って、株主総会の決議および投票手続きの詳細を記した株主総会の通知および回状を出した。

投票

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

発行者は、株主が投票の詳細な手続きを理解していることを確保すべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は株主総会議事規則を策定しており、株主総会における投票方法および投票手続きを具体的に規定し、手続きが香港上場規則および当社定款の要件を遵守していることを確保している。

当社は、株主総会に出席し、投票した株主全員の正当性を確認し、投票監督者として監査役、株式登録機関、法律顧問および株主代表を任命し、株主総会の議事進行および投票結果に関する法律意見書を弁護士に発行せしめた。投票結果は、指定された新聞ならびに関連する証券取引所および当社のウェブサイト上で公表された。

会社秘書役

コーポレート・ガバナンス・コードの原則

会社秘書役は、取締役会内における情報の良好な流れならびに取締役会の方針および手続きの遵守を確保することで、取締役会を支援する重要な役割を果たす。会社秘書役は、ガバナンス関連事項について取締役会会長および／または最高経営責任者を通じて取締役会に助言を行う責任を負い、また、取締役の就任時研修および専門能力の開発を促進すべきである。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は現在、会社秘書役を任命している。会社秘書役は、当社のコーポレート・ガバナンスを強化し、取締役の職務履行において取締役を支援し、当社の情報開示を組織することに責任を負っている。

(2)【役員の状況】

2020年6月11日現在、当社の取締役、監査役および上級役員は男性16名および女性0名からなり、女性の比率は0%であった。

(2020年6月11日現在)

当社取締役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2020年4月30 日現在)(*)
取締役会会長 兼業務執行取 締役	許立榮 (XU Lirong) (1957年7月30日)	許氏は、当社の間接支配株主であるチャイナ・コスコ・SHIPPINGの取締役会会長兼党委員会書記を2016年1月から務めてきた。また、2018年8月から、当社の第5次取締役会の業務執行取締役および取締役会会長、OOIL(当社の部分所有子会社であり、香港証券取引所上場会社)の業務執行取締役、取締役会会長および執行委員会の委員長を務めている。同氏は、1975年3月にキャリアを開始した。同氏は以前、上遠貨運会社の副經理、經理兼党委員会書記、上海航運交易所の総裁および党委員会書記、中遠集裝箱運輸有限公司の總經理、党委員会委員および党委員会副書記、コスコ・SHIPPING・ラインズの總經理、党委員会委員および党委員会副書記、当社の副總經理、党委員会委員および副書記、中国遠洋運輸(集団)總公司(現在の社名はチャイナ・オーシャン・SHIPPING・カンパニー・リミテッドであり、当社の直接支配株主)の副総裁、労働組合長および党委員会委員、中国海運(集団)總公司(現在の社名は中国海運集团有限公司であり、チャイナ・コスコ・SHIPPINGの子会社)の取締役、總經理、党委員会委員、取締役会会長および党委員会書記ならびにOOCLの取締役会会長および執行委員会委員長を務めた。同氏は、上海海事大学で経営管理学修士号を取得しており、上級エンジニアである。	0株

取締役会副会長兼業務執行取締役	王海民 (WANG Haimin) (1972年7月15日)	王氏は現在、チャイナ・コスコ・SHIPPINGの副総経理および党委員会委員、当社の取締役会副会長兼業務執行取締役、001Lの業務執行取締役兼最高経営責任者ならびに上海国際港務（集団）股份有限公司の取締役に務めている。同氏は以前、中遠集装箱運輸有限公司（現コスコ・SHIPPING・ラインズ）の戦略企画部副本部長および戦略発展部副本部長、中国遠洋運輸（集団）総公司（現中国遠洋運輸有限公司）の運輸部副本部長、コスコ・SHIPPING・ポーツの非業務執行取締役、副総経理および副総経理（実務担当）、中遠集装箱運輸有限公司（現コスコ・SHIPPING・ラインズ）の副総経理（実務担当）、総経理および党委員会副書記、当社の副社長および党委員会委員、コスコ・SHIPPING・ラインズの総経理および党委員会副書記、当社の社長および党委員会副書記、コスコ・SHIPPING・ポーツの非業務執行取締役、00CLの取締役、共同最高経営責任者および執行委員会委員を含む様々な役職を歴任している。同氏は海運業界の企業経営において20年以上の経験を有しており、コンテナ輸送、ターミナル運営および企業経営に豊富な経験を有する。同氏は、運輸経済学を専攻して上海海事大学を卒業し、復旦大学で経営管理学修士号を取得しており、エンジニアである。	0株
業務執行取締役兼社長	楊志堅 (YANG Zhijian) (1964年5月2日)	楊氏は現在、チャイナ・コスコ・SHIPPINGの従業員代表取締役、当社の業務執行取締役兼社長兼党委員会副書記、コスコ・SHIPPING・ラインズの取締役会会長、社長および党委員会副書記、001Lの業務執行取締役、00CLの取締役会会長、最高経営責任者および執行委員会委員長である。同氏は以前、上海遠洋運輸公司の海運課課長、中遠集装箱運輸有限公司（現コスコ・SHIPPING・ラインズ）の法人企画部企画協力課課長および市場部副本部長、香港明華船務有限公司の副社長、中遠集装箱運輸有限公司（現コスコ・SHIPPING・ラインズ）の貿易サービス部副本部長およびアジア太平洋貿易部副本部長、上海汎亜航運有限公司の社長および党委員会副書記、中遠物流有限公司（現中遠海運物流有限公司）の社長補佐および副社長ならびに中遠海運散貨運輸有限公司の副社長、社長および党委員会副書記を含む様々な役職を歴任した。同氏は海運業界において30年以上の経験があり、コンテナ輸送、物流およびバルク輸送における広範な経験を有している。同氏は上海海事大学でEMBAを取得しており、エコノミストである。	100,000株

業務執行取締役	馮波鳴 (FENG Boming) (1969年10月10日)	馮氏は現在、当社の業務執行取締役、コスコ・SHIPPING・ポーツの取締役会会長および業務執行取締役、001Lの業務執行取締役、中遠海運発展股份有限公司、中遠海運能源運輸有限公司、中遠海運国際（香港）有限公司（香港証券取引所上場会社）およびピレウス・ポート・オーソリティ・エセ・アーの非業務執行取締役ならびに中遠海運散貨運輸有限公司、中遠海運金融控股有限公司、中遠海運（香港）有限公司およびチャイナ・コスコ・SHIPPINGの一定の子会社の取締役を務めている。同氏は以前、中遠集装箱運輸有限公司（現コスコ・SHIPPING・ライズ）の貿易保障部商務部長、中遠集運香港マーキュリー会社の総経理、中遠控股（香港）有限公司の経営管理部本部長、武漢中遠国際貨運有限公司／武漢中遠物流有限公司の総経理、コスコ／当社の戦略管理実施事務室主任、当社の非業務執行取締役および中遠海運の戦略・企業管理本部長を含む様々な役職を歴任した。同氏は海運業界において20年以上の経験を有しており、企業戦略管理、商務管理およびコンテナ輸送管理において広範な経験を有している。同氏は、香港大学で経営管理学修士号を取得しており、エコノミストである。	0 株
社外非業務執行取締役	楊良宜 (YANG Liang Yee Philip) (1948年10月7日)	楊氏は現在、当社の社外非業務執行取締役および001Lの社外非業務執行取締役である。同氏は国際商事・海事仲裁員である。また、香港国際仲裁センターの名誉会長および最高人民法院国際商事法廷専門委員会の委員も務めている。同氏は以前、香港国際仲裁センターの会長、バルト海および国際海洋協議会文献委員会の副委員長、アジア太平洋地域仲裁グループの会長ならびに国際商業会議所の香港代表を務めていた。また、大連海事大学および上海海事大学を含む中国の10以上の大学の客員教授でもあった。同氏は、国際海商法関連の案件に広範な経験を有している。また、中国の様々な法科大学院において海商法に関する教育研究にも専念しており、中国における法学教育と国際商事法の発展との緊密な連携の維持および英国海商法を専門とする法律実務者の育成にも多大な貢献をしてきた。	0 株

社外非業務 執行取締役	呉大衛 (WU Dawei) (1953年7月7日)	呉氏は現在、当社の社外非業務執行取締役である。同氏は以前、華能上海石洞口第二発電所の副所長、華能国際電力開発公司上海支社の副支社長(実務担当)、華能上海石洞口第二発電所の所長、華能国際電力股份有限公司(上海証券取引所上場会社)の副総経理、党委員会委員兼取締役ならびに威海発電所、辛店発電所、日照発電所および新華発電所の取締役会会長を務めていた。また、上海時代航運有限公司の党委員会書記兼取締役、中国華能集団公司の副主任技師および同社華東支社の支社長兼党委員会書記、華能国際電力開発公司の総経理兼党委員会副書記(実務責任者)、中国華能集団公司の主任エコノミスト、華能上海燃機発電有限公司の取締役会会長ならびに華能国際電力開発公司の取締役を歴任した。同氏は、企業管理において20年以上の経験および上場会社のコーポレート・ガバナンスにおいて豊富な経験を有している。同氏は以前、中欧国際工商学院および長江商学院で研究に従事し、EMBAを取得している。また、研究員級の上級エンジニアでもある。同氏は現在、浙江金利華電気股份有限公司(深圳証券取引所ChiNext上場会社)の社外取締役および江蘇中天科技股份有限公司(上海証券取引所上場会社)の社外取締役を兼任しており、2013年2月に上海証券取引所から社外取締役資格証書を取得した。	0株
社外非業務 執行取締役	周忠惠 (ZHOU Zhonghui) (1947年8月30日)	周氏は現在、当社の社外非業務執行取締役である。同氏は、中国上場会社協会財務総監専門委員会の委員および中国鑑定士協会諮問委員会の委員であり、大学院課程を修了し、博士号を有しており、公認会計士である。また、以前は上海財經大学会計学部で講師、准教授および教授を務めていた。また、香港鑫隆有限公司の財務総監、プライスウォーターハウスクーパース中天会計師事務所の総経理および主任会計士、CSRCの首席会計士、CSRC国際顧問委員会の委員、中国公認会計士協会監査基準委員会の委員ならびに中国最高財務責任者協会の常務理事も務めた。同氏は以前、中国太平洋保険(集団)股份有限公司(香港証券取引所および上海証券取引所上場会社)の社外非業務執行取締役、上海吉祥航空股份有限公司(上海証券取引所上場会社)の社外非業務執行取締役および百視通新媒体股份有限公司の社外非業務執行取締役を務めた。また、上海復旦張江生物医薬股份有限公司(香港証券取引所上場会社)、順豊控股股份有限公司(深圳証券取引所上場会社)および中信証券股份有限公司(香港証券取引所および上海証券取引所上場会社)の社外非業務執行取締役も兼任している。同氏は、2015年6月から上海東方明珠新媒体股份有限公司(上海証券取引所上場会社)の社外監査役を務めている。	0株

社外非業務 執行取締役	張松聲 (TEO Siong Seng) (1954年12月15日)	張氏は現在、当社の社外非業務執行取締役である。同氏は、パシフィック・インターナショナル・ライズPteリミテッドの業務執行会長およびシンガマス・コンテナ・ホールディングス・リミテッド（香港証券取引所上場会社）の取締役会会長兼最高経営責任者を務めており、シンガポール事業連盟の会長、シンガポール中華商工会議所の名誉会長、シンガポール未来経済委員会の委員、未来企業能力・イノベーション小委員会の共同委員長、シンガポール国立大学の名誉副学長および中国・シンガポール（重慶）戦略的連携実証構想の産業顧問も兼任している。同氏は以前、シンガポール船主協会会長、シンガポール海事基金（SMF）理事長およびロイズ・レジスター・アジア船級協会会長ならびに当社およびコスコ・SHIPPING・ディベロップメントの社外非業務執行取締役を務めていた。同氏は現在、中遠海運能源運輸股份有限公司の社外非業務執行取締役、ケッペル・コーポレーション・リミテッドの社外非業務執行取締役、ウィルマー・インターナショナル・リミテッドの社外非業務執行取締役および中国・シンガポール南寧国際物流パークの理事長も務めている。同氏は、輸送会社および上場会社のコーポレート・ガバナンスにおいて豊富な経験を有している。同氏は、船舶設計・海洋工学の最高榮譽学位を取得してグラスゴー大学を卒業した。	161,000株
----------------	--	---	----------

当社監査役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2020年4月30 日現在)(*)
従業員代表監 査役	鄧黄君 (DENG Huangjun) (1961年12月31日)	鄧氏は現在、当社の従業員代表監査役であり、コスコ・SHIPPING・PORTSの業務執行取締役兼副総経理および一定の子会社数社の取締役も務めている。同氏は、1983年にコスコ（当社の直接支配株主）に入社し、以前は、上海遠洋運輸有限公司の財務部費用課課長、コスコ・SHIPPING・ライnzの財務部副部長、決算部長、財務部副本部長、本部長および最高財務責任者ならびに当社の最高財務責任者を歴任した。同氏は海運会計を専攻して上海海運学院を卒業しており、上級会計士である。	0株
社外監査役	孟焰 (MENG Yan) (1955年8月8日)	孟氏は現在、当社の社外監査役である。1982年以降、同氏は中央財經大学に勤務しており、同大学の会計学科副主任、主任および学部長を務めた。同氏は現在、中央財經大学会計学科の教授であり、博士課程の学生の指導にも当たっている。また、中国会計学会常務理事および中国金融会計学会常務理事も兼任しており、北京巴士伝媒股份有限公司、中国外運股份有限公司、映美控股有限公司、北京首創股份有限公司および中国同輻股份有限公司の社外取締役でもある。同氏は、財政部財政科学研究所で経済学（会计学）博士号を取得している。同氏は1977年以降、国務院より政府特別手当を支給されている。同氏は1993年に全国優秀教師に選出され、2011年には中国教育部から高等教育国家級教師賞を授与された。	0株
社外監査役	張建平 (ZHANG Jianping) (1966年3月13日)	張氏は現在、当社の社外監査役である。また、對外經濟貿易大学の国際商学院教授であり、同大学の資本市場および投融資研究センター主任である。同氏は、對外經濟貿易大学国際商学院の教育研究室主任、学科長および副院長等の様々な役職を歴任した。同氏は現在、湖南華菱鋼鐵股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）、深圳世聯行地産顧問股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）、中国第一重型機械股份有限公司（上海証券取引所上場会社）および信達証券股份有限公司の社外取締役も兼任している。同氏は、對外經濟貿易大学で多国籍事業経営管理学博士号を取得している。	0株

上級役員

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2020年4月30 日現在)(*)
業務執行取締役兼社長	楊志堅 (YANG Zhijian) (1964年5月2日)	上記「取締役」を参照されたい。	100,000株
副社長	姚爾欣 (YAO Erxin) (1957年2月11日)	姚氏は現在、当社の副社長であり、OOCLの企業運営、法人市場、国際的地域管理および航路網管理センターの取締役および執行委員会委員も務めている。同氏は1993年にOOILに入社し、25年間にわたってOOILの様々な役職を歴任した。同氏は、東方海外物流有限公司の業務執行副社長および企業サービス部長、東方海外貨櫃航運（中国）有限公司および東方海外物流（中国）有限公司の常務総経理ならびにOOCL(USA)の社長、企業計画および企業行政部本部長を務めた。同氏は、トロント/復丹大学共同プログラムで文学学士号を、コロンビア大学で国際関係学修士号を取得している。	0株
最高財務責任者	張銘文 (ZHANG Mingwen) (1978年6月20日)	張氏は当社の最高財務責任者であり、OOILの最高財務責任者ならびにOOCLの取締役、最高財務責任者および執行委員会委員も務めている。同氏は以前、中国海運（集団）総公司（現在の社名は中国海運集团有限公司）の計画財務部資金課の副主任および副課長、計画財務部本部長補佐および財務金融部本部長補佐ならびにコスコ・SHIPPING・ディベロップメントの副最高財務責任者および最高財務責任者を務めた。同氏は、海運業界で20年近くの実務経験を有しており、財務および資金管理、船舶金融ならびに資金運用を含む分野において広範な経験を有している。同氏は、上海財経大学金融学院で投資経済を専攻し、また、上海交通大学安泰経済管理学院で経営管理学を専攻し、経済学学士号および経営管理学修士号を取得している。同氏は、CFA協会認定金融アナリストおよび上級会計士である。	0株
副社長	蕭 ⁵⁵ _{5F} 豪 (Steve SIU) (1957年8月19日)	蕭氏は現在、当社の副社長であり、コスコ・SHIPPING・ラインズの副総経理ならびにOOCLの企業サービス部の取締役および執行委員会委員も務めている。同氏は、2002年1月にCargoSmartの最高経営責任者に任命されている。同氏は1987年にOOILに入社し、30年にわたってOOILで様々な役職を歴任した。同氏は、英国エセックス大学から理学士号および理学修士号を取得し、また、ノースウェスタン大学と香港科技大学から共同で経営管理学修士号を授与されている。	0株
副社長	陳帥 (CHEN Shuai) (1974年10月16日)	陳氏は現在、当社の副社長であり、コスコ・SHIPPING・ラインズの副総経理ならびにOOCLの企業計画部の取締役および執行委員会委員も務めている。同氏は1995年7月に当グループに入社し、CSCLコンテナ輸送第一部の部長補佐および副部長、中海集装箱運輸（香港）有限公司の総経理補佐、CSCLアメリカ本部長ならびにCSCL総経理補佐および副総経理を含む様々な役職を歴任した。同氏は海運工学管理を専攻して上海海運職工大学を卒業している。	0株

取締役会秘書 役兼会社秘書 役	郭華偉 (GUO Huawei) (1966年3月15日)	郭氏は現在、当社取締役会秘書役兼会社秘書役および労働組合の組合長である。同氏は、コスコの管理部企業再編課副課長（実務担当）、資本運営部の副本部長および副本部長（実務担当）、コスコ・コーポレーション（シンガポール）リミテッドの投資家関係部および戦略発展部の副本部長を歴任している。同氏は海運業界および資本運営に広範な経験を有し、現在、香港勅許秘書協会のフェロー会員である。同氏は、北方交通大学で運輸経済学を専攻した。同氏は博士号を取得しており、シニアエコノミストである。	0株
-----------------------	-------------------------------------	--	----

(*) 登録所有ベース。

当社取締役および当社監査役の報酬

当社の取締役および監査役の報酬については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記39を参照されたい。

(3)【監査の状況】

監査役会による監査

監査役会は、当社株式の上場地の法令、定款、監査役会議事規則およびその他の法令に従って良心的に職務を遂行し、積極的かつ真摯に業務を遂行している。2019年に当社は監査役会会議を10回（うち、対面式会議は3回および書面による会議は7回）開催した。

監査役は、株主および当社の利益を適法に保護するために、株主総会、取締役会会議および監査役会会議に出席し、業務報告および財務報告を聴取し、財務報告書および監査報告書を検討し、取締役会会議および株主総会の議事および決議、株主総会決議の実行、当社の取締役および上級役員の職務の執行、当社の財政状態、当社の内部統制の実施、重要な資産再編取引および関連当事者取引を監督した。

監査役会は、当社の2019年度の年次財務報告書、年間利益配分計画ならびに当社の国内監査人および国際監査人が発行した無限定監査意見書を精査した。報告期間中に、監査委員会は株式オプション・インセンティブ報酬を精査し、取締役会が発行した「2019年度内部統制評価報告書」を検討し、当社の海外子会社の調査および研究を行った。当社の社外監査役は、国家的な「一帯一路」構想の当社の実施状況を調査し、当社のコンテナ輸送部門と港湾部門の深い協調を推進し、エンドツーエンドのフルサービスの物流ソリューションを開発し、海外企業のリスクを管理するために6月10日から23日まで中東およびヨーロッパなど各地を訪ねた。また、コスコ・SHIPPING・ラインズ・ウェスト・アジア FZE、コスコ・SHIPPING・ポーツ・アブダビ・ターミナル・フェーズ、コスコ・SHIPPING・ポーツ・ピレウス・ターミナル、コスコ・SHIPPING・ラインズ・グリース・カンパニー、シー・レール・エクスプレス・カンパニー、コスコ・SHIPPING・ラインズ・チャイナ・ヨーロッパ・カンパニー、コスコ・SHIPPING・ラインズ・ヨーロッパ・カンパニー、DPワールド・アントワープ・ターミナル、コスコ・SHIPPING・ラインズ・ベルギー・カンパニーおよびコスコ・SHIPPING・ポーツ・ゼーブルージュ・ターミナルの調査に際しては、当社の海外港湾の基本的配置、ヨーロッパにおけるフィーダー輸送航路および陸海高速鉄道輸送についての知識を深め、コンテナ幹線/支線航路および海陸鉄道輸送に係る当グループのピレウス港戦略ならびに地中海東部および黒海沿岸まで輸送網を拡大するという発展計画に焦点を当て、生産および運営ならびに陸海鉄道輸送に関する上記の各社の業務報告を聴取した。監査役会は、国家的な「一帯一路」構想への積極的な貢献、当グループのピレウス港戦略の実行、港湾と輸送のシナジーの継続的な実現およびエンドツーエンドのフルサービスの物流能力の強化などの優れた実績について、コンテナ輸送および港湾会社を高く評価し、また、中東におけるリスクのさらなる回避および緩和、ヨーロッパ南東部におけるマルチチャネル輸送回廊の展開、質の高い物流プロジェクトの実行の推進、ハンガリー・セルビア鉄道の複合輸送の強化、ヨーロッパ北西部における戦略的港湾の放射効果の拡大ならびに海外投資リスクの防止について踏み込んだ交流および探求を行い、また具体的な提案を行った。監査委員会は、関連する事業体の業務管理および適切な業務遂行に関する現地調査によって、コーポレート・ガバナンスの質をさらに高めている。

監査委員会の構成については、上記「(2)役員の状況」を参照されたい。

取締役会の監査委員会による監査

当社は、当社の監査人との関係、当社の財務情報の検討、当社の財務報告制度の監督および管理、内部統制手続きおよび会議の議事手続きを含む様々な面から監査委員会の職務および権限の範囲を定めた「監査委員会の職務権限規程」を策定している。

第5次取締役会の監査委員会は、周忠恵氏（監査委員会委員長）、陳冬氏（非業務執行取締役）および楊良宜氏（社外非業務執行取締役）からなっていた。陳冬氏は、2019年4月17日付で当社の非業務執行取締役を辞任し、取締役会の監査委員会の委員ではなくなった。2019年7月12日付で、第5次取締役会の監査委員会は、周忠恵氏（監査委員会委員長）、楊良宜氏（社外非業務執行取締役）および呉大衛氏（社外非業務執行取締役）からなっている。

報告期間中、監査委員会は4回会議を開催し、年次報告書、中間報告書、四半期報告書、リスク管理および内部統制制度の有効性および妥当性、内部監査、内部監査機能の有効性ならびに会計事務所の任命を検討し、会計原則の変更などの議題を審議した。監査委員会は、当社の業務効率を全面的に評価し、また同時に、輸送能力の現行の配置の合理性、資産運用の取決めおよび計画、企業発展計画およびキャッシュ・フロー管理、燃料費の管理ならびに関連当事者取引の金額および管理のそれぞれについて意見を述べ、提案を行った。

監査委員会会議への出席状況（出席した会議数/出席すべき会議数）

陳冬 ⁽¹⁾	2/2
楊良宜	4/4
呉大衛 ⁽²⁾	2/2
周忠恵	4/4

注(1) 陳冬氏は、2019年4月17日付で当社の非業務執行取締役および監査委員会の委員を辞任した。

(2) 呉大衛氏は、2019年7月12日付で当社の監査委員会の委員に任命された。

内部監査

当社は、当社の監督・監査部門が統括する内部監査機能を有している。取締役会は、当社の内部監査機能の有効性を検討し、当社の内部監査制度の構築および実施を監視し、また、内部監査部門が十分な資源および社内での適切な地位を有するように促すことを監査委員会に授權している。報告期間中、監査委員会は当社の内部監査機能の有効性を検討した。

監査人および監査人の報酬

当社は、プライスウォーターハウスクーパースおよび信永中和会計士事務所を、それぞれ2019年に係る当社の国際監査人および国内監査人に任命している。2019年に上記の監査人が当グループに提供したサービスに対する報酬は、監査サービスについて53,695,000人民元、監査関連サービスについて10,066,000人民元および非監査サービスについて18,119,000人民元であった。

サービスの性質

	2019年 (千人民元)	2018年 (千人民元)
監査サービス	53,695	42,977
監査関連サービス	10,066	8,596
非監査サービス		
税務関連サービス	8,980	5,181
通知関連サービス	200	1,820
その他顧問サービス	5,569	8,400

(4)【役員の報酬等】

該当事項なし

(5)【株式の保有状況】

該当事項なし

第6【経理の状況】

- (a)本書記載の当社の2019年および2018年12月31日終了事業年度にかかる連結財務書類は、香港財務報告基準に準拠して作成されている。当社の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行の主な相違は、「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

- (b)原文の連結財務書類は、香港において独立監査人プライスウォーターハウスクーパース 香港の監査を受けている。プライスウォーターハウスクーパース 香港は公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等であり、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められるその独立監査人の監査報告書の原文および和文訳が本書に添付されている。

- (c)原文の連結財務書類は、人民元で表示されている。円で表示されている金額は、2020年5月7日現在の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝14.97円で換算された金額である。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

- (d)上記の日本円で表示された換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は当社の原文の連結財務書類には含まれておらず、上記(b)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結貸借対照表

		12月31日現在			
		2019年		2018年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
資産					
固定資産					
有形固定資産	6	104,179,004	1,559,560	115,385,537	1,727,321
使用権資産	7	35,211,071	527,110	-	-
投資不動産	8	2,328,986	34,865	2,372,369	35,514
土地賃借権および土地利用権	9	-	-	2,273,525	34,035
無形資産	10	5,402,003	80,868	5,406,925	80,942
のれん	11	6,142,068	91,947	5,785,808	86,614
ジョイント・ベンチャーに対する投資	13	10,112,856	151,389	9,886,112	147,995
関連会社に対する投資	14	20,649,708	309,126	18,991,354	284,301
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	16	2,097,256	31,396	2,083,638	31,192
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	17	-	-	499,442	7,477
償却原価で測定される金融資産	18	1,028,432	15,396	1,299,828	19,458
拘束性預金	21	396,213	5,931	398,072	5,959
繰延税金資産	19	944,463	14,139	1,060,469	15,875
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金	15	1,167,153	17,472	1,194,537	17,882
その他の固定資産	20	466,129	6,978	1,490,185	22,308
固定資産合計		190,125,342	2,846,176	168,127,801	2,516,873
流動資産					
棚卸資産	22	4,054,417	60,695	4,100,906	61,391
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	23	14,784,258	221,320	14,852,027	222,335
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	17	1,066,819	15,970	2,596,055	38,863
償却原価で測定される金融資産	18	306,157	4,583	230,380	3,449
未収還付税金		56,654	848	47,809	716
拘束性預金	21	243,695	3,648	759,171	11,365
現金および現金同等物	21	49,689,784	743,856	32,837,729	491,581
売却目的保有に分類された資産	24	1,896,904	28,397	4,591,927	68,741
流動資産合計		72,098,688	1,079,317	60,016,004	898,440
資産合計		262,224,030	3,925,494	228,143,805	3,415,313

159ページから283ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

		12月31日現在			
		2019年		2018年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
資本					
当社株主に帰属する資本					
株式資本	25	12,259,529	183,525	10,216,274	152,938
準備金	26	23,100,147	345,809	12,669,939	189,669
		35,359,676	529,334	22,886,213	342,607
非支配持分		33,765,561	505,470	33,466,676	500,996
資本合計		69,125,237	1,034,805	56,352,889	843,603
負債					
固定負債					
長期借入金	27	92,525,212	1,385,102	80,244,198	1,201,256
リース負債	7	25,411,032	380,403	-	-
引当金およびその他の負債	28	338,514	5,068	351,172	5,257
プット・オプション負債	29	1,518,793	22,736	-	-
年金および退職給付債務	30	429,201	6,425	305,517	4,574
デリバティブ金融負債		61,935	927	50,499	756
繰延税金負債	19	2,342,980	35,074	1,985,569	29,724
固定負債合計		122,627,667	1,835,736	82,936,955	1,241,566
流動負債					
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	31	34,233,284	512,472	29,698,425	444,585
デリバティブ金融負債		22,387	335	59,786	895
短期借入金	27	16,252,030	243,293	48,220,619	721,863
長期借入金 - 1 年内期日到来分	27	11,099,640	166,162	8,730,823	130,700
リース負債 - 1 年内期日到来分	7	7,410,950	110,942	-	-
引当金およびその他の負債 - 流動区分	28	26,391	395	2,393	36
未払税金		1,267,185	18,970	897,482	13,435
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	24	159,259	2,384	1,244,433	18,629
流動負債合計		70,471,126	1,054,953	88,853,961	1,330,144
負債合計		193,098,793	2,890,689	171,790,916	2,571,710
資本および負債合計		262,224,030	3,925,494	228,143,805	3,415,313
正味流動資産 / (負債)		1,627,562	24,365	(28,837,957)	(431,704)
流動負債控除後資産合計		191,752,904	2,870,541	139,289,844	2,085,169

159ページから283ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

150ページから158ページ(訳者注：原文のページ)の連結財務書類は2020年3月30日に取締役会で承認され、取締役会を代表して以下の取締役により署名された。

楊志堅氏

取締役

馮波鳴氏

取締役

(2) 連結損益計算書

12月31日に終了した事業年度					
		2019年		2018年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
継続事業					
売上高	5	150,540,591	2,253,593	120,342,284	1,801,524
売上原価	32	(135,211,892)	(2,024,122)	(110,725,942)	(1,657,567)
売上総利益		15,328,699	229,471	9,616,342	143,957
その他の収益	33	2,322,643	34,770	2,454,270	36,740
その他の費用	33	(466,842)	(6,989)	(216,436)	(3,240)
金融資産に係る減損損失(純額)		(19,912)	(298)	(38,447)	(576)
販売費および一般管理費	32	(9,941,754)	(148,828)	(6,816,932)	(102,049)
営業利益		7,222,834	108,126	4,998,797	74,832
財務収益	34	849,900	12,723	571,051	8,549
財務費用	34	(6,073,661)	(90,923)	(3,998,008)	(59,850)
正味財務費用		(5,223,761)	(78,200)	(3,426,957)	(51,302)
		1,999,073	29,926	1,571,840	23,530
持分法による投資利益(損失控除後)					
- ジョイント・ベンチャー	13	694,209	10,392	697,250	10,438
- 関連会社	14	1,366,133	20,451	1,380,277	20,663
継続事業からの税引前利益		4,059,415	60,769	3,649,367	54,631
法人所得税	35	(978,567)	(14,649)	(818,961)	(12,260)
継続事業からの当期利益		3,080,848	46,120	2,830,406	42,371
非継続事業					
非継続事業からの当期利益	41	7,113,469	106,489	195,955	2,933
当期利益		10,194,317	152,609	3,026,361	45,305
利益の帰属：					
- 当社株主		6,690,106	100,151	1,230,026	18,413
- 非支配持分		3,504,211	52,458	1,796,335	26,891
		10,194,317	152,609	3,026,361	45,305
以下から生じる当社株主に帰属する利益：					
- 継続事業		1,355,004	20,284	1,083,059	16,213
- 非継続事業		5,335,102	79,866	146,967	2,200
		6,690,106	100,151	1,230,026	18,413

159ページから283ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

		12月31日に終了した事業年度			
		2019年		2018年	
	注記	人民元	円	人民元	円
1株当たりの当社株主に帰属する利益：					
基本的および希薄化後1株当たり利益					
- 継続事業	37	0.11	2	0.11	2
- 非継続事業	37	0.44	7	0.01	0
		0.55	8	0.12	2

159ページから283ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(3) 連結包括利益計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2019年		2018年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期利益	10,194,317	152,609	3,026,361	45,305
その他の包括利益				
<i>純損益に分類変更されるまたは将来、分類変更される可能性のある項目</i>				
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社のその他の包括損失に対する持分(純額)	(39,364)	(589)	(30,044)	(450)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	(6,444)	(96)	(8,116)	(121)
為替換算差額	562,271	8,417	1,159,177	17,353
<i>将来、純損益に分類変更される予定のない項目</i>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分投資の公正価値の変動(税引後)	(57,176)	(856)	(396,732)	(5,939)
退職後給付債務の再測定	(64,848)	(971)	(82,964)	(1,242)
関連会社のその他の包括利益/(損失)に対する持分	17,051	255	(29,981)	(449)
当期その他の包括利益(税引後)	411,490	6,160	611,340	9,152
当期包括利益合計	10,605,807	158,769	3,637,701	54,456
当期包括利益合計の帰属：				
- 当社株主	6,961,455	104,213	1,671,176	25,018
- 非支配持分	3,644,352	54,556	1,966,525	29,439
	10,605,807	158,769	3,637,701	54,456
以下から生じる当社株主に帰属する当期包括利益合計：				
- 継続事業	1,626,353	24,347	1,615,528	24,184
- 非継続事業	5,335,102	79,866	55,648	833
	6,961,455	104,213	1,671,176	25,018

159ページから283ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2018年12月31日現在残高	10,216,274	12,669,939	22,886,213	33,466,676	56,352,889
会計方針の変更による影響(注記2(a)())	-	(1,771,146)	(1,771,146)	(562,385)	(2,333,531)
2019年1月1日現在残高	10,216,274	10,898,793	21,115,067	32,904,291	54,019,358
包括利益					
当期利益	-	6,690,106	6,690,106	3,504,211	10,194,317
その他の包括利益：					
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の その他の包括損失に対する持分(純額)	-	(14,620)	(14,620)	(7,693)	(22,313)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	(896)	(896)	(5,548)	(6,444)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される持分投資の公正価値の変動(税引後)	-	(22,356)	(22,356)	(34,820)	(57,176)
退職後給付債務の再測定	-	(47,473)	(47,473)	(17,375)	(64,848)
為替換算差額	-	356,694	356,694	205,577	562,271
その他の包括利益合計	-	271,349	271,349	140,141	411,490
包括利益合計	-	6,961,455	6,961,455	3,644,352	10,605,807
当社株主との取引：					
A株式の発行(注記25)	2,043,255	5,659,319	7,702,574	-	7,702,574
子会社の取得(注記42)	-	-	-	903,967	903,967
子会社の追加持分の取得	-	205,244	205,244	(274,570)	(69,326)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(2,660,640)	(2,660,640)
付与されたストック・オプションの 公正価値	-	87,495	87,495	7,677	95,172
子会社の取得により生じるプット・ オプション負債の認識(注記29)	-	(732,765)	(732,765)	(767,699)	(1,500,464)
その他	-	20,606	20,606	8,183	28,789
当社株主との取引合計	2,043,255	5,239,899	7,283,154	(2,783,082)	4,500,072
2019年12月31日現在	12,259,529	23,100,147	35,359,676	33,765,561	69,125,237

159ページから283ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(単位：百万円)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2018年12月31日現在残高	152,938	189,669	342,607	500,996	843,603
会計方針の変更による影響(注記2(a)())	-	(26,514)	(26,514)	(8,419)	(34,933)
2019年1月1日現在残高	152,938	163,155	316,093	492,577	808,670
包括利益					
当期利益	-	100,151	100,151	52,458	152,609
その他の包括利益：					
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の その他の包括損失に対する持分(純額)	-	(219)	(219)	(115)	(334)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	(13)	(13)	(83)	(96)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される持分投資の公正価値の変動(税引後)	-	(335)	(335)	(521)	(856)
退職後給付債務の再測定	-	(711)	(711)	(260)	(971)
為替換算差額	-	5,340	5,340	3,077	8,417
その他の包括利益合計	-	4,062	4,062	2,098	6,160
包括利益合計	-	104,213	104,213	54,556	158,769
当社株主との取引：					
A株式の発行(注記25)	30,588	84,720	115,308	-	115,308
子会社の取得(注記42)	-	-	-	13,532	13,532
子会社の追加持分の取得	-	3,073	3,073	(4,110)	(1,038)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(39,830)	(39,830)
付与されたストック・オプションの公正価値	-	1,310	1,310	115	1,425
子会社の取得により生じるプット・ オプション負債の認識(注記29)	-	(10,969)	(10,969)	(11,492)	(22,462)
その他	-	308	308	122	431
当社株主との取引合計	30,588	78,441	109,029	(41,663)	67,366
2019年12月31日現在	183,525	345,809	529,334	505,470	1,034,805

159ページから283ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2018年1月1日現在残高	10,216,274	10,501,573	20,717,847	23,041,293	43,759,140
包括利益					
当期利益	-	1,230,026	1,230,026	1,796,335	3,026,361
その他の包括利益：					
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	(1,636)	(1,636)	(6,480)	(8,116)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の その他の包括損失に対する持分	-	(28,003)	(28,003)	(32,022)	(60,025)
為替換算差額	-	710,750	710,750	448,427	1,159,177
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される持分投資の公正価値の変動(税引後)	-	(174,793)	(174,793)	(221,939)	(396,732)
退職後給付債務の再測定	-	(65,168)	(65,168)	(17,796)	(82,964)
その他の包括利益合計	-	441,150	441,150	170,190	611,340
包括利益合計	-	1,671,176	1,671,176	1,966,525	3,637,701
当社株主との取引：					
子会社の取得	-	-	-	8,683,393	8,683,393
子会社の非支配株主からの拠出	-	374,744	374,744	621,505	996,249
子会社の非支配株主への支払配当金	-	-	-	(758,183)	(758,183)
その他	-	122,446	122,446	(87,857)	34,589
当社株主との取引合計	-	497,190	497,190	8,458,858	8,956,048
2018年12月31日現在	10,216,274	12,669,939	22,886,213	33,466,676	56,352,889

159ページから283ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(単位：百万円)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2018年1月1日現在残高	152,938	157,209	310,146	344,928	655,074
包括利益					
当期利益	-	18,413	18,413	26,891	45,305
その他の包括利益：					
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	(24)	(24)	(97)	(121)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の その他の包括損失に対する持分	-	(419)	(419)	(479)	(899)
為替換算差額	-	10,640	10,640	6,713	17,353
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される持分投資の公正価値の変動(税引後)	-	(2,617)	(2,617)	(3,322)	(5,939)
退職後給付債務の再測定	-	(976)	(976)	(266)	(1,242)
その他の包括利益合計	-	6,604	6,604	2,548	9,152
包括利益合計	-	25,018	25,018	29,439	54,456
当社株主との取引：					
子会社の取得	-	-	-	129,990	129,990
子会社の非支配株主からの拠出	-	5,610	5,610	9,304	14,914
子会社の非支配株主への支払配当金	-	-	-	(11,350)	(11,350)
その他	-	1,833	1,833	(1,315)	518
当社株主との取引合計	-	7,443	7,443	126,629	134,072
2018年12月31日現在	152,938	189,669	342,607	500,996	843,603

159ページから283ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2019年		2018年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業から生じたキャッシュ	40	20,934,070	313,383	8,274,094	123,863
利息受取額		849,900	12,723	495,484	7,417
税金支払額		(581,598)	(8,707)	(638,802)	(9,563)
営業活動から生じた正味キャッシュ		21,202,372	317,400	8,130,776	121,718
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産、投資不動産、土地賃借権および 土地利用権ならびに無形資産の取得による支出		(11,082,749)	(165,909)	(19,887,519)	(297,716)
子会社の取得による支出(受取現金考慮後)	42	(68,251)	(1,022)	(21,033,989)	(314,879)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する 投資による支出		(657,353)	(9,841)	(559,028)	(8,369)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産、純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産、または償却原価で測定される金融資産 の購入		(959,032)	(14,357)	(682,754)	(10,221)
有形固定資産、投資不動産、土地利用権および 無形資産の売却による収入		205,989	3,084	226,691	3,394
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する 投資の売却による受取現金		373,815	5,596	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産、純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産、または償却原価で測定される金融資産 の売却		1,905,556	28,526	214,729	3,214
ジョイント・ベンチャーからの配当金受取額		550,238	8,237	483,145	7,233
関連会社からの配当金受取額		1,215,920	18,202	743,818	11,135
金融資産からの受取利息		146,393	2,192	-	-
子会社の売却(注記40(c))		12,264,698	183,603	-	-
ジョイント・ベンチャーへの貸付金の回収による 収入		-	-	226,056	3,384
その他		133,486	1,998	925,303	13,852
投資活動から生じた/(に使用した)正味キャッシュ		4,028,710	60,310	(39,343,548)	(588,973)

159ページから283ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

	注記	12月31日に終了した事業年度			
		2019年		2018年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	40(b)				
借入金の増加額		58,071,906	869,336	73,622,479	1,102,129
借入金の返済による支出		(60,933,481)	(912,174)	(31,672,432)	(474,136)
子会社の非支配株主からの借入金の増加額		301,256	4,510	289,635	4,336
子会社の非支配株主からの借入金の返済による支出		(675,532)	(10,113)	(378,584)	(5,667)
子会社の非支配株主への配当金支払額		(773,789)	(11,584)	(629,115)	(9,418)
A株式の発行		7,704,128	115,331	-	-
リース負債の増加額		689,200	10,317	-	-
リース負債の返済による支出		(9,090,092)	(136,079)	-	-
利息支払額		(4,857,368)	(72,715)	(3,252,672)	(48,692)
支払ファイナンス・リース料の元本部分		-	-	(805,844)	(12,063)
ファイナンス・リース債務の実行		-	-	942,952	14,116
兄弟会社からの借入金の返済による支出		-	-	(89,260)	(1,336)
ジョイント・ベンチャーからの借入金の返済による支出		(100,003)	(1,497)	(282,418)	(4,228)
その他		125,910	1,885	(178,039)	(2,665)
財務活動(に使用した) / から生じた正味キャッシュ		(9,537,865)	(142,782)	37,566,702	562,374
現金および現金同等物の増加(純額)		15,693,217	234,927	6,353,930	95,118
- 継続事業からの現金および現金同等物の増加(純額)		15,986,981	239,325	6,349,407	95,051
- 売却目的保有に分類された資産からの現金および現金同等物の減少(純額)		(293,764)	(4,398)	4,523	68
現金および現金同等物の1月1日現在残高		33,206,509	497,101	25,738,526	385,306
売却目的保有に分類された処分グループの取得日現在の現金および現金同等物		-	-	364,257	5,453
為替差損益		865,074	12,950	749,796	11,224
現金および現金同等物の12月31日現在残高		49,764,800	744,979	33,206,509	497,101
- 現金および現金同等物に計上	21	49,689,784	743,856	32,837,729	491,581
- 売却目的保有に分類された資産に計上	24	75,016	1,123	368,780	5,521

159ページから283ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(6) 連結財務書類に対する注記

1 一般情報

コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)は、2005年3月3日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において、中国の会社法に基づき有限責任株式会社として設立された。その登記住所は、中国の2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Port Free Trade Zone, Tianjinである。当社のH株式は香港証券取引所のメインボードに、A株式は上海証券取引所に、それぞれ上場されている。

当社および当社の子会社(以下「当グループ」という。)は、全世界を対象としたコンテナ輸送、コンテナ・ターミナルの管理と運営に係るサービスに従事している。

当社の取締役(以下「当社取締役」という。)は、中国で設立され国有企業であるチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッド(以下「コスコ・SHIPPING」という。)を当社の親会社としてみなしている(注記45)。コスコ・SHIPPINGおよびその子会社(当グループを除く)を「コスコ・SHIPPING・グループ」と総称する。当社取締役は、チャイナ・オーシャン・SHIPPING・カンパニー・リミテッド(以下「コスコ」という。)を直接的親会社とみなしている。

2018年7月6日に、オリエント・オーバーシーズ(インターナショナル)リミテッド(以下「OOL」という。)およびファルクナー・グローバル・ホールディングス・リミテッド(以下「ファルクナー・グローバル」という。)(いずれも当社の子会社である。)はとりわけ、国家安全保障契約を締結した。この契約に従い、当グループおよび当社は、ロングビーチ・コンテナ・ターミナル(以下「米国ターミナル事業」という。)の売却をコミットした。売買契約は2019年4月29日に締結され、この売却は2019年10月24日に完了した。米国ターミナル事業はHKFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき、非継続事業として会計処理されている。

2019年1月24日に、当社はA株式の非公募発行計画に基づき新規発行されたA株式について、中国証券登記決算有限責任公司(上海支店)への登録手続きを完了した。A株式の非公募発行計画の完了に伴い、当社株式の総数は10,216,274,357株から12,259,529,227株に増加し、A株式の総数は7,635,674,357株から9,678,929,227株に増加した。

当連結財務書類は、人民元で表示されている。別途記載のない限り、すべての価額は千人民元単位で四捨五入されている。

これらの連結財務書類は、2020年3月30日に当社取締役に承認されている。

2 重要な会計方針の要約

当連結財務書類の作成にあたり適用した重要な会計方針は、以下に記載のとおりである。これらの会計方針は、別途記載のない限り、表示されているすべての事業年度に対して一貫して適用されている。

(a) 作成基準

2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)および香港会社条例により適用される開示要件に従って作成されている。

当連結財務書類は継続企業の前提および取得原価主義に基づいて作成されているが、一定の金融資産および負債(デリバティブ商品を含む。)は公正価値で表示されている。

() 2019年度に発効となり、当グループが適用している新基準および基準の修正

当グループは、以下の新基準および基準の修正を2019年1月1日に開始した事業年度から初めて適用している。

新基準および修正

HKFRS第16号

リース

HKFRS第9号(修正)	金融商品 - 負の補償を伴う期限前償還要素
HKAS第28号(修正)	関連会社および共同支配企業に対する長期持分
HKAS第19号	従業員給付 - 制度改訂、縮小または清算
HK(IFRIC) - 解釈指針第23号	法人所得税の処理に関する不確実性

年次改善2015年 2017年

HKFRS第3号	企業結合
HKFRS第11号	共同支配の取決め
HKAS第12号	所得税
HKAS第23号	借入費用

上記の新基準、既存のHKFRSに対する修正、改善および解釈指針の適用は、以下に記載のHKFRS第16号「リース」を除き、当グループに重要な影響を及ぼしていない。

当グループは、2019年1月1日よりHKFRS第16号を適用しているが、当該基準に含まれる特定の移行規定で認められているとおり、2018年度の報告期間の比較数値について修正再表示は行っていない。したがって、新リース基準の適用により生じる組替および調整は、2019年1月1日現在の期首貸借対照表において認識されている。

(1) HKFRS第16号の適用に伴い認識された調整

HKFRS第16号の適用に伴い、当グループは、従来はHKAS第17号「リース」の原則の下で「オペレーティング・リース」に分類されていたリースに関連して、リース負債を認識した。これらの負債は、2019年1月1日現在の借手の追加借入利率で割り引かれた、残存リース料の現在価値で測定された。2019年1月1日にリース負債に適用された借手の加重平均追加借入利率は、年率3.84%であった。

従来はファイナンス・リースに分類されていたリースに関して、当グループは、移行直前のリース資産およびリース負債の帳簿価額を、初度適用日における使用権資産およびリース負債の帳簿価額として認識した。HKFRS第16号の測定原則は、同日以降にのみ適用される。

2018年12月31日現在、当グループは継続事業に係る取消不能なオペレーティング・リース契約51,313,312,000人民元を有していた。当グループは移行の一環として、リース料を借手の追加借入利率で割り引く前に、以下について評価し、調整を行った。

- ・船舶の定期用船料に含まれる運賃部分は、リース負債の一部として含めない。これらのコストは、発生時に損益計算書に認識される。
- ・少額リースは引き続き、定額法により費用として認識される。
- ・短期リースは引き続き、定額法により費用として認識される。

関連する使用権資産は、新規則が常に適用されていたと仮定して、修正された根拠により遡及的に測定された。初度適用日現在の使用権資産に調整が必要となるような有償リース契約はなかった。

認識された使用権資産は、以下の種類の資産に関連している。

	(単位：千人民元)	
	2019年 12月31日現在	2019年 1月1日現在
コンテナ船	25,318,408	31,488,247
コンセッション	4,874,997	4,406,202
土地利用権	2,050,945	2,273,525
その他	2,966,721	2,472,928
使用権資産合計	35,211,071	40,640,902

2019年1月1日現在の連結貸借対照表に対する調整の要約は以下のとおりある。

	(単位：千人民元)		
		HKFRS第16号の 適用による影響	
連結貸借対照表(抜粋)	2018年12月31日		2019年1月1日
資産			
固定資産			
有形固定資産	115,385,537	(18,847,882)	96,537,655
使用権資産	-	40,640,902	40,640,902
土地賃借権および土地利用権	2,273,525	(2,273,525)	-
関連会社に対する投資	18,991,354	(351,134)	18,640,220
繰延税金資産	1,060,469	250	1,060,719
その他の固定資産	1,490,185	(288,668)	1,201,517
固定資産合計	168,127,801	18,879,943	187,007,744
流動資産			
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	14,852,027	(18,657)	14,833,370
売却目的保有に分類された資産	4,591,927	5,621,877	10,213,804
流動資産合計	60,016,004	5,603,220	65,619,224
資産合計	228,143,805	24,483,163	252,626,968
資本			
準備金	12,669,939	(1,771,146)	10,898,793
非支配持分	33,466,676	(562,385)	32,904,291
資本合計	56,352,889	(2,333,531)	54,019,358
負債			
固定負債			
長期借入金	80,244,198	(15,358,963)	64,885,235
リース負債	-	30,411,185	30,411,185
固定負債合計	82,936,955	15,052,222	97,989,177
流動負債			
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	29,698,425	(75,130)	29,623,295
長期借入金 - 1年内期日到来分	8,730,823	(1,449,455)	7,281,368

リース負債 - 1年内期日到来分	-	7,506,742	7,506,742
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	1,244,433	5,782,315	7,026,748
流動負債合計	88,853,961	11,764,472	100,618,433
負債合計	171,790,916	26,816,694	198,607,610
資本および負債合計	228,143,805	24,483,163	252,626,968

HKFRS第16号の初度適用にあたり、当グループは、当該基準で認められている以下の簡便法を利用している。

- ・合理的に類似した特性を有するリースのポートフォリオに対し、単一の割引率を使用する。
- ・リースが有償か否かについては、過年度の評価に依拠する。
- ・2019年1月1日現在の残存リース期間が12ヶ月未満であるオペレーティング・リースは、短期リースとして会計処理する。
- ・原資産が少額であるリースに認識除外規定を適用する。
- ・初度適用日に使用権資産を測定する際に当初直接コストを除外する。
- ・契約にリースの延長オプションまたは解約オプションが含まれている場合、リース期間の決定において事後判断を用いる。

また、当グループは、契約がリースであるか否か、またはリースを含むか否かについて、初度適用日に再評価を行わないことを選択している。代わりに、当グループは、移行日より前に締結された契約に関して、HKAS第17号およびHK(IFRIC)第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づき実施された評価に依拠した。

(2) 当グループのリース活動およびその会計処理方法

当グループは、各種コンテナ船、コンセッション、土地利用権、コンテナ、建物およびその他をリースしている。賃借契約は通常、1年から40年の固定期間で締結されるが、延長オプションが付いている場合もある。リース期間は個別に交渉され、様々な条件が付される。リース契約はいかなる制限条項も課さないが、リース資産は借入目的で担保として使用することはできない。

2018年度まで、有形固定資産のリースはファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類されていた。オペレーティング・リースに基づいて行われた支払い(貸手から受け取ったインセンティブがある場合は当該額を控除後)は、リース期間にわたって定額法により純損益に計上される。

2019年1月1日以降、リースは、当グループが当該リース資産を使用できるようになった日に、使用権資産および対応する負債として認識される。各リース支払額は、負債と財務費用とに配分される。財務費用は、各期の負債残高に対する期間利率が一定となるように、リース期間にわたって純損益に計上される。使用権資産は、その耐用年数とリース期間のうちいずれか短い期間にわたって定額法で減価償却される。

リースにより生じる資産および負債は当初、現在価値に基づき測定される。リース負債には、以下のリース料の正味現在価値が含まれる。

- ・固定支払い(実質的な固定リース料を含む。)。リース・インセンティブの受取がある場合は、当該額を控除する。
- ・変動リース料のうち、指数またはレートに連動する金額。
- ・残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる金額。
- ・借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合、当該オプションの行使価格。
- ・借手による当該オプションの行使がリース期間に反映されている場合、リースの解約に係る違約金の支払い。

リース料はリースに含まれる計算利率で割り引かれる。その利率が決定できない場合には、借手の追加借入利率が用いられる。これは、借手が類似の条件で類似の経済環境において同程度の価値の資産を得るために必要な資金を借り入れる際に支払わなければならない利率である。

使用権資産は、以下により構成される取得原価で測定される。

- ・リース負債の当初測定額。
- ・開始日より前に支払われたリース料。リース・インセンティブの受取がある場合は、当該額を控除する。
- ・当初直接コスト。

・原状回復コスト。

短期リースおよび少額資産のリースに関連する支払いは、定額法により費用として損益に認識される。短期リースはリース期間が12ヶ月以下のリースである。少額資産は、コンテナ、IT機器、小型オフィス家具およびその他で構成されている。

コンセッションに関する一部のリースには、港湾から生み出される収益に連動する変動支払条件が含まれている。個々の港湾に関するリース料は変動支払条件に基づいており、様々な割合が適用されている。変動支払条件は、港湾業務のための固定コスト基盤の最小化を含む様々な理由により使用される。収益に依存する変動リース料は、それらの支払いを引き起こす状況が発生した期間の損益に認識される。

() まだ適用していない新基準および既存の基準に対する修正

当グループの事業に関連性がある以下の基準および既存の基準に対する修正が公表され、当グループの2020年1月1日以降に開始される会計期間に強制適用となるが、当グループは早期適用をしていない。

		効力が発生する会計 期間の開始日
新基準、新解釈および修正		
HKAS第1号およびHKAS第8号(修正)「重要性がある(Material)」の定義		2020年1月1日
HKFRS第3号(修正)	事業の定義	2020年1月1日
HKFRS第17号	保険契約	2021年1月1日
HKFRS第10号およびHKAS第28号(修正)	投資者とその関連会社または共同支配企業との資産の売却又は拠出	未定

これらは当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすものではないと見込まれる。

(c) 連結会計

当連結財務書類には、12月31日までの当社およびすべての子会社の財務書類が含まれている。

() 共通支配下の企業結合の合併会計

共通支配下の企業結合は、会計指針第5号「共通支配結合の合併会計」に従って会計処理される。合併会計を適用する場合、当連結財務書類は、結合する事業体または事業において共通支配下の企業結合が発生するものについて、結合する事業体または事業が初めて支配側企業の支配下に入った日から既に結合されていたかのように財務書類を組み込んでいる。

結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、ジョイント・ベンチャーあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

連結損益計算書には、共通支配下の企業結合日に関わりなく、表示されている最も早い日からの期間あるいは結合する事業体または事業が初めて共通支配下に入った日からの期間のうち、いずれか短い方の期間における当該結合事業体または事業の業績が含まれている。

連結財務書類における比較数値は、事業体または事業が前事業年度の貸借対照表日に結合されていたと仮定して、あるいは初めて共通支配下に置かれた日が前事業年度の貸借対照表日よりも後になる場合は共通支配下に置かれた日に結合されていたものとして表示されている。

共通支配下の企業結合に関連して発生する取引費用(専門家への報酬、登録手数料、株主への情報提供に係る費用、従来は個々の企業であった事業を結合する際に発生した費用などを含む)は合併会計として会計処理され、当該費用が発生した事業年度の費用として認識される。

() 共通支配下でない企業結合に関するパーチェス法による会計処理

共通支配下の企業結合(注記2(b)(i))を除き、当グループによる子会社の取得の会計処理にはパーチェス法が用いられている。子会社の取得対価として支払われる金額は、譲渡資産、被取得企業の旧株主に発生した負債および当グループが発行した持分証券の公正価値である。取得対価には、偶発対価契約によって生じるすべての資産または負債の公正価値が含まれる。企業結合において取得した識別可能な資産、ならびに引き受けた負債や偶発債務は、当初、取得日の公正価値で測定される。当グループは、被取得企業の非支配持分を被取得企業の純資産の非支配持分割合相当金額で認識する。

取得関連費用は発生時に費用処理される。

企業結合が段階的に行われる場合、取得企業が過年度から保有する被取得企業に対する資本持分は取得日に純損益を通じて公正価値に再測定される。

のれんは当初、移転した対価と非支配持分の公正価値の合計が取得した識別可能な資産および引き受けた負債の純額を超過した部分として測定される。この対価が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、その差異は直接、純損益に認識される。

() 子会社

子会社とは当グループが支配している事業体(組成された事業体を含む)をいう。当グループが当該事業体への関与から生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ当該事業体へのパワーによって当該リターンへの影響力を有する場合、当グループは当該事業体を支配している。子会社は、当グループに支配権が移転した日から連結される。また、支配が終了した日から子会社は連結が中止される。

当社の貸借対照表において、子会社に対する投資は、取得原価から減損損失を控除した金額で会計処理されている(注記2(i))。共通支配下の企業結合の場合、投資に係る費用は、現金対価の金額(現金決済型取引)または被取得子会社の取得完了日における純資産価値の金額(株式決済型取引)のいずれかである。共通支配下でない結合の場合は、投資に係る費用は、被取得子会社に係る対価の取得完了日における公正価値の金額である。

子会社の業績は、受取配当金として当社に計上されている。

() 支配の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動

支配の喪失を伴わない非支配持分との取引は、資本取引(すなわち、株主としての地位に基づく株主との取引)として会計処理される。支払対価と被取得子会社の純資産の帳簿価額に対する持分相当額との差額は資本に計上される。非支配持分への売却による損益もまた、資本に計上される。

非支配持分のプット・オプションは現行の取引法を用いて会計処理される非支配持分に係るプット・オプションである。現金の受渡しを避けるための無条件権利が当グループにはない売建プット・オプションは金融負債として認識される。

この方法の下で、非支配持分が原所有持分に関連する経済的便益に対して現行の取引を今でも行っていることから、プット・オプションが金融負債として認識されると、非支配持分の認識は中止されない。

非支配持分のプット・オプションは当初、将来予想キャッシュ・フローの現在価値で認識され、事後に資本を通じて価値の変動(加速および金利)を伴う将来予想キャッシュ・フローの現在価値で再測定される。

() 子会社の売却

当グループが支配権を有しないこととなる場合、事業体に対する留保持分は公正価値に再測定され、帳簿価額の変動は損益に認識される。この公正価値とは、留保持分をジョイント・ベンチャー、関連会社または金融資産として以後会計処理するための当初の帳簿価額である。さらに、当該事業体に関して過年度にその他の包括利益に認識された金額は、当グループが関連資産または負債を直接処分したかのように会計処理される。これは、過年度にその他の包括利益に認識された金額が損益に分類変更されることを意味する場合がある。

() ジョイント・ベンチャー / 関連会社に対する投資

HKFRS第11号は各投資者の契約上の権利および義務に応じて、共同支配の取決めに共同支配事業(ジョイント・オペレーション)かまたは共同支配企業(ジョイント・ベンチャー)として分類している。当グループは当グループにおける共同支配の取決めの性質を評価し、それらがジョイント・ベンチャーであると決定した。

関連会社は、当グループが重要な影響力を有するが支配をしていない、一般に議決権株式の20%から50%を有するすべての事業体を指す。

ジョイント・ベンチャー/関連会社に対する投資は持分法を用いて会計処理され、当初は取得原価で認識される。当グループのジョイント・ベンチャー/関連会社に対する投資には、取得時に識別されたのれんが含まれている。のれんの測定は、子会社の取得から生じるのれんと同様に行われる。取得後の損益に対する当グループの持分は、取得日における取得資産および負債の公正価値に基づき適宜調整され、連結財務書類に計上される。

ジョイント・ベンチャー/関連会社に対する所有持分は減少するが、重要な影響力は留保される場合、過年度にその他の包括利益に認識された金額の比例持分のみが、必要に応じて純損益に分類変更される。

ジョイント・ベンチャー/関連会社の取得後の損益に対する当グループの持分は連結損益計算書に認識され、取得後のその他の包括利益の変動に対する当グループの持分はその他の包括利益に認識される。取得後の変動の累積額は、当該投資の帳簿価額に対して調整される。あるジョイント・ベンチャー/関連会社の損失に対する当グループの持分が、当該ジョイント・ベンチャー/関連会社に対する持分と同等あるいは上回る場合(その他の無担保の債権を含む)、当該ジョイント・ベンチャー/関連会社に代わり法的または推定的債務を引き受けるか、あるいは支払いを行う必要がない限りにおいて、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

ジョイント・ベンチャー/関連会社に対する投資から発生する持分変動損益または一部売却による損益は、連結損益計算書に認識される。

当社の貸借対照表において、ジョイント・ベンチャー/関連会社に対する投資は、取得原価から減損損失引当金額を控除した金額で計上されている(注記2(i))。ジョイント・ベンチャー/関連会社の業績は、受取配当金および未収配当金に基づいて当社に計上される。

子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の会計方針は、当グループが適用する会計方針との一貫性を保つため、必要に応じて変更されている。

内部取引およびグループ会社間の残高は消去されている。グループ会社間および当グループとそのジョイント・ベンチャーおよび関連会社間の取引による未実現利益は、当グループの持分を限度として消去される。未実現損失も同様に消去されるが、取引によって譲渡対象資産の減損の証拠が示される場合は例外としている。

(c) 外貨換算

() 機能通貨と表示通貨

当グループ内の各事業体の財務書類に含まれる勘定項目は、当該事業体が営業する主要経済環境の通貨(以下「機能通貨」という。)で測定されている。

連結財務書類は人民元で表示されている。人民元は当社の機能通貨であり、当グループの表示通貨である。

() 取引および残高

外貨建取引は、取引日の一般的な為替レートを用いて機能通貨に換算される。取引の決済、ならびに外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債の期末レートでの外貨換算により発生した為替差損益は、連結損益計算書で認識されるが、適格なキャッシュ・フロー・ヘッジとして資本において繰り延べられるものは除かれている。

借入金ならびに現金および現金同等物に関連する為替差損益は、損益の「財務収益」または「財務費用」に表示されている。その他の為替差損益はすべて、損益の「その他の収益またはその他の費用」に表示されている。

金融資産として分類されている外貨建て貨幣性証券の公正価値の変動は、当該有価証券の償却原価における変動から生じる換算差額と、当該有価証券の帳簿価額におけるその他の変動から生じるものからなり、償却原価の変動に係る換算差額は連結損益計算書において認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益において認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する株式などの非貨幣性金融資産および負債の換算差額は、公正価値評価差損益の一部として純損益に認識される。その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される金融資産として分類されている株式などの非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益に含まれる。

() グループ会社

表示通貨と異なる機能通貨を有するすべてのグループ企業(超インフレ経済国の通貨を有しているものはない)の経営成績と財政状態は、以下の要領で表示通貨に換算される。

- (1) 各貸借対照表において表示された資産と負債は、当該貸借対照表日現在の終値で換算される。
- (2) 各損益計算書における収益および費用は、平均為替レートで換算される(ただし、この平均が取引日の一般的なレートの累積的影響の近似値として合理性がない場合、収益および費用は取引日において換算される。)。
- (3) 結果として生じるすべての換算差額は、その他の包括利益に認識される。

外国事業体の取得により発生するのれんや公正価値調整額は、外国事業体の資産と負債として取り扱われ、終値で換算される。発生する換算差額はその他の包括利益において認識され、資本の部で個別の準備金として累積される。

() 外国事業の売却および一部売却

外国事業の売却(すなわち、外国事業に対する当グループの全持分の売却、または外国事業を含む子会社に対する支配の喪失を伴う売却、外国事業を含むジョイント・ベンチャーに対する共同支配の喪失を伴う売却または外国事業を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う売却)時に、当該営業活動体に関して、資本に累積された換算差額の当社の株主に帰属する全額が純損益に分類変更される。

外国事業を含む子会社に対する当グループの支配の喪失を伴わない一部売却の場合には、累積換算差額の比例持分は非支配持分に改めて帰属させ、純損益には認識しない。その他の一部売却(すなわち、重要な影響力または共同支配の喪失を伴わない、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社に対する当グループの所有持分の減少)については、換算差額累積額の比例持分が純損益に分類変更される。

(d) 有形固定資産

() 建設仮勘定

建設仮勘定は、主に建設中の船舶や建物、供用前の設備であり、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には、有形固定資産の建設に係るすべての直接費用と取得費用が含まれている。建設仮勘定は、完成し、予定された使用が可能な状態になるまで減価償却は行われない。建設仮勘定はそれぞれの完成時に関連する有形固定資産の区分へ振替えられる。

() コンテナ船およびコンテナ

コンテナ船およびコンテナは、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には、当該固定資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。

コンテナ船およびコンテナは、見積残存価額を考慮しつつ、各見積耐用年数にわたって定額法により減価償却が行われる。

コンテナ船	25年
コンテナ	15年

当グループがコンテナの使用を中止し、売却のために保有する場合、当該コンテナは帳簿価額で棚卸資産に振替えられる。

船舶の取得時に、次回の乾ドックで取替えが必要とされる部品が識別され、その原価は次回の乾ドック入り予定日までの期間にわたり償却される。その後の船舶の乾ドック入りで生じる費用は資産計上され次回の乾ドック入り予定日までの期間にわたり償却される。減価償却期間が終了する前に多額の乾ドック費用が生じた場合、従前の乾ドック費用の未償却額は直ちに費用化される。

() その他の有形固定資産

その他の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で表示されている。

その他の有形固定資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額を当社取締役または経営陣が見積った残存価額まで減価償却するのに十分な比率で、見積耐用年数にわたって定額法により減価償却する。見積耐用年数は以下のとおり要約される。

賃借土地および建物	75年以内
トラック、シャーシ、車両	5～10年
コンピュータ、事務機器およびその他機器	3～35年
ターミナル設備および設備改良	3～15年

取得原価には、当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。その後の費用は資産の帳簿価額に含められるか、必要に応じて個別の資産として認識されている。ただし、当該資産に関連する将来の経済的便益が当グループに還元され、当該資産の費用が確実に測定できる場合に限る。その他すべての修繕維持費は、その発生する期間に純損益に費用計上される。

有形固定資産の残存価額および耐用年数は、貸借対照表日ごとに検討され、必要に応じて調整されている。資産の帳簿価額は、資産の帳簿価額がその予想される回収可能価額を上回った場合、直ちにその回収可能価額まで減額される(注記2(i))。

売却による純損益は、収入額と帳簿価額を比較して算定され、純損益に認識される。

(e) 投資不動産

長期の賃料収益や資産価値向上のいずれか、あるいは両方の目的で保有される資産のうち、当グループ内の企業が占有していないものは、投資不動産として分類される。

投資不動産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して計上される。減損累計額と投資不動産の残存価額を控除した取得原価は、定額法により見積耐用年数にわたって減価償却される。

(f) 土地賃借権および土地利用権

2018年12月31日までは前払オペレーティング・リース料として分類される土地賃借権および土地利用権は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で表示される。償却額は、土地に対する前払オペレーティング・リース料をリース残存期間にわたって配分する定額法により算出される。

注記2(a)()に記載のとおり、当グループは当グループが借手であるリースに関する会計方針を変更した。

(g) 無形資産

() コンピュータ・ソフトウェア

取得したコンピュータ・ソフトウェアのライセンスは、特定のソフトウェアの取得および実用化にかかった費用に基づいて資産計上される。これらの費用は定額法により、5年間の見積耐用年数にわたって償却される。

コンピュータ・ソフトウェア・プログラムの維持に関連する費用は、発生時に費用計上される。当グループが管理する識別可能な独自のソフトウェア製品の製作に直接関連する費用で、1年を超えて費用を上回る経済的便益が発現すると考えられるものは、無形資産として計上されている。直接費用には、ソフトウェア開発に係る人件費や関連する間接費の適切な部分が含まれている。

() コンセッション

コンセッションは、主にターミナルの建設、運営、管理および開発に係る権利に対する契約の締結から発生した。コンセッションは、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で計上される。償却額は、約23年から32年の運営期間にわたって定額法により算定される。

() カスタマー・リレーションシップ

カスタマー・リレーションシップは、企業結合時に取得され、取得日に公正価値で認識される。カスタマー・リレーションシップは、取得原価から償却累計額を控除した金額で計上される。償却額は、約12年から20年のカスタマー・リレーションシップの見積年数にわたって定額法により算定される。

() 商標権

商標権は、取得日に公正価値で資産計上される。耐用年数を確定できない無形資産は償却されないが、減損テストはのれんと同様に年1回実施される。正味キャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間に予見可能な限度がないことから、商標権は耐用年数を確定できないものとみなされる。

(h) のれん

のれんは、子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の取得時に生じ、移転した対価と非支配持分の公正価値の合計が被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発債務の純額に対する当グループの持分の公正価値を超過する額を示す。

減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、当該企業結合によるシナジー効果から便益を得ると見込まれる各現金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。のれんが配分される各CGUまたはCGUグループは、内部管理上ののれんが監視される、企業内の最小単位を表している。のれんは事業セグメントのレベルで監視される。

のれんの減損の見直しは、年に一度、または事象や状況の変化により、減損が生じている可能性を示す兆候がある場合に実施される。のれんの帳簿価額は、回収可能価額(使用価値または売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い方の金額)と比較される。減損があれば即時に費用として認識され、翌期以降に戻入れられることはない。

(i) 子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社および非金融資産に対する投資の減損

耐用年数が有限ではない資産は減価償却 / 償却の対象とはならず、年に一度減損テストが実施される。減価償却 / 償却の対象資産は、事象や状況の変化により、帳簿価額が回収不能であることを示す兆候があった場合にも減損について検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額で認識される。回収可能価額とは、資産の公正価値から売却コストを控除した金額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額である。減損の有無を評価する目的上、資産は個別に特定できるキャッシュ・フローを有する最小の単位にグループ分けされる(現金生成単位)。減損の発生したのれんを除く非金融資産は、各報告日において、減損の戻入について検討される。

子会社、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社に対する投資からの配当額が、配当宣言が行われた期間における子会社、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社の包括利益合計額を超える場合、または個別財務書類上の当該投資の帳簿価額が連結財務書類上の当該被投資会社ののれんを含む純資産の帳簿価額を超過する場合、これらの投資からの配当金を受け取る際に当該投資に対する減損テストが要求される。

(j) 売却目的で保有する固定資産(または処分グループ)および非継続事業

固定資産(または処分グループ)は、それらの帳簿価額が主に売却取引により回収され、かつ売却の可能性が非常に高い場合に、売却目的保有に分類される。当該固定資産(または処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で計上される。ただし、繰延税金資産、従業員給付により生じる資産、金融資産(子会社および関連会社に対する投資を除く)および投資不動産は、売却目的保有に分類された場合でも、引き続き注記2に記載されたそれぞれの方針に従って測定される。

売却目的保有に分類された固定資産および売却目的保有に分類された処分グループの資産は連結貸借対照表上、その他の資産とは別個に表示される。売却目的保有に分類された処分グループの負債は連結貸借対照表上、その他の負債とは別個に表示される。

非継続事業は、当グループの事業構成単位であり、その営業活動およびキャッシュ・フローは、当グループのその他の事業と明確に区別することができ、独立の主要な事業分野または営業地域を表すか、独立の主要な事業分野または営業地域の処分を目的とする統一された計画の一部であるか、もしくは転売のみを目的として取得された子会社である。

事業が非継続事業として分類された場合、非継続事業の税引後損益ならびに当該非継続事業を構成する資産または処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定または処分したことにより認識した税引後利得または損失からなる単一の金額が損益計算書に表示される。

(k) 投資およびその他の金融資産

() 分類

当グループは、金融資産を以下の測定区分に分類している。

- ・ 将来、(その他の包括利益または純損益のいずれかを通じて)公正価値で測定されるもの
- ・ 償却原価で測定するもの

分類は、金融資産を管理する企業の事業モデルとキャッシュ・フローの契約条件によって異なる。

公正価値で測定される資産については、公正価値測定から生じた損益は純損益またはその他の包括利益のいずれかに計上される。トレーディング目的で保有されていない資本性金融商品への投資の損益については、当グループがFVOCIで持分投資を会計処理するために当初認識時に取消不能の選択を行ったかどうかによる。

当グループは、負債性投資を管理する事業モデルが変更された場合にのみ、当該資産の分類変更を行う。

() 認識および認識の中止

通常の方法による金融資産の売買は取引日に認識される。取引日とは、当グループが資産の売買をコミットした日を指す。金融資産からキャッシュ・フローを受領する権利を喪失または譲渡し、かつ当グループが所有に伴うリスクと便益を実質的にすべて移転した場合に、金融資産は認識が中止される。

() 測定

純損益を通じて公正価値(以下「FVPL」という。)で測定されない金融資産の場合、当グループは当初認識時に、金融資産を、公正価値に当該金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定する。FVPLで計上される金融資産の取引費用は、純損益に費用計上される。

組込デリバティブを有する金融資産は、キャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるかを判定する際に当該金融資産全体で検討が行われる。

負債性金融商品

負債性金融商品の当初認識後の測定は、当該資産を管理する事業モデルと当該資産のキャッシュ・フロー特性により異なる。当グループは、負債性金融商品を次の3つの測定区分に分類している。

- ・ 償却原価：契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであり、当該キャッシュ・フローの回収を目的として保有される資産は、償却原価で測定される。これらの金融資産から生じる受取利息は実効金利法によりその他の収益に計上される。認識の中止に伴う利得または損失は純損益に直接認識され、為替差損益とともにその他の収益およびその他の損失に表示される。減損損失はその他の収益およびその他の損失に表示される。
- ・ FVOCI：契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的として保有される資産で、当該資産のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみである場合、当該資産はFVOCIで測定される。帳簿価額の増減はその他の包括利益を通じて計上される。ただし、減損損失およびその戻入れ、受取利息ならびに為替差損益は純損益に認識される。金融資産の認識が中止された場合、これまでその他の包括利益に認識されていた利得または損失の累積額は資本から純損益に振替えられ、その他の収益およびその他の損失に認識される。これらの資産から生じる受取利息は、実効金利法によりその他の収益に計上される。為替差損益および減損費用はその他の収益およびその他の損失に表示される。
- ・ FVPL：償却原価またはFVOCIの基準を満たさない資産は、FVPLで測定される。当初認識後にFVPLで測定される負債性金融商品に係る利得または損失は純損益に認識され、発生した期間にその他の収益およびその他の費用として表示される。

資本性金融商品

当グループは今後、すべての持分投資を公正価値で測定する。当グループがその他の包括利益に持分投資の公正価値測定から生じた損益を表示することを選択した場合、今後、公正価値測定から生じた損益を投資の認識中止後に純損益に振り替えることはない。かかる投資からの配当金は、配当金を受領する当グループの権利が確定した時点で引き続き、その他の収益として純損益に認識される。

FVPLで測定される金融資産から生じた公正価値の変動は、適宜、連結損益計算書のその他の収益およびその他の費用に認識される。FVOCIで測定された持分投資の減損損失(および減損損失の戻入)は、公正価値のその他の変動と区分して報告されていない。

() 減損

当グループは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に関連した予想信用損失を将来予測に基づいて評価している。適用される減損手法は、信用リスクが大幅に増加したかどうかによって異なる。

売掛金および契約資産については、当グループはHKFRS第9号で認められた簡素化アプローチを適用し、売掛金の当初認識時からの全期間の予想信用損失を認識することが要求される。詳細については注記23を参照。

(I) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方の金額で表示されている。取得原価は、加重平均方式にて算出されている。バンカーの正味実現可能価額は、当社取締役または経営陣が見積った、使用により実現が期待される金額である。一般商品、予備部品および消耗品、ならびに船舶用品等その他の棚卸資産の正味実現可能価額は、予想される売却収入額から見積販売費用を控除して決定される。

(m) 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産

売掛金は、通常の営業取引において商品の販売またはサービスの提供により顧客に対して生じた債権である。売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産は、その回収が1年以内(1年超の場合は正常な営業サイクル内)に見込まれる場合、流動資産に分類される。この条件を満たさない場合には、固定資産として表示される。

売掛金は当初、公正価値で認識する際に、重要な金融要素を含む場合を除いて、無条件である対価の金額で認識される。当グループは、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産を保有しているため、当初認識後、当該資産を実効金利法により償却原価で測定している。売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産に関する当グループの会計処理の詳細については注記23を参照。また、当グループの減損に関する方針については注記2(k)()を参照。

(n) 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物には、手許現金、要求払預金、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ価値の変動に対して僅少なリスクしか負わないその他の短期で流動性の高い投資商品、ならびに当座貸越が含まれる。当座貸越は貸借対照表の短期借入金に含まれている。

(o) 引当金

当グループが過去の事象に起因する現在の法的または推定的義務を負っており、その義務を解消するために資金の流出が必要となる可能性が50%超で、その金額を確実に見積ることが出来る場合には、引当金が計上される。将来の営業上の損失に対しては、引当金は計上されない。

類似した債務が複数ある場合、解消するために資金の流出が必要となる可能性は全体としての債務の種類を考慮して決定される。同じ債務の分類に含められたうちの一項目に関する支出の可能性が低い場合でも、引当金は計上される。

引当金は、債務を解消する上で必要となるであろうと予想される支出の現在価値にて測定され、資金の時間価値およびその債務特有のリスクに関する現在の市場の評価を反映した税引前レートを用いて算出される。時間の経過による引当金の増加は支払利息として認識される。

(p) 株式資本

普通株式は資本として分類される。新株発行に直接関連する増分費用は、発行収入から控除(税引後)して資本に表示される。

(q) 借入金

借入金は当初、取引費用控除後の公正価値で認識される。借入金はその後、償却原価で表示される。受取価額(取引費用控除後)と償還価額との差額は、実効金利法を用いて、借入期間にわたって純損益に認識される。

借入枠の設定に係る手数料は、当該借入枠の一部または全部を引き出す可能性が高い場合に、借入の取引費用として認識される。この場合、当該手数料は引出時まで繰り延べられる。一部または全部の借入枠が引き出される可能性が高いという証拠がない場合、当該手数料は流動性サービスの前払費用として資産計上され、関連する借入枠の期間にわたって償却される。

借入金は、当グループが無条件に、報告期間の末日から最低でも12ヶ月間、債務の決済を繰り延べることが可能な権利を保有しない限り、流動負債として分類される。

(r) 政府補助金

政府補助金は、補助金を受け取ること、および当グループが必要なすべての条件を満たしていることに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識される。

費用に係る政府補助金は一旦繰り延べられ、補助の対象となる費用に対応させるために必要な期間にわたり、純損益に認識される。

既に発生した費用に対する補償または緊急的な財政的支援としての政府補助金で、将来の関連費用を伴わないものは、受け取り可能となった期間に収益として認識しなければならない。

有形固定資産に係る政府補助金は繰延政府補助金として固定負債に計上され、関連資産の見積耐用年数にわたり定額法で純損益に収益計上される。

(s) 従業員給付

() 退職後給付および早期退職給付費用

当グループは、複数国において確定給付年金制度と確定拠出年金制度を有しており、確定拠出年金制度の資産は、一般的に受託者が管理する個別のファンドに預けられている。当該年金制度は従業員および当グループの関係会社からの支払いにより積み立てられている。

確定拠出年金制度に基づく拠出金は、発生時に純損益に費用計上される。

確定給付年金制度に関連して貸借対照表に計上される負債は、貸借対照表日における確定給付債務の現在価値(制度資産の公正価値控除後)である。確定給付債務は毎年、独立保険数理士/経営陣により、予測単位積増方式/予想給付額にて算出される。確定給付年金債務の現在価値は、将来予想キャッシュ・アウトフローを支払予定の給付金の通貨と同じ通貨建てで、関連する退職給付債務と類似した満期までの期間を有する高格付社債の利率を用いて割り引くことにより、決定される。そのような債券の成熟した市場が存在しない国々においては、政府債に係る市場レートが用いられる。

確定給付年金制度の当期勤務費用は、資産の取得原価に含まれる場合を除き、損益計算書の従業員給付費用に認識され、従業員の当期の役務により生じる確定給付債務の増加、給付額の変動、制度の縮小および清算を反映している。

過去勤務費用は、直ちに損益計算書に認識される。

正味利息費用は、確定給付債務の正味残高および制度資産の公正価値に割引率を適用することで算出される。当該費用は損益計算書の従業員給付費用に含まれる。

実績による調整や保険数理上の仮定の変更により生じる保険数理上の損益は、発生した期間にその他の包括利益に直接、費用計上されるか、または収益計上される。

確定拠出年金制度について、当グループは公的または私的に管理されている退職給付保険制度に、強制的、契約に基づきまたは自発的に掛金を支払っている。拠出金が支払われると、当グループはそれ以上の支払義務を有していない。拠出金は、その期日が到来した時点で従業員給付費用として認識され、拠出金が完全に権利確定する前に制度を離脱した従業員の失権した拠出金により削減される。前払拠出金は、現金による払戻しや将来の支払いの削減が可能である範囲において資産として認識される。

早期退職金は、経営陣が承認した通常の退職日より前に自発的に退職に応じた従業員に対して支払われている。関連給付金は、早期退職日から通常の退職日まで支払われる。

() 住宅手当制度

当グループのすべての常勤従業員は、政府が提供する様々な住宅基金制度に加入する権利を有する。当グループは、これらの基金に対し、従業員の給与の一定割合を毎月拠出する。これらの基金に対する当グループの債務はそれぞれの期に支払われるべき拠出額に限定されている。

() 住宅補助金

当グループは、従業員宿舎を与えられていない、または従業員宿舎給付制度が終了した1998年12月31日以前に所定の水準の従業員宿舎を与えられていなかった有資格従業員に対して、中国の規定に基づき、住宅補助一時金を付与している。この補助金は、従業員の勤続年数、職位およびその他の基準に基づいて算定され

る。さらに、従業員宿舍給付規定を辞退したその他の従業員に対しては、現金による住宅手当を毎月支給しなければならない。当該手当は発生時に認識される。

貸借対照表に認識された負債は、貸借対照表日時点の住宅補助一時金に係る債務の現在価値であり、過去勤務費用は純損益に直ちに認識される。

() 株式報酬

当グループは、定期的に株式決済型あるいは現金決済型の株式報酬取引を従業員と行っている。

(1) 現金によって決済される従業員の役務

現金決済型の株式報酬と交換に受領する従業員の役務は、発生した債務の公正価値で認識され、費消された時点で費用計上されるか、資産として資産計上され、権利確定期間にわたって償却される。負債の公正価値は貸借対照日ごとに再測定され、変動はすべて損益に直ちに認識される。

(2) 持分証券によって決済される従業員の役務

当社および当グループの子会社の一社は、特定の株式決済型の株式報酬制度を運営している。子会社のストック・オプションの付与と引き換えに受領した従業員の役務の公正価値は、費用として認識される。権利確定期間にわたって費用計上される合計額は、市場以外の権利確定条件の影響を除外した上で、付与されたオプションの公正価値を参照することにより決定される。株式市場条件を伴わない権利確定条件は、行使可能となることが予想されるオプションの数量に関する想定に含められている。当グループは、行使可能となることが予想されるオプションの数量に関する見積りを、貸借対照日ごとに改定する。当初見積りの改定による影響がある場合、連結損益計算書に計上し、残存権利確定期間にわたって、資本に対処する調整を行っている。直接的に帰属する取引費用を控除後の受取価額は、オプションが行使された時点で、子会社の株式資本(額面価額)と払込剰余金に計上される。

(3) 変更および取消し

株式決済型報奨の条件が変更される場合、少なくとも、当該条件が変更されなかった場合における費用が認識される。変更日時点で測定が行われ、株式決済型の報酬契約の公正価値総額を増加させる、または従業員にとって有利となる場合、当該変更についての追加費用が認識される。

株式決済型報奨が取り消された場合、取消日時点で権利が確定していたものとして取り扱われ、当該報奨に係る未認識の費用は直ちに認識される。ただし、新たな報奨が取り消された報奨の代わりとされる場合や付与日に代替報奨として指定された場合、かかる取消された報奨および新たな報奨は、前段の説明のとおり、当初の報奨の変更として取り扱われる。

株式報奨が失権により取消される場合、権利確定条件(株式市場条件を除く)が満たされなかった時には、かかる報奨について失権日時点で未認識の費用は認識されないものとして取り扱う。同時に、このように取消された株式報奨について以前に認識された費用は失権日に適切な勘定から戻し入れる。

オプションの未行使残高の希薄化効果(もしあれば)は、追加的な株式の希薄化として1株当たりの利益の計算に反映される。

(4) 現金決済型の株式報酬取引

現金決済型の株式報酬取引については、当グループは取得した財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で評価する。当該負債が決済されるまでは、当グループは各報告期間末および決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動は当期の純損益として認識する。

当グループは、従業員が役務を提供した時に、受領した役務およびかかる役務に対して支払うべき負債を認識する。たとえば、いくつかの株式増価受益権は権利が直ちに確定するため、従業員が、現金の支払いを受ける資格を得るために一定期間の役務提供を完了することが求められていない。反証がなければ、当グループは受領済の株式増価受益権と引き換えに従業員から役務が提供されたと推定する。こうして、当グループは、提供された役務とそれに対して支払うべき負債を直ちに認識する。株式増価受益権が、従業員が一定期間の役務の提供を完了するまで権利確定しない場合には、当グループ

ブは、受領した役務およびそれらに対して支払うべき負債を、その期間中に従業員が役務を提供するのに従って認識する。

負債は、当初および決済されるまでの各報告期間末において、株式増価受益権オプション価格算定モデルを用いて、株式増価受益権が付与された契約条件および従業員がそれまでに提供した役務の範囲を考慮しながら、株式増価受益権の公正価値で測定される。

(t) 当期税金および繰延税金

当期の税金費用は、当期税金および繰延税金から構成される。税金は連結損益計算書に計上されるが、その他の包括利益または資本に直接認識される項目に係る税金はこの限りでない。この場合、当該税金もまた、それぞれその他の包括利益または資本に直接計上される。

当期税金は、当社およびその子会社、ジョイント・ベンチャーならびに関連会社が事業を行い、課税所得を計上する国における貸借対照表日に施行されているまたは実質的に施行されている税法に基づいて計算される。経営陣は、適用税務規則が解釈の対象となる場合の税務申告上のポジションを定期的に評価し、必要に応じて税務当局に対する支払予定額に基づく引当金を設定する。

繰延税金は、税務上の資産および負債とそれに対応する当連結財務書類上の帳簿価額の一時差異に対し、負債法を用いて全額認識している。ただし、のれんの当初認識から繰延税金負債が生じる場合は、当該繰延税金負債は認識されず、企業結合以外の取引で、取引時に会計上の損益にも税務上の損益にも影響を与えない取引における資産と負債の当初認識から差異が生じている場合は、繰延税金は計上されない。繰延税金は、貸借対照表日までに施行されていたまたは実質的に施行されていた税率(ならびに税法)で、関連する繰延税金資産の実現あるいは繰延税金負債の決済時に適用が予想されるものに基づいて定められている。

繰延税金資産は、一時差異が利用可能な、将来の課税所得が得られる可能性が高い限りににおいて認識される。

繰延税金は、子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資から発生する一時差異に対しても設定されるが、一時差異の解消のタイミングが当グループによって管理され、予測可能な将来において一時差異が解消されない可能性が高い繰延税金負債は除く。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合で、かつ、繰延税金資産および負債が同一納税主体あるいは異なる納税主体に対し同一の税務当局によって課税された法人税に関連するものであり、残高を純額ベースで決済する意思がある場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

(u) 偶発債務および偶発資産

偶発債務とは、過去の事象に起因し、当グループで完全に管理することができない一つ以上の将来の不確実な事象の発生あるいは非発生によってのみその存在が確認される債務である。また、経済的資源の流出が必要とされる可能性が低い場合、あるいは債務の金額を確実に見積ることができないために認識されていない過去の事象に起因する現在の債務も含まれる。

偶発債務は認識されないが、当連結財務書類の注記として開示される。経済的資源の流出の可能性が変化し、流出の可能性が高まった場合には引当金が認識される。

偶発資産とは、過去の事象に起因し、当グループで完全に管理することができない一つ以上の不確実な事象の発生あるいは非発生によってのみその存在が確認される資産である。

偶発資産は認識されないが、経済的資源の流入の可能性が高い場合、当連結財務書類の注記として開示される。流入の可能性が事実上確実な場合には資産が認識される。

(v) 買掛金

買掛金は当初公正価値で認識され、その後、実効金利法により償却原価で測定される。

(w) 売上高および収益の認識

売上高は、財またはサービスに対する支配が顧客に移転した時点でまたは移転した程度に応じて認識される。契約条件や当該契約に適用される法令により、財およびサービスに対する支配は、一定の期間にわたりまたは一時点で移転する。

財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する場合、履行義務の完全な充足に向けての進捗度を、以下のいずれかの方法のうち当グループによる履行義務の履行を最も適切に描写する方法に基づき測定する。

() 当グループが顧客へ移転した個々のサービスの価値の直接的測定(例：発生したまたは提供された単位、契約におけるマイルストーン、履行した作業の調査等)

() 履行義務の充足に向けての当グループの取組みまたはインプット

契約資産は、当グループが顧客に移転した財またはサービスと交換に受け取る対価に対する権利であり、別個に表示する必要がある。契約を獲得するために生じた増分費用は、回収可能な場合、契約資産として資産計上され、その後、関連する収益の認識時に償却される。対価の受領が時の経過のみを条件とするに至った時点で契約資産は債権となる。

契約資産の減損評価は、償却原価で計上される金融資産の減損評価に採用されたものと同一の手法に基づき実施される。

契約負債(買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債に含まれる)は、報告期間末までの販売に関連して顧客に支払われる見積販売数量割引について認識される。

当グループは、割引、返金、リベート、クレジット、ペナルティ、パフォーマンスボーナスあるいはロイヤリティといった重要な変動対価を有していない。売掛金および契約資産は1年以内に回収可能と見込まれるため、流動資産に分類される。1年以内に回収されない場合、これら資産は固定資産として表示される。

当グループは、契約開始日の取引価格に含まれ、受領が見込まれる、変動額の対価について評価する。契約を充足するための重要な費用または当グループが契約を獲得するための重要な費用はない。

当グループの売上取引に関する会計方針は以下のとおりである。

() コンテナ輸送による売上高

外航および内航コンテナ輸送事業の運営による運送の売上高は、年度末時点で完了している各船舶の航海期間の経過に応じて一定の期間にわたり認識される。

() コンテナ・ターミナルの運営による売上高

コンテナ・ターミナルの運営による売上高は、当グループの履行につれて生じた便益のすべてを顧客が受領すると同時に消費する場合に、サービスの提供期間にわたり認識される。売上高は、契約に明記された価格に基づき、見積販売数量割引を控除した金額で認識される。契約に複数の履行義務が含まれる場合の取引価格は、独立した販売価格を基礎に各履行義務に配分される。割引は、過去の実績をもとに、期待価値法または最頻値法のいずれかを用いて見積られ、引当計上される。売上高は、重要な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲においてのみ認識される。

() 貨物フォワーディングによる売上高

売上高はサービスが提供された時点でまたは輸送の経過に応じて一定の期間にわたり認識される。

() 受取利息

受取利息は、実効金利法を用いて、時間の経過に基づいて認識される。未収金が減損した場合、当グループは、金融商品の当初の実効金利で将来予想キャッシュ・フローを割り引いた回収可能価額まで帳簿価額を減額し、継続して受取利息として割引を調整する。減損した貸付金に係る受取利息は、当初の実効金利を用いて認識される。

受取利息は連結キャッシュ・フロー計算書上「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示されている。

() 受取配当金

受取配当金は、受領する権利が確定した時点で認識される。

() その他のサービス収益

その他のサービス収益は、サービスが提供された時点で認識される。

(x) リース

上記の注記2(a)(i)に記載のとおり、当グループは、当グループが借手である場合のリースに関する会計方針を変更した。新会計方針については以下のとおりであり、変更による影響については注記2(a)(i)に記載のとおりである。

2018年12月31日までは、借手としての当グループが実質的に、所有によるリスクと便益のすべてを有していた場合、有形固定資産のリースはファイナンス・リースとして分類されていた(注記6)。ファイナンス・リースはリース資産の公正価値、あるいは最低支払リース料の現在価値の方が低い場合はこの金額にて、リースの開始時に資産計上された。対応する賃借料債務(利息控除後)はその他の未払金(流動および固定)に含まれていた。各リース支払額は、負債と財務費用とに配分された。財務費用は、各期の負債残高に対する期間利率が一定となるように、リース期間にわたって純損益に計上された。ファイナンス・リースに基づき取得される有形固定資産は、その見積耐用年数にわたって、あるいは当グループがリース期間終了時に所有権を獲得することに合理的な確実性がない場合、見積耐用年数とリース期間のうちいずれか短い期間にわたって減価償却される。

所有によるリスクと便益の重要な部分が借手である当グループに移転されなかったリースは、オペレーティング・リースとして分類された。オペレーティング・リースに基づいて行われた支払い(貸手から受け取ったインセンティブがある場合は当該額を控除後)は、リース期間にわたって定額法により純損益に計上された。

2019年1月1日以降、リースは、当グループが当該リース資産を使用できるようになった日に、使用权資産および対応する負債として認識される。

契約はリース構成部分と非リース構成部分の双方を含む。当グループは該当する独立価格に基づき契約上の対価を、リース構成部分と非リース構成部分に配分する。しかし、当グループが借手である不動産リースについては、リース構成部分と非リース構成部分の分離は選択されず、代わりに単一のリース構成部分として会計処理される。

リースにより生じる資産および負債は当初、現在価値に基づき測定される。リース負債には、以下のリース料の正味現在価値が含まれる。

- ・固定支払い(実質的な固定リース料を含む。)。リース・インセンティブの受取がある場合は、当該額を控除する。
- ・変動リース料のうち、指数またはレートに連動する金額(当初測定には、開始日現在の指数またはレートを用いる)。
- ・残価保証に基づいて当グループが支払うと見込まれる金額。
- ・当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合、当該オプションの行使価格。
- ・当グループによる当該オプションの行使がリース期間に反映されている場合、リースの解約に係る違約金の支払い。

合理的に確実である延長オプションに基づき支払われるリース料も負債の測定に含まれる。

リース料はリースに含まれる計算利率で割り引かれる。その利率が容易に決定できない場合には、借手の追加借入利率が用いられる。これは、借手が類似の条件、保証および状況で類似の経済環境において、使用权資産と同程度の価値の資産を得るために必要な資金を借り入れる際に支払わなければならない利率である。

当グループは指数またはレートに基づき決まる変動リース料の将来における潜在的な増加を見込んでおり、このリース料は発生するまでリース負債に含まれない。指数またはレートに基づくリース料への調整が行われる場合、リース負債は再評価され、使用权資産に対して調整が行われる。

リース支払額は元本と財務費用とに配分される。財務費用は、各期の負債残高に対する期間利率が一定となるように、リース期間にわたって純損益に計上される。

使用権資産は、以下により構成される取得原価で測定される。

- ・リース負債の当初測定額。
- ・開始日以前に支払われたリース料。リース・インセンティブの受取がある場合は、当該額を控除する。
- ・当初直接コスト。
- ・原状回復コスト。

使用権資産は通常、その耐用年数とリース期間のうちいずれか短い期間にわたって定額法で減価償却される。当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたり減価償却される。当グループは有形固定資産に表示される当グループの土地および建物を再評価するものの、当グループが保有する使用権建物についての再評価を選択していない。

機器および車両の短期リースおよび少額資産のすべてのリースに関する支払料は、定額法により損益に費用として認識される。短期リースはリース期間が12ヶ月以下のリースである。少額資産は、IT機器および小型オフィス家具で構成されている。

当グループが貸手であるオペレーティング・リースから生じるリース収益はリース期間にわたり定額法で収益に認識される(注記2(w))。オペレーティング・リースを獲得する際、発生した当初直接コストは原資産の帳簿価額に加算され、リース期間にわたりリース収益と同じ根拠により費用として認識される。当該リース資産はその性質に基づき貸借対照表に含まれる。当グループは新リース基準の適用により、貸手として保有する資産に関する会計処理に対しいかなる調整も行う必要がなかった。

(y) 配当金の分配

当社の株主に対する配当金の分配は、必要に応じて当社の株主または当社取締役によって配当金の支払いが承認された期間に、財務書類において負債として認識される。

(z) 借入費用

使用目的に供するまたは売却するまでに相当な時間を要する適格資産の取得、建設、あるいは製造に直接起因する一般目的借入金および特定目的借入金に係る借入費用は、その資産を実質的に使用目的に供するまたは売却することが可能となるまで当該資産の原価に加算される。

適格資産へ支出するまで特定目的借入金を一時的に運用することにより稼得した運用収益は、資産計上の対象となる借入費用から控除される。

その他の借入費用はすべて、発生した事業年度に純損益に計上される。

支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書上「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示されている。

(aa) 財務保証契約

財務保証契約は、保証が提供された時点で金融負債として認識される。当該負債は、当初公正価値で測定され、その後、以下に掲げる金額のいずれか高い方の金額で測定される。

- ・HKFRS第9号「金融商品」に基づく予想信用損失モデルに従って算定された金額
- ・当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を必要に応じて控除した金額

財務保証の公正価値は、当該負債性金融商品で要求される契約上の支払額と、保証がない場合に要求されるであろう支払額のキャッシュ・フローにおける差額の現在価値、あるいは義務の履行として第三者に支払うこととなる見積額に基づいて算定される。

関連会社またはジョイント・ベンチャーの借入金またはその他の未払金に関する保証が無償で提供された場合、当該保証の公正価値は拠出として会計処理され、投資の取得原価の一部として認識される。

(ab) デリバティブおよびヘッジ活動

デリバティブは当初、デリバティブ契約の締結日における公正価値で認識され、事後に各報告期間末時点の公正価値で再測定される。事後の公正価値の変動に関する会計処理は、デリバティブがヘッジ手段に指定されているかど

うかに左右され、指定されている場合、ヘッジされている対象の性質に左右される。当グループは認識された資産および負債ならびに可能性の非常に高い予定取引(キャッシュ・フロー・ヘッジ)のキャッシュ・フローに関連した特定のリスクを伴う特定のデリバティブ・ヘッジを指定する。

当グループはヘッジの開始時に、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺する見込みがあるかを含め、ヘッジ手段とヘッジ対象との間にある経済的関係を文書化する。当グループはヘッジ取引の実施に関するリスク管理目的および戦略を文書化している。

ヘッジ・デリバティブのすべての公正価値は、ヘッジ対象の満期までの残余期間が12ヶ月超の場合、固定資産または負債として分類され、ヘッジ対象の満期までの残余期間が12ヶ月未満の場合、流動資産または負債として分類される。トレーディング目的デリバティブは流動資産または負債として分類される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値変動における有効部分は、その他の包括利益で認識され、資本準備金に累積される。非有効部分に関する利得または損失は直ちに、その他の営業収益またはその他の営業費用の純損益に認識される。

資本の累積額は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間に純損益に分類変更される。しかし、ヘッジ付予定取引により非金融資産または非金融負債が認識される場合、従前、資本に繰延べられた純損益は資本から移転され、資産または負債の原価の当初測定値に含まれる。

ヘッジ手段が消滅、売却または終了、あるいはヘッジがヘッジ会計の規準を今では満たしていない場合、その時点で資本にある累積的損益は資本に留保され、予定取引が最終的に純損益に認識されるときに認識される。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合、資本に計上された累積的損益は直ちに純損益に分類変更される。

(ac) セグメント報告

事業別セグメントは最高執行意思決定者に対して提供される内部報告と一致する方法によって報告されている。最高執行意思決定者とは、資源の配分と事業別セグメントの経営成績の評価の責任を負う、戦略的意思決定を行う業務執行取締役をいう。

3 財務リスク管理

(a) 財務リスク要因

当グループはその事業活動により、市場リスク(市場運賃リスク、為替変動リスク、金利リスクおよびバンカー価格リスクを含む)、信用および取引相手方リスクならびに流動性リスクといった、様々な財務リスクにさらされている。経営陣は、こうした状況を管理および監視し、適切な手法が適時に、かつ有効な方法で確実に実施されるようにしている。当グループの全体的なリスク管理プログラムは、金融市場の不確実性に重点をおき、当グループの財務成績に及ぶ可能性のある負の影響を最小化することを目的にしている。当グループは、特定のリスクを軽減するためにデリバティブ金融商品を用いている。

当グループのリスク管理委員会は当グループに関連する財務リスクを特定する。同委員会は、特定されたリスクの管理に係る統制および手続きの検討を行う。リスク管理統制と手続きは、当社取締役が承認したリスク管理方針に基づいて各事業単位が実行する。

() 市場リスク

(1) 市場運賃リスク

当グループの輸送事業における運賃は、経済変動に極めて敏感である。運賃の大幅な変更があれば、当グループのコンテナ輸送事業による売上高は影響を受ける可能性がある。

(2) 為替変動リスク

当グループは国際的に活動しており、様々な機能通貨以外の通貨を扱うことから発生する為替変動リスクにさらされている。為替変動リスクは、将来の商業取引、認識された資産および負債から発生するものである。

当グループが直面する実際の為替変動リスクは、主に機能通貨以外の通貨建ての預金残高、未収金および未払金残高ならびに銀行借入金である(以下「機能通貨以外の通貨を用いる項目」と総称する。)。

経営陣は外国為替の状況を監視しており、必要があれば先渡為替予約を利用して特定の為替変動リスクのヘッジを検討する。

2019年12月31日現在、その他すべての変数を一定にして、仮に機能通貨以外の通貨が5%値を上げていた/下げていた場合、これらの機能通貨以外の通貨を用いる項目を換算した結果として、それぞれ当グループの税引後利益は約94,556,000人民元(2018年:199,325,000人民元)減少/増加、2019年12月31日現在の資本は約94,556,000人民元(2018年:199,325,000人民元)減少/増加となっていたと推測される。

(3) キャッシュ・フローおよび公正価値金利リスク

銀行および金融機関への預金、ならびにジョイント・ベンチャーや関連会社への貸付金(以下「有利子資産」と総称する。)を除いて、当グループは重要なその他の有利子資産を保有していない。

当グループの金利リスクはまた、借入金および関連当事者への特定の未払金残高(以下「有利子負債」と総称する。)から生じる。有利子資産および有利子負債は主に変動利率で発行されているため、当グループはキャッシュ・フロー金利リスクにさらされている。

2019年12月31日現在、その他すべての変数を一定にして、仮に金利が50ベース・ポイント引き上げられていた/引き下げられていた場合、該当する正味財務費用の増加/減少により、それぞれ当グループの当期税引後利益は約129,145,000人民元(2018年:211,790,000人民元)の減少/増加、2019年12月31日現在の資本は129,145,000人民元(2018年:211,790,000人民元)の減少/増加となっていたと推測される。

経営陣は資本市場を監視しており、固定利率による借入金と変動利率による借入金の最適な比率を達成するため、必要に応じて金融機関との金利スワップ取引を利用している。

(4) バンカー価格リスク

当グループはまた、バンカー価格変動リスクにもさらされている。バンカー費用は航海費用の一部であり、当グループにとって重要な費用項目である。経営陣は市況とバンカー価格の変動を監視しており、当グループの必要バンカーの一部の価格を固定するため、必要に応じてバンカー先渡契約を利用している。

() 信用および取引相手方リスク

信用および取引相手方リスクは主に、銀行および金融機関への預金、輸送代行業者またはブローカーを通じて銀行、金融機関および船会社と取引される金融資産、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への貸付金、売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産、造船所への頭金、さらに償却原価で測定される金融資産から生じる。

当グループは、金融機関の選択を国有の中国国内銀行、信用格付けの良好な海外銀行、関連会社、および信用格付けの高い国有金融機関に限定することで、信用リスクを制限している。

顧客(関連当事者を含む)、ジョイント・ベンチャー、関連会社および船会社は、財政状態、実績やその他の要因を考慮しつつ、信用の質に基づいて評価・格付けされている。個々のリスク制限は、各事業単位の経営陣により設定される。

当グループは、HKFRS第9号の簡素化アプローチを適用して予想信用損失を測定しており、すべての売掛金および契約資産に全期間の予想信用損失引当金を計上している。

予想信用損失を測定するにあたり、売掛金および契約資産は、共通の信用リスク特性および延滞日数に基づいてグループ化されている。契約資産は未請求の未完了のサービスに関連しており、同種の契約の売掛金とほぼ同一のリスク特性を有している。したがって、当グループは、売掛金の予想信用損失率は契約資産の損失率の合理的な近似値であるとの結論に至った。

さらに、当グループは、財務上および経営方針上の意思決定に対する支配または影響力の行使ならびに定期的な財務ポジションの見直しを通じて子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に提供された財務支援に関する信用リスクのエクスポージャーを監視している。

経営陣は、これらの関係者の不履行から生じる重要な損失はないと考えている。

() 流動性リスク

流動性リスクとは、短期債務の支払期限到来時に当グループが当該債務を履行できないリスクである。当グループの資金管理方針は、現在ならびに予測される流動性ポジションを定期的に監視し、短期的・長期的資金調達要求を満たすよう、常に借入契約コミット残高に十分な余裕を保ちながら業務上の需要を満たすに足る十分な資金を確保することである。

経営陣は、当グループの流動性準備金と現金および現金同等物の定期的な見通しを予想キャッシュ・フローに基づいて監視する。さらに、当グループの流動性管理方針には、主要通貨によるキャッシュ・フローの予測とこれらを満たすのに必要な流動性資産の水準の検討、内外の規制上の要件に対する貸借対照表上の流動比率の監視、および負債による資金調達計画の維持が含まれる。

2019年12月31日現在、当グループ(コスコ・SHIPPING・PORTS・リミテッド(以下「コスコ・SHIPPING・PORTS」という。)および001Lを除く)は、未使用および使用中の銀行信用枠合計約58,492百万人民元を有しており、当社取締役は、これまでの経験に基づき、必要に応じて予測可能な将来も継続して当該信用枠からの引出しが可能であると考えている。連結財務書類の作成において、当社取締役は、債務の期限到来時の営業活動および財務活動からのキャッシュ・インフローの十分性を検討し、今後12ヶ月間の当グループのキャッシュ・フローを予測する。営業活動からのキャッシュ・インフロー、利用可能な信用枠およびその他の資金源により、当社取締役は、当グループの活動、返済期限到来時の債務の返済、最低でも今後12ヶ月に必要な資本支出を確実にするために十分な財務資金の調達ができると判断している。したがって、当社取締役は、継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であると考えている。

以下の表は、当グループの金融負債を分析したものである。当該負債は、貸借対照表日時点における契約上の満期日までの残存期間に基づく満期グループごとに表示されている。下表に開示されている金額は、契約

に基づく割引前キャッシュ・フローである。12ヶ月以内に満期が到来する残高は、割引の影響が重要ではないため、帳簿価額で表示されている。

	(単位：千人民元)			
	1年未満	1～2年	2年超～5年	5年超
2019年12月31日現在				
銀行およびその他の借入金	29,092,065	14,827,575	33,350,033	61,147,227
デリバティブ金融商品	22,387	21,739	40,196	-
買掛金およびその他の未払金ならびに 契約負債	40,382,337	-	-	-
プット・オプション負債	-	-	-	1,953,336
リース負債	8,073,270	6,780,591	9,779,069	14,721,910
2018年12月31日現在				
銀行およびその他の借入金	63,290,910	17,393,359	23,477,430	39,616,907
デリバティブ金融商品	59,786	11,551	38,948	-
買掛金およびその他の未払金ならびに 契約負債	29,332,356	-	-	-

(b) 資本リスク管理

資本管理の際、当グループの目的は、株主に利益を還元し、その他の利害関係者に利益を提供するために継続企業として存続する能力を守り、最適な資本構成を維持して資本コストを軽減することである。

当グループは、純負債対総資本(資本および当社の株主に帰属する準備金ならびに非支配持分)の比率および借入に際しての制約条項の遵守に基づいて、資本を監視している。純負債は、借入金総額から現金および現金同等物を差し引いて計算される。2019年12月31日現在、純負債資本比率の概要は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
長期借入金(注記27)	103,624,852	88,975,021
短期借入金(注記27)	16,252,030	48,220,619
借入金合計	119,876,882	137,195,640
控除：現金および現金同等物(注記21)	(49,689,784)	(32,837,729)
純負債	70,187,098	104,357,911
資本合計	69,125,237	56,352,889
純負債総資本比率	101.5%	185.2%

(c) 公正価値の見積り

以下の表は、公正価値で計上される金融商品を評価手法別に分析したものである。各レベルの定義は以下のとおりである。

- 同一資産または負債についての活発な市場での取引価格(未調整)(レベル1)
- レベル1に含まれる取引価格以外のインプットで、資産または負債について直接的に(つまり、価格として)または間接的に(つまり、価格からの派生として)観測可能なもの(レベル2)、および
- 資産または負債の観測可能な市場データに基づかないインプット(つまり、観測不能なインプット)(レベル3)

以下の表は、2019年12月31日現在、公正価値で測定されている当グループの資産および負債を示すものである。

	(単位：千人民元)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVPLで測定される金融資産(注記17)				
- 持分証券	262,815	-	-	262,815
- 負債証券	804,004	-	-	804,004
FVOCIで測定される金融資産(注記16)	1,079,399	-	1,017,857	2,097,256
デリバティブ金融商品	-	84,322	-	84,322
プット・オプション負債(注記29)	-	-	1,518,793	1,518,793

以下の表は、2018年12月31日現在、公正価値で測定されている当グループの資産および負債を示すものである。

	(単位：千人民元)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVPLで測定される金融資産(注記17)				
- 持分証券	839,782	-	-	839,782
- 負債証券	2,216,456	-	-	2,216,456
- ファンドおよびその他の金融商品	-	39,259	-	39,259
FVOCIで測定される金融資産(注記16)	1,095,048	-	988,590	2,083,638
デリバティブ金融商品	-	110,285	-	110,285

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、貸借対照表日における市場取引価格に基づいている。市場は、取引所、ディーラー、ブローカー、業界、プライシング・サービスあるいは規制当局から、取引価格が容易かつ定期的に入手可能な場合で、かつ、これらの価格が独立企業間に実際に生じる通常の市場取引を表している場合に、活発であるとみなされる。当グループが保有する金融資産に用いられる市場取引価格は、現時点における買い呼び値である。これらの商品はレベル1に含まれる。レベル1に含まれる商品は主にFVOCIで測定される売却可能金融資産に分類される上場株式投資からなる。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。これらの評価技法は、入手可能な場合には観測可能な市場データを最大限利用し、企業固有の見積りへの依存を極力抑えるものである。ある商品の公正価値を測定するために必要とされる重要なインプットがすべて観測可能な場合、この商品はレベル2に含まれる。

重要なインプットのうち、1つでも観測可能な市場データに基づかないものがある場合、この商品はレベル3に含まれる。

当グループの方針では、振替えを生じさせた事象または状況の変化があった日において、公正価値の階層レベル間の振替えを認識する。2019年12月31日に終了した事業年度において、FVOCIで測定される金融資産はいずれも上場されなかったことから、当グループは当該金融資産をレベル3からレベル1に振替えなかった。

金融商品の価値測定に用いられる特定の評価技法には以下のものが含まれる。

- 類似商品の市場取引価格またはディーラー取引価格。

- 他の金融商品の公正価値の決定には、割引キャッシュ・フロー分析等その他の技法が使用される。

連結貸借対照表において認識され、レベル3に分類された金融資産の増減は、以下のとおりである。

(単位：千人民元)

プット・オプション負債

2019年12月31日に終了した事業年度

2019年 1 月 1 日現在	-
取得	1,464,936
売却	-
再測定	35,528
為替換算差額	18,329
2019年12月31日現在	1,518,793

(単位：千人民元)

FVOCIで測定される
金融資産

2019年12月31日に終了した事業年度

2019年 1 月 1 日現在	988,590
取得	68,000
売却	(5,572)
公正価値の変動	(35,196)
為替換算差額	2,035
2019年12月31日現在	1,017,857

2018年12月31日に終了した事業年度

2018年 1 月 1 日現在	762,485
取得	4,731
子会社の取得	158,904
売却	(157)
公正価値の変動	56,934
為替換算差額	5,693
2018年12月31日現在	988,590

2019年12月31日現在、レベル3の公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットに関する記載には、以下のものが含まれる。

- 非上場不動産管理会社およびホテルに対する投資の公正価値は、評価技法(資産ベースのアプローチおよび市場比較によるアプローチ)を用いて算出される。インプットは主に1平方メートル当たりの価格である。
- その他の非上場の金融資産の公正価値は、評価レポートを参照して、または経営陣が評価技法を用いて実施する評価(株価収益倍率法や直接的な市場相場等)を参照して算出される。インプットは主に株価収益倍率である。公正価値の算出には、株価収益倍率の他に割引率20%が適用される。
- プット・オプション負債の公正価値は、独立した鑑定家により作成された割引キャッシュ・フローに基づき決定される。インプットは主に割引率、売上高成長率および営業利益率である。

金融資産および負債は帳簿価額に近似しており、売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産、償却原価で測定される金融資産、現金および現金同等物、拘束性預金、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金、買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債、リース負債、短期および長期借入金を含む。

4 重要な会計上の見積りと判断

見積りと判断は継続的に評価され、過去における実績や、状況に基づいて合理的であると考えられる将来事象に関する見積りを含むその他の要因に基づく。

見積りおよび仮定は将来に関するものである。結果である会計上の見積りは本質的に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌会計年度における資産や負債の帳簿価額に対して重要な調整を発生させる重要なリスクが存在する見積りや仮定については、以下に論じられている。

(a) 子会社の取得

子会社取得時の当初会計処理には、被取得企業または事業の識別可能な資産、負債および偶発債務に配分される公正価値の識別および算定が含まれる。識別可能な純資産の公正価値は、金融モデルを用いて、または独立した鑑定専門家が実施した評価を参照して、算定される。主要な仮定として、割引率、売上高成長率および粗利益率などが用いられる。公正価値の算定に用いた仮定および実施した見積りの変更は、これらの資産および負債の帳簿価額に影響を与える可能性がある。

(b) コンテナ船およびコンテナの見積耐用年数ならびに残存価額

当グループの主要な事業資産は、コンテナ船およびコンテナである。経営陣は、コンテナ船およびコンテナの見積耐用年数、見積残存価額および関連する減価償却費を算定する。コンテナ船およびコンテナの耐用年数は、当グループのビジネスモデル、資産管理方針、業界慣行、船舶の予想使用度、予想される修繕維持および船舶市場の変動または改善により生じる技術上あるいは商業上の陳腐化などを参照して経営陣が見積る。

コンテナ船およびコンテナの見積残存価額は、各測定日のすべての関連要因(活発な市場における現在の鉄くずの価額を使用することを含む)を参照して算定される。減価償却費は、コンテナ船およびコンテナの耐用年数と残存価額が過年度の見積りと異なる場合に、変更されることになる。

2019年12月31日現在、仮に耐用年数が経営陣の見積りから10%延長/短縮され、その他すべての変数は一定にした場合、2019年12月31日に終了した事業年度におけるコンテナ船、バルク船およびコンテナの見積減価償却費は、472,787,000人民元(2018年: 335,930,000人民元)の減少もしくは643,657,000人民元(2018年: 524,989,000人民元)の増加になったと推測される。

2019年12月31日現在、仮に残存価額が経営陣の見積りから10%増加/減少し、その他すべての変数は一定にした場合、2019年12月31日に終了した事業年度におけるコンテナ船、バルク船およびコンテナの見積減価償却費は、124,276,000人民元(2018年: 115,471,000人民元)の減少もしくは増加になったと推測される。

(c) コンテナ船およびコンテナの減損の見積り

当グループの主要な事業資産は、コンテナ船およびコンテナである。経営陣は、コンテナ船およびコンテナの帳簿価額の回収可能性について減損の兆候の有無を検討する。減損の兆候が存在する場合には、経営陣は該当するコンテナ船およびコンテナの減損評価を実施する。

経営陣は、当事業年度においても貸借対照表日現在においても、コンテナ船およびコンテナに減損の兆候はなかったと判断した。

(d) のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損評価

当グループは、年に一度および減損の可能性を示す兆候がある場合に、注記2に記載の会計方針に従ってのれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の減損テストを実施する。現金生成単位の回収可能価額は、仮定の使用が必要な使用価値計算に基づき算定される。これらの計算には見積りの使用も必要となる。のれんの評価に関する主要な仮定および感応度テストについては、注記11に開示されている。

(e) 事業年度末時点での未完了航海によるコンテナ輸送売上高および航海費用の認識

コンテナ輸送による売上高は、輸送1件当たり1件の履行義務であり、関連した期間に応じて、すなわち輸送期間にわたり計上される。当グループは、運賃、出港日および入港日等の航海の詳細を参照して、コンテナ輸送による売上高を、報告期間末時点で完了している各個別の航海の経過に応じて一定の期間にわたり認識する。実際の総航海日数が見積りと異なる場合、翌報告期間における貨物売上高に影響が生じることになる。

航海費用の請求は、通常、取引後数ヶ月のちに受領される。報告期間末の完了航海または未完了航海に対する航海費用は、受領済みの既知のサービス、過去の費用実績のパターンおよびベンダー運賃の見積りに基づいて見積られる。実際の航海費用が見積りと異なる場合、翌報告期間の航海費用に影響を及ぼすことになる。

仮に2019年12月31日に終了した事業年度において、事業年度末の未完了航海による貨物売上高が経営陣の見積りから10%減少/増加した場合、当該売上高は、将来の期間において318,832,000人民元(2018年: 301,884,000人民元)の減少または増加になったと推測される。

仮に2019年12月31日に終了した事業年度において、事業年度末の未完了航海に対する実際の航海費用が経営陣の見積りから10%減少/増加した場合、当該航海費用は、将来の期間において147,006,000人民元(2018年: 146,963,000人民元)の減少または増加になったと推測される。

事業年度末の未完了航海のコンテナ輸送上高および航海費用の経営陣の見積りの変更は、将来の期間に認識される売上高および航海費用に重要な変更をもたらす可能性がある。

(f) 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産の減損

当グループは、HKFRS第9号の簡素化アプローチを適用して予想信用損失を測定しており、すべての売掛金および契約資産に全期間の予想信用損失引当金を計上している。その他の未収金および貸付金について、経営陣は、過去の決済記録および過去の実績に基づき、ポートフォリオごとに回収可能性に関する定期的な評価を実施し、将来予測に関する情報に沿って調整を加えている。

経営陣は通常、その他の未収金および貸付金の信用リスクが当初認識時から大幅に増加しているかどうかを評価する。大幅に増加していない場合、経営陣は、各報告日から12ヶ月以内に発生する可能性があるデフォルト事由から生じる12ヶ月間の予想信用損失アプローチを適用する。

(g) コスコ・SHIPPING・ボーツに対する支配

2019年12月31日に終了した事業年度において、当グループの非完全所有子会社であるコスコ・SHIPPING・ボーツに対する当グループの株式持分は47.61%から48.84%へ増加した。

当グループは依然としてコスコ・SHIPPING・ボーツの単独筆頭株主である。

経営陣は、以下を考慮のうえ、当グループがコスコ・SHIPPING・ボーツに対する支配を有するか否かを決定する重要な判断を行った。

() 当グループがコスコ・SHIPPING・ボーツの取締役会を実質的に支配していること

() 当グループがコスコ・SHIPPING・ボーツの株主総会で行使される議決権の過半数を継続的かつ定期的に保有しており、当グループを超える議決権を直接的または間接的に支配する単独株主が他に存在しないこと

() 他の少数株主の株式保有は分散しており、過去の実績から他のすべての株主が結束して当グループに反対票を投じる可能性が極めて低いこと

経営陣の評価を踏まえ、当グループはコスコ・SHIPPING・ボーツを支配していると結論づけた。当グループのコスコ・SHIPPING・ボーツに対する48.84%の株式持分は子会社として会計処理され、連結財務書類に連結されている。

(h) 法人所得税および源泉徴収税

当グループは、数多くの税管轄地で法人所得税および源泉徴収税の適用を受けている。法人所得税および源泉徴収税の引当額を決定するにあたり、重要な判断が求められるが、最終的な税額決定が、通常の業務の中では不確実である取引や計算が多く存在している。このような取引等の最終的な税額の結果が当初計上した金額と異なるような場合、当該差異により、引当額を決定した期間における当期法人所得税および繰延税金引当額は、影響を受けることになる。

繰延税金負債は、配当金として分配・送金される特定の海外子会社の利益に対して支払うべき法人所得税および源泉徴収税に対しては計上されていないが、これは当社取締役が、関連する一時差異の解消時期は管理可能である、または当該利益は分配されず、一時差異は予測可能な将来に解消しないと判断しているためである(注記19)。

これらの海外子会社の未分配収益が、配当金として分配・送金されたとした場合、当事業年度の繰延税金費用および2019年12月31日現在の繰延税金負債は同額の10,503,243,000人民元(2018年：9,025,027,000人民元)増加したと推測される。

繰延税金資産の認識は、主に一時差異に関連するものであり、取崩しの時期および税務上の損失が利用可能な課税所得に関する経営陣の予想に左右される。実際の利用または取崩しの結果は異なる可能性がある(注記19)。

5 売上高およびセグメント情報

事業別セグメント

最高経営意思決定者は、当グループの業務執行取締役である。業務執行取締役は、業績の評価および資源の配分を目的として当グループの内部報告をレビューしている。経営陣は、当該報告書に基づいて事業別セグメントを以下のとおり決定し、事業展望の観点から分析している。

- コンテナ輸送事業
- コンテナ・ターミナル事業
- 主に投資保有、管理サービスおよび資金調達からなる全社業務およびその他の業務

セグメント資産とは、事業活動においてセグメントが使用する事業資産である。セグメント資産からは、セグメントに関係のないジョイント・ベンチャーに対する投資、関連会社に対する投資、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金、FVOCIで測定される金融資産、FVPLで測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産および売却目的保有に分類された資産、ならびに未配賦資産は除外される。セグメント負債とは、セグメントの事業活動から生じる事業負債である。

未配賦資産は、未収還付税金および繰延税金資産で構成されている。未配賦負債は、未払税金および繰延税金負債で構成されている。

固定資産の取得は、有形固定資産、投資不動産、無形資産および使用権資産の取得で構成されている。

(単位：千人民元)

2019年12月31日に終了した事業年度

	継続事業				小計	非継続事業	消去額	グループ
	コンテナ 輸送事業 ^(#)	コンテナ・ ターミナル 事業	全社業務 および その他の業務	セグメント 間の消去額				
損益計算書								
売上高合計	144,806,308	7,217,232	-	(1,482,949)	150,540,591	1,533,505	(1,017,413)	151,056,683
内訳：								
- セグメント間売上高	7,276	1,475,673	-	(1,482,949)	-	1,017,413	(1,017,413)	-
- 売上高(外部顧客から)	144,799,032	5,741,559	-	-	150,540,591	516,092	-	151,056,683
顧客との契約から生じる 売上高：								
一時点で認識	9,197,817	-	-	-	9,197,817	-	-	9,197,817
一定期間にわたり認識	135,608,491	7,217,232	-	(1,482,949)	141,342,774	1,533,505	(1,017,413)	141,858,866
	144,806,308	7,217,232	-	(1,482,949)	150,540,591	1,533,505	(1,017,413)	151,056,683
セグメント利益	5,651,202	1,504,273	67,359	-	7,222,834	521,243	-	7,744,077
財務収益	631,100	85,570	320,214	(186,984)	849,900	8,255	-	858,155
財務費用	(3,637,915)	(814,763)	(1,807,967)	186,984	(6,073,661)	(245,741)	-	(6,319,402)
持分法による投資利益 (損失控除後)								
- ジョイント・ベンチャー	99,023	595,186	-	-	694,209	-	-	694,209
- 関連会社	119,035	1,247,098	-	-	1,366,133	-	-	1,366,133
税引前利益/(損失)	2,862,445	2,617,364	(1,420,394)	-	4,059,415	283,757	-	4,343,172
法人所得税費用	(744,236)	(231,337)	(2,994)	-	(978,567)	-	-	(978,567)
税引後利益/(損失)	2,118,209	2,386,027	(1,423,388)	-	3,080,848	283,757	-	3,364,605
子会社売却益	-	-	-	-	-	6,829,712	-	6,829,712
当期利益/(損失)	2,118,209	2,386,027	(1,423,388)	-	3,080,848	7,113,469	-	10,194,317
有形固定資産の売却による 利益/(損失)(純額)	7,939	(9,718)	75	-	(1,704)	-	-	(1,704)
減価償却費および償却費	10,733,523	1,305,755	26,037	-	12,065,315	-	-	12,065,315
固定資産の取得	11,534,193	2,106,759	37	-	13,640,989	118,308	-	13,759,297

([#]) コンテナ輸送事業売上高は、それぞれのサービス収入およびその他の関連する収入を含み、一時点でまたは一定の期間にわたり認識される。

(単位：千人民元)

2018年12月31日に終了した事業年度

	継続事業							
	コンテナ 輸送事業 ^(#)	コンテナ・ ターミナル 事業	全社業務 および その他の 業務	セグメント 間の 消去額	小計	非継続事業	消去額	グループ
損益計算書								
売上高合計	114,844,680	6,634,745	-	(1,137,141)	120,342,284	992,965	(589,939)	120,745,310
内訳：								
- セグメント間売上高	6,121	1,131,020	-	(1,137,141)	-	589,939	(589,939)	-
- 売上高(外部顧客から)	114,838,559	5,503,725	-	-	120,342,284	403,026	-	120,745,310
顧客との契約から生じる 売上高：								
一時点で認識	8,350,340	-	-	-	8,350,340	-	-	8,350,340
一定期間にわたり認識	106,494,340	6,634,745	-	(1,137,141)	111,991,944	992,965	(589,939)	112,394,970
	114,844,680	6,634,745	-	(1,137,141)	120,342,284	992,965	(589,939)	120,745,310
セグメント利益/(損失)	3,754,881	1,652,108	(408,192)	-	4,998,797	206,480	-	5,205,277
財務収益	344,590	16,009	505,839	(295,387)	571,051	2,374	-	573,425
財務費用	(2,305,385)	(484,209)	(1,503,801)	295,387	(3,998,008)	(12,899)	-	(4,010,907)
持分法による投資利益 (損失控除後)								
- ジョイント・ベンチャー	94,478	602,772	-	-	697,250	-	-	697,250
- 関連会社	45,801	1,334,476	-	-	1,380,277	-	-	1,380,277
税引前利益/(損失)	1,934,365	3,121,156	(1,406,154)	-	3,649,367	195,955	-	3,845,322
法人所得税費用	(271,772)	(386,035)	(161,154)	-	(818,961)	-	-	(818,961)
当期(損失)/利益	1,662,593	2,735,121	(1,567,308)	-	2,830,406	195,955	-	3,026,361
有形固定資産の売却による 利益(純額)	115,420	1,272	375	-	117,067	630	-	117,697
減価償却費および償却費	3,238,360	953,681	12,077	-	4,204,118	-	-	4,204,118
固定資産の取得	61,832,108	2,427,618	523	-	64,260,249	5,748	-	64,265,997

([#]) コンテナ輸送事業売上高は、それぞれのサービス収入およびその他の関連する収入を含み、一時点でまたは一定の期間にわたり認識される。

(単位：千人民元)

2019年12月31日現在

貸借対照表

	コンテナ 輸送事業	コンテナ・ ターミナル 事業	全社業務 および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
セグメント事業資産	179,839,153	39,917,140	13,436,674	(10,295,339)	222,897,628
ジョイント・ベンチャーに対する投資	1,188,725	8,924,131	-	-	10,112,856
関連会社に対する投資	1,434,076	19,215,632	-	-	20,649,708
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金	-	1,167,153	-	-	1,167,153
FVOCIで測定される金融資産	887,757	1,209,499	-	-	2,097,256
FVPLで測定される金融資産	1,066,819	-	-	-	1,066,819
償却原価で測定される金融資産	1,334,589	-	-	-	1,334,589
売却目的保有に分類された資産	-	1,896,904	-	-	1,896,904
未配賦資産					1,001,117
資産合計					262,224,030
セグメント事業負債	119,077,725	31,665,701	48,881,282	(10,295,339)	189,329,369
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	-	159,259	-	-	159,259
未配賦負債					3,610,165
負債合計					193,098,793

(単位：千人民元)

2018年12月31日現在

貸借対照表

	コンテナ 輸送事業	コンテナ・ ターミナル 事業	全社業務 および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
セグメント事業資産	151,173,935	31,980,354	12,846,864	(10,338,900)	185,662,253
ジョイント・ベンチャーに対する投資	1,174,995	8,711,117	-	-	9,886,112
関連会社に対する投資	1,294,215	17,697,139	-	-	18,991,354
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金	-	1,194,537	-	-	1,194,537
FVOCIで測定される金融資産	825,867	1,257,771	-	-	2,083,638
FVPLで測定される金融資産	2,596,055	499,442	-	-	3,095,497
償却原価で測定される金融資産	1,530,208	-	-	-	1,530,208
売却目的保有に分類された資産	-	4,641,462	-	(49,535)	4,591,927
未配賦資産					1,108,279
資産合計					228,143,805
セグメント事業負債	107,559,286	21,290,002	48,739,119	(9,924,975)	167,663,432
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	-	1,707,893	-	(463,460)	1,244,433
未配賦負債					2,883,051
負債合計					171,790,916

地域別情報

(a) 売上高

当グループの事業は、世界規模で運営されている。コンテナ輸送事業の売上高は、世界の主要貿易航路、主に太平洋横断航路、アジア・ヨーロッパ航路、アジア域内航路、中国本土航路および大西洋横断航路その他から生じる。航路とセグメントの関係は以下のとおりである。

地域別セグメント

米国
ヨーロッパ
アジア太平洋

貿易航路

太平洋横断航路
アジア・ヨーロッパ航路(地中海を含む)
アジア域内航路(オーストラリアを含む)

中国本土

中国本土航路

その他の国際市場

大西洋横断航路その他

地域別情報に関して、コンテナ輸送からの貨物売上高はコンテナ輸送事業の貿易航路に基づいて分析されている。

コンテナ・ターミナル運営、全社業務およびその他の業務に関する売上高は、業務が行われている所在地を区分の基準にしている。

(単位：千人民元)

2019年12月31日に終了した事業年度

継続事業

コンテナ輸送事業

- 米国
- ヨーロッパ
- アジア太平洋
- 中国本土
- その他の国際市場

41,529,421	-	41,529,421
30,742,462	-	30,742,462
35,445,695	-	35,445,695
18,246,286	(7,276)	18,239,010
18,842,444	-	18,842,444

コンテナ輸送事業

144,806,308	(7,276)	144,799,032
-------------	---------	-------------

コンテナ・ターミナル事業、全社業務およびその他の業務

- 中国本土
- ヨーロッパ
- その他

3,293,314	(780,563)	2,512,751
3,885,314	(695,110)	3,190,204
38,604	-	38,604

コンテナ・ターミナル事業、全社業務およびその他の業務

7,217,232	(1,475,673)	5,741,559
-----------	-------------	-----------

合計

152,023,540	(1,482,949)	150,540,591
-------------	-------------	-------------

非継続事業

- 米国

1,533,505	(1,017,413)	516,092
-----------	-------------	---------

(単位：千人民元)

2018年12月31日に終了した事業年度

継続事業

コンテナ輸送事業

- 米国
- ヨーロッパ
- アジア太平洋
- 中国本土
- その他の国際市場

33,197,843	-	33,197,843
23,750,637	-	23,750,637
25,875,227	-	25,875,227
17,736,450	(6,121)	17,730,329
14,284,523	-	14,284,523

コンテナ輸送事業

114,844,680	(6,121)	114,838,559
-------------	---------	-------------

コンテナ・ターミナル事業、全社業務およびその他の業務

- 中国本土

3,053,406	(594,918)	2,458,488
-----------	-----------	-----------

- ヨーロッパ	3,581,339	(536,102)	3,045,237
コンテナ・ターミナル事業、全社業務および その他の業務	6,634,745	(1,131,020)	5,503,725
合計	121,479,425	(1,137,141)	120,342,284
非継続事業			
- 米国	992,965	(589,939)	403,026

当グループの売上高は、主に契約期間が1年未満のものから生じている。したがって、当グループは便宜上、HKFRS第15号に基づく履行義務のうち充足されていないものを開示していない。

(b) 固定資産

当グループの金融商品および繰延税金資産以外の固定資産(以下「地域別固定資産」という。)は、有形固定資産、投資不動産、無形資産、使用権資産、ジョイント・ベンチャーに対する投資、関連会社に対する投資およびその他の固定資産からなる。

コンテナ船およびコンテナ(有形固定資産に含まれる。)は、主として世界中の船荷運送のために地域市場を越えて利用されている。したがって、コンテナ船およびコンテナのロケーションを地域ごとに表すことは実務的に不可能である。このため、コンテナ船、コンテナおよび建造中の船舶は未配賦固定資産として表示されている。

他の地域別固定資産については、業務が行われている所在地 / 資産の所在地を基準に表示されている。

(単位：千人民元)

	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
未配賦	112,951,417	96,618,551
その他の資産		
- 中国国内	42,187,964	40,959,523
- その他	29,352,444	24,013,741

6 有形固定資産

(単位：千人民元)

	土地賃借権 および 建物	コンテナ船	ターミナル 設備および 設備改良	コンテナ	トラック、 シャーシ および車両	コンピュータ、 事務機器および その他機器	建設 仮勘定	合計
取得原価								
2018年12月31日現在	15,703,192	86,108,965	9,657,113	14,507,990	501,130	1,075,555	5,868,560	133,422,505
会計方針の変更による 影響(注記2(a)())	(10,335)	(18,416,283)	(563,208)	(713,149)	(410)	-	73,347	(19,630,038)
2019年1月1日現在	15,692,857	67,692,682	9,093,905	13,794,841	500,720	1,075,555	5,941,907	113,792,467
為替換算差額	7,575	1,117,727	(8,667)	162,156	163	9,275	(138,387)	1,149,842
区分間の分類変更なら びに 投資不動産および 無形資産への振替	1,564,251	9,539,625	937,904	(645,833)	370	219,880	(11,768,387)	(152,190)
取得	27,805	346,137	69,175	2,321,062	16,774	463,666	8,937,465	12,182,084
子会社の取得(注記42)	854,361	-	97	-	326	3,077	228,925	1,086,786
売却	(8,993)	(104,453)	(21,103)	(486,883)	(128,195)	(152,081)	-	(901,708)
売却目的保有の資産と して分類(注記24)	(1,196,718)	-	(472,582)	-	-	(32,997)	(200,922)	(1,903,219)
2019年12月31日現在	16,941,138	78,591,718	9,598,729	15,145,343	390,158	1,586,375	3,000,601	125,254,062
減価償却累計額および 減損額								
2018年12月31日現在	2,833,676	11,236,966	2,921,136	157,434	299,631	588,125	-	18,036,968
会計方針の変更による 影響(注記2(a)())	(915)	(532,782)	(224,598)	(23,829)	(32)	-	-	(782,156)
2019年1月1日現在	2,832,761	10,704,184	2,696,538	133,605	299,599	588,125	-	17,254,812
為替換算差額	(5,822)	169,084	889	4,436	(108)	636	-	169,115
当期減価償却費 (注記32)	455,895	2,903,364	527,632	735,681	29,124	276,293	-	4,927,989
売却	(7,661)	(103,812)	(19,153)	(304,136)	(99,945)	(145,114)	-	(679,821)
売却目的保有の資産と して分類(注記24)	(327,477)	-	(247,690)	-	-	(21,870)	-	(597,037)
2019年12月31日現在	2,947,696	13,672,820	2,958,216	569,586	228,670	698,070	-	21,075,058
正味帳簿価額								
2019年12月31日現在	13,993,442	64,918,898	6,640,513	14,575,757	161,488	888,305	3,000,601	104,179,004

(単位：千人民元)

	土地賃借権 および 建物	コンテナ船	ターミナル 設備および 設備改良	コンテナ	トラック、 シャーシ および車両	コンピュータ、 事務機器および その他機器	建設 仮勘定	合計
取得原価								
2018年1月1日現在	14,182,099	37,677,232	8,594,205	1,711,387	500,118	880,107	8,299,002	71,844,150
為替換算差額	5,397	3,198,395	28,905	379,023	(514)	(7,933)	211,411	3,814,684
区分間の分類変更なら びに投資不動産および 無形資産への振替	1,153,126	16,070,523	810,717	-	631	1,395	(18,068,922)	(32,530)
取得	83,858	223,629	58,614	4,086,269	12,963	130,794	15,281,131	19,877,258
子会社の取得	298,680	29,021,674	207,954	8,711,967	17,514	316,115	146,187	38,720,091
売却	(19,968)	(82,488)	(43,282)	(380,656)	(29,582)	(244,923)	(249)	(801,148)
2018年12月31日現在	15,703,192	86,108,965	9,657,113	14,507,990	501,130	1,075,555	5,868,560	133,422,505

**減価償却累計額および
減損額**

2018年1月1日現在	2,423,230	8,492,918	2,501,168	29,394	300,319	676,808	-	14,423,837
為替換算差額	(4,068)	364,814	13,230	176	(527)	(16,419)	-	357,206
当期減価償却費	422,874	2,458,405	424,337	395,055	29,010	165,152	-	3,894,833
売却	(8,360)	(79,171)	(17,599)	(267,191)	(29,171)	(237,416)	-	(638,908)
2018年12月31日現在	2,833,676	11,236,966	2,921,136	157,434	299,631	588,125	-	18,036,968

正味帳簿価額

2018年12月31日現在	12,869,516	74,871,999	6,735,977	14,350,556	201,499	487,430	5,868,560	115,385,537
---------------	------------	------------	-----------	------------	---------	---------	-----------	-------------

脚注：

- (a) 2019年12月31日現在、正味帳簿価額総額が50,316,162,000人民元(2018年：52,632,796,000人民元)であるコンテナ船は、銀行によって供与された借入金の担保として差し入れられている(注記27(k)())。
- (b) 2019年12月31日現在、正味帳簿価額が2,067,214,000人民元(2018年：570,284,000人民元)のターミナル設備および設備改良が、長期銀行借入金の担保として差し入れられている(注記27(k)())。
- (c) 当事業年度において、支払利息117,818,000人民元(2018年：170,046,000人民元)が船舶建設期間中に船舶へ資産計上された(注記34)。
- (d) 2019年12月31日現在の有形固定資産の減損損失累計額は5,014,000人民元(2018年：27,669,000人民元)であった。
- (e) 2018年12月31日現在、有形固定資産には、ファイナンス・リースにおいて当グループが賃借人となっていた以下の金額が含まれていた。

(単位：千人民元)

2018年

取得原価 - 資産計上されたファイナンス・リース	19,630,038
減価償却累計額	(782,156)
正味帳簿価額	18,847,882

2018年12月31日現在、当グループは、解約不能なファイナンス・リース契約に基づき各種のコンテナ船、コンテナ、ターミナル設備およびその他の設備をリースしている。リース期間は5年から25年である。

リース資産は2019年1月1日より、連結貸借対照表において別の項目として表示されている(注記7)。会計方針の変更による影響に関する詳細については、注記2(a)()を参照。

7 リース

当グループが賃借人であるリースに関する情報については以下のとおりである。

() 貸借対照表の計上額

貸借対照表上のリースに関する金額は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年12月31日	2019年 1 月 1 日
使用権資産		
土地賃借権および土地利用権(脚注(a))	2,050,945	2,273,525
コンセッション	4,874,997	4,406,202
コンテナ船(脚注(b))	25,318,408	31,488,247
その他	2,966,721	2,472,928
	35,211,071	40,640,902
リース負債		
流動	7,410,950	7,506,742
固定	25,411,032	30,411,185
	32,821,982	37,917,927

脚注：

(a) 当グループは中国政府と土地賃借契約を締結している。

(b) 過年度において、当グループは、HKAS第17号「リース」に基づく「ファイナンス・リース」として分類されたリースのリース資産およびリース負債を認識したのみである。当該資産は有形固定資産に、また負債は当グループの借入金の一部として表示された。HKFRS第16号が2019年 1 月 1 日に適用されたことで認識した調整については、注記 2 (a)(i)および注記 6 (e)を参照。

() 使用権資産

(単位：千人民元)

	コンテナ船	コンセッション	土地賃借権 および 土地利用権	その他	合計
取得原価					
2019年1月1日現在	-	-	-	-	-
HKFRS第16号適用による調整 (注記2(a)(i))	36,780,282	4,848,823	2,693,913	3,045,552	47,368,570
2019年1月1日現在	36,780,282	4,848,823	2,693,913	3,045,552	47,368,570
為替換算差額	457,727	26,758	20,938	37,210	542,633
有形固定資産および 使用権資産間の分類変更(注記6)	(363,471)	-	-	493,260	129,789
取得	421,848	506,817	553	612,820	1,542,038
子会社の取得(注記42)	-	97,742	61,261	-	159,003
売却	(775,308)	-	-	(66,165)	(841,473)
売却目的保有の資産として分類 (注記24)	-	-	(281,239)	(179,106)	(460,345)
2019年12月31日現在	36,521,078	5,480,140	2,495,426	3,943,571	48,440,215
減価償却累計額および減損額					
2019年1月1日現在	-	-	-	-	-
HKFRS第16号適用による調整 (注記2(a)(i))	5,292,035	442,621	420,388	572,624	6,727,668
2019年1月1日現在	5,292,035	442,621	420,388	572,624	6,727,668
為替換算差額	123,701	629	18,167	6,602	149,099
当期減価償却費(注記32)	6,011,120	161,893	61,310	523,387	6,757,710
売却	(224,186)	-	-	(20,660)	(244,846)
売却目的保有の資産として分類 (注記24)	-	-	(55,384)	(105,103)	(160,487)
2019年12月31日現在	11,202,670	605,143	444,481	976,850	13,229,144
正味帳簿価額					
2019年12月31日現在	25,318,408	4,874,997	2,050,945	2,966,721	35,211,071

8 投資不動産

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
取得原価	2,471,723	283,326
減価償却累計額	(99,354)	(91,284)
1月1日現在正味帳簿価額	2,372,369	192,042
為替換算差額	34,982	76,790
購入による取得	4,444	2,938
子会社の取得(注記42)	-	2,041,751
有形固定資産からの分類変更(注記6)	6,712	72,146
売却	(510)	(4,354)
売却目的保有の資産として分類(注記24)	(61,446)	-
減価償却費(注記32)	(27,565)	(8,944)
12月31日現在正味帳簿価額	2,328,986	2,372,369
取得原価	2,469,575	2,471,723
減価償却累計額	(140,589)	(99,354)
12月31日現在正味帳簿価額	2,328,986	2,372,369

2019年12月31日現在の投資不動産の公正価値は、2,496,167,000人民元(2018年：2,511,229,000人民元)である。公正価値は経営陣または独立した不動産鑑定人が見積りを行う。評価は、直接比較法および収益還元法をそれぞれ用いて求められる。直接比較法は、評価対象資産を、最近取引された他の比較可能資産と直接比較するものである。収益還元法は、既存リースの正味賃貸料および/または既存市場で実現可能な潜在的な復帰価格を、適切な還元利回りを適用して還元したものに基づく。還元率は評価対象資産のリスク・プロファイルに基づき鑑定人により見積もられる。

9 土地賃借権および土地利用権

土地賃借権および土地利用権に対する当グループの持分は、前払オペレーティング・リース料および正味帳簿価額である。その内容は以下のとおり分析される。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
取得原価	2,693,913	2,459,352
償却累計額	(420,388)	(376,925)
1月1日現在正味帳簿価額	2,273,525	2,082,427
会計方針の変更による影響(注記2(a)(i))	(2,273,525)	-
為替換算差額	-	6,539
取得	-	80,981
子会社の取得	-	216,780
投資不動産への分類変更	-	(53,413)
売却	-	(33)
償却費	-	(59,756)
12月31日現在正味帳簿価額	-	2,273,525
取得原価	-	2,693,913
償却累計額	-	(420,388)
12月31日現在正味帳簿価額	-	2,273,525

10 無形資産

(単位：千人民元)

	コンピュータ・ ソフトウェア	商標権	コンセッ ション	カスタマー・ リレーション シップ	合計
取得原価	1,449,607	2,988,512	1,779,744	329,585	6,547,448
減価償却累計額および減損損失累計額	(938,950)	-	(172,279)	(29,294)	(1,140,523)
2019年1月1日現在正味帳簿価額	510,657	2,988,512	1,607,465	300,291	5,406,925
為替換算差額	5,546	49,203	(1,659)	5,264	58,354
取得	276,710	-	29,284	-	305,994
有形固定資産からの分類変更(注記6)	15,689	-	-	-	15,689
子会社の取得(注記42)	-	-	-	-	-
売却	(25,006)	-	(6,465)	-	(31,471)
売却目的保有の資産として分類(注24)	(1,437)	-	-	-	(1,437)
償却費(注記32)	(224,177)	-	(103,146)	(24,728)	(352,051)
2019年12月31日現在正味帳簿価額	557,982	3,037,715	1,525,479	280,827	5,402,003
取得原価	1,691,854	3,037,715	1,813,658	335,011	6,878,238
償却累計額	(1,133,872)	-	(288,179)	(54,184)	(1,476,235)
2019年12月31日現在正味帳簿価額	557,982	3,037,715	1,525,479	280,827	5,402,003

(単位：千人民元)

	コンピュータ・ ソフトウェア	商標権	コンセッ ション	カスタマー・ リレーション シップ	合計
取得原価	986,551	-	1,708,385	309,506	3,004,442
減価償却累計額および減損損失累計額	(787,616)	-	(35,917)	(4,110)	(827,643)
2018年1月1日現在正味帳簿価額	198,935	-	1,672,468	305,396	2,176,799
為替換算差額	13,985	107,380	(1,624)	19,895	139,636
取得	58,809	-	12,517	-	71,326
有形固定資産からの分類変更(注記6)	(7,870)	-	21,667	-	13,797
子会社の取得	367,992	2,881,132	-	-	3,249,124
売却	(1,058)	-	(2,114)	-	(3,172)
償却費	(120,136)	-	(95,449)	(25,000)	(240,585)
2018年12月31日現在正味帳簿価額	510,657	2,988,512	1,607,465	300,291	5,406,925
取得原価	1,449,607	2,988,512	1,779,744	329,585	6,547,448
償却累計額	(938,950)	-	(172,279)	(29,294)	(1,140,523)
2018年12月31日現在正味帳簿価額	510,657	2,988,512	1,607,465	300,291	5,406,925

11 のれん

(単位：千人民元)

	2019年	2018年
1月1日現在	5,785,808	905,022
子会社の取得(注記42)	276,190	4,692,946

為替換算差額	80,070	187,840
12月31日現在	6,142,068	5,785,808

のれんの減損テスト

のれんは、企業結合から便益を得ると見込まれる当グループのCGUに配分され、のれんの減損テストは、事業セグメントおよびCGUに配分されるのれんについて、年に一度実施される。

セグメントレベルののれんは以下のとおり要約される。

		(単位：千人民元)	
		2019年	2018年
事業別セグメント	現金生成単位	帳簿価額	
コンテナ輸送事業	001Lのコンテナ輸送事業(脚注(a))	4,947,999	4,867,855
コンテナ・ターミナル事業	コスコ・ SHIPPING・ ポーツ(スペイン)・ホールディング・エスエルのコンテナ・ターミナル事業(脚注(b))	859,915	863,415
その他		334,154	54,538
		6,142,068	5,785,808

脚注：

最も重要性の高いのれんの金額は、コンテナ輸送およびコンテナ・ターミナルの各セグメントに関連するものであり、減損テストは使用価値に基づいて実施される。使用価値の計算では、それぞれ財務予算および将来予測に基づく税引前のキャッシュ・フローが使用される。

- (a) コンテナ輸送事業に係るのれんの場合、主要なキャッシュ・フロー予測は、予想平均売上高成長率を3.0%および予想ターミナル成長率を2.0%とした予測に基づいている。将来キャッシュ・フローは、税引前割引率8.43%(税引後割引率7.6%に相当)で現在価値に割り引かれている。
- (b) コンテナ・ターミナル事業セグメントに係るのれんの場合、主要なキャッシュ・フロー予測は、予想売上高平均成長率を3.3%、予想平均粗利益率を25.4%とした2052年まで(予想運営期間に基づく。ただし、コンセッションが現行の契約に基づき失効することになる一定の年数を除く)の長期財務予測に基づいている。将来キャッシュ・フローは、税引前割引率10.6%(税引後割引率8%に相当)で現在価値に割り引かれている。

12 子会社

- (a) 2019年12月31日現在の当グループの財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼす主要な子会社の詳細は、注記46(a)に記載されている。
- (b) 重要な非支配持分
当事業年度の非支配持分合計は、33,765,561,000人民元で、そのうち23,037,701,000人民元はコスコ・SHIPPING・ポーツの非支配持分であり、9,345,324,000人民元は001Lの非支配持分である。

コスコ・ SHIPPING・ポーツの財務情報に関する要約は以下のとおりである。

要約貸借対照表

	(単位：千人民元)	
	コスコ・ SHIPPING・ポーツ	
	2019年	2018年
流動資産		
- 資産	10,272,322	5,877,370
- 負債	(8,179,944)	(5,358,841)
正味流動資産合計	2,092,378	518,529
固定資産		
- 資産	62,813,963	56,203,377
- 負債	(24,687,118)	(16,780,484)
正味固定資産合計	38,126,845	39,422,893
純資産	40,219,223	39,941,422

要約損益計算書

	(単位：千人民元)	
	コスコ・ SHIPPING・ポーツ	
	2019年	2018年
売上高	7,082,619	6,628,419
継続事業からの税引前利益	2,643,193	2,915,259
税金費用	(231,337)	(437,601)
継続事業からの当期利益(税引後)	2,411,856	2,477,658
その他の包括損失	(583,705)	(2,122,041)
包括利益合計	1,828,151	355,617
非支配持分に帰属する包括利益合計	215,589	94,819
非支配持分に支払われる配当金	207,077	244,642

要約キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千人民元)	
	コスコ・ SHIPPING・ポーツ	
	2019年	2018年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業から生じたキャッシュ	2,675,440	2,023,916
利息受取額	114,648	106,548
税金支払額	(355,393)	(369,186)
営業活動から生じた正味キャッシュ	2,434,695	1,761,278
投資活動に使用した正味キャッシュ	(1,186,230)	(1,524,034)
財務活動から生じた正味キャッシュ	1,526,482	53,924
現金および現金同等物の純増加額	2,774,947	291,168
現金および現金同等物の期首残高	3,726,821	3,659,590

為替差損益	41,538	(223,937)
現金および現金同等物の期末残高	6,543,306	3,726,821
- 売却目的保有に分類された資産に含まれる	75,016	-
- 現金および現金同等物に含まれる	6,468,290	3,726,821

001Lの財務情報に関する要約は以下のとおりである。

要約貸借対照表

	(単位：千人民元)	
	001L	
	2019年	2018年
流動資産		
- 資産	32,431,666	33,362,711
- 負債	(19,608,273)	(10,660,927)
正味流動資産合計	12,823,393	22,701,784
固定資産		
- 資産	55,544,514	56,397,947
- 負債	(24,518,299)	(26,203,783)
正味固定資産合計	31,026,215	30,194,164
純資産	43,849,608	52,895,948

要約損益計算書

	(単位：千人民元)	
	001L	
	2019年	2018年7月13日 (取得日)から 2018年12月31日 までの期間
売上高	47,408,276	23,660,004
継続事業からの税引前利益	7,322,763	802,714
税金費用	(478,336)	(158,359)
継続事業からの当期利益(税引後)	6,844,427	644,355
非継続事業からの当期利益(税引後)	8,234,605	195,955
その他の包括損失	(149,784)	(136,187)
包括利益合計	14,929,248	704,123
非支配持分に帰属する包括利益合計	-	-
非支配持分に支払われる配当金	-	-

要約キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年7月13日 (取得日)から 2018年12月31日 までの期間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業から生じたキャッシュ	6,534,519	2,403,315
利息支払額	(1,172,488)	(201,660)
ファイナンス・リース料支払額のうち利息部分	-	(250,498)
税金支払額	(816,040)	(43,753)
営業活動から生じた正味キャッシュ	4,545,991	1,907,404
投資活動に使用した正味キャッシュ	4,840,603	(1,161,575)
財務活動に使用した正味キャッシュ	(5,004,777)	(327,111)
現金および現金同等物の純増加額	4,381,817	418,718
期首 / 取得時の現金および現金同等物残高	10,874,500	10,096,102
売却目的保有に分類された処分グループの現金および現金同等物の純増減	374,852	(4,523)
為替差損益	222,734	364,203
現金および現金同等物の期末残高	15,853,903	10,874,500

上記の情報はグループ会社間取引消去前の金額である。

13 ジョイント・ベンチャーに対する投資

(単位：千人民元)

	2019年	2018年
ジョイント・ベンチャーに対する投資(取得により発生したのれんを含む)(脚注(a))	9,116,941	8,906,328
ジョイント・ベンチャーへのエクイティ・ローン(脚注(b))	995,915	979,784
	10,112,856	9,886,112

脚注：

- (a) ジョイント・ベンチャーの取得により発生したのれんの帳簿価額は、462,822,000人民元(2018年：453,953,000人民元)であり、主にシャンハイ・プートン・インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッドおよびアジア・コンテナ・ターミナルズ・ホールディングス・リミテッドに対する持分、それぞれ219,297,000人民元(2018年：215,745,000人民元)および242,737,000人民元(2018年：237,426,000人民元)の取得に係るのれんによるものであった。
- (b) ジョイント・ベンチャーへのエクイティ・ローンは、無担保かつ無利息で、支払期限の設定はない。
- (c) 2019年12月31日現在、当グループにとって個別に重要性のあるジョイント・ベンチャーはない。以下の財務情報は、当グループの重要な会計方針に合わせるのに必要な調整を行った後のジョイント・ベンチャーに対する当グループの各持分を表している。

(単位：千人民元)

	純資産	当期利益 (損失控除後)	その他の 包括利益	包括利益合計
2019年12月31日	8,654,119	694,209	514	694,723
2018年12月31日	8,452,375	697,250	2,336	699,586

- (d) 2018年および2019年12月31日現在、当社は直接所有するジョイント・ベンチャーを有していない。2019年12月31日現在における主なジョイント・ベンチャーの詳細は、注記46(b)に記載されている。

14 関連会社に対する投資

(単位：千人民元)

	2019年	2018年
関連会社に対する投資(取得により発生したのれんを含む)(脚注(c))	20,335,779	18,682,510
エクイティ・ローン	313,929	308,844
	20,649,708	18,991,354

脚注：

- (a) 2019年8月に、テンシン・ファイブ・コンチネンツ・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッドの株式持分31.073%およびテンシン・オリエント・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッドの株式持分24.5%は、テンシン・ポート・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド(以下「TCT」という。)へ売却され、代わりにTCTの株式持分16.01%が取得された。

2019年12月に、ナンキン・ポート・ロングタン・コンテナ・カンパニー・リミテッドは約366,123,000人民元(52,273,000米ドル相当)の対価で売却された。

コスコ・SHIPPING・PORTSは2018年12月に、ベイブ・ガルフ・ポート・カンパニー・リミテッドの株式持分4.34%を対価471,065,000人民元(67,919,000米ドル相当)で取得し、FVPLで測定される金融資産とした。コスコ・SHIPPING・PORTSは2019年12月に、さらにベイブ・ガルフ・ポート・カンパニー・リミテッドの株式持分6.31%を、対価総額約890,528,000人民元(129,212,000米ドル相当)で取得した。コスコ・SHIPPING・PORTSはベイブ・ガルフ・ポート・カンパニー・リミテッドの取締役会の代表に対する重要な影響力を獲得し、以降、当該会社はコスコ・SHIPPING・PORTSの関連会社となった。

- (b) チンタオ・ポート・インターナショナル・カンパニー・リミテッド(以下「QPI」という。)、シグマ・エンタプライゼズ・リミテッド(以下「シグマ」という。)とワットラス・リミテッド(以下「ワットラス」という。)とこれらの子会社(以下総称して「シグマおよびワットラス・グループ」という。)は、当グループの重要な関連会社(注記46(c))である。QPIならびにシグマおよびワットラス・グループはターミナル関連事業の運営、管理および開発に従事する。シグマおよびワットラスの市場取引価格はない。2019年12月31日現在、当グループのQPI持分の市場取引価格は854,258,000米ドル(5,959,475,000人民元相当)(2018年：ゼロ)であった。

QPIに対し当グループが重要な影響を有した日から2019年12月31日まで、持分法を用いて会計処理されるQPIの要約連結財務情報(取得時の公正価値調整後)については以下のとおりである。

要約連結貸借対照表

(単位：千人民元)

	QPI	
	2019年	2018年
固定資産	32,868,869	30,399,536
流動資産	19,894,134	18,366,246
固定負債	(8,256,102)	(6,284,955)
流動負債	(10,909,542)	(13,061,301)

要約連結包括利益計算書

(単位：千人民元)

	QPI	
	2019年	2018年
売上高	12,164,084	11,600,101
株主に帰属する当期利益	3,790,145	3,576,543
持分法による関連会社への投資利益	651,377	634,429

要約連結財務情報に係る調整

この関連会社への当グループ持分の帳簿価額には、要約連結財務情報に係る調整が表示されている。

要約連結財務情報

(単位：千人民元)

	QPI	
	2019年	2018年
株主に帰属		
純資産期首残高	26,982,705	23,557,692
当期利益	3,790,145	3,576,543
その他の包括利益 / (損失)	48,975	(150,174)
資本注入	454,376	-
その他の当期剰余金	1,533,139	7,169
配当金	(2,464,669)	-
為替差額	(2,533)	(8,545)
純資産期末残高	30,342,138	26,982,685
関連会社への持分17.12%から18.46%(2018年：18.41%)	5,606,116	4,967,516
公正価値調整	632,595	704,377
のれん	1,472,369	1,562,998
帳簿価額	7,711,080	7,234,891

持分法を用いて会計処理されるシグマおよびワットラス・グループの要約連結財務情報(取得時の公正価値調整後)については以下のとおりである。

要約貸借対照表

(単位：千人民元)

	シグマおよびワットラス・グループ	
	2019年	2018年
固定資産	25,800,213	26,214,445
流動資産	6,720,390	6,378,754
固定負債	(1,864,173)	(1,644,320)
流動負債	(3,735,057)	(4,587,974)

要約包括利益計算書

(単位：千人民元)

	シグマおよびワットラス・グループ	
	2019年	2018年
売上高	6,643,723	6,139,579
株主に帰属する当期利益	1,733,462	1,679,451
持分法による関連会社への投資利益	356,227	345,127

要約財務情報に係る調整

これら関連会社への当グループ持分の帳簿価額には、要約財務情報に係る調整が表示されている。

要約財務情報

(単位：千人民元)

	シグマおよびワットラス・グループ	
	2019年	2018年
株主に帰属する資本および剰余金	20,258,752	19,907,219
グループの実効金利	20.55%	20.55%
株主に帰属する資本および剰余金に対するグループの持分	4,163,173	4,090,934
投資の取得原価に対する調整	326,905	321,610
帳簿価額	4,490,078	4,412,544

- (c) 関連会社の取得時に生じたのれんの帳簿価額は1,938,344,000人民元(2018年：2,054,561,000人民元)であり、主にQPI、シグマ、スエズ運河コンテナ・ターミナル・エスエーイー、ユーロマックス・ターミナル・ロッテルダム・ビーブイ(以下「ユーロマックス・ターミナル」という。)、ワットラスおよびナンキン・ポート・ロンドン・コンテナ・カンパニー・リミテッドに対する株式持分取得時にそれぞれ発生した1,472,369,000人民元(2018年：1,562,998,000人民元)、144,191,000人民元(2018年：141,855,000人民元)、115,972,000人民元(2018年：114,094,000人民元)、110,545,000人民元(2018年：110,992,000人民元)、52,482,000人民元(2018年：51,632,000人民元)およびゼロ(2018年：31,111,000人民元)ののれんによるものであった。

- (d) 以下の財務情報は、上記の重要な関連会社以外の各関連会社に対する当グループの持分(当グループの重要な会計方針に合わせて必要な調整を行った後)を表している。

(単位：千人民元)

	純資産	当期利益 (損失控除後)	その他の 包括利益	包括利益合計
2019年	6,196,277	358,529	103	358,632
2018年	4,980,514	400,721	(11,397)	389,324

- (e) 2018年および2019年12月31日現在、当社は直接所有する関連会社を有していない。2019年12月31日現在における主な関連会社の詳細は、注記46(c)に記載されている。

15 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金

(単位：千人民元)

	2019年	2018年
ジョイント・ベンチャーに対する貸付金(脚注(a))	161,235	163,427
関連会社に対する貸付金(脚注(b))	1,005,918	1,031,110
	1,167,153	1,194,537

脚注：

- (a) 2018年12月31日現在、5,491,000人民元は担保付であり、金利が3ヶ月物欧州銀行間貸出金利(以下「EURIBOR」という。)プラス5.5%(年率)で、2020年12月までに全額返済予定である。2019年12月31日現在、この残高は流動として分類変更された。2019年12月31日現在の残りは無担保であり、金利が1ヶ月物香港銀行間貸出金利(以下「HIBOR」という。)プラス2.10%(年率)で、2023年3月までに返済予定である。
- (b) 656,502,000人民元(2018年：659,176,000人民元)は無担保であり、金利が2.0%(年率)プラスEURIBORの集計(2018年：金利が2.0%(年率)プラスEURIBORの集計)であり、2024年に返済予定である。105,055,000人民元(2018年：106,284,000人民元)は無担保であり、金利が10年物EURIBOR ICE スワップ・レートプラス2.5%(年率)(2018年：10年物EURIBOR ICE スワップ・レートプラス2.5%(年率))で、返済期限が設定されていないものである。264,789,000人民元(2018年：265,867,000人民元)は無担保であり、金利が3.75%(年率)プラスEURIBORの集計(2018年：金利が3.75%(年率)プラスEURIBORの集計)であり、2021年に返済予定である。これら残高はすべてユーロ建てである。

16 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

FVOCIで測定される金融資産は、以下の上場株式投資および非上場株式投資で構成されている。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
固定資産		
上場有価証券(脚注(a))	1,079,399	1,095,048
非上場株式投資(脚注(b))	1,017,857	988,590
	2,097,256	2,083,638

脚注：

- (a) 上場株式投資は、主に港湾の関連サービスおよびセキュリティ・サービスの提供に関わる会社に対する株式持分である。
- (b) 非上場株式投資は主に、ターミナル運営に関わる会社、港湾情報システムのエンジニアリングに関わる会社および不動産投資に関わる会社に対する株式持分から構成されている。
- (c) 2019年12月31日現在、公正価値が248,953,000人民元(2018年：257,397,000人民元)のFVOCIで測定される金融資産が、当グループに供与された銀行信用枠の担保として差し入れられていた(注記27(k)())。
- (d) FVOCIで測定される金融資産は以下の通貨建てである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
人民元	2,034,003	2,074,565
香港ドル	57,930	8,002
米ドル	-	865
ユーロ	5,323	-
その他	-	206
	2,097,256	2,083,638

- (e) 当事業年度におけるFVOCIで測定される金融資産の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
1月1日現在	2,083,638	2,431,579
取得	68,000	4,731
子会社の取得	-	158,904
売却	(5,572)	(157)
資本に認識された公正価値評価差損	(52,181)	(520,834)
為替換算差額	3,371	9,415
12月31日現在	2,097,256	2,083,638

- (f) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産には以下の種類の金融資産が含まれている。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
中国の上場有価証券	1,079,399	1,095,049
非上場株式投資	1,017,857	988,589

	2,097,256	2,083,638
--	-----------	-----------

17 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

FVPLで測定される金融資産には以下が含まれる。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
上場持分証券		
- 中国(脚注(b))	-	499,442
- 香港	206,684	277,960
- 海外	56,131	62,380
上場持分証券の時価	262,815	839,782
ユニット型信託	-	39,259
上場負債証券		
- 香港	516,026	1,440,153
- 海外	287,978	776,303
	1,066,819	3,095,497

脚注：

- (a) 2019年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定される当グループの金融資産の帳簿価額は、主に米ドル建て(2018年：米ドル建て)である。
- (b) コスコ・SHIPPING・PORTSは2019年12月に、ベイブ・ガルフ・ポート・カンパニー・リミテッドの株式持分4.34%を、対価総額890,528,000人民元(129,212,000米ドル相当)により、FVPLで測定される金融資産から10.65%の関連会社へ持分を増加させた(注記14(a))。

上場負債証券について、スタンダード・アンド・プアーズおよび/またはムーディーズの信用格付けを参照した信用の質は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
A	202,938	475,812
BBB	358,204	877,247
BB	48,624	60,396
無格付け	194,238	803,001
	804,004	2,216,456

上場持分証券および負債証券の公正価値は、すべて活発な市場における現時点の買い呼び値に基づいている。

18 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産には以下が含まれる。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
上場負債証券		
- 香港	602,472	746,684
- 海外	732,117	783,524
	1,334,589	1,530,208
控除：流動資産に含まれる流動部分	(306,157)	(230,380)
	1,028,432	1,299,828
時価	1,390,392	1,534,131

償却原価で測定されるその他の金融資産の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
期首残高	1,530,208	-
子会社の取得	-	1,456,261
為替換算調整額	22,532	54,328
取得	-	108,871
発行体による期限前償還	-	(41,112)
満期償還	(233,239)	(34,215)
償却費	(489)	(342)
減損の戻入 / (計上)	15,577	(13,583)
期末残高	1,334,589	1,530,208

償却原価で測定される金融資産の帳簿価額は主に米ドル建てである。

償却原価で測定される金融資産について、スタンダード・アンド・プアーズおよび / またはムーディーズの信用格付けを参照した信用の質は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
AAA	-	13,603
AA	5,574	42,826
A	524,799	567,044
BBB	748,393	492,208
無格付け	55,823	414,527
	1,334,589	1,530,208

19 繰延税金資産/(負債)

繰延税金は、負債法に基づき、一時差異のすべてについて当事業年度の税率3%から46%(2018年：10%から46%)までを適用して計算している。

繰延税金(負債)/資産(純額)の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
過年度期末残高	(925,100)	(155,230)
会計方針の変更による影響(注記2(a)())	250	(16,187)
1月1日現在	(924,850)	(171,417)
為替換算差額	(39,425)	(44,282)
連結損益計算書への借方計上額	(136,139)	(137,926)
子会社の取得(注記42)	(296,182)	(698,221)
その他の包括利益への(借方)/貸方計上額(注記35(c))	(1,921)	126,746
12月31日現在	(1,398,517)	(925,100)

繰延税金資産は、関連する税務上の恩恵が将来の課税所得を利用して実現する可能性が高い場合に限り、税務上の繰越欠損金に対して認識される。2019年12月31日現在、当グループは、税務上の繰越欠損金33,456,047,000人民元(2018年：35,355,409,000人民元)を有しているが、当社取締役は予測可能な将来において当該繰越欠損金を利用する可能性は低いと考えているため、繰延税金資産に認識されていない。当該欠損金のうち32,905,785,000人民元(2018年：34,807,446,000人民元)は、2024年度(2018年：2023年度)までに消滅する予定であり、550,262,000人民元(2018年：547,963,000人民元)には消滅期日がない。

2019年12月31日現在、一部海外子会社の未分配利益に対して支払うべき法人所得税および源泉徴収税に関連する10,503,245,000人民元(2018年：9,025,027,000人民元)の未認識繰延税金負債があった。これは当社取締役が、関連する一時差異の解消時期は管理可能である、あるいは当該利益は分配されず、当該一時差異は予測可能な将来において解消されないと判断しているためである。2019年12月31日現在、当該海外子会社の未分配利益合計額は、43,849,559,000人民元(2018年：37,554,812,000人民元)である。

当事業年度における繰延税金資産および負債(同一課税地域内の残高相殺前)の増減は以下のとおりである。

繰延税金負債

(単位：千人民元)

	子会社、 ジョイント・ ベンチャー および 関連会社の 未分配利益	税務上の 加速償却費 および企業結合 に関する資産の 公正価値調整	金融資産の 公正価値 評価差益	その他	合計
2018年1月1日現在	(557,900)	(312,557)	(366,241)	(93,476)	(1,330,174)
為替換算差額	(18,844)	(28,220)	1,832	(4,014)	(49,246)
連結損益計算書への(借方) / 貸方 計上額	(79,868)	17,289	(4,658)	87,409	20,172
子会社の取得	(9,819)	(684,628)	-	(55,976)	(750,423)
その他の包括利益への貸方計上額 (注記35(c))	-	-	124,102	-	124,102
2018年12月31日および 2019年1月1日現在	(666,431)	(1,008,116)	(244,965)	(66,057)	(1,985,569)
為替換算差額	(37,676)	(60,804)	(5,314)	(300)	(104,094)
連結損益計算書への貸方 / (借方) 計上額	(168,888)	61,841	(42,014)	29,385	(119,676)
子会社の取得(注記42)	-	(306,301)	-	-	(306,301)
その他の包括利益への貸方計上額 (注記35(c))	-	-	(4,995)	-	(4,995)
2019年12月31日現在	(872,995)	(1,313,380)	(297,288)	(36,972)	(2,520,635)

繰延税金資産

(単位：千人民元)

	税務上の 欠損金	従業員 給付	会計上の 加速償却費	その他	合計
2018年1月1日現在	666,500	24,383	3,100	464,774	1,158,757
為替換算差額	1,575	-	(76)	3,465	4,964
連結損益計算書への借方計上額	(59,538)	(3,769)	(398)	(94,393)	(158,098)
子会社の取得	20,073	-	3,385	28,744	52,202
その他の包括利益への貸方計上額 (注記35(c))	-	-	-	2,644	2,644
2018年12月31日現在	628,610	20,614	6,011	405,234	1,060,469
会計方針の変更による影響 (注記2(a)())	-	-	-	250	250
2019年1月1日現在	628,610	20,614	6,011	405,484	1,060,719
為替換算差額	39,419	-	160	25,090	64,669
連結損益計算書への借方計上額	(17,172)	13,046	19	(12,356)	(16,463)
子会社の取得(注記42)	7,374	-	-	2,745	10,119
その他の包括利益への貸方計上額 (注記35(c))	-	-	-	3,074	3,074
2019年12月31日現在	658,231	33,660	6,190	424,037	1,122,118

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合で、かつ、繰延税金資産および負債が同一納税主体あるいは異なる納税主体に対し同一の税務当局によって課税された法人税に関連するものであり、残高を純額ベースで決済する意思がある場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。2019年12月31日現在、177,655,000人民元の繰延税金資産と繰延税金負債は相殺された。

以下の金額は適切に相殺され、連結貸借対照表に表示されている。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
繰延税金資産		
12ヶ月より後に回収される見込みの繰延税金資産	629,920	740,737
12ヶ月以内に回収される見込みの繰延税金資産	314,543	319,732
	944,463	1,060,469
繰延税金負債		
12ヶ月より後に決済される見込みの繰延税金負債	(1,877,220)	(1,365,468)
12ヶ月以内に決済される見込みの繰延税金負債	(465,760)	(620,101)
	(2,342,980)	(1,985,569)
繰延税金負債(純額)	(1,398,517)	(925,100)

20 その他の固定資産

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
保証金	239,421	1,007,745
建造中の船舶に係る前払金	80,793	-
前払オペレーティング・リース料	-	229,874
前払土地利用権	-	235,504
その他	145,915	17,062
	466,129	1,490,185

21 現金および現金同等物

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
拘束性預金(脚注(a))	639,908	1,157,243
チャイナ・ SHIPPING・ファイナンス・カンパニー・リミテッド (以下「CSファイナンス」という。)に対する残高(脚注(b))	12,388,613	9,509,212
銀行預金および現金	37,301,171	23,328,517
銀行預金ならびに現金および現金同等物合計(脚注(c))	50,329,692	33,994,972
控除：		
拘束性預金		
- 流動資産	(243,695)	(759,171)
- 固定資産	(396,213)	(398,072)
現金および現金同等物	49,689,784	32,837,729

脚注：

- (a) 主に借入金および銀行保証の発行、ならびに銀行信用枠の設定の担保として供された拘束性預金(注記27(k)())。
- (b) CSファイナンスはチャイナ・ SHIPPING(グループ)・カンパニー(以下「チャイナ・ SHIPPING」という。)が所有する金融会社であり、CSファイナンスに対する残高の利息は市場実勢金利で計上される。
- (c) 銀行預金ならびに現金および現金同等物の帳簿価額は、以下の通貨建てとなっている。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
米ドル	38,775,418	21,221,602
人民元	7,622,724	8,855,521
ユーロ	1,879,917	1,273,590
香港ドル	342,725	570,515
その他の通貨	1,708,908	2,073,744
	50,329,692	33,994,972

- (d) 2019年12月31日現在の定期預金の実効金利は、年率1.48%から4.00%の範囲(2018年：年率1.48%から4.00%)であった。預金の金利は市場実勢金利に基づく変動金利である。

22 棚卸資産

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
バンカー、船舶用品、消耗品およびその他	4,054,417	4,100,906

23 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
売掛金(脚注(a))		
- 第三者	7,919,573	8,161,389
- 兄弟会社	151,727	140,135
- ジョイント・ベンチャー	14,732	29,922
- その他の関係会社	130,904	113,346
	8,216,936	8,444,792
受取手形(脚注(a))	297,657	289,594
契約資産(脚注(a))	179,273	161,769
	8,693,866	8,896,155
前払金、預け金およびその他の未収金		
- 第三者(脚注(b))	5,297,465	4,776,775
- 兄弟会社(脚注(d))	307,239	379,704
- ジョイント・ベンチャー(脚注(d))	342,862	202,207
- 関連会社(脚注(d))	114,269	407,322
- その他の関係会社(脚注(d))	28,557	189,864
	6,090,392	5,955,872
合計	14,784,258	14,852,027

脚注：

- (a) 関連当事者に対する売掛金は無担保で、第三者の顧客と類似した与信期間を有している。当グループの売掛金に付与される通常の与信期間は、一般的に90日以内である。売掛金は、主に航海関連の売掛金から構成されていた。2019年12月31日現在、関連する請求書等の日付に基づく売掛金、受取手形および契約資産の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
1～3ヶ月以内	8,450,346	8,470,666
4～6ヶ月以内	229,422	384,713
7～12ヶ月以内	143,048	180,032
1年超	191,866	152,267
売掛金および受取手形(総額)	9,014,682	9,187,678
控除：減損引当金	(320,816)	(291,523)
	8,693,866	8,896,155

当グループは、HKFRS第9号の簡素化アプローチを適用して予想信用損失を測定しており、すべての売掛金および契約資産に全期間の予想信用損失引当金を計上している。

予想信用損失を測定するにあたり、売掛金および契約資産は、共通の信用リスク特性および延滞日数に基づいてグループ化されている。契約資産は、未請求の提供済みサービスに関連しており、同種の契約の売掛金とほぼ同一のリスク特性を有している。したがって、当グループは、売掛金の予想信用損失率は契約資産の予想信用損失率の合理的な近似値であるとの結論に至った。

予想信用損失率は、2019年12月31日または2018年12月31日までの36ヶ月間にわたる売上に対するそれぞれの支払状況、および当事業年度に発生したそれらに対応する信用損失の実績に基づいている。過去の信用損失率の実績は、顧客の売掛金決済能力に影響を与えるマクロ経済的要因に関する現在の、および将来予測に基づく情報を反映するように調整が加えられる。

売掛金に対する減損引当金の増減は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
1月1日現在	291,523	93,448
減損引当金繰入額	50,596	55,585
当事業年度中に回収不能として償却された売掛金	(13,209)	(25,975)
引当金戻入額	(11,983)	(3,161)
子会社の取得(注記42)	-	165,164
売却目的保有に分類された資産への振替	(1,542)	-
為替換算差額	5,431	6,462
12月31日現在	320,816	291,523

減損引当金の設定および取崩しは、連結損益計算書に含まれている。評価勘定に計上される金額は通常、さらなる資金を回収できる見込みがない場合、償却される。

経営陣は、当グループが世界中に分散した数多くの顧客と取引をしているため、売掛金に関する信用リスクの集中はないと考えている。

(b) 前払金、預け金および第三者に対するその他の未収金

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
前払金および預け金	2,922,108	2,394,856
未収保険金	64,739	55,018
その他の未収金 - 引当金控除後(脚注(c))	2,310,618	2,326,901
	5,297,465	4,776,775

(c) その他の未収金に対する減損引当金の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
1月1日現在	70,256	84,179
減損引当金繰入額	588	1,883
当事業年度中に回収不能として償却された未収金	-	(701)
引当金戻入額	(3,713)	(15,860)
為替換算差額	64	730
子会社の売却	-	25
12月31日現在	67,195	70,256

(d) 関係会社に対する債権は、無担保かつ無利息で、支払期限の設定はない。

- (e) 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産(前払金および預け金、ならびに契約資産を除く)の帳簿価額は、以下の通貨建てとなっている。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
米ドル	5,289,351	5,567,248
人民元	2,207,903	2,798,697
香港ドル	2,052,122	2,269,607
ユーロ	441,592	183,510
その他の通貨	1,691,909	1,476,340
	11,682,877	12,295,402

- (f) 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産(前払金および預け金を除く)の帳簿価額は、その公正価値に近似している。
- (g) 経営陣は、報告日における信用リスクの最大エクスポージャーは、上記の各売掛金等の帳簿価額であると考えている。当グループは担保を有していない。

24 売却目的保有に分類された資産 / 売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債

- () 2019年9月18日に、コスコ・SHIPPING・ポーツはコスコ・ポーツ(ヤンチョウ)リミテッドおよびウィン・ハンパーキー・インベストメンツ・リミテッドならびに両社の株式投資の売却に関して契約を締結した。売却は2020年2月10日に完了し、詳細については注記48に記載されている。かかる被売却企業の資産および負債は2019年12月31日現在、売却目的保有に分類された資産および売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債へ分類変更された。

(単位：千人民元)

2019年

売却目的保有に分類された資産	
有形固定資産	1,105,254
開発中の資産	200,928
使用権資産	299,858
無形資産	1,437
その他の固定資産	86,323
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	59,632
現金および現金同等物	75,016
その他の資産	68,456
資産合計	1,896,904
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	128,989
その他の負債	30,270
負債合計	159,259

- () 注記1に記載されているとおり、米国ターミナル事業はHKFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従い、非継続事業として会計処理されている。米国ターミナル事業の資産および負債の内訳は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

2018年

売却目的保有に分類された資産	
有形固定資産	2,598,222
無形資産	944,644
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	291,642
現金および現金同等物	368,780
その他の資産	438,174
資産合計(グループ会社間消去考慮前)	4,641,462
控除：グループ会社間消去	(49,535)
資産合計	4,591,927
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	619,457
その他の負債	1,088,436
負債合計(グループ会社間消去考慮前)	1,707,893
控除：グループ会社間消去	(463,460)
負債合計	1,244,433

25 株式資本および株式報酬

(a) 株式資本

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	株式数 (千株)	額面価格 (千人民元)	株式数 (千株)	額面価格 (千人民元)
登録、発行および全額払込済株式資本				
1株1.00人民元のH株式	2,580,600	2,580,600	2,580,600	2,580,600
1株1.00人民元のA株式	9,678,929	9,678,929	7,635,674	7,635,674
	12,259,529	12,259,529	10,216,274	10,216,274

脚注：

2019年1月24日に、当社はチャイナ・セキュリティーズ・デポジタリ・アンド・クリアリング・カンパニー・リミテッド(上海支店)のA株式の非公開発行案に基づき発行された新規A株式の登録手続きを完了した。A株式の非公開発行案の完了により、株式総数は10,216,274,357株から12,259,529,227株へ増加し、A株式の総数はA株式7,635,674,357株からA株式9,678,929,227株へ増加した。関連する資本準備金は5,659,319,213人民元増加した。

(b) 当社のストック・オプション

当社は、当グループの適格な従業員および取締役、または制度参加者(関連ストック・オプション制度に規定)が予め定められた価格で株式を取得することができる権利を付与するためのストック・オプション制度を実施している。2019年12月31日現在、権利が確定し行使可能であるオプション未行使残高はなかった。当社は、オプションの現金による買戻しまたは決済を行う法的または推定的義務を有していない。

2019年5月30日に開催された当社の臨時株主総会において、当社の株主は、ストック・オプション制度(以下「2019年度ストック・オプション制度」という。)の導入を承認した。2019年度ストック・オプション制度は、当社が業績指向の文化を確立し、育成できるようにすることを目的とするものである。こうした文化の下、株主の価値が高められることになる。また、株主と当社経営陣との間の利益共有および抑制メカニズムを構築することも目的としている。ストック・オプションの受領にあたり、被付与者により支払われた対価はなかった。

2019年度ストック・オプション制度による3回のオプションの行使にはそれぞれ、2年間、3年間および4年間の権利確定期間が付される。当該期間中、制度参加者は、付与されたオプションを行使できない。各権利確定期間の満了後、制度参加者は、各権利確定期間の失効後1年目、1年目および3年目の3回に分けてオプション行使が可能となる。権利確定条件の充足を条件とし、また、ストック・オプションの行使に関する取決めに従って、被付与者は、ストック・オプションの行使期間内において、付与されたストック・オプション1つにつきA株式1株を、各権利確定期間満了後3回のオプションで均等な該当する行使価格で取得する権利を得る。

2019年12月31日に終了した各事業年度に当社が付与したストック・オプションの増減は以下のとおりである。

2019年12月31日に終了した事業年度							
ストック・オプション数							
付与日	行使可能期間	行使価格	2019年 1月1日 現在未行使	当事業年度 付与	当事業年度 行使	当事業年度 失効	2019年 12月31日 現在未行使
2019年6月3日	脚注()	4.10人民元	-	190,182,200	-	-	190,182,200

脚注：

- () 当該ストック・オプションは、2019年度ストック・オプション制度に基づき、2019年6月3日に付与され、行使価格は4.10人民元である。2019年度ストック・オプション制度の規定に従い、付与された各ストック・オプションには付与日から10年間の有効期間が設けられており、付与日から2年間、3年間および4年間(以下「制限期間」という。)はストック・オプションを行使できない。さらに、関連する権利確定条件の充足を条件として、各制限期間満了後1年間、1年間および3年間にわたり、3回のストック・オプションは均等に権利確定する(すなわち、33%、33%および34%の割合で権利確定)。
- () 2019年6月3日より後の登録手続きにおいて、5名の制度参加者(当社の上級管理者ではない)に付与されたストック・オプションは個人的な理由により付与が認められなかった。追加的な更改制度に基づき、第1回で付与されたストック・オプション数は192,291,000から190,182,200へ調整された。詳細については、海外規制上の当社の公表(2019年7月19日付)を参照。2019年7月24日に、当社は第1回ストック・オプション、190,182,200ストック・オプションの付与に関して登録を完了した。詳細については、海外規制上の当社の公表(2019年7月25日付)を参照。

未行使のストック・オプション数の増減および行使時の加重平均価格は以下のとおりである。

	2019年	
	1株当たり 平均行使価格 (人民元)	ストック・ オプション数
1月1日現在	-	-
事業年度中に付与	4.10	190,182,200
12月31日現在	4.10	190,182,200

- () 2019年12月31日現在、権利が確定し行使可能であるオプション未行使残高はなかった。当社は、オプションの現金による買戻しまたは決済を行う法的または推定的義務を有していない。
- () 2019年度ストック・オプション制度に基づき、2019年度に行使されたストック・オプションはなかった。
- () 付与されたオプションの公正価値

事業年度中に付与されたオプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルに基づき評価され、かかるモデルで用いられた公正価値および重要なインプットは以下のとおりである。

	ストック・オ プション当た りの公正価値 (人民元)	付与日現在の 株価 (人民元)	行使価格 (人民元)	見積株価上昇 に関する 標準差	ストック・ オプションの 見積期間	見積配当 支払額の率	無利息金利
2019年6月3日に付与 -190,182,200ストック・ オプション (2019年12月31日現在未行使)	2.00	4.82	4.10	41.57%	3.83年	0%	3.11%

(c) 子会社のストック・オプション

コスコ・SHIPPING・ポーツは、当グループの適格な従業員および取締役、または制度参加者が予め定められた価格で株式を取得することができる権利を付与するためのストック・オプション制度を実施している。

2019年および2018年12月31日に終了した各事業年度にコスコ・SHIPPING・ポーツが付与したストック・オプションの増減は以下のとおりである。

2019年12月31日に終了した事業年度								
ストック・オプション数								
付与日	脚注	行使価格	2019年 1月1日 現在未行使	当事業年度 付与	当事業年度 行使	当事業年度 取消	当事業年度 失効	2019年 12月31日 現在未行使
2018年6月19日	脚注()、()	7.27香港ドル	51,415,948	-	-	-	(1,150,598)	50,265,350
2018年11月29日	脚注()、()	8.02香港ドル	851,966	-	-	-	-	851,966
2019年3月29日	脚注()、()	8.48香港ドル	-	848,931	-	-	-	848,931
2019年5月23日	脚注()、()	7.27香港ドル	-	666,151	-	-	-	666,151
2019年6月17日	脚注()、()	7.57香港ドル	-	1,273,506	-	-	-	1,273,506
			52,267,914	2,788,588	-	-	(1,150,598)	53,905,904

2018年12月31日に終了した事業年度								
ストック・オプション数								
付与日	脚注	行使価格	2018年 1月1日 現在未行使	当事業年度 付与	当事業年度 行使	当事業年度 取消	当事業年度 失効	2018年 12月31日 現在未行使
2018年6月19日	脚注()、()	7.27香港ドル	-	53,483,200	-	-	(2,067,252)	51,415,948
2018年11月29日	脚注()、()	8.02香港ドル	-	851,966	-	-	-	851,966
			-	54,335,166	-	-	(2,067,252)	52,267,914

脚注：

- () 2019年12月31日現在、権利が確定し行使可能であるオプション未行使残高はなかった(2018年：なし)。コスコ・SHIPPING・ポーツは、オプションの現金による買戻しまたは決済を行う法的または推定的義務を有していない。
- () 当該ストック・オプションは、2018年度ストック・オプション制度に基づき、2018年6月19日および2018年11月29日に付与され、行使価格はそれぞれ7.27香港ドルおよび8.02香港ドルである。2018年度ストック・オプション制度の規定に従い、付与された各ストック・オプションには付与日から5年間の有効期間が設けられており、付与日から2年間(以下「制限期間」という。)はストック・オプションを行使できない。さらに、関連する権利確定条件の充足を条件として、制限期間満了後3年間にわたり、3回のストック・オプションは均等に権利確定する(すなわち、33%、33%および34%の割合で権利確定)。
- () 当該ストック・オプションは、2019年度ストック・オプション制度に基づき、2019年3月29日、2019年5月23日および2019年6月17日に付与され、行使価格はそれぞれ8.48香港ドル、7.27香港ドルおよび7.57香港ドルである。2018年度ストック・オプション制度の規定に従い、付与された各ストック・オプションには付与日から5年間の有効期間が設けられており、付与日から2年間(以下「制限期間」という。)はストック・オプションを行使できない。さらに、関連する権利確定条件の充足を条件として、制限期間満了後3年間にわたり、3回のストック・オプションは均等に権利確定する(すなわち、33%、33%および34%の割合で権利確定)。
- () 2018年度ストック・オプション制度に基づき、当事業年度に行使されたストック・オプションはなかった(2018年度：なし)

() 未行使のストック・オプション数の増減および行使時の加重平均価格は以下のとおりである。

	2019年		2018年	
	1株当たり 平均行使価格 (香港ドル)	ストック・ オプション数	1株当たり 平均行使価格 (香港ドル)	ストック・ オプション数
1月1日現在	7.28	52,267,914	-	-
事業年度中に付与	7.78	2,788,588	7.28	54,335,166
事業年度中に失効	7.27	(1,150,598)	7.27	(2,067,252)
12月31日現在	7.31	53,905,904	7.28	52,267,914

() 付与されたオプションの公正価値

事業年度中に付与されたオプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルに基づき評価され、かかるモデルで用いられた公正価値および重要なインプットは以下のとおりである。

	ストック・ オプション 当たりの 公正価値 (香港ドル)	付与日現在の 株価 (香港ドル)	行使価格 (香港ドル)	見積株価上昇 に関する 標準差	ストック・ オプションの 見積期間	見積配当金 支払額の率	無利息金利
2019年3月29日に付与 -848,931ストック・オプション (2019年12月31日現在未行使)	1.395	8.48	8.48	30.18%	4年	4.30%	1.44%
2019年5月23日に付与 -666,151ストック・オプション (2019年12月31日現在未行使)	1.154	7.16	7.27	29.94%	4年	4.30%	1.68%
2019年6月17日に付与 -1,273,506ストック・オプション (2019年12月31日現在未行使)	1.187	7.45	7.57	29.84%	4年	4.30%	1.60%

26 準備金

(単位：千人民元)

	資本 準備金	ヘッジ 調整	その他の 準備金	法定 準備金	投資再評価 積立金	為替 換算調整	留保損失	合計
2018年12月31日現在残高 (過年度報告額)	33,348,374	1,970	(4,291,851)	(204,853)	277,375	(4,405,310)	(12,055,766)	12,669,939
会計方針の変更 (注記2(a)())	-	-	-	-	-	-	(1,771,146)	(1,771,146)
2019年1月1日現在残高	33,348,374	1,970	(4,291,851)	(204,853)	277,375	(4,405,310)	(13,826,912)	10,898,793
包括(損失)/利益								
当期利益	-	-	-	-	-	-	6,690,106	6,690,106
その他の包括(損失)/利益								
ジョイント・ベンチャーおよび 関連会社のその他の包括利益 /(損失)に対する持分	(27)	-	9,122	-	-	(24,935)	1,220	(14,620)
キャッシュ・フロー・ヘッジ (税引後)	-	-	-	-	(896)	-	-	(896)
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定される持分投資の 公正価値の変動(税引後)	-	-	-	-	(22,356)	-	-	(22,356)
退職後給付債務の再測定	-	-	(47,473)	-	-	-	-	(47,473)
為替換算差額	-	-	-	-	-	356,694	-	356,694
その他の包括(損失)/利益合計	(27)	-	(38,351)	-	(23,252)	331,759	1,220	271,349
2019年12月31日に終了した 事業年度における包括(損失)/ 利益合計	(27)	-	(38,351)	-	(23,252)	331,759	6,691,326	6,961,455
資本に直接認識された当社の 株主による拠出金および当社 の株主に対する分配金合計：								
A株式の発行	5,659,319	-	-	-	-	-	-	5,659,319
子会社持分の追加取得	205,244	-	-	-	-	-	-	205,244
付与されたストック・ オプションの公正価値	87,495	-	-	-	-	-	-	87,495
子会社の取得から生じる ブット・オプション負債の認識	(715,418)	-	-	-	-	-	(17,347)	(732,765)
その他	20,606	-	-	-	-	-	-	20,606
当社の株主による拠出金および 当社の株主に対する分配金合計	5,257,246	-	-	-	-	-	(17,347)	5,239,899
2019年12月31日現在	38,605,593	1,970	(4,330,202)	(204,853)	254,123	(4,073,551)	(7,152,933)	23,100,147

(単位：千人民元)

	資本 準備金	ヘッジ 調整	その他の 準備金	法定 準備金	投資再評価 積立金	為替 換算調整	留保損失	合計
2018年1月1日現在残高	32,850,873	1,970	(4,191,738)	(204,853)	431,309	(5,100,196)	(13,285,792)	10,501,573
包括利益								
当期利益	-	-	-	-	-	-	1,230,026	1,230,026
その他の包括(損失)/利益								
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定される持分投資の 公正価値の変動(税引後)	-	-	-	-	(174,793)	-	-	(174,793)
キャッシュ・フロー・ヘッジ (税引後)	-	-	-	-	(1,636)	-	-	(1,636)
ジョイント・ベンチャーおよび 関連会社のその他の包括(損失) / 利益に対する持分	-	-	(34,945)	-	22,495	(15,553)	-	(28,003)
為替換算差額	-	-	-	-	-	710,750	-	710,750
退職後給付債務の再測定	-	-	(65,168)	-	-	-	-	(65,168)
その他の包括(損失)/利益合計	-	-	(100,113)	-	(153,934)	695,197	-	441,150
2018年12月31日に終了した 事業年度における包括(損失)/ 利益合計	-	-	(100,113)	-	(153,934)	695,197	1,230,026	1,671,176
資本に直接認識された当社の 株主による拠出金および当社 の株主に対する分配金合計：								
子会社の非支配株主からの拠出	375,055	-	-	-	-	(311)	-	374,744
その他	122,446	-	-	-	-	-	-	122,446
当社の株主による拠出金および 当社の株主に対する分配金合計	497,501	-	-	-	-	(311)	-	497,190
2018年12月31日現在	33,348,374	1,970	(4,291,851)	(204,853)	277,375	(4,405,310)	(12,055,766)	12,669,939

脚注：

(a) 法定準備金

中国の会社法と当社の定款に従い、当社は、中国会計基準(以下「CAS」という。)に基づいて算定された当社純利益の10%を、当社の登記資本金の50%に到達するまで法定準備金として計上することが求められている。法定準備金への計上は、株主に配当金を分配する前に実施されなければならない。法定準備金は、過年度に損失がある場合にはその相殺に割り当てることができ、法定準備金の一部を当社の株式資本として資本化することができる。ただし、係る資本化後の法定準備金の残高が当社株式資本の25%未満になってはならない。

(b) 当社の定款に従い、配当金支払を目的として当社が処分可能な純利益は、(i) CASに準拠して算定した純利益と() HKFRSに準拠して算定した純利益のうち、金額の少ない方を基準とする。利益の分配は、法定準備金への計上と前事業年度の損失を回収したのちに実施される。

(c) 2019年12月31日現在における当グループのその他の準備金は、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の資本準備金およびその他の準備金、ならびに退職後給付債務の再測定である。

(d) 資本準備金は、主に2005年3月3日の当社の設立の際に親会社から取得した子会社の準備金の資本化および2005年と2007年の当社のH株式とA株式の発行時に生じた資本剰余金(株式発行費用控除後)である。

27 借入金

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
長期借入金		
銀行借入金		
- 担保付(脚注(k))	34,824,611	37,409,002
- 無担保(脚注(l))	43,755,564	16,607,979
CSファイナンス/コスコ・ファイナンス・カンパニー・ リミテッド(以下「コスコ・ファイナンス」という。)からの借入金		
- 無担保	-	248,503
CSファイナンスからの借入金		
- 担保付	56,800	72,000
社債/債券(脚注(b))	18,008,308	17,828,855
子会社の非支配株主からの借入金(脚注 (c))	3,369	4,715
兄弟会社からの借入金(脚注(d))	-	60,877
ファイナンス・リース債務(脚注(e))	-	16,743,090
コスコ・SHIPPING(ホンコン)・カンパニー・リミテッドからの借入金		
- 無担保	6,976,200	-
長期借入金合計	103,624,852	88,975,021
長期借入金の1年内期日到来分	(11,099,640)	(8,730,823)
	92,525,212	80,244,198
短期借入金		
銀行借入金		
- 担保付(脚注(k))	-	269,998
- 無担保(脚注(l))	11,247,030	35,054,871
CSファイナンスからの借入金		
- 無担保	3,100,000	3,986,320
コスコからの借入金		
- 無担保	-	563,110
コスコ・SHIPPINGからの借入金		
- 無担保	-	1,188,120
コスコ・SHIPPING(ホンコン)・カンパニー・リミテッドからの借入金		
- 無担保	-	6,863,200
その他の借入金		
- 無担保	405,000	295,000
社債/債券(脚注(b))	1,500,000	-
	16,252,030	48,220,619

脚注：

(a) 2019年12月31日現在、長期借入金の返済期間別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
銀行借入金		
- 1年以内	6,109,699	7,030,349
- 2年目	6,354,222	7,882,602
- 3年～5年目	27,895,287	22,029,331
- 6年目以降	38,220,967	17,074,699
	78,580,175	54,016,981
CSファイナンス / コスコ・ファイナンスからの借入金		
- 1年以内	-	248,503
	-	248,503
CSファイナンスからの借入金		
- 1年以内	-	3,480
- 2年目	12,000	11,722
- 3年～5年目	36,120	35,996
- 6年目以降	8,680	20,802
	56,800	72,000
社債 / 債券(脚注(b))		
- 1年以内	4,989,941	-
- 2年目	3,993,857	4,974,852
- 3年～5年目	9,024,510	12,854,003
	18,008,308	17,828,855
子会社の非支配株主からの借入金		
- 2年目	-	4,695
- 3年～5年目	3,369	20
	3,369	4,715
兄弟会社からの借入金		
- 2年目	-	30,102
- 3年～5年目	-	30,775
	-	60,877
ファイナンス・リース債務		
- 1年以内	-	1,448,491
- 2年目	-	1,198,109
- 3年～5年目	-	6,859,809
- 6年目以降	-	7,236,681
	-	16,743,090
コスコ・SHIPPING(ホンコン)・カンパニー・リミテッド からの借入金		
- 2年目	6,976,200	-
	6,976,200	-
	103,624,852	88,975,021

(b) 2019年12月31日現在の社債の詳細は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
額面金額	19,569,060	17,349,760
発行割引額	(91,860)	(91,629)
社債 / 債券発行費用	(66,773)	(236,168)
受取額	19,410,427	17,021,963
為替換算差額	27,631	577,741
償却累計額		
- 発行割引額	40,265	48,743
- 社債 / 債券発行費用	29,985	180,408
	19,508,308	17,828,855

() 当社発行社債

額面金額5,000,000,000人民元 / 固定利回り年率4.35%、額面金額4,000,000,000人民元 / 固定利回り年率4.05%および額面金額1,500,000,000人民元 / 固定利回り年率2.49%の社債が、それぞれ2010年9月3日、2018年11月22日および2019年10月8日に当社から投資家へ額面金額で発行された。額面金額5,000,000,000人民元、額面金額4,000,000,000人民元および1,500,000,000人民元の社債は、それぞれ2020年9月6日、2021年11月22日および2020年4月7日に満期となる。

() 子会社発行社債および債券

2012年12月3日に、当社の子会社であるコスコ・ファイナンス(2011)リミテッドは、額面総額1,000,000,000米ドル(約6,976,200,000人民元相当)の債券を発行した。この債券の固定利回りは年率4.00%であり、元本の98.766%の価額で発行された。金利は2012年12月3日から生じ、半年毎に後払いされる。この債券は、バンク・オブ・チャイナ・リミテッド北京支店が発行した取消不能のスタンドバイ信用状で保証されており、香港証券取引所に上場されている。

コスコ・ファイナンス(2011)リミテッドにより早期に償還されるかまたは買い戻されなければ、この債券は2022年12月3日に額面金額で満期となる。この債券は、特定地域での租税に影響を及ぼすような事象が生じた場合はいつでも元本に経過利息を加えた額で、または2017年12月3日より後においてはいつでも償還価額で、コスコ・ファイナンス(2011)リミテッドの選択により、全額償還される場合がある。

2013年1月31日に、額面金額300,000,000米ドル(約2,092,860,000人民元相当)の10年社債が、当社の子会社から投資家へ発行された。この社債の固定利回りは年率4.46%であり、元本の99.320%の価額で発行された。表面利率は年率4.375%であり、結果として2,040,000米ドルの発行割引となった。この社債は2013年1月31日から金利が生じ、毎年1月31日および7月31日の半年毎に後払いされ、最初の利払日は2013年7月31日である。この社債は当社により無条件かつ取消不能の形で保証されており、香港証券取引所に上場されている。

当社により早期に償還されるかまたは買い戻されなければ、この社債は2023年1月31日に額面金額で満期となる。この社債は、特定地域での租税に影響を及ぼすような事象が生じた場合はいつでも元本に経過利息を加えた額で、当社の選択により、全額償還される場合がある。

(c) 2019年12月31日現在、484,000米ドル(3,369,000人民元相当)の子会社の非支配株主からの借入金は、無担保で、金利が3%プラス6ヶ月物EURIBORで、2023年7月以前に返済予定である。

- (d) 2018年12月31日現在、当グループは、ターミナル設備のリースについて、ファイナンス・リース契約を兄弟会社と締結していた。当該ファイナンス・リース契約に係る残高は、約60,877,000人民元が固定負債の兄弟会社からの借入金に含まれ、約54,212,000人民元が流動負債の兄弟会社に対する買掛金およびその他の未払金に含まれていた。当該ファイナンス・リース契約の平均期間は8年であり、5年物人民元ベンチマーク貸付金利よりプラス2%からマイナス11%の範囲の金利または5.98%の金利が付されている。2018年12月31日現在、ファイナンス・リース契約に基づき取得された資産の取得原価は、338,617,000人民元であった。当該借入金の帳簿価額には、その公正価値と比較して重要な差異はなかった。この残高は2019年1月1日のHKFRS第16号の適用によりリース債務へ分類変更された。
- (e) ファイナンス・リース債務は2018年12月31日まで借入金に含まれていたものの、HKFRS第16号の適用により2019年1月1日よりリース負債へ分類変更されている。
- (f) 貸借対照表日における当グループの長期借入金の金利変動および契約上の金利更改日に対するエクスポージャーは、以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	1年以内	2～5年	5年超	合計
2019年12月31日現在				
借入金合計	11,099,642	54,295,563	38,229,647	103,624,852
2018年12月31日現在				
借入金合計	8,730,823	55,912,015	24,332,183	88,975,021

- (g) 2019年12月31日現在の実効金利(年率)は以下のとおりである。

	2019年			
	米ドル	人民元	ユーロ	香港ドル
銀行借入金	2.15%～4.3%	3.8%～5.5%	0.5%～5.5%	3.55%
CSファイナンスからの借入金	-	3.6%～4.0%	-	-
社債/債券	4.0%～4.4%	2.5%～4.4%	-	-
コスコ・SHIPPING(ホンコン)・カンパニー・リミテッドからの借入金	3.8%	-	-	-

	2018年			
	米ドル	人民元	ユーロ	香港ドル
銀行借入金	1.8%～4.3%	3.8%～5.5%	0.5%～5.2%	3.55%
CSファイナンス/コスコ・ファイナンスからの借入金	-	3.56%	-	-
CSファイナンスからの借入金	-	3.92%	-	-
社債/債券	4.0%～4.4%	4.4%～5.5%	-	-
子会社の非支配株主からの借入金	-	4.8%	-	-
兄弟会社からの借入金	-	5.0%	-	-
ファイナンス・リース債務	2.78%～4.94%	-	3.42%～5.5%	-

2019年12月31日現在、銀行借入金の残高69,215,164,000人民元(2018年：57,947,182,000人民元)は、変動利付である。

- (h) 長期借入金の帳簿価額および公正価値は以下のとおりである。

	帳簿価額		公正価値	
	2019年	2018年	2019年	2018年
銀行借入金	78,580,175	54,016,981	78,327,197	54,026,220
コスコ・ファイナンスからの借入金	-	248,503	-	248,503
CSファイナンスからの借入金	56,800	72,000	56,800	72,000
社債 / 債券	18,008,308	17,828,855	18,021,676	17,817,159
子会社の非支配株主からの借入金	3,369	4,715	3,369	4,715
兄弟会社からの借入金	-	60,877	-	60,877
ファイナンス・リース債務	-	16,743,090	-	15,058,964
コスコ・ SHIPPING(ホンコン)・カンパニー・リミテッドからの借入金	6,976,200	-	6,976,200	-
	103,624,852	88,975,021	103,385,242	87,288,438

当グループの長期借入金の公正価値は、当グループの加重平均金利(年率)を用いた割引キャッシュ・フローに基づいて算定されている。

- (i) 短期銀行借入金の帳簿価額は公正価値に近似している。
- (j) 長期借入金および短期借入金の帳簿価額は以下の通貨建てである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
米ドル	80,505,257	94,012,492
人民元	31,166,212	34,955,857
ユーロ	5,786,806	5,861,560
香港ドル	2,418,607	2,365,731
	119,876,882	137,195,640

- (k) 2019年12月31日現在の担保付銀行借入金は、特に以下の一つ以上の項目により担保されている。

- () 正味帳簿価額が総額で52,383,376,000人民元(2018年：53,203,080,000人民元)の一部の有形固定資産(注記6(a)および6(b))に係る第一順位抵当権。
- () 特定のコンテナ船に関するチャーター、賃貸料収入、徴用補償および保険。
- () 一部の子会社の株式。
- () 一部の子会社の銀行口座(注記21(a))。
- () FVOCIで測定される金融資産(注記16(c))。

- (l) 2019年12月31日現在の無担保の銀行借入金8,748,756,000人民元(2018年12月31日：23,636,573,000人民元)は、コスコ・ SHIPPINGにより保証されている。

28 引当金およびその他の負債

(単位：千人民元)

	住宅補助 一時金引当金	繰延収益 およびその他	合計
2019年12月31日に終了した事業年度			
2019年 1 月 1 日現在	39,982	313,583	353,565
当期減少額	-	(21,617)	(21,617)
当期繰入額	-	32,328	32,328
為替換算差額	-	629	629
2019年12月31日現在	39,982	324,923	364,905
控除：流動負債に含まれる引当金およびその他の負債	-	26,391	26,391
固定負債に含まれる引当金およびその他の負債	39,982	298,532	338,514
2018年12月31日に終了した事業年度			
2018年 1 月 1 日現在	39,982	328,953	368,935
当期減少額	-	(23,599)	(23,599)
当期繰入額	-	3,950	3,950
為替換算差額	-	4,279	4,279
2018年12月31日現在	39,982	313,583	353,565
控除：流動負債に含まれる引当金およびその他の負債	-	2,393	2,393
固定負債に含まれる引当金およびその他の負債	39,982	311,190	351,172

29 プット・オプション負債

2019年度において、当グループは、当グループの子会社であるコスコ・SHIPPING・ポーツ・チャンカイ・ペルー・エス・エー(以下「CSPチャンカイ・ターミナル」という。)の持分40%をコスコ・SHIPPING・ポーツに売却するため、CSPチャンカイ・ターミナルの非支配株主に付与されたプット・オプションに関連して212.6百万米ドル(約1,442百万人民元相当)の金融負債を認識した。かかるプット・オプションは営業日から5年の間、ターミナル運用開始後5年継続期間の各年に設定された公正市場価格とプライス・キャップのいずれか低い方の金額で、いつでも行使可能である。2019年12月31日現在、プット・オプション負債の帳簿価額は217.7百万米ドル(約1,519百万人民元相当)である。

30 年金および退職給付債務

当グループは、当グループが事業を行う主要国において複数の確定給付および確定拠出年金制度ならびに退職制度を運営している。当事業年度の連結損益計算書に費用計上された金額は、合計360,036,000人民元であった。

脚注：

- (a) コスコ・SHIPPING・ラインズ・リミテッドおよびその子会社であるコスコ・SHIPPING・ポーツの退職給付債務

(単位：千人民元)

	2019年	2018年
貸借対照表上の債務：		
中国国内従業員に対する早期退職給付	15,310	18,122
中国国内従業員に対する退職後給付	359,848	265,433
年金および退職給付債務合計	375,158	283,555
控除：流動負債に含まれる引当金およびその他の負債(注記28)	(26,141)	-
固定負債に含まれる年金および退職給付債務	349,017	283,555
損益計算書に費用計上：		
中国国内従業員に対する早期退職給付	744	1,851
中国国内従業員に対する退職後給付	134,723	28,386
	135,467	30,237

当グループは、一部通常の退職者または早期退職者への退職給付債務に関連する未積立債務の現在価値を、連結貸借対照表に負債として認識している。当該負債は年度末に存在する該当する退職者への給付債務に関連したものであり、予測単位積増方式を用いて、独立した保険数理士により計算されている。2019年12月31日現在、早期退職給付および退職後給付に関わる保険数理上の負債額は合計で375,158,000人民元(2018年：283,555,000人民元)である。仮に使用する割引率が経営陣の見積りから0.25%増加/減少し、その他すべての変数を一定にした場合、2019年12月31日現在の退職給付債務の帳簿価額は6,270,000人民元の減少または6,530,000人民元の増加となる。

連結貸借対照表に認識された純負債の変動は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2019年			2018年		
	早期退職	退職後	合計	早期退職	退職後	合計
1月1日現在	18,122	265,433	283,555	22,369	260,709	283,078
連結損益計算書への費用計上額	744	134,723	135,467	1,851	28,386	30,237
退職後給付債務の再測定	-	(4,650)	(4,650)	-	11,780	11,780
給付支給額	(3,556)	(35,690)	(39,246)	(6,098)	(35,442)	(41,540)
為替差損益	-	32	32	-	-	-
12月31日現在	15,310	359,848	375,158	18,122	265,433	283,555

連結損益計算書に認識された退職給付費用の構成は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2019年			2018年		
	早期退職	退職後	合計	早期退職	退職後	合計
利息費用	280	13,120	13,400	400	(1,840)	(1,440)
過去勤務費用	-	106,417	106,417	-	-	-

使用した主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2019年		2018年	
	早期退職	退職後	早期退職	退職後
割引率	3.00%	3.25%	3.00%	3.25%

退職給付物価上昇率	3.00%～4.50%	0.00%～8.00%	3.00%～4.50%	0.00%～8.00%
-----------	-------------	-------------	-------------	-------------

(b) 00ILの退職給付債務

連結貸借対照表に認識された金額は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2019年	2018年
積立型制度の制度負債	80,184	21,962
	80,184	21,962
制度負債(純額)	80,184	21,962

積立型制度の制度資産/(負債)(純額)

主要な確定給付制度は英国で運営されており、バーネット・ワディンガム・エルエルピーによる評価を受けている。当該確定給付制度(以下「当制度」という。)は00ILの従業員の1%未満を対象としており、積立型の制度である。当制度の資産は00ILから独立した信託基金により保有されている。当制度への拠出は現地の慣行および規制に準拠し、適格な保険数理士の助言に従って評価されている。00ILの年金制度に係る予測給付債務の計算に使用される保険数理上の仮定は、制度実施国の経済状況によって異なる。

連結貸借対照表に認識された当制度の制度資産(純額)は以下のとおり算定された。

(単位：千人民元)

	2019年	2018年
制度資産の公正価値	1,462,965	1,305,450
積立債務の現在価値	(1,543,149)	(1,327,412)
積立型制度の積立不足	(80,184)	(21,962)

当事業年度における当制度の制度資産に係る公正価値の変動は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2019年	2018年
期首残高	1,305,450	-
子会社の取得	-	1,368,002
為替換算調整額	73,412	710
制度資産の利息収益	36,066	18,257
資産の再測定による損失	116,881	(45,026)
00ILからの拠出	21,021	582
制度加入者からの拠出	937	349
給付支給額	(90,802)	(37,424)
期末残高	1,462,965	1,305,450

当事業年度における当制度の債務に係る現在価値の変動は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2019年	2018年
期首残高	1,327,412	-
子会社の取得	-	1,316,042
為替換算調整額	75,541	(1,289)
当期勤務費用	7,181	5,420
利息費用	36,500	18,154

負債の経験損失	16,823	2,525
人口統計上の仮定の変更による損失	50,098	431
財務上の仮定の変更による損失	119,459	23,204
制度加入者からの拠出	937	349
給付支給額	(90,802)	(37,424)
期末残高	1,543,149	1,327,412

連結損益計算書に認識された当制度の費用は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
当期勤務費用	7,181	5,420
利息費用	36,500	18,154
制度資産の利息収益	(36,065)	(18,257)
保険数理上の利益(純額)	-	(178)
当事業年度の費用認識額(純額)	7,616	5,139

費用計上額のうち7,616,000人民元は、連結損益計算書の「販売費および一般管理費」に含まれている。

当制度に適用した主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2019年	2018年
割引率	1.90%	2.80%
物価上昇率	3.30%	3.50%
将来の予想昇給率	2.30%	3.50%
将来の予想年金増加率	2.40%	2.60%
制度資産の実際運用収益(単位：千人民元)	152,947	(54,459)

仮に割引率が0.2%増加/減少し、その他すべての変数を一定にした場合、2019年12月31日現在の積立債務の公正価値は41,857,000人民元の減少または43,950,000人民元の増加となる。また、仮に物価上昇率が0.2%増加/減少し、その他すべての変数を一定にした場合、2019年12月31日現在の積立債務の公正価値は27,905,000人民元の増加または15,348,000人民元の減少となる。感応度は、他の仮定を一定にしたまま1つの仮定を変化させた場合の起こり得る影響を示している。

当制度の制度資産の構成は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
株式	470,335	413,439
負債証券	918,689	812,143
その他	73,941	79,868
	1,462,965	1,305,450

2019年12月31日に終了する事業年度の当制度に対する通常の拠出および積立不足解消のための拠出は20,929,000人民元と予想されている。

確定給付年金制度を通じて、001Lは、以下に掲げる複数のリスクにさらされている。

- ・ 投資リスク。当制度は、変動性が高い市場価額を有する株式等の資産の種類に投資している。これらの資産は、長期にわたり現実の収益をもたらすものと期待されるが、短期的なボラティリティにより、積立不足が発生した場合に追加の資金供給が必要となる可能性がある。
- ・ 金利および市場リスク。当制度の負債は、格付けの高い社債の市場利回りで当該負債を割り引いて評価される。当制度は株式等の資産を保有しているため、資産と負債の価値は同じように変動しない場合がある。
- ・ 物価上昇リスク。当制度による給付のかなりの部分が物価上昇に連動している。当制度の資産は長期的に見て物価上昇に対し適切なヘッジを提供すると予想されるものの、短期的な変動は積立不足の発生につながるおそれがある。
- ・ 長寿およびその他の人口統計上リスク。制度加入者の寿命が想定以上に長くなると、当制度に積立不足が発生する。

31 買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
買掛金(脚注(a))		
- 第三者	8,977,021	7,473,217
- 兄弟会社	968,653	1,480,888
- ジョイント・ベンチャー	166,575	178,891
- 関連会社	29,200	108,183
- その他の関係会社	117,917	101,949
	10,259,366	9,343,128
支払手形(脚注(a))	167,900	57,500
	10,427,266	9,400,628
その他の未払金および未払費用(脚注(b))	21,438,827	17,748,736
契約負債	472,536	366,069
関係会社からの借入金		
- 兄弟会社	155,052	269,095
- ジョイント・ベンチャー(脚注(d))	430,612	246,069
- 関連会社(脚注(e))	120,083	104,777
- その他の関係会社(脚注(f))	1,188,908	1,563,051
	1,894,655	2,182,992
合計	34,233,284	29,698,425

脚注：

- (a) 2019年12月31日現在、請求書等の日付に基づく買掛金および支払手形の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
1～6ヶ月以内	10,158,308	9,155,770
7～12ヶ月以内	142,848	152,697
1年超～2年以内	48,499	25,983
2年超～3年以内	16,403	13,553
3年超	61,208	52,625
	10,427,266	9,400,628

関係会社との買掛金残高は、無担保かつ無利息で、第三者の仕入先と同様の支払条件である。

- (b) その他の未払金および未払費用

未払費用には、主に未払航海費用11,400,746,000人民元(2018年：10,151,417,000人民元)が含まれている。

- (c) 買掛金およびその他の未払金(契約負債を除く)の帳簿価額は以下の通貨建てである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
米ドル	12,340,934	13,483,595
人民元	13,746,534	10,700,068
ユーロ	1,349,508	2,405,352

香港ドル	2,088,650	582,050
その他の通貨	4,235,122	2,161,291
合計	33,760,748	29,332,356

- (d) ジョイント・ベンチャーからの借入金32,253,000米ドル(約225,003,000人民元相当)(2018年: 32,784,000米ドル(約225,003,000人民元相当))が含まれており、無担保であり、2.30%(2018年: 2.30%)(年率)の金利が付され、12ヶ月以内に返済予定である。
- (e) 関連会社からの借入金17,201,000米ドル(約119,997,000人民元相当)(2018年: 14,570,000米ドル(約99,997,000人民元相当))が含まれており、無担保であり、2.30%(2018: 2.30%)(年率)の金利が付され、12ヶ月以内に返済予定である。
- (f) 子会社の非支配株主からの借入金が含まれており、無担保である。49,681,000米ドル(約346,585,000人民元相当)(2018年: 49,681,000米ドル(約340,971,000人民元相当))は、無利息であり、12ヶ月以内に返済予定である。43,003,000米ドル(約299,997,000人民元相当)(2018年: 43,711,000米ドル(約299,997,000人民元相当))および43,711,000米ドル(約299,997,000人民元相当)は、4.35%(2018年: それぞれ4.35%および4.75%)(年率)の金利が付されており、12ヶ月以内に返済予定である。2018年12月31日現在、2,082,000米ドル(約14,289,000人民元相当)は、1年物米ドルロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)(年率)プラス0.30%の金利が付されており、2019年8月に返済された。

その他の残高は無担保、無利息で支払期限の設定はない。

32 費用の内訳

	(単位: 千人民元)	
	2019年	2018年
売上原価(脚注(a))		
コンテナ輸送事業		
- 設備および貨物輸送費用	68,823,907	52,972,808
- 航海費用(脚注(b))	30,910,352	26,015,232
- 船舶費用(脚注(c))	23,233,647	20,952,083
	122,967,906	99,940,123
その他の関連事業費用	8,351,853	7,049,810
コンテナ輸送事業に係る売上原価	131,319,759	106,989,933
コンテナ・ターミナル事業費用	5,190,955	4,669,129
異事業間の消去額	(1,476,852)	(1,130,516)
税金およびサーチャージ	178,030	197,396
合計	135,211,892	110,725,942
販売費および一般管理費		
事務関連の人件費	7,487,488	4,847,078
減価償却費および償却費	818,536	330,677
短期リースおよび少額資産のリースに関する費用	215,770	388,619
事務費用	324,230	148,408
輸送および旅費	183,014	137,939
監査報酬		
- 監査	53,695	42,977
- 監査関連サービス	10,066	8,596
- 非監査サービス	18,119	15,401

通信および公益費	130,777	101,532
修繕維持費	163,582	90,583
法務および専門家報酬	72,185	313,021
その他	464,292	392,101
合計	9,941,754	6,816,932

脚注：

- (a) 売上原価には減価償却費11,246,779,000人民元が含まれ、サービスには8,140,652,000人民元の定期用船、少額資産のリースおよび短期リースが含まれる。
- (b) 航海費用は主にバンカーおよび港湾使用料である。
- (c) 船舶費用は主に減価償却費、定期船用、少額資産のリースおよび短期リースに含まれる保証要素からなる。

33 その他の収益およびその他の費用

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
受取配当金	91,205	26,999
政府補助金およびその他の補助金	907,058	1,520,665
有形固定資産の除却益	105,241	131,481
関連会社の売却益	242,323	20,157
FVPLで測定される金融商品の評価差益	336,040	32,678
子会社の売却益	-	25,066
FVPLで測定される金融商品からの受取利息	79,168	47,681
償却原価で測定される投資からの受取利息	66,735	33,544
為替差益	462,989	514,492
その他	31,884	101,507
その他の収益	2,322,643	2,454,270
有形固定資産の除却損	(106,945)	(14,414)
無形資産の売却損	(23,130)	-
関連会社のみなし売却損	(155,438)	-
FVPLで測定される金融商品の評価差損	(186)	(106,708)
その他	(181,143)	(95,314)
その他の費用	(466,842)	(216,436)

34 財務収益および財務費用

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
財務収益		
受取利息：		
- 関連当事者への預金	106,250	108,674
- ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への貸付金	32,188	34,848
- その他の金融機関	711,462	427,529
	849,900	571,051
財務費用		
支払利息：		
- 第三者からの借入金	(3,353,148)	(2,180,137)
- 関連当事者からの借入金	(403,103)	(307,791)
- 子会社の非支配株主からの借入金	(25,755)	(29,943)
- リース負債(注記2(a))	(1,284,365)	(301,007)
- 社債 / 債券(注記27(b))	(583,447)	(786,154)
	(5,649,818)	(3,605,032)
借入金から生じる取引費用	(570,451)	(290,876)
控除：建設仮勘定への資産計上額(注記6(c))	187,096	170,046
関連為替差損(純額)	(40,488)	(272,146)
	(6,073,661)	(3,998,008)
正味財務費用	(5,223,761)	(3,426,957)

35 法人所得税

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
当期法人所得税(脚注(a))		
- 中国企業所得税	409,993	404,481
- 香港法人所得税	73,640	6,784
- 海外税金	375,542	258,528
過年度(過大) / 過小計上	(16,747)	11,242
	842,428	681,035
繰延税金	136,139	137,926
	978,567	818,961

脚注：

(a) 当期法人所得税

税金は、当グループが事業を行う各国における適正な現行税率を適用して計上されている。これらの税率は、3%から46%(2018年：10%から46%)までの範囲にある。

中国企業所得税の法定税率は25%であるが、一部の中国企業は、0%から20%(2018年：0%から15%)までの軽減税率が適用される優遇税制を享受している。

香港法人所得税は、当該事業年度の香港における見積課税所得に16.5%(2018年：16.5%)の税率を適用して計上されている。

(b) 当グループの税引前利益に対する税金費用は以下のとおり、当社の本国の適用税率を用いた理論上の税金費用の額とは異なっている。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
税引前利益	4,059,415	3,649,367
控除：ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の持分法による投資利益 (損失控除後)	(2,060,342)	(2,077,527)
	1,999,073	1,571,840
適用税率25%で計算(2018年：25%)	499,768	392,960
国内および国外会社適用税率差異	(27,910)	213,156
益金不算入収益	(2,231,031)	(1,538,415)
損金不算入費用	2,549,781	1,560,580
過年度未認識欠損金の利用	(177,176)	(147,018)
未認識欠損金	136,005	194,405
利益分配および利息支払時の源泉徴収税	224,572	145,762
その他の未認識一時差異	8,348	(13,894)
過年度(過大) / 過少計上	(16,747)	11,242
税率変更による繰延税金資産 / 負債への影響	12,957	183
税金費用	978,567	818,961

(c) FVOCIで測定される金融資産の公正価値評価差益(2018年：公正価値評価差損)に対して計上した繰延税金に関連する法人税人4,995,000人民元(2018年：124,102,000人民元)および2019年のキャッシュ・フロー・ヘッジに対す

る繰延税金資産3,074,000人民元(2018年：2,644,000人民元)を除き、2019年および2018年12月31日に終了した事業年度のその他の包括利益の項目に関連する法人所得税はなかった。

36 配当

当社取締役は、2019年12月31日に終了した事業年度について中間配当金または最終配当金の支払いを提案しなかった(2018年：該当なし)。

37 1 株当たり利益

(a) 基本的

基本的1株当たり利益は、当社の株主に帰属する利益を当期の発行済普通株式数で除して計算されている。

	2019年	2018年
当社株主に帰属する継続事業からの利益(人民元)	1,355,004,000	1,083,059,000
当社株主に帰属する非継続事業からの利益(人民元)	5,335,102,000	146,967,000
	6,690,106,000	1,230,026,000
加重平均発行済普通株式数	12,089,257,988	10,216,274,357
基本的小よび希薄化後1株当たり利益(人民元)		
継続事業から	0.11	0.11
非継続事業から	0.44	0.01
	0.55	0.12

(b) 希薄化後

当社およびコスコ・SHIPPING・ボーツが付与したストック・オプションの未行使残高は、2019年12月31日に終了した事業年度における1株当たり利益への希薄化による影響はなかった。

コスコ・SHIPPING・ボーツが付与したストック・オプションの未行使残高は、2018年12月31日に終了した事業年度における1株当たり利益への希薄化による重要な影響はなかった。

38 人件費

当社取締役、監査役および主要な役員の報酬を含む人件費の内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
賃金給与および船員費用(賞与および株式報酬を含む)	9,787,824	6,161,471
住宅手当(脚注(a))	284,020	240,667
退職給付費用		
- 確定給付制度(注記30(b))	177,966	30,237
- 確定拠出制度(脚注(b))	1,318,209	922,541
福利厚生費等	1,553,953	1,090,318
	13,121,972	8,445,234

脚注：

- (a) 当該事業年度における、中国国内の常勤従業員に対して中国政府が資金援助する住宅基金への拠出金(従業員の基本給の7%から30%)が含まれる。
- (b) 中国国内の子会社の従業員は中国の省・市政府が制定する様々な退職年金制度に参加しており、当グループは関連する各地方の規則に応じて、当該事業年度における従業員の基本給の5%から22%を、これらの年金制度へ毎月拠出することが求められている。

さらに当グループは、中国以外の特定の外国の適格従業員のために様々な確定拠出型の退職年金制度に参加している。従業員および雇用者の拠出金額は、従業員の給与総額や固定給、あるいは勤務期間によって計算される。これらの制度の資産は、管理ファンドのものとは別に独自に保有されている。

2019年および2018年12月31日現在、将来の拠出金額の削減に利用可能な失権した拠出金はない。

2019年12月31日現在、様々な退職年金制度に対する合計544,960,000人民元(2018年：403,182,000人民元)の未払拠出金は、年金および退職給付債務ならびに買掛金およびその他の未払金に含まれている。

39 当社取締役、監査役および上級役員の報酬

(a) 取締役、最高経営責任者および監査役の報酬

各当社取締役、最高経営責任者および監査役の報酬の詳細は次のとおりである。

(単位：千人民元)

氏名	2019年12月31日に終了した事業年度				
	役員報酬	基本給および 諸手当	現物給付	退職給付 拠出金	合計
Xu Lirong	-	-	-	-	-
Huang Xiaowen ^{*1}	-	-	-	-	-
Wang Haimin	-	1,001	25	78	1,104
Zhang Wei (張為) ^{*1}	-	4,308	-	-	4,308
Yang Zhijian ^{*2}	-	936	28	40	1,004
Feng Boming	-	1,223	-	-	1,223
Zhang Wei (張煒) ^{*1}	-	-	-	-	-
Chen Dong ^{*1}	-	-	-	-	-
Philip Yang	458	-	-	-	458
Wu Dawei	156	-	-	-	156
Zhou Zhonghui	158	-	-	-	158
TEO Siong Seng	456	-	-	-	456
Fu Xiangyang ^{*1}	-	-	-	-	-
Hao Wenyi ^{*1}	-	-	-	-	-
Fang Meng ^{*1}	-	2,238	-	-	2,238
Deng Huangjun	-	2,581	-	-	2,581
Meng Yan	286	-	-	-	286
Zhang Jianping	286	-	-	-	286
	1,800	12,287	53	118	14,258

各当社取締役、最高経営責任者および監査役の報酬の詳細は次のとおりである。

(単位：千人民元)

氏名	2018年12月31日に終了した事業年度				
	役員報酬	基本給および 諸手当	現物給付	退職給付 拠出金	合計
Xu Lirong ^{*4}	-	-	-	-	-
Wan Min ^{*3}	-	-	-	-	-
Huang Xiaowen	-	-	-	-	-
Wang Haimin	-	2,568	64	76	2,708
Xu Zunwu ^{*3}	-	556	17	13	586
Zhang Wei (張為)	-	5,781	-	-	5,781
Ma Jianhua ^{*3}	-	1,212	39	35	1,286
Feng Boming	-	-	-	-	-
Zhang Wei (張煒)	-	-	-	-	-
Chen Dong	-	-	-	-	-
Phillip Yang	460	-	-	-	460
Wu Dawei	156	-	-	-	156
Zhou Zhonghui	160	-	-	-	160
TEO Siong Seng	453	-	-	-	453
Koo Chee Kong Kenneth ^{*3}	85	-	-	-	85
Fu Xiangyang	-	-	-	-	-
Hao Wenyi	-	-	-	-	-
Qian Weizhong ^{*3}	-	2,098	49	56	2,203
Fang Meng	-	5,280	-	-	5,280
Deng Huangjun	-	-	-	-	-
Meng Yan	286	-	-	-	286
Zhang Jianping	286	-	-	-	286
	1,886	17,495	169	180	19,730

*1 2019年度中に退任。

*2 2019年度中に任命。

*3 2018年度中に退任。

*4 2018年度中に任命。

脚注：

() 2019年度において、当グループへの参加勤奨金、参加時支払金または離職保証金として、当グループから当社取締役に対して支払われた報酬はない。当事業年度において報酬を放棄、または放棄に同意した当社取締役はいない。

(b) 報酬額の上位 5 名

当該事業年度において、当グループで報酬が最も高かった 5 名の内訳は以下のとおりである。

	人数	
	2019年	2018年
取締役	1	2
従業員	4	3
	5	5

報酬額の上位 5 名に対する報酬の詳細には、上記の注記39(a)に開示されているとおり、当社の取締役が 1 名(2018年： 2 名)含まれている。2019年12月31日に終了した事業年度において取締役以外で最も報酬の高かった 4 名(2018年： 3 名)に払われた報酬の詳細は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
- 基本給および諸手当	16,430	9,111
- 任意賞与	3,723	2,211
- 退職給付拠出金	1,807	30
- その他	186	-
	22,146	11,352

上記の取締役以外の報酬の分布は以下のとおりである。

	人数	
	2019年	2018年
3,500,001香港ドル～4,000,000香港ドル (約3,080,000人民元～3,520,000人民元相当)	-	2
4,000,001香港ドル～4,500,000香港ドル (約3,520,000人民元～3,960,000人民元相当)	-	1
5,500,001香港ドル～6,000,000香港ドル (約4,840,000人民元～5,280,000人民元相当)	1	-
6,000,001香港ドル～6,500,000香港ドル (約5,280,000人民元～5,720,000人民元相当)	2	-
6,500,001香港ドル～7,000,000香港ドル (約5,720,000人民元～6,160,000人民元相当)	1	-
	4	3

40 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 税引前利益から営業活動から生じたキャッシュへの調整

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年
税引前利益		
- 継続事業	4,059,415	3,649,367
- 非継続事業	-	195,955
減価償却費		
- 有形固定資産	4,927,988	3,894,833
- 投資不動産	27,565	8,944
- 使用権資産	6,757,710	-
償却費		
- 無形資産	352,051	240,585
- 土地賃借権および土地利用権	-	59,756
長期借入金取引費用および社債 / 債券発行差金の償却費	487,822	93,309
上場企業および非上場企業に対する投資からの受取配当金	(91,205)	(26,999)
持分法による投資利益(損失控除後)		
- ジョイント・ベンチャー	(694,209)	(697,250)
- 関連会社	(1,366,133)	(1,380,277)
支払利息	4,886,153	3,434,986
受取利息	(995,803)	(571,051)
借入金から生じる取引費用	79,826	197,567
有形固定資産売却損 / (益)(純額)	1,704	(117,067)
FVPLで測定される金融資産の公正価値評価差(益) / 損(純額)	(285,384)	40,062
デリバティブ金融商品に係る(利益) / 損失(純額)	(37,399)	33,968
償却原価で測定される投資に係る減損(戻入) / 損失	(15,576)	13,583
金融資産からの受取利息	-	(81,225)
金融資産の減損損失	19,912	-
為替換算差損 / (益)(純額)	40,489	(208,410)
その他	26,382	(46,051)
運転資金の増減考慮前の営業利益	18,181,308	8,734,585
棚卸資産の減少 / (増加)	41,020	(1,003,519)
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産の(増加) / 減少	(335,470)	308,708
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債の増加	1,720,760	281,709
引当金およびその他の負債ならびに年金および退職給付債務の増加 / (減少)	1,034,857	(31,070)
拘束性銀行預金の減少 / (増加)	291,595	(16,319)
営業活動から生じたキャッシュ	20,934,070	8,274,094

(b) 財務活動から生じた債務の調整は、以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	借入金	社債 / 債券	子会社の非支配株主からの借入金	兄弟会社からの借入金	関連会社および ジョイント・ベンチャー に対する投資からの借入金	ファイナンス・リース 債務	リース負債	合計
2018年1月1日現在残高	45,529,956	17,374,249	706,416	132,601	378,500	6,528	-	64,128,250
財務活動によるキャッシュ・フローの変動								
借入金の調達	69,622,479	4,000,000	-	-	-	-	-	73,622,479
借入金の返済	(27,672,432)	(4,000,000)	-	-	-	-	-	(31,672,432)
子会社の非支配株主からの借入金	-	-	289,635	-	-	-	-	289,635
子会社の非支配株主からの借入金の返済	-	-	(378,584)	-	-	-	-	(378,584)
兄弟会社からの借入金の返済	-	-	-	(89,260)	-	-	-	(89,260)
ジョイント・ベンチャーからの借入金の返済	-	-	-	-	(282,418)	-	-	(282,418)
ジョイント・ベンチャーからの借入金	-	-	-	-	217,230	-	-	217,230
ファイナンス・リースによるキャッシュ・インフロー	-	-	-	-	-	942,952	-	942,952
ファイナンス・リース料の支払い	-	-	-	-	-	(805,844)	-	(805,844)
子会社の取得	12,060,180	-	-	-	-	15,920,102	-	27,980,282
為替換算差額	2,990,302	424,719	342,502	17,536	11,688	633,949	-	4,420,696
その他の非貨幣性項目の変動	27,618	29,887	-	-	-	45,403	-	102,908
2018年12月31日現在残高	102,558,103	17,828,855	959,969	60,877	325,000	16,743,090	-	138,475,894
HKFRS第16号適用時に認識された調整(注記2(a))	(4,451)	-	-	(60,877)	-	(16,743,090)	37,917,927	21,109,509
2019年1月1日現在残高	102,553,652	17,828,855	959,969	-	325,000	-	37,917,927	159,585,403
財務活動によるキャッシュ・フローの変動								
借入金の調達	55,071,906	3,000,000	-	-	-	-	-	58,071,906
借入金の返済	(59,433,481)	(1,500,000)	-	-	-	-	-	(60,933,481)
子会社の非支配株主からの借入金	-	-	301,256	-	-	-	-	301,256
子会社の非支配株主からの借入金の返済	-	-	(675,532)	-	-	-	-	(675,532)
ジョイント・ベンチャーからの借入金の返済	-	-	-	-	(100,003)	-	-	(100,003)
ジョイント・ベンチャーからの借入金	-	-	-	-	120,004	-	-	120,004
リース負債の追加	-	-	-	-	-	-	1,499,185	1,499,185
リース負債の増加	-	-	-	-	-	-	689,200	689,200
リース負債の支払い	-	-	-	-	-	-	(9,090,092)	(9,090,092)
その他の非貨幣性項目の変動	410,871	24,192	-	-	-	-	1,171,972	1,607,035
売却目的保有に分類された資産への振替	-	-	-	-	-	-	(28,372)	(28,372)
為替換算差額	1,762,257	155,262	67,635	-	-	-	662,162	2,647,316

2019年12月31日現在残高	100,365,205	19,508,309	653,328	-	345,001	-	32,821,982	153,693,825
-----------------	-------------	------------	---------	---	---------	---	------------	-------------

(c) 子会社の売却

(単位：千人民元)

	2019年
売却目的保有に分類された資産	
有形固定資産	2,884,948
無形資産	960,197
使用権資産	5,645,465
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	388,344
現金および現金同等物	411,012
その他の資産	1,806,678
資産合計	12,096,644
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	
リース負債	5,779,045
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	193,679
その他の負債	283,105
負債合計	6,255,829
売却益(税引後)	6,829,712
拠出金(純額)	12,670,527
売却により生じる正味キャッシュ・インフロー：	
拠出金	12,670,527
控除：売却された現金および現金同等物	(405,829)
	12,264,698

41 非継続事業

米国ターミナル事業は注記 1 に記載の売却により、2018年12月31日現在、非継続事業として分類された。

2019年4月29日に、00ILおよびその子会社は、米国ターミナル事業を運営する00ILの完全所有子会社であるLBCTエルエルシーにおけるすべての持分の売買に関連して、1,780百万米ドル(約12,268百万人民元相当)(売買完了後に特定の調整が行われる。)を対価とする売買契約をオリピア・ホールディングス・エルエルシーと締結した。

当該取引は2019年10月24日に完了した。売却より生じる純利益(取引費用および税金控除後)は約6,830百万人民元であり、2019年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書において認識されている。

売却の完了時に、ターミナル・サービス契約がオリピア・ホールディングス・エルエルシーおよびLBCTエルエルシーとの間で締結され、00ILは両社に対し、20年間に年間最低数の船舶リフト(以下「MVC」という。)の設置または設置の調達を約束した。00ILは、MVCは達成可能であると見込んでいる。

米国ターミナル事業の経営成績およびキャッシュ・フローの内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2019年	2018年7月13日(取得日)から 2018年12月31日までの期間
() 経営成績		
売上高	1,533,505	992,965
その他の営業費用	(1,012,262)	(786,485)
営業利益	521,243	206,480
財務収益	8,255	2,374
財務費用	(245,741)	(12,899)
税引後利益	283,757	195,955
子会社売却益	6,829,712	-
非継続事業からの利益	7,113,469	195,955
キャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,491	61,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,555,292	(3,346)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(805,316)	(53,642)
キャッシュ・フロー合計	12,221,467	4,523

上記の売上高およびその他の営業費用は、グループ会社間の売上高およびその他の営業費用を含み、連結損益計算書において相殺消去されている。

42 子会社の取得

- (a) 子会社 - コスコ・ SHIPPING・ポーツ・チャンカイ・ペルー・エスエイ(以下「チャンカイ・ターミナル」という。)の取得

コスコ・ SHIPPING・ポーツは2019年5月10日に、チャンカイ・ターミナルの持分60%に相当する株式を、対価225,000,000米ドル(約1,550,700,000人民元相当)で引受け、現在チャンカイ・ターミナルはチャンカイ港でターミナルの設計、開発および建設を行っており、工事完了後の運営および管理に従事する。引受対価56,250,000米ドル(約387,675,000人民元相当)は完了時に現金で決済され、163,025,000米ドル(約1,163,025,000人民元相当)は12ヶ月以内に決済される。

取得した純資産の詳細は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)
取得対価	1,550,700
取得した純資産の公正価値(以下のとおり)	(1,274,510)
のれん合計	276,190

取得日現在の取得したコンテナ・ターミナル事業の資産および負債は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)
	公正価値
有形固定資産	926,243
使用権資産	23,288
その他の固定資産	17,196
繰延税金資産	9,980
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	1,163,183
現金および現金同等物	394,732
繰延税金負債	(297,762)
株主からの借入金	(81,932)
リース負債	(26,093)
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	(4,652)
取得した識別可能な純資産合計	2,124,183
控除：非支配持分	(849,673)
	1,274,510
現金で決済された取得対価	(387,675)
取得した現金および現金同等物	394,732
取得による正味キャッシュ・インフロー	7,057

脚注：

() のれんは、取得した事業の予測収益性に依存しており、税務上は控除されない。

() 取得した未収金

取得した売掛金はない。

() 非支配持分

コスコ・ SHIPPING・ポーツは、チャンカイ・ターミナルに対する非支配持分を、取得した識別可能な純資産の比例持分相当で認識している。

() 売上高および利益に対する貢献

取得した事業は、取得日以降2019年12月31日に終了した事業年度の売上高への貢献がなく、純損失は約1,110,000米ドル(約7,650,120人民元相当)であった。仮に2019年1月1日に取得されたとした場合、コスコ・SHIPPING・PORTSの売上高への影響はないのに対し、2019年12月31日に終了した事業年度の利益は約111,000米ドル(約765,012人民元相当)減少していた。

() 取得関連費用

取得関連費用905,000米ドル(約6,237,260人民元相当)は、連結損益計算書の販売費および一般管理費に計上され、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上されている。

(b) 子会社 - ヴェアプリージュ・ターミナル・ゼープリュージュ・エヌブイの取得

コスコ・SHIPPING・PORTSは2019年12月30日に、ベルギーでターミナル倉庫業を営むヴェアプリージュ・ターミナル・ゼープリュージュ・エヌブイの株式持分100%を、対価13,757,000ユーロ(約106,220,000人民元相当)で取得した。

取得した純資産の詳細は以下のとおりである。

(単位：千人民元)	
取得対価	106,220
取得した純資産の公正価値(以下のとおり)	(106,220)
のれん合計	-

取得日現在の取得したコンテナ・ターミナル事業の資産および負債は以下のとおりである。

(単位：千人民元)	
	公正価値
有形固定資産	108,997
使用権資産	74,454
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	76
現金および現金同等物	7,809
リース負債	(74,392)
繰延税金負債	(8,539)
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	(2,047)
当期税金負債	(138)
取得した識別可能な純資産合計	106,220
現金で決済された取得対価	(106,220)
取得した現金および現金同等物	7,809
取得による正味キャッシュ・アウトフロー	(98,411)

脚注：

() 取得した未収金

取得した売掛金はない。

() 売上高および利益に対する貢献

取得した事業は、取得日以降2019年12月31日に終了した事業年度の売上高へも利益へも貢献はなかった。仮に2019年1月1日に取得されたとした場合、コスコ・SHIPPING・PORTSの売上高への影響はないのに対し、2019年12月31日に終了した事業年度の利益は49,000米ドル(約337,708人民元相当)増加していた。

() 取得関連費用

取得関連費用は重要ではなく、連結損益計算書の販売費および一般管理費に計上され、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上されている。

- (c) 子会社 - テンシン・ポート・ゾング・ジェンホウ・ロジスティック・カンパニー・リミテッド(以下「ジェンホウ」という。)の取得

当グループは2019年9月1日に、コンテナ倉庫管理業を営むジェンホウの株式持分60%を対価66,868,000人民元で取得した。

取得した純資産の詳細は以下のとおりである。

(単位：千人民元)	
取得対価	66,868
取得した純資産の公正価値(以下のとおり)	(66,868)
のれん合計	-

取得日現在の取得したコンテナ・ターミナル事業の資産および負債は以下のとおりである。

(単位：千人民元)	
	公正価値
有形固定資産	51,546
使用権資産	61,261
繰延税金資産	140
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	717
現金および現金同等物	23,102
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	(1,032)
取得した識別可能な純資産合計	135,734
控除：非支配持分	(54,294)
	81,440
現金で決済された取得対価	(66,868)
取得した現金および現金同等物	23,102
取得による正味キャッシュ・アウトフロー	(43,766)

脚注：

- () 取得した未収金

取得した売掛金はない。

- () 非支配持分

当グループは、ジェンホウに対する非支配持分を、取得した識別可能な純資産の比例持分相当で認識している。

- () 売上高および利益に対する貢献

取得日以降取得した事業の売上高および利益への貢献に重要性はなかった。

- () 取得関連費用

取得関連費用は重要ではなく、連結損益計算書の販売費および一般管理費に計上され、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上されている。

43 偶発債務

- (a) 当グループは、複数の賠償請求訴訟の当事者であった。当該賠償請求訴訟には、輸送中の船舶の損傷、商品の紛失、受渡し遅延、船舶の衝突、用船契約の早期解約、および質入管理事業における争議等から生じるものが含まれるが、これに限定されるものではない。

2019年12月31日現在、当グループは上述の賠償請求の可能性やその金額について確認できない。しかしながら、弁護士の助言および/または当グループが入手可能な情報により、関連賠償請求の金額は、2019年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類にとって重要性は乏しいと当社取締役は判断している。

- (b) 保証

コスコ・SHIPPING・PORTSの子会社1社は、ジョイント・ベンチャー1社に対して企業保証を提供した。当社取締役は、当グループに対して請求が発生する可能性は低く、かつ、当該保証契約の公正価値は当グループにとって重要ではないと考えるため、貸借対照表日において当該保証契約を認識していない。

2019年12月31日現在、当社は、当社の子会社に供与された43,949,868,000人民元(2018年:44,975,697,000人民元)の信用枠および社債について保証を提供している。

44 コミットメント

- (a) 資本的支出契約

	(単位:千人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
契約済未履行分		
コンテナ	306,854	886,476
コンテナ船	-	6,506,863
ターミナル設備	2,072,173	2,712,750
その他の有形固定資産	36,611	667,158
ターミナルおよび他社への投資	2,390,184	2,648,224
無形資産	4,525	7,732
	4,810,347	13,429,203

上記に含まれていないジョイント・ベンチャーの資本的支出契約額に対する当グループの持分は以下のとおりである。

	(単位:千人民元)	
	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
契約済未履行分	35,694	90,224

(b) リース契約 - 当グループが借手

解約不能な短期リースによる将来の最低リース料総額は、以下の年数のとおり支払われる。

2019年12月31日現在					
	コンテナ船	港湾のコン セッション	コンテナ	賃借土地、 建物および その他の有形 固定資産	合計
- 1 年以内	4,425,241	-	-	316,003	4,741,244

2018年度年次報告書において従前のリース基準に基づき過年度開示されたとおり、解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低リース料総額は、以下の年数のとおり支払われる。

2018年12月31日現在					
	コンテナ船	港湾のコン セッション	コンテナ	賃借土地、 建物および その他の有形 固定資産	合計
- 1 年以内	10,489,885	76,842	1,193,330	687,698	12,447,755
- 1 年超 5 年以内	19,585,503	416,841	2,387,744	1,330,143	23,720,231
- 5 年超	7,754,129	4,313,362	79,117	2,998,718	15,145,326
	37,829,517	4,807,045	3,660,191	5,016,559	51,313,312

45 重要な関連当事者取引

当社は、親会社コスコ・SHIPPINGの支配下にある、中国国内で設立された国有企業である。

コスコ・SHIPPING自体も中国政府の支配下にある国有企業であり、中国における生産資産の重要な部分を占める。中国政府によって直接または間接的に支配される、または共通支配下にある、もしくは重大な影響を受ける政府関連企業やその子会社は、当グループの関連当事者と定義される。この点において関連当事者にはコスコ・SHIPPING・グループ、他の政府関連企業とその子会社、当社が支配し重要な影響力を与えることのできるその他の事業体と企業、および当社とコスコ・SHIPPINGの主要な経営陣とその親族も含まれる。

個別または総合的に重要ではない一部の関連当事者間取引は開示の対象外となっているが、当社取締役は、関連当事者取引の開示の目的上、財務書類利用者の利益のため、コスコ・SHIPPING・グループ会社との関連当事者取引の開示は有意義であると考えている。当社取締役は当連結財務書類において、関連当事者取引に関する情報は十分に開示されていると考えている。

当連結財務書類に別途開示されている関連当事者情報および取引に加えて、当該事業年度において当グループとその関連当事者との通常の業務で実行された、重要な関連当事者取引の概要は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2019年	2018年
継続事業		
コスコとの取引		
売上高		
船舶サービス収入	25,347	12,113
費用		
支払利息	20,489	64,000
コスコの兄弟会社および関係会社との取引 (ジョイント・ベンチャーおよび関連会社を含む)		
売上高		
コンテナ輸送収入	1,254,822	934,553
貨物フォワーディング収入	260,295	308,142
船舶サービス収入	116,172	34,884
船員サービス収入	5,743	29,262
ターミナル取扱および保管収入	151,543	178,826
その他の収入	206,502	24,956
費用		
船舶費用		
再定期用船料	352,990	177,014
短期リース - 船舶に関連する費用 (2018年：オペレーティング・リース料)	252,198	4,008,694
船舶サービス費	250,003	2,289,519
船員費	1,143,839	630,471
航海費用		
バンカー(燃料)費	15,695,995	14,062,662
港湾使用料	2,104,558	2,035,701
設備および船荷輸送費用		
コミッションおよびリベート	194,428	121,022
船荷、積み替え、設備および保管費用	242,683	152,014
貨物フォワーディング費用	75,868	102,915
一般サービス費	128,151	150,874
短期リースおよび少額資産 - 建物のリースに関連する費用 (2018年：オペレーティング・リース料)	40,731	208,521
短期リースおよび少額資産 - コンテナのリースに関連する費用 (2018年：オペレーティング・リース料)	1,107,430	2,016,502
リース負債の支払利息	462,671	-
その他の費用	222,093	129,189
その他		
リース負債の支払	4,519,777	-
コンセッション料	414,277	358,634
コンテナの取得費用	1,886,254	3,122,796
建造中の船舶の一部支払	1,306,034	2,960,210

(単位：千人民元)

	2019年	2018年
継続事業		
当グループのジョイント・ベンチャーとの取引		
売上高		
管理およびサービス手数料収入	21,619	19,369
その他の収入	16,560	10,359
費用		
港湾使用料	1,792,322	1,297,606
短期リースおよび少額資産 - 建物のリースに関連する費用 (2018年：オペレーティング・リース料)	4,362	4,268
設備および船荷輸送費用		
コミッションおよびリベート	2,301	9
船荷、積み替え、設備および保管費用	161,024	197
当グループの関連会社との取引		
売上高		
貨物フォワーディング費およびその他の収入	133,387	11,414
費用		
港湾使用料	639,969	1,071,095
コスコ・SHIPPINGの関連会社との取引		
売上高		
船舶関連サービス収入	436	-
費用		
船荷、積み替え、設備および保管費用	858,021	-
港湾使用料	211,129	-
子会社の非支配株主との取引		
売上高		
ターミナル取扱および保管収入	643,909	689,747
その他の収入	17,186	665
費用		
電力代および燃料費	65,455	52,223
その他の費用	94,043	68,732
その他の関連当事者との取引		
売上高		
船舶サービス収入	100,444	97,860
費用		
短期リース - 船舶に関連する費用 (2018年：オペレーティング・リース料)	29,971	108,607

脚注：

これらの取引は、()当グループとコスコおよびその子会社(当グループ以外)(以下「コスコ・グループ」という。)間または当グループとコスコ・SHIPPING・グループ間で締結したマスター契約および関連契約に規定された条件、もしくは()当該契約に規定されている条件、法定料率、市場価格または実費、あるいは当グループと関連当事者相互の合意のいずれかに従って行われた。

2019年12月31日および2018年12月31日現在、当グループの銀行預金および銀行借入金の大部分は国有銀行とのものである。

46 主要な子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の明細

2019年12月31日現在、当社取締役が当グループの経営成績および／または資産に重要な影響を与えている、当グループの主たる子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社は以下のとおりである。

(a) 子会社

2019年12月31日現在、当グループは、以下の主要な子会社を直接あるいは間接的に有している。

名称	設立地／創立地 および事業地	主な事業内容	発行／登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率
				2019年
直接株式所有				
コスコ・ SHIPPING・ライNZ・リミテッド	中国／世界各地	コンテナ輸送	17,328,273,082人民元	100.00%
チャイナ・コスコ(ホンコン)・カンパニー・ リミテッド	香港	投資保有	64,100人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ホールディングス(ホン コン)・カンパニー・リミテッド	香港	投資保有	10,000米ドル	100.00%
間接株式所有				
シャンハイ・パン・アジア・ SHIPPING・カ ンパニー・リミテッド	中国	コンテナ輸送	1,504,188,680人民元	63.24%
シャンハイ・コスコ・インフォメーション・ アンド・テクノロジー・カンパニー・リミ テッド	中国	コンピュータ・ソフトウェア の設計および製造、テクノロ ジー・サービスとソリュー ションの提供	2,069,685人民元	60.00%
テンシン・ピンハイ・コスコ・コンテナ・ロ ジスティクス・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ保管、貨物 保管および貨物輸送	190,000,000人民元	60.00%
シャンハイ・コスコン・ロジスティクス・ カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ保管、貨物 保管および貨物輸送	403,000,000人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・コンテナ・ライNZ・ エージェンシーズ・リミテッド	香港	輸送代行	1,063,700人民元	100.00%
コスコ・インターナショナル・フレイト・カ ンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	377,170,094人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(シャンハ イ)・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	114,003,453人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(ニンボー)・ カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	5,000,000人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(チンタオ)・ カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	24,295,332人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(テンシン)・ カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	62,825,653人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(ウーハン)・ カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	44,681,134人民元	51.00%
コスコ・ウーハン・ロジスティクス・カンパ ニー・リミテッド	中国	ロジスティクス	109,400,000人民元	49.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(ダイレン)・ カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	20,000,000人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(アモイ)・カ ンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	15,000,000人民元	100.00%
コスコ・コンテナ・ SHIPPING・エージェン シー・カンパニー・リミテッド	中国	輸送代行	84,717,009人民元	100.00%
コスコ・アモイ・コンテナ・ SHIPPING・ エージェンシー・カンパニー・リミテッド	中国	輸送代行	10,000,000人民元	100.00%
コスコ・シャンハイ・コンテナ・ SHIPPING ・エージェンシー・カンパニー・ リミテッド	中国	輸送代行	10,000,000人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(サザン・チャ イナ)・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	50,000,000人民元	100.00%

コスコ・ SHIPPING ・ラインズ(ハイナン)・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	5,500,000人民元	100.00%
---------------------------------------	----	---------------------	--------------	---------

名称	設立地／創立地 および事業地	主な事業内容	発行／登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率
				2019年
間接株式所有(続き)				
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(コリア)・カンパニー・リミテッド	韓国	貨物フォワーディング および輸送代行	1,989,543人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ・アメリカズ・インク	米国	輸送代行	23,965,890人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(ヨーロッパ)・カンパニー・リミテッド	ドイツ／ ヨーロッパ	輸送代行	16,548,150人民元	100.00%
コスコ(ホンコン)・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド	香港	貨物フォワーディング および輸送代行	1,066,100人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING(オセアニア)・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア	輸送代行、貨物フォワーディングおよびその他の 国際海上輸送サービス	384,830人民元	100.00%
コーヘング ・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド	香港	コンテナ輸送	24,627,018人民元	100.00%
コスコ(ケイマン)・マーキュリー・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島／ 香港	船舶チャーター	413,825人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(ジャパン)	日本	海運サービス	3,224,240人民元	100.00%
ニュー・ゴールドデン・シー・ SHIPPING・ピーティーイー・カンパニー・リミテッド	シンガポール	貨物フォワーディング	119,182,788人民元	100.00%
シャンハイ・コスコン・ドキュメント・サービス・カンパニー・リミテッド	中国	ドキュメント・サービス	1,000,000人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(ブラジル)	ブラジル	貨物フォワーディング および輸送代行	2,208,692人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(パナマ)・インク	パナマ	貨物フォワーディング および輸送代行	83,174人民元	100.00%
シャンハイ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド	中国	船舶管理および 船員サービス	482,843,450人民元	100.00%
ゴールドデン・シー・ SHIPPING・ピーティーイー・カンパニー・リミテッド	シンガポール	海運	66,824,874人民元	100.00%
チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・ハイナン・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディングおよび 輸送代行	10,000,000人民元	100.00%
テンシン・ポート・ジェンホワ・ロジスティックス・カンパニー・リミテッド	中国	ロジスティクス	100,000,000人民元	60.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(サウス・アフリカ)・カンパニー・リミテッド	南アフリカ	貨物および 定期船の代行	226人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ・ウエスト・アジア・エフゼットイー	アラブ首長国連邦	貨物および 定期船の代行	5,667,006人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ポーツ・リミテッド	バミューダ	投資保有	40,596,000米ドル	48.84%
コスコ・インベストメント・リミテッド	英領ヴァージン 諸島／香港	投資保有	普通株式 1 株、 1 株当たり 1 米ドル	100.00%
コスコ・アセット・マネジメント・リミテッド	香港	船舶所有	10,000株、 1 株当たり 1 米ドル	100.00%
サンリ・コンテナ・サービス・カンパニー・リミテッド	中国	輸送代行	8,000,000人民元	51.00%
オリエント・オーバーシーズ(インターナショナル)・リミテッド	バミューダ	投資保有	62,579,000米ドル	75.00%
コスコ・ SHIPPING(セントラル・アメリカ)・インク	パナマ	貨物および 定期船の代行	10,000米ドル	100.00%
フォークナー・グローバル・ホールディングス・リミテッド	英領ヴァージン 諸島／香港	投資保有	10,000米ドル	100.00%

(b) ジョイント・ベンチャー

2019年12月31日現在、当社は、以下の主要なジョイント・ベンチャーを間接的に有している。

名称	設立地／創立地 および事業地	主な事業内容	発行／登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率
				2019年
インコウ・コンテナ・ターミナルズ・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	8,000,000人民元	24.42%
コスコ・PSA・ターミナル・プライベート・リミテッド	シンガポール	コンテナ・ターミナル運営	286,213,000 シンガポール・ドル	23.93%
ニンボー・ユエン・ドン・ターミナルズ・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	2,500,000,000人民元	9.77%
テンシン・ポート・ユーロアジア・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	1,260,000,000人民元	14.65%
コスコ・HIT・ターミナルズ(ホンコン)・リミテッド	香港	コンテナ・ターミナル運営	20香港ドルを A 普通株式 2 株に分割 20香港ドルを B 普通株式 2 株に分割 40香港ドルを 議決権のない 5 %劣後株式 4 株に分割	24.42%
シャンハイ・ブートン・インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	1,900,000,000人民元	14.65%
ピレウス・コンソリデーション・アンド・ディス トリビューション・センター・エス・エー	ギリシャ	保管、混載 および配送	1,000,000ユーロ	24.42%
アモイ・ハイツァン・フリー・トレード・ポ ート・ゾーン・コンテナ・インスペクション・カ ンパニー・リミテッド	中国	コンテナの積卸、保管、 検査および補助サービス	10,000,000人民元	10.94%
チンタオ・ポート・ドンジャコウ・オア・ターミ ナルズ・カンパニー・リミテッド	中国	鉄鉱石ターミナル運営	1,400,000,000人民元	12.21%
コスコ・HPHT・ACT・リミテッド	英領 ヴァージン諸島	投資保有	普通株式1,000株、 1株当たり1米ドル	24.42%
ユーロ・アジア・オーシャンゲート・エスエ ールエル	ルクセンブルク	投資保有	40,000米ドル	19.53%
ダイレン・ターカン・チャイナ・ SHIPPING・コ ンテナ・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	7,500,000人民元	17.09%
インコウ・ニュー・センチュリー・コンテナ・ ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	40,000,000人民元	19.53%
アジア・コンテナ・ターミナルズ・ホールディ ングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資保有	1 香港ドルを 普通株式1,000株に分割	9.77%
リエンユンカン・ポート・レールウェイ・イン ターナショナル・コンテナ・マルチモーダル・ トランスポート・カンパニー・リミテッド	中国	ロジスティクス	3,400,000人民元	14.65%
ナンシャ・ステベドア・コーポレーション・リミ テッド・オブ・ポート・オブ・グアンチョウ	中国	コンテナ・ターミナル運営	1,260,000,000人民元	19.53%
チンジョウ・インターナショナル・コンテナ・ ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	500,000,000人民元	19.53%
コンテレール・エスエー	スペイン	鉄道ターミナル運営	普通株式45,000株、 1株当たり34.3ユーロ	12.45%
OOCL (UAE)・エルエルシー	ドバイ	定期船の代行	普通株式300株、 300,000 UAEディルハム	36.75%
タン・カン・コスコ・OOCLロジスティクス・カンパ ニー・リミテッド	ベトナム	コンテナデポ	法定資本 1,000,000米ドル	22.50%
チンタオ・オリエント・インターナショナル・コ ンテナ・ストレージ・アンド・トランスポー テーション・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナデポ	登記資本金 69,900,000人民元	41.25%

(c) 関連会社

2019年12月31日現在、当社は、以下の主要な関連会社を間接的に有している。

名称	設立地 / 創立地 および事業地	主な事業内容	発行 / 登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率
				2019年
ダイレン・オートモービル・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	自動車ターミナルの 建設および運営	320,000,000人民元	11.72%
アントワープ・ゲートウェイ・エヌビイ	ベルギー	コンテナ・ ターミナル運営	17,900,000ユーロ	9.77%
ドウニング・カンパニー・リミテッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	A 株式200株、 1 株当たり 1 米ドル および B 株式800株、 1 株当たり 1 米ドル	9.77%
スエズ運河コンテナ・ターミナル・エスエーイー	エジプト	コンテナ・ ターミナル運営	普通株式1,856,250株、 1 株当たり100米ドル	9.77%
ワットラス・リミテッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	A 株式32株、 1 株当たり 1 米ドル および B 株式593株 1 株当たり 1 米ドル	2.50%
シグマ・エンタープライズ・ リミテッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	A 株式2,005株、 1 株当たり 1 米ドル および B 株式8,424株 1 株当たり 1 米ドル	8.05%
タイツァン・インターナショナル・コンテナ・ ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	自動車 ターミナル運営	450,800,000人民元	19.07%
カオ・ミン・コンテナ・ターミナル・ コーポレーション	台湾	コンテナ・ ターミナル運営	6,800,000,000台湾ドル	9.77%
コスコ・SHIPPING・ターミナルズ(ユーエス エー)・エルエルシー	米国	投資保有	200,000米ドル	19.53%
チャンスー・イエンツー・ペトロケミカル・カン パニー・リミテッド	中国	バルク液体貯蔵の 運営	219,635,926人民元	14.85%
チンホワンタオ・ポート・ニュー・ハーバー・コ ンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	400,000,000人民元	14.65%
シャンハイ・ミントン・コンテナ・ターミナル ズ・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	4,000,000,000人民元	9.77%
テンシン・ポート・コンテナ・ターミナル・カン パニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	2,408,312,700人民元	7.82%
ベイブ・ガルフ・ポート・カンパニー・ リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	1,634,616,854人民元	5.20%
コワンシー・ニュー・コリドール・インターナ ショナル・コンテナ・ターミナル・カンパ ニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	10,000,000人民元	12.21%
ボウジョウコウ・チスタ・ターミナルズ・カンパ ニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	10,000,000人民元	9.77%
テンシン・ファイブ・コンチネンツ・インターナ ショナル・コンテナ・ターミナル・カンパ ニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	1,145,000,000人民元	-

名称	設立地／創立地 および事業地	主な事業内容	発行／登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率
				2019年
ニンボー・メイシャン・ボンディド・ポート・ ニュー・ハーバー・ターミナル・オペレーティ ング・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	200,000,000人民元	9.77%
ユーロマックス・ターミナル・ロッテルダム・ ビービー	オランダ	コンテナ・ ターミナル運営	A 株式65,000株、 1 株当たり 1 ユーロ および B 株式35,000株、 1 株当たり 1 ユーロ	17.09%
ダミエッタ・インターナショナル・ポート・カン パニー・エスエーイー	エジプト	コンテナ・ ターミナル運営	普通株式20,000,000株、 1 株当たり10米ドル	9.77%
ダイレン・コンテナ・ターミナル・カンパニー・ リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	3,480,000,000人民元	9.28%
チンタオ・ポート・インターナショナル・カンパ ニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	6,036,724,000人民元	9.02%
チンタオ・チェンワン・インテリジェント・コン テナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	642,000,000人民元	9.77%
サービシオス・インターモーダル・ビルバオ ポート・エスエル	スペイン	コンテナの保管 および輸送	普通株式860,323株、 1 株当たり0.57ユーロ	2.70%
エイビーエム・ターミナルズ・ヴァド・ホール ディングス・ビービー	オランダ	投資保有	普通株式10株、 1 株当たり100ユーロ	19.53%
ニンボー・ユエン・ドン・ターミナル・ リミテッド	中国	ターミナル運営	登記資本金 2,500,000,000人民元	15.00%
テンシン・ポート・アライアンス・インターナ ショナル・コンテナ・ターミナル・カンパ ニー・リミテッド	中国	ターミナル運営	登記資本金 160,000,000米ドル	15.00%
チュウキョウ・サプライ・チェーン・テクノロ ジー・カンパニー・リミテッド	中国	サプライチェーンの管 理、テクノロジーおよび コンサルティング	76,500,000人民元	19.43%

脚注：

- () 当連結財務書類に言及されている一部の子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の英語名は登録されていないため、各会社の中国名を可能な限り翻訳したものである。
- () 当グループは、上記に開示したとおり、一部の子会社および関連会社については持分がそれぞれ50%または20%に満たないが、非完全所有子会社を通して、これらの子会社の議決権を50%超、またはこれら関連会社の議決権を20%以上、間接的に保有している。
- () 当グループは、上記に開示したとおり、一部のジョイント・ベンチャーについて50%を超える持分を保有しているが、これらのジョイント・ベンチャーに対して単独の支配力を持たない。

47 当社の貸借対照表および準備金の変動

当社の貸借対照表

(単位：千人民元)

	12月31日現在	
	2019年	2018年
資産		
固定資産		
有形固定資産	320	701
無形資産	1,544	2,889
子会社に対する投資	38,083,318	32,055,920
子会社に対する貸付金	21,657	4,996,509
固定資産合計	38,106,839	37,056,019
流動資産		
売掛金およびその他の未収金	230,203	77,987
流動資産に含まれる子会社に対する貸付金	6,349,110	-
現金および現金同等物	99,623	275,698
流動資産合計	6,678,936	353,685
資産合計	44,785,775	37,409,704
資本		
株式資本	12,259,529	10,216,274
準備金(脚注(a))	21,137,825	15,708,684
資本合計	33,397,354	25,924,958
負債		
固定負債		
長期借入金	3,993,858	8,964,940
流動負債		
買掛金およびその他の未払金	332,564	296,609
短期借入金	1,600,000	1,751,230
長期借入金 - 1年内期日到来分	4,989,941	-
未払税金	472,058	471,967
流動負債合計	7,394,563	2,519,806
負債合計	11,388,421	11,484,746
資本および負債合計	44,785,775	37,409,704

(a) 当社の準備金の変動

(単位：千人民元)

	資本準備金	法定準備金	留保利益	為替 換算調整	合計
2018年1月1日現在	39,134,574	913,032	(20,609,328)	(3,342,792)	16,095,486
当期損失	-	-	(386,802)	-	(386,802)
2018年12月31日現在	39,134,574	913,032	(20,996,130)	(3,342,792)	15,708,684

2019年1月1日現在	39,134,574	913,032	(20,996,130)	(3,342,792)	15,708,684
A株式の発行	5,659,319	-	-	-	5,659,319
付与されたストック・ オプションの公正価値	79,448	-	-	-	79,448
当期損失	-	-	(309,626)	-	(309,626)
2019年12月31日現在	44,873,341	913,032	(21,305,756)	(3,342,792)	21,137,825

48 後発事象

当グループは2020年2月10日に、コスコ・ポーツ(ヤンチョウ)リミテッド(以下「CP(ヤンチョウ)」という。)の全株式およびヤンチョウ・ユエンヤン・ターミナル・インターナショナル・ポーツ・カンパニー・リミテッド(以下「ヤンチョウ・ユエンヤン・ターミナル」という。)の51%の持分ならびにウィン・ハンバーキー・インベストメンツ・リミテッド(以下「ウィン・ハンバーキー」という。)の全株式および張家港ウィン・ハンバーキー・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド(以下「張家港ターミナル」という。)の51%の持分およびヤンチョウ・ユエンヤン・ターミナルの4.59%の持分を、シャンハイ・インターナショナル・ポーツ・グループ(ホンコン)カンパニー・リミテッド(以下「SIPG(HK)」という。)へ、それぞれの対価約316百万人民元および約381百万人民元での売却を完了した。被売却企業が負うコスコ・SHIPPING・ポーツに対する債務総額約29,967,000米ドル(209,056,000人民元相当)も同額が同日にSIPG(HK)に移転された。決算後の監査に従い、ヤンチョウ・ユエンヤン・ターミナルおよび張家港ターミナルの完了時の純資産額が2019年3月31日時点の純資産額を下回る場合には当該部分についてコスコ・SHIPPING・ポーツが決済することになる。

CP(ヤンチョウ)、ヤンチョウ・ユエンヤン・ターミナル、ウィン・ハンバーキーおよび張家港ターミナルは売却完了により、コスコ・SHIPPING・ポーツの子会社から除外された。決算後監査の結果を受け、約61,000,000米ドル(425,548,000人民元相当)の売却益(税引後)の認識が見込まれる。

当グループは2020年3月10日、2023年に納入が見込まれる23,000 TEUコンテナ船を、対価778百万米ドル(5,430百万人民元相当)で5基建造する契約を締結した。

2020年初頭における2019年コロナウイルスの感染拡大(以下「COVID-19の感染拡大」という。)後、一連の予防・抑制措置が世界中で実施され、かつ引き続き実施されており、事業および経済活動にある程度影響を及ぼしている。COVID-19の感染拡大による影響について市場の不確実性が高まっていることから、当グループはCOVID-19の感染拡大の展開を注視し、将来の財政状態および経営成績への影響を評価していく。この一連の財務書類の公表承認日時点で、当グループはCOVID-19の感染拡大による2019年度の財務書類に及ぼす重要で不利な影響を認識していない。

[次へ](#)

Consolidated Balance Sheet

As At 31 December 2019

	Note	2019 RMB'000	2018 RMB'000
ASSETS			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	6	104,179,004	115,385,537
Right-of-use assets	7	35,211,071	–
Investment properties	8	2,328,986	2,372,369
Leasehold land and land use rights	9	–	2,273,525
Intangible assets	10	5,402,003	5,406,925
Goodwill	11	6,142,068	5,785,808
Investments in joint ventures	13	10,112,856	9,886,112
Investments in associates	14	20,649,708	18,991,354
Financial assets at fair value through other comprehensive income	16	2,097,256	2,083,638
Financial assets at fair value through profit or loss	17	–	499,442
Financial assets at amortized cost	18	1,028,432	1,299,828
Restricted bank deposits	21	396,213	398,072
Deferred income tax assets	19	944,463	1,060,469
Loans to joint ventures and associates	15	1,167,153	1,194,537
Other non-current assets	20	466,129	1,490,185
Total non-current assets		190,125,342	168,127,801
Current assets			
Inventories	22	4,054,417	4,100,906
Trade and other receivables and contract assets	23	14,784,258	14,852,027
Financial assets at fair value through profit or loss	17	1,066,819	2,596,055
Financial assets at amortized cost	18	306,157	230,380
Taxes recoverable		56,654	47,809
Restricted bank deposits	21	243,695	759,171
Cash and cash equivalents	21	49,689,784	32,837,729
Assets classified as held for sale	24	1,896,904	4,591,927
Total current assets		72,098,688	60,016,004
Total assets		262,224,030	228,143,805

The notes on pages 159 to 283 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Balance Sheet

As At 31 December 2019

	Note	2019 RMB'000	2018 RMB'000
EQUITY			
Equity attributable to the equity holders of the Company			
Share capital	25	12,259,529	10,216,274
Reserves	26	23,100,147	12,669,939
		35,359,676	22,886,213
Non-controlling interests		33,765,561	33,466,676
Total equity		69,125,237	56,352,889
LIABILITIES			
Non-current liabilities			
Long-term borrowings	27	92,525,212	80,244,198
Lease liabilities	7	25,411,032	-
Provisions and other liabilities	28	338,514	351,172
Put option liability	29	1,518,793	-
Pension and retirement liabilities	30	429,201	306,517
Derivative financial liabilities		61,935	50,499
Deferred income tax liabilities	19	2,342,980	1,985,569
Total non-current liabilities		122,627,667	82,936,955
Current liabilities			
Trade and other payables and contract liabilities	31	34,233,284	29,698,425
Derivative financial liabilities		22,387	59,786
Short-term borrowings	27	16,252,030	48,220,619
Current portion of long-term borrowings	27	11,099,640	8,730,823
Current portion of lease liabilities	7	7,410,950	-
Current portion of provisions and other liabilities	28	26,391	2,393
Taxes payable		1,267,185	897,482
Liabilities directly associated with assets classified as held for sale	24	159,259	1,244,433
Total current liabilities		70,471,126	88,853,961
Total liabilities		193,098,793	171,790,916
Total equity and liabilities		262,224,030	228,143,805
Net current assets/(liabilities)		1,627,562	(28,837,957)
Total assets less current liabilities		191,752,904	139,289,844

The notes on pages 159 to 283 are an integral part of these consolidated financial statements.

The consolidated financial statements on pages 150 to 158 were approved by the Board of Directors on 30 March 2020 and were signed on its behalf

Mr. Yang Zhijian
Director

Mr. Feng Boming
Director

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2019

	Note	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Continuing operations			
Revenues	5	150,540,591	120,342,284
Cost of services and inventories sold	32	(135,211,892)	(110,725,942)
Gross profit		15,328,699	9,616,342
Other income	33	2,322,643	2,454,270
Other expenses	33	(466,842)	(216,436)
Net impairment losses on financial assets		(19,912)	(38,447)
Selling, administrative and general expenses	32	(9,941,754)	(6,816,932)
Operating profit		7,222,834	4,998,797
Finance income	34	849,900	571,051
Finance costs	34	(6,073,661)	(3,998,008)
Net finance costs		(5,223,761)	(3,426,957)
		1,999,073	1,571,840
Share of profits less losses of			
– joint ventures	13	694,209	697,250
– associates	14	1,366,133	1,380,277
Profit before income tax from continuing operations		4,059,415	3,649,367
Income tax expense	35	(978,567)	(818,961)
Profit for the year from continuing operations		3,080,848	2,830,406
Discontinued operation			
Profit for the year from discontinued operation	41	7,113,469	195,955
Profit for the year		10,194,317	3,026,361
Profit attributable to:			
– Equity holders of the Company		6,690,106	1,230,026
– Non-controlling interests		3,504,211	1,796,335
		10,194,317	3,026,361
Profit attributable to equity holders of the Company arising from:			
– Continuing operations		1,355,004	1,083,059
– Discontinued operation		5,335,102	146,967
		6,690,106	1,230,026

The notes on pages 159 to 283 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2019

	Note	2019 RMB	2018 RMB
Earnings per share attributable to equity holder of the Company:			
Basic and diluted earnings per share			
– From continuing operations	37	0.11	0.11
– From discontinued operation	37	0.44	0.01
		0.55	0.12

The notes on pages 159 to 283 are an integral part of these consolidated financial statements.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2019

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Profit for the year	10,194,317	3,026,361
Other comprehensive income		
<i>Items that will be reclassified or may be reclassified subsequently to profit or loss</i>		
Share of other comprehensive loss of joint ventures and associates, net	(30,364)	(30,044)
Cash flow hedges, net of tax	(6,444)	(8,116)
Currency translation differences	562,271	1,159,177
<i>Item that will not be reclassified subsequently to profit or loss</i>		
Changes in the fair value of equity investments at fair value through other comprehensive income, net of tax	(57,176)	(396,732)
Remeasurements of post-employment benefit obligations	(64,848)	(82,964)
Share of other comprehensive income/(loss) of an associate	17,051	(29,981)
Other comprehensive income for the year, net of tax	411,490	611,340
Total comprehensive income for the year	10,605,807	3,637,701
Total comprehensive income for the year attributable to:		
– Equity holders of the Company	6,961,455	1,871,178
– Non-controlling interests	3,644,352	1,966,525
	10,605,807	3,637,701
Total comprehensive income attributable to equity holders of the Company arising from:		
– Continuing operations	1,626,353	1,615,528
– Discontinued operation	5,335,102	55,648
	6,961,455	1,671,176

The notes on pages 159 to 283 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2019

	Attributable to equity holders of the Company			Non-controlling interests RMB' 000	Total RMB' 000
	Share capital RMB' 000	Reserves RMB' 000	Sub-total RMB' 000		
Balance at 31 December 2018	10,216,274	12,669,939	22,886,213	33,466,676	56,352,889
Change in accounting policy (note 2(a)(i))	-	(1,771,146)	(1,771,146)	(562,385)	(2,333,531)
Balance at 1 January 2019	10,216,274	10,898,793	21,115,067	32,904,291	54,019,358
Comprehensive income					
Profit for the year	-	6,690,106	6,690,106	3,504,211	10,194,317
Other comprehensive income:					
Share of other comprehensive loss of joint ventures and associates, net	-	(14,620)	(14,620)	(7,693)	(22,313)
Cash flow hedges, net of tax	-	(896)	(896)	(5,548)	(6,444)
Changes in the fair value of equity investments at fair value through other comprehensive income, net of tax	-	(22,356)	(22,356)	(34,820)	(57,176)
Remeasurements of post-employment benefit obligations	-	(47,473)	(47,473)	(17,375)	(64,848)
Currency translation differences	-	356,694	356,694	205,577	562,271
Total other comprehensive income	-	271,349	271,349	140,141	411,490
Total comprehensive income	-	6,961,455	6,961,455	3,644,352	10,605,807
Transactions with owners:					
Issue of A shares (note 25)	2,043,255	5,659,319	7,702,574	-	7,702,574
Acquisition of subsidiaries (note 42)	-	-	-	903,967	903,967
Acquisition of additional interest in a subsidiary	-	205,244	205,244	(274,570)	(69,326)
Dividends declared to non-controlling shareholders of subsidiaries	-	-	-	(2,660,640)	(2,660,640)
Fair value of share options granted	-	87,495	87,495	7,677	95,172
Recognition of put option liability arising from acquisition of a subsidiary (note 29)	-	(732,765)	(732,765)	(767,699)	(1,500,464)
Others	-	20,606	20,606	6,183	26,789
Total transactions with owners	2,043,255	5,239,999	7,283,154	(2,783,082)	4,500,072
Balance at 31 December 2019	12,259,529	23,100,147	35,359,676	33,765,581	69,125,237

The notes on pages 159 to 283 are an integral part of these consolidated financial statements.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2019

	Attributable to equity holders of the Company			Non-controlling interests RMB'000	Total RMB'000
	Share capital RMB'000	Reserves RMB'000	Sub-total RMB'000		
Balance at 1 January 2018	10,216,274	10,501,573	20,717,847	23,041,293	43,759,140
Comprehensive income					
Profit for the year	-	1,230,026	1,230,026	1,796,335	3,026,361
Other comprehensive income:					
Cash flow hedges, net of tax	-	(1,636)	(1,636)	(6,480)	(8,116)
Share of other comprehensive loss of joint ventures and associates	-	(26,003)	(26,003)	(32,022)	(80,025)
Currency translation differences	-	710,750	710,750	446,427	1,159,177
Changes in the fair value of equity investments at fair value through other comprehensive income, net of tax	-	(174,793)	(174,793)	(221,939)	(396,732)
Remeasurements of post-employment benefit obligations	-	(85,168)	(85,168)	(17,796)	(102,964)
Total other comprehensive income	-	441,150	441,150	170,190	611,340
Total comprehensive income	-	1,671,176	1,671,176	1,966,525	3,637,701
Transactions with owners:					
Acquisition of subsidiaries	-	-	-	8,663,393	8,663,393
Contributions from non-controlling shareholders of subsidiaries	-	374,744	374,744	621,505	996,249
Dividends paid to non-controlling shareholders of subsidiaries	-	-	-	(758,183)	(758,183)
Others	-	122,446	122,446	(67,857)	34,589
Total transactions with owners	-	497,190	497,190	8,458,858	8,956,048
Balance at 31 December 2018	10,216,274	12,669,939	22,886,213	33,499,676	56,385,899

The notes on pages 159 to 283 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2019

	Note	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Cash flows from operating activities			
Cash generated from operations	40	20,934,070	8,274,094
Interest received		849,900	495,484
Income tax paid		(581,598)	(638,802)
Net cash generated from operating activities		21,202,372	8,130,776
Cash flows from investing activities			
Purchase of property, plant and equipment, investment properties, leasehold land and land use rights and intangible assets		(11,082,749)	(19,887,519)
Acquisition of subsidiaries, net of cash acquired	42	(68,251)	(21,033,989)
Investments in joint ventures and associates		(657,353)	(559,028)
Purchase of financial assets at fair value through other comprehensive income, financial assets at fair value through profit or loss, or financial assets at amortized cost		(959,032)	(682,754)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment, investment properties, land use rights, and intangible assets		205,989	226,691
Cash received from disposal of investments in joint ventures and associates		373,815	–
Disposal of financial assets at fair value through other comprehensive income, financial assets not at fair value through profit or loss, or financial assets at amortized cost		1,905,556	214,729
Dividends received from joint ventures		550,238	483,145
Dividends received from associates		1,215,920	743,818
Interest income from financial assets		146,393	–
Disposal of subsidiaries (note 40(c))		12,264,698	–
Repayments of loans granted to a joint venture		–	226,056
Others		133,486	925,303
Net cash generated from/(used in) investing activities		4,028,710	(39,343,548)

The notes on pages 159 to 283 are an integral part of these consolidated financial statements.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2019

	Note	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Cash flows from financing activities	40(b)		
Proceeds from borrowings		58,071,906	73,622,479
Repayments of borrowings		(60,933,481)	(31,672,432)
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries		301,256	289,635
Repayment of loans from a non-controlling shareholder of a subsidiary		(675,532)	(378,584)
Dividends paid to non-controlling shareholders of subsidiaries		(773,789)	(629,115)
Issue of A shares		7,704,128	–
Increase in lease liabilities		689,200	–
Repayment of lease liabilities		(9,090,092)	–
Interest paid		(4,857,368)	(3,252,672)
Capital element of finance lease rental payments		–	(905,844)
Drawdown of finance lease obligations		–	942,952
Repayment of loans from a fellow subsidiary		–	(89,260)
Repayment of loans from a joint venture		(100,003)	(282,418)
Others		125,910	(178,039)
Net cash (used in)/generated from financing activities		(9,537,865)	37,566,702
Net increase in cash and cash equivalents		15,693,217	6,353,930
– Net increase in cash and cash equivalents from continuing operations		15,986,981	6,349,407
– Net decrease in cash and cash equivalents from assets classified as held for sale		(293,764)	4,523
Cash and cash equivalents as at 1 January		33,206,509	25,738,526
Cash and cash equivalents at acquisition date for disposal group classified as held for sale		–	364,257
Exchange differences		865,074	749,796
Cash and cash equivalents as at 31 December		49,764,800	33,206,509
– Included in cash and bank balances	21	49,689,784	32,837,729
– Included in assets classified as held for sale	24	75,016	368,780

The notes on pages 159 to 283 are an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

1 General information

COSCO SHIPPING Holdings Company Limited (the "Company") was incorporated in the People's Republic of China (the "PRC") on 3 March 2005 as a joint stock company with limited liability under the Company Law of the PRC. The address of its registered office is 2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Port Free Trade Zone, Tianjin, the PRC. The H-Shares and A-Shares of the Company are listed on the Main Board of the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Shanghai Stock Exchange respectively.

The businesses of the Company and its subsidiaries (the "Group") included the provisions of a range of container shipping, managing and operating container terminals services on a worldwide basis.

The directors of the Company (the "Directors") regard China COSCO SHIPPING Corporation Limited ("COSCO SHIPPING"), a state-owned enterprise established in the PRC, as being the Company's parent company (note 45). COSCO SHIPPING and its subsidiaries (other than the Group) are collectively referred to as "COSCO SHIPPING Group". The Directors regard China Ocean SHIPPING Company Limited ("COSCO") as the immediate parent company.

On 6 July 2018, Orient Overseas (International) Limited ("OOIL") and Faulkner Global Holdings Limited ("Faulkner Global"), which are subsidiaries of the Company, amongst others entered into the National Security Agreement pursuant to which the Group and the Company committed to divest the Long Beach Container Terminal ("U.S. Terminal Business"). A Sale and Purchase Agreement ("SPA") was entered on 29 April 2019 and the sale was completed on 24 October 2019. The U.S. Terminal Business is accounted for as discontinued operation under HKFRS 5 "Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations".

On 24 January 2019, the Company has completed the procedures for registration of the new A-shares issued under the Proposed Non-public Issuance of A Shares with China Securities Depository and Clearing Company Limited (Shanghai Branch). Upon completion of the Proposed Non-public Issuance of A Shares, the total number of Shares increased from 10,216,274,357 shares to 12,259,529,227 shares, and the total number of A-shares increased from 7,635,674,357 A-shares to 9,678,929,227 A-shares.

The consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest thousand except when otherwise indicated.

These consolidated financial statements have been approved for issue by the Directors on 30 March 2020.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies

The significant accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These accounting policies have been consistently applied to all the years presented unless otherwise mentioned.

(a) Basic of preparation

The consolidated financial statements for the year ended 31 December 2019 have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (the "HKICPA") and the applicable disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

The consolidated financial statements have been prepared on a going concern basis and under the historical cost convention except for certain financial assets and liabilities (including derivative instruments) which have been stated at fair value.

(i) New standard and amendments to standards which are effective in 2019 and adopted by the Group

The following new standard and amendments to standards have been adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2019:

New standards and amendments

HKFRS 16	Lease
HKFRS 9 (Amendment)	Financial instruments – Prepayment features with negative compensation
HKAS 28 (Amendment)	Long term interests in associates and joint ventures
HKAS 19	Employee benefits – Plan amendment, curtailment or settlement
HK(IFRIC) 23	Uncertainty over income tax

Annual Improvements 2015 – 2017

HKFRS 3	Business combinations
HKFRS 11	Joint arrangements
HKAS 12	Income taxes
HKAS 23	Borrowing costs

The adoption of the above new standards, amendments, improvement and interpretation to existing HKFRSs do not have a material impact on the Group, except for HKFRS 16 "Leases" as set out below.

The Group has adopted HKFRS 16 from 1 January 2019, but has not restated comparatives for the 2018 reporting period, as permitted under the specific transitional provisions in the standard. The reclassifications and the adjustments arising from the new leasing rules are therefore recognized in the opening balance sheet on 1 January 2019.

(1) Adjustments recognized on adoption of HKFRS 16

On adoption of HKFRS 16, the Group recognized lease liabilities in relation to leases which had previously been classified as 'operating leases' under the principles of HKAS 17 Leases. These liabilities were measured at the present value of the remaining lease payments, discounted using the lessee's incremental borrowing rate as of 1 January 2019. The weighted average lessee's incremental borrowing rate applied to the lease liabilities on 1 January 2019 was 3.84% per annum.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(a) Basic of preparation (Continued)

(i) New standard and amendments to standards which are effective in 2019 and adopted by the Group (Continued)

(1) Adjustments recognized on adoption of HKFRS 16 (Continued)

For leases previously classified as finance leases the Group recognized the carrying amount of the lease asset and lease liability immediately before transition as the carrying amount of the right-of-use asset and the lease liability at the date of initial application. The measurement principles of HKFRS 16 are only applied after that date.

At 31 December 2018, the Group had non-cancellable operating lease commitments for continuing operations of RMB51,313,312,000. As part of the transition, the Group assessed and applied following adjustments before discounting lease payments at the lessee's incremental borrowing rate:

- Service components included in vessels' time charter rates are not included as part of the lease liability. These costs will be recognized in the income statement as incurred.
- Low value leases which will continue to be recognized on straight-line basis as expenses.
- Short-term leases which will continue to be recognized on straight-line basis as expenses.

The associated right-of-use assets were measured on a modified retrospective basis as if the new rules had always been applied. There were no onerous lease contracts that would have required an adjustment to the right-of-use assets at the date of initial application.

The recognized right-of-use assets relate to the following types of assets:

	As at 31 December 2019 RMB'000	As at 1 January 2019 RMB'000
Container vessels	25,318,408	31,488,247
Concession	4,874,997	4,406,202
Land use rights	2,050,945	2,273,525
Others	2,966,721	2,472,928
Total right-of-use assets	35,211,071	40,640,902

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(a) Basic of preparation (Continued)

(i) New standard and amendments to standards which are effective in 2019 and adopted by the Group (Continued)

(1) Adjustments recognized on adoption of HKFRS 16 (Continued)

The adjustments on the consolidated balance sheet as at 1 January 2019 are summarized below:

Consolidated balance sheet (extract)	31 December 2018 RMB'000	Effect of adoption of HKFRS 16 RMB'000	1 January 2019 RMB'000
ASSETS			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	115,385,537	(18,847,882)	96,537,655
Right-of-use assets	-	40,640,902	40,640,902
Leasehold land and land use rights	2,273,525	(2,273,525)	-
Investments in associates	18,991,354	(351,134)	18,640,220
Deferred income tax assets	1,060,469	250	1,060,719
Other non-current assets	1,490,185	(288,868)	1,201,317
Total non-current assets	168,127,801	18,879,943	187,007,744
Current assets			
Trade and other receivables and contract assets	14,852,027	(18,857)	14,833,170
Assets classified as held for sale	4,591,927	5,621,877	10,213,804
Total current assets	60,016,004	5,603,220	65,619,224
Total assets	228,143,805	24,483,163	252,626,968
EQUITY			
Reserves	12,669,939	(1,771,148)	10,898,793
Non-controlling interests	33,466,676	(562,385)	32,904,291
Total equity	56,352,889	(2,333,531)	54,019,358
Liabilities			
Non-current liabilities			
Long-term borrowings	80,244,198	(15,358,963)	64,885,235
Lease liabilities	-	30,411,185	30,411,185
Total non-current liabilities	82,936,955	15,052,222	97,989,177
Current liabilities			
Trade and other payables and contract liabilities	29,698,425	(75,130)	29,623,295
Current portion of long-term borrowings	8,730,823	(1,449,455)	7,281,368
Current portion of lease liabilities	-	7,506,742	7,506,742
Liabilities directly associated with assets classified as held for sale	1,244,433	5,782,315	7,026,748
Total current liabilities	98,853,981	11,764,472	100,618,433
Total liabilities	171,790,916	26,816,694	198,607,610
Total equity and liabilities	228,143,805	24,483,163	252,626,968

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(a) Basic of preparation (Continued)

(i) New standard and amendments to standards which are effective in 2019 and adopted by the Group (Continued)

(1) Adjustments recognized on adoption of HKFRS 16 (Continued)

In applying HKFRS 16 for the first time, the Group has used the following practical expedients permitted by the standard:

- The use of a single discount rate to a portfolio of leases with reasonably similar characteristics;
- Reliance on previous assessments on whether leases are onerous;
- The accounting for operating leases with a remaining lease term of less than 12 months as at 1 January 2019 as short-term leases;
- The use of recognition exemption to leases for which the underlying asset is of low value;
- The exclusion of initial direct costs for the measurement of the right-of-use asset at the date of initial application; and
- The use of hindsight in determining the lease term where the contract contains options to extend or terminate the lease.

The Group has also elected not to reassess whether a contract is, or contains a lease at the date of initial application. Instead, for contracts entered into before the transition date the Group relied on its assessment made applying HKAS 17 and HK(IFRIC) 4 Determining whether an Arrangement contains a Lease.

(2) The Group's leasing activities and how these are accounted for

The Group leases various container vessels, concession, land use rights, containers, buildings and others. Rental contracts are typically made for fixed periods of 1 to 40 years but may have extension options. Lease terms are negotiated on an individual basis and contain a wide range of different terms and conditions. The lease agreements do not impose any covenants, but leased assets may not be used as security for borrowing purposes.

Until the 2018 financial year, leases of property, plant and equipment were classified as either finance or operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) were charged to profit or loss on a straight-line basis over the period of the lease.

From 1 January 2019, leases are recognized as a right-of-use asset and a corresponding liability at the date at which the leased asset is available for use by the Group. Each lease payment is allocated between the liability and finance cost. The finance cost is charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The right-of-use asset is depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(a) Basic of preparation (Continued)

(i) New standard and amendments to standards which are effective in 2019 and adopted by the Group (Continued)

(2) The Group's leasing activities and how these are accounted for (Continued)

Assets and liabilities arising from a lease are initially measured on a present value basis. Lease liabilities include the net present value of the following lease payments:

- Fixed payments (including in-substance fixed payments), less any lease incentives receivable;
- Variable lease payment that are based on an index or a rate;
- Amounts expected to be payable by the lessee under residual value guarantees;
- The exercise price of a purchase option if the lessee is reasonably certain to exercise that option; and
- Payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the lessee exercising that option.

The lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be determined, the lessee's incremental borrowing rate is used, being the rate that the lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value in a similar economic environment with similar terms and conditions.

Right-of-use assets are measured at cost comprising the following:

- The amount of the initial measurement of lease liability;
- Any lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received;
- Any initial direct costs; and
- Restoration costs.

Payments associated with short-term leases and leases of low-value assets are recognized on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Low value assets comprise containers, IT-equipment, small items of office furniture and others.

Some leases on concession contain variable payment terms that are linked to revenue generated from a port. For individual ports, lease payments are on the basis of variable payment terms with a wide range of percentages applied. Variable payment terms are used for a variety of reasons, including minimising the fixed costs base for port operations. Variable lease payments that depend on revenue are recognized in profit or loss in the period in which the condition that triggers those payments occurs.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)**(a) Basic of preparation (Continued)****(i) New standard and amendments to existing standards which have not been adopted**

The following standards and amendments to existing standards, which are relevant to the operations of the Group, have been published and are mandatory for the Group's accounting periods beginning on or after 1 January 2020 but have not been early adopted by the Group:

		Effective for accounting periods beginning on or after
New standards, interpretations and amendments		
HKAS 1 and HKAS 8 (Amendments)	Definition of Material	1 January 2020
HKFRS 3 (Amendment)	Definition of a Business	1 January 2020
HKFRS 17	Insurance contract	1 January 2021
HKFRS 10 and HKAS 28 (Amendments)	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	To be announced

None of these is expected to have a significant effect on the consolidated financial statements of the Group.

(b) Group accounting

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and all its subsidiaries made up to 31 December.

(i) Merger accounting for common control combinations

Business combinations under common control are accounted for in accordance with the Accounting Guideline 5 "Merger Accounting for Common Control Combinations". In applying merger accounting, the consolidated financial statements incorporate the financial statements of the combining entities or businesses in which the common control combination occurs as if they had been combined from the date when the combining entities or businesses first came under the control of the controlling party.

The net assets of the combining entities or businesses are combined using the existing book values from the controlling parties' perspective. No amount is recognized in consideration for Joint ventures or excess of acquirers' interest in the net fair value of acquiree's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over cost at the time of common control combination, to the extent of the continuation of the controlling party's interest.

The consolidated income statement includes the results of each of the combining entities or businesses from the earliest date presented or since the date when the combining entities or businesses first came under the common control, where there is a shorter period, regardless of the date of the common control combination.

The comparative amounts in the consolidated financial statements are presented as if the entities or businesses had been combined at the previous balance sheet date or when they first came under common control, whichever is shorter.

Transaction costs, including professional fees, registration fees, costs of furnishing information to shareholders, costs incurred in combining operations of the previously separate businesses, etc., incurred in relation to the common control combination that is to be accounted for by using merger accounting is recognized as an expense in the year in which it is incurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(b) Group accounting (Continued)

(ii) Purchase method of accounting for non-common control combinations

The purchase method of accounting is used to account for the acquisition of subsidiaries by the Group, other than the common control combinations (note 2(b)(i)). The consideration transferred for the acquisition of subsidiaries is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. The Group recognizes any non-controlling interest in the acquiree at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

Acquisition-related costs are expensed as incurred.

If the business combination is achieved in stages, the acquirer's previously held equity interest in the acquiree is remeasured to fair value at the acquisition date through profit or loss.

Goodwill is initially measured as the excess of the aggregate of the consideration transferred and the fair value of non-controlling interest over the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. If this consideration is lower than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired, the difference is recognized directly in the profit or loss.

(iii) Subsidiaries

A subsidiary is an entity (including a structured entity) over which the Group has control. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are deconsolidated from the date that control ceases.

In the Company's balance sheet, the investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment (note 2(i)). For common control combination, the cost of investment is being either the cash consideration amount (for cash-settled transaction) or the amount of the net asset value of the subsidiary acquired at date of completion (for share-settled transaction). For non-common control combination, the cost of investment is being the amount of the fair value of the consideration for the subsidiary acquired at date of completion.

The results of subsidiaries are accounted by the Company on the basis of dividend income.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(b) Group accounting (Continued)

(iv) Changes in ownership interests in subsidiaries without change of control

Transactions with non-controlling interests that do not result in loss of control are accounted for as equity transactions – that is, as transactions with the owners in their capacity as owners. The difference between any consideration paid and the relevant share of the carrying value of net assets of the subsidiary acquired is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

Non-controlling interest put options are put options over non-controlling interests accounted for using the present access method. Written put options in respect of which the Group does not have an unconditional right to avoid the delivery of cash, are recognized as financial liabilities.

Under this method, the non-controlling interest is not derecognized when the financial liability in respect of the put option is recognized, as the non-controlling interest still has present access to the economic benefits associated with the underlying ownership interest.

Non-controlling interest put options are initially recognized at the present value of expected future cash flows and subsequently re-measured at the present value of expected future cash flows with any changes in value (accretion and interest) through equity.

(v) Disposal of subsidiaries

When the Group ceases to have control, any retained interest in the entity is remeasured to its fair value, with the change in carrying amount recognized in profit or loss. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequent accounting for the retained interest as joint venture, associate, or financial asset. In addition, any amounts previously recognized in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognized in other comprehensive income are reclassified to profit or loss.

(vi) Investments in joint ventures/associates

HKFRS 11 classifies joint arrangements as either joint operations or joint ventures depending on the contractual rights and obligations of each investor. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Associates are all entities over which the Group has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

Investments in joint ventures/associates are accounted for using the equity method of accounting and are initially recognized at cost. The Group's investments in joint ventures/associates include goodwill identified on acquisition. The measurement of goodwill is the same as that of goodwill arising from the acquisition of subsidiaries. Appropriate adjustments to the Group's share of the profits or losses after acquisition are made to the consolidated financial statements based on the fair values of the assets and liabilities acquired at the date of acquisition.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(b) Group accounting (Continued)

(vi) Investments in joint ventures/associates (Continued)

If the ownership interest in a joint venture/an associate is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognized in other comprehensive income are reclassified to profit or loss where appropriate.

The Group's share of its joint ventures/associates' post-acquisition profits or losses is recognized in the consolidated income statement, and its share of post-acquisition movements in other comprehensive income is recognized in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in a joint venture/an associate equals or exceeds its interest in the joint ventures/associates, including any other unsecured receivables, the Group does not recognise further losses, unless it has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the joint ventures/associates.

Dilution or partial disposal gains and losses arising in investments in joint ventures/associates are recognized in the consolidated income statement.

In the Company's balance sheet, the investments in the joint ventures/associates are stated at cost less provision for impairment losses (note 2(i)). The results of joint ventures/associates are accounted for by the Company on the basis of dividend received and receivable.

Accounting policies of subsidiaries, joint ventures and associates have been changed where necessary to ensure consistency with the accounting policies adopted by the Group.

Intercompany transactions and balances between group companies are eliminated. Unrealized gains on transactions between group companies and between the Group and its joint ventures and associates are eliminated to the extent of the Group's interest. Unrealized losses are also eliminated but unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(c) Foreign currency translation

(i) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency").

The consolidated financial statements are presented in RMB, which is the Company's functional and the Group's presentation currency.

(ii) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognized in the consolidated income statement, except when deferred in equity as qualifying cash flow hedges.

Foreign exchange gains and losses that related to borrowings and cash and cash equivalents are presented in profit or loss within "finance income or cost". All other foreign exchange gains and losses are presented in profit or loss within "other income or other expenses".

Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as financial assets are analyzed between translation differences resulting from changes in the amortized cost of the securities, and other changes in the carrying amount of the securities. Translation differences related to changes in the amortized cost are recognized in the consolidated income statement, and other changes in carrying amount are recognized in other comprehensive income.

Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities such as equities held at fair value through profit or loss are recognized in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets such as equities classified as financial assets at fair value through other comprehensive income ("FVOCI") are included in other comprehensive income.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(c) Foreign currency translation (Continued)

(iii) Group companies

The results and financial position of all the Group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- (1) Assets and liabilities for each balance sheet presented are translated at the closing rate at the date of that balance sheet;
- (2) Income and expenses for each income statement are translated at average exchange rates (unless this average is not a reasonable approximation of the cumulative effect of the rates prevailing on the transaction dates, in which case income and expenses are translated at the dates of the transactions); and
- (3) All resulting exchange differences are recognized in other comprehensive income.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. Exchange difference arising are recognized in other comprehensive income and accumulated in a separate reserve within equity.

(iv) Disposal of foreign operation and partial disposal

On the disposal of a foreign operation (that is, a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, a disposal involving loss of joint control over a joint venture that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associate that includes a foreign operation), all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the equity holders of the Company are reclassified to profit or loss.

In the case of a partial disposal that does not result in the Group losing control over a subsidiary that includes a foreign operation, the proportionate share of accumulated exchange differences are re-attributed to noncontrolling interests and are not recognized in profit or loss. For all other partial disposals (that is, reductions in the Group's ownership interest in joint ventures or associates that do not result in the Group losing significant influence or joint control), the proportionate share of the accumulated exchange difference is reclassified to profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(d) Property, plant and equipment

(i) Assets under construction

Assets under construction represent primarily vessels and buildings under construction, and plant and equipment pending installation and are stated at cost less accumulated impairment losses. Cost includes all direct costs relating to the construction of the assets and acquisition. No depreciation is provided for assets under construction until such time as the relevant assets are completed and ready for intended use. Assets under construction are transferred to relevant categories of property, plant and equipment upon the completion of their respective construction.

(ii) Container vessels and containers

Container vessels and containers are stated at historical cost less accumulated depreciation and impairment losses. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items.

Container vessels and containers are depreciated on a straight-line basis over their anticipated useful lives, after taking into account the estimated residual values.

Container vessels	25 years
Containers	15 years

When the containers cease to be used by the Group and are held for sale, these containers are transferred to inventories at their carrying amount.

Upon acquisition of a vessel, the components of the vessel which are required to be replaced at the next dry-docking are identified and their costs are depreciated over the period to the next estimated dry-docking date. Costs incurred on subsequent dry-docking of vessels are capitalized and depreciated over the period to the next estimated dry-docking date. When significant dry-docking costs incurred prior to the expiry of the depreciation period, the remaining costs of the previous dry-docking are written off immediately.

(iii) Other property, plant and equipment

Other property, plant and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses.

Other property, plant and equipment are depreciated at rates sufficient to write off their costs less accumulated impairment losses over their estimated useful lives to their respective residual values estimated by the Directors or management on a straight-line basis. The estimated useful lives of these assets are summarized as follows:

Leasehold land and buildings	not exceeding 75 years
Trucks, chassis and motor vehicles	5 to 10 years
Computers, office and other equipment	3 to 35 years
Terminal equipment and improvement	3 to 15 years

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(d) Property, plant and equipment (Continued)

(iii) Other property, plant and equipment (Continued)

Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognized as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance are expensed in profit or loss during the period in which they are incurred.

The residual values of the property, plant and equipment and their useful lives are reviewed and adjusted, if appropriate, at each balance sheet date. An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount (note 2(i)).

Gains and losses on disposal are determined by comparing the proceeds with the carrying amount and are recognized in profit or loss.

(e) Investment properties

Property that is held for long-term rental yields or for capital appreciation or both, and that is not occupied by the entities in the Group, is classified as investment property.

Investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses. The cost less accumulated impairment and residual values of investment properties are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives.

(f) Leasehold land and land use rights

Until 31 December 2018, leasehold land and land use rights classified as prepaid operating lease payments are stated at cost less accumulated amortization and any impairment losses. Amortization is calculated using the straight-line method to allocate the prepaid operating lease payments for land over the remaining lease term.

As explained in note 2(a)(i) above, the Group has changed its accounting policy for leases where the Group is the lessee.

(g) Intangible assets

(i) Computer software

Acquired computer software licences are capitalized on the basis of the costs incurred to acquire and bring to use the specific software. These costs are amortized over their estimated useful lives of 5 years on a straight-line basis.

Costs associated with maintaining computer software programmes are recognized as an expense as incurred. Costs that are directly associated with the production of identifiable and unique software products controlled by the Group, and that will probably generate economic benefits exceeding costs beyond one year, are recognized as intangible assets. Direct costs include the software development employee costs and an appropriate portion of relevant overheads.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(g) Intangible assets (Continued)

(ii) Concession

Concession primarily resulted from the entering of agreement for the right to construct, operate, manage and develop terminals. Concession is carried at cost less accumulated amortization and impairment. Amortization is calculated using the straight-line basis over the period of operation of approximately 23 to 32 years.

(iii) Customer relationships

Customer relationships, which are acquired in a business combination, are recognized at fair value at the acquisition date. Customer relationships are carried at cost less accumulated amortization. Amortization is calculated using the straight-line method over the expected life of the customer relationships, ranging from approximately 12 to 20 years.

(iv) Trademarks

Trademarks are capitalized at their fair value as at the acquisition date. Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized, but are tested for impairment on an annual basis, as is the case with goodwill. Trademarks are considered to have an indefinite useful life as there is no foreseeable limit to the period over which they are expected to generate net cash inflows.

(h) Goodwill

Goodwill arises on acquisition of subsidiaries, joint ventures and associates represents the excess of the aggregate of the consideration transferred and the fair value of the non-controlling interest over the fair value of the Group's interest in the net identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the acquiree.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to each of the CGUs, or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. Each unit or group of units to which the goodwill is allocated represents the lowest level within the entity at which the goodwill is monitored for internal management purposes. Goodwill is monitored at the operating segment level.

Goodwill impairment reviews are undertaken annually or if events or changes in circumstances indicate a potential impairment. The carrying value of goodwill is compared to the recoverable amount, which is the higher of value in use and the fair value less costs to sell. Any impairment is recognized immediately as an expense and is not subsequently reversed.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(i) Impairment of investments in subsidiaries, joint ventures, associates and non-financial assets

Assets that have an indefinite useful life are not subject to depreciation/amortization and are tested annually for impairment. Assets that are subject to depreciation/amortization are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognized for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cashgenerating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

Impairment testing of the investments in subsidiaries, joint ventures or associates is required upon receiving dividends from these investments if the dividend exceeds the total comprehensive income of the subsidiaries, joint ventures or associates in the period the dividend is declared or if the carrying amount of the investment in the separate financial statements exceeds the carrying amount in the consolidated financial statements of the investee's net assets including goodwill.

(j) Non-current assets (or disposal groups) held-for-sale and discontinued operation

Non-current assets (or disposal groups) are classified as held for sale when their carrying amount is to be recovered principally through a sale transaction and a sale is considered highly probable. The non-current assets, (or disposal groups), are stated at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell. Deferred tax assets, assets arising from employee benefits, financial assets (other than investments in subsidiaries and associates) and investment properties, which are classified as held for sale, would continue to be measured in accordance with the policies set out in note 2.

Non-current assets classified as held for sale and the assets of disposal group classified as held for sale are presented separately from the other assets in the consolidated balance sheet. The liabilities of disposal group classified as held for sale are presented separately from other liabilities in the consolidated balance sheet.

A discontinued operation is a component of the Group's business, the operations and cash flows of which can be clearly distinguished from the rest of the Group and which represents a separate major line of business or geographic area of operations, or is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations, or is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale.

When an operation is classified as discontinued, a single amount is presented in the income statement, which comprises the post-tax profit or loss of the discontinued operation and the post-tax gain or loss recognized on the measurement to fair value less costs to sell, or on the disposal, of the assets or disposal group(s) constituting the discontinued operation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(k) Investments and other financial assets

(i) Classification

The Group classifies its financial assets in the following measurement categories:

- those to be measured subsequently at fair value (either through other comprehensive income or through profit or loss); and
- those to be measured at amortized cost.

The classification depends on the entity's business model for managing the financial assets and the contractual terms of the cash flows.

For assets measured at fair value, gains and losses will either be recorded in profit or loss or other comprehensive income. For investments in equity instruments that are not held for trading, this will depend on whether the Group has made an irrevocable election at the time of initial recognition to account for the equity investment at FVOCI.

The Group reclassifies debt investments when and only when its business model for managing those assets changes.

(ii) Recognition and derecognition

Regular way purchases and sales of financial assets are recognized on trade-date, the date on which the Group commits to purchase or sell the asset. Financial assets are derecognized when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or have been transferred and the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership.

(iii) Measurement

At initial recognition, the Group measures a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss ("FVPL"), transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset. Transaction costs of financial assets carried at FVPL are expensed in profit or loss.

Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are solely payment of principal and interest.

Debt instruments

Subsequent measurement of debt instruments depends on the Group's business model for managing the asset and the cash flow characteristics of the asset. There are three measurement categories into which the Group classifies its debt instruments:

- Amortized cost: Assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest are measured at amortized cost. Interest income from these financial assets is included other income using the effective interest rate method. Any gain or loss arising on derecognition is recognized directly in profit or loss and presented in other income and other expenses together with foreign exchange gains and losses. Impairment losses are presented in other income and other expenses).

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(k) Investments and other financial assets (Continued)

(iii) Measurement (Continued)

Debt instruments (Continued)

- FVOCI: Assets that are held for collection of contractual cash flows and for selling the financial assets, where the assets' cash flows represent solely payments of principal and interest, are measured at FVOCI. Movements in the carrying amount are taken through other comprehensive income, except for the recognition of impairment gains or losses, interest income and foreign exchange gains and losses which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is reclassified from equity to profit or loss and recognized in other income and other expenses. Interest income from these financial assets is included in other income using the effective interest rate method. Foreign exchange gains and losses and impairment expenses are presented in other income and other expenses.
- FVPL: Assets that do not meet the criteria for amortized cost or FVOCI are measured at FVPL. A gain or loss on a debt investment that is subsequently measured at FVPL is recognized in profit or loss and presented net within other income and other expenses in the period in which it arises.

Equity instruments

The Group subsequently measures all equity investments at fair value. Where the Group's management has elected to present fair value gains and losses on equity investments in other comprehensive income, there is no subsequent reclassification of fair value gains and losses to profit or loss following the derecognition of the investment. Dividends from such investments continue to be recognized in profit or loss as other income when the Group's right to receive payments is established.

Changes in the fair value of financial assets at FVPL are recognized in other income and other expense in the consolidated income statement as applicable. Impairment losses (and reversal of impairment losses) on equity investments measured at FVOCI are not reported separately from other changes in fair value.

(iv) impairment

The Group assesses on a forward looking basis the expected credit losses associated with its debt instruments carried at amortized cost and FVOCI. The impairment methodology applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk.

For trade receivables and contract assets, the Group applies the simplified approach permitted by HKFRS 9, which requires expected lifetime losses to be recognized from initial recognition of the receivables, see note 23 for further details.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(l) Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realizable value. Costs are calculated on a weighted average basis. Net realizable value of bunkers is the expected amount to be realized from use as estimated by the Directors/management. Net realizable value of other inventories such as general merchandises, spare parts and consumable stores and marine supplies is determined on the basis of anticipated sales proceeds less estimated selling expenses.

(m) Trade and other receivables and contract assets

Trade receivables are amounts due from customers for merchandise sold or services performed in the ordinary course of business. If collection of trade and other receivables and contract assets is expected in one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer), they are classified as current assets. If not, they are presented as non-current assets.

Trade receivables are recognized initially at the amount of consideration that is unconditional unless they contain significant financing components, when they are recognized at fair value. The Group holds the trade and other receivables and contract assets with the objective to collect the contractual cash flows and therefore measures them subsequently at amortized cost using the effective interest method. See note 23 for further information about the Group's accounting for trade and other receivables and contract assets and note 2(k)(iv) for a description of the Group's impairment policies.

(n) Cash and cash equivalents

For the purpose of cash flow statement, cash and cash equivalents include cash in hand, deposits held at call with banks, other short-term highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, and bank overdrafts. Bank overdrafts are shown in short-term borrowings on the balance sheet.

(o) Provisions

Provisions are recognized when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is more likely than not that an outflow of resources will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount can be made. Provisions are not recognized for future operating losses.

Where there are a number of similar obligations, the likelihood that an outflow will be required in settlement is determined by considering the class of obligations as a whole. A provision is recognized even if the likelihood of an outflow with respect to any one item included in the same class of obligations may be small.

Provisions are measured at the present value of the expenditures expected to be required to settle the obligation using a pre-tax rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the obligation. The increase in the provision due to passage of time is recognized as interest expense.

(p) Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new shares are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(q) Borrowings

Borrowings are recognized initially at fair value, net of transaction costs incurred. Borrowings are subsequently stated at amortized cost; any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognized in the profit or loss over the period of the borrowings using the effective interest method.

Fees paid on the establishment of loan facilities are recognized as transaction costs of the loan to the extent that it is probable that some or all of the facility will be drawn down. In this case, the fee is deferred until the draw-down occurs. To the extent there is no evidence that it is probable that some or all of the facility will be drawn down, the fee is capitalized as a prepayment for liquidity services and amortized over the period of the facility to which it relates.

Borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the end of reporting period.

(r) Government subsidies

Subsidies from the government are recognized at their fair value where there is a reasonable assurance that the subsidies will be received and the Group will comply with all attached conditions.

Government subsidies relating to costs are deferred and recognized in profit or loss over the period necessary to match them with the costs that they are intended to compensate.

Government subsidies as compensation for costs already incurred or for immediate financial support, with no future related costs, should be recognized as income in the period in which they are receivable.

Government subsidies relating to property, plant and equipment are included in non-current liabilities as deferred government subsidies and are credited to profit or loss on a straight-line basis over the expected lives of the related assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(s) Employee benefits

(i) Post-retirement and early retirement benefit costs

The Group has both defined benefit and defined contribution plans in a number of territories. The assets of defined contribution plans are generally held in separate trustee-administered funds. The plans are generally funded by payments from employees and the relevant companies in the Group.

Contributions under the defined contribution plans are charged to profit or loss as expense when incurred.

The liability recognized in the balance sheet in respect of defined benefit retirement plans is the present value of the defined benefit obligation at the balance sheet date less the fair value of plan assets. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries/management using the projected unit credit method/expected benefit payments. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related retirement benefit obligation. In countries where there is no deep market in such bonds, the market rates on government bonds are used.

The current service cost of the defined benefit plan, recognized in the income statement in employee benefit expense, except where included in the cost of an asset, reflects the increase in the defined benefit obligation resulting from employee service in the current year, benefit changes, curtailments and settlements.

Past-service costs are recognized immediately in income statements.

The net interest cost is calculated by applying the discount rate to the net balance of the defined benefit obligation and the fair value of plan assets. This cost is included in employee benefit expense in the income statement.

Actuarial gains and losses arising from experience adjustments and changes in actuarial assumptions are charged or credited to other comprehensive income directly in the period in which they arise.

For defined contribution plans, the Group pays contributions to publicly or privately administered retirement benefit insurance plans on a mandatory, contractual or voluntary basis. The Group has no further payment obligations once the contributions have been paid. The contributions are recognized as employee benefit expense when they are due and reduced by contributions forfeited by those employees who leave the scheme prior to vesting fully in the contributions. Prepaid contributions are recognized as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in the future payments is available.

Employee early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement through the normal retirement date.

(ii) Housing funds

All full-time employees of the Group are entitled to participate in various government-sponsored housing funds. The Group contributes on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(s) Employee benefits (Continued)

(iii) Housing subsidies

The Group has provided one-off cash housing subsidies based on PRC regulations to those eligible employees who have not been allocated with staff quarters at all or who have not been allocated with quarters up to the prescribed standards before 31 December 1998 when the staff quarter allocation schemes were terminated. The subsidies are determined based on staff member's years of service, position and other criteria. In addition, monthly cash housing allowances should be made to other employees following the withdrawal of allocation of staff quarters regulations, which are recognized as incurred.

The liability recognized in the balance sheet is the present value of the obligation of the one-off housing subsidies at the balance sheet date and the past-service costs are recognized immediately in profit or loss.

(iv) Share-based payments

The Group regularly entered into equity-settled or cash-settled share-based payment transactions with employees.

(1) Employee services settled in cash

Employee services received in exchange for cash-settled share-based payments, are recognized at the fair value of the liability incurred and are expensed over the vesting period, when consumed or capitalized as assets, which are depreciated or amortized. The liability is remeasured at each balance sheet date to its fair value, with all changes recognized immediately in profit or loss.

(2) Employee services settled in equity instruments

The Company and one of the Group's subsidiaries operates certain equity-settled, share-based compensation plan. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options of the subsidiary is recognized as an expense. The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the options granted, excluding the impact of any non-market vesting conditions. Non-market vesting conditions are included in assumptions about the number of options that are expected to become exercisable. At each balance sheet date, the Group revises its estimates of the number of options that are expected to become exercisable. It recognizes the impact of the revision of original estimates, if any, in the consolidated income statement, and a corresponding adjustment to equity over the remaining vesting period. The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital (nominal value) and share premium of the subsidiary when the options are exercised.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(s) Employee benefits (Continued)

(iv) Share-based payments (Continued)

(3) Modification and cancellation

If the terms of an equity-settled award are modified, at a minimum an expense is recognized as if the terms had not been modified. An additional expense is recognized for any modification that increases the total fair value of the share-based payment arrangement, or is otherwise beneficial to the employee, as measured at the date of modification.

If an equity-settled award is cancelled, it is treated as if it had vested on the date of cancellation, and any expense not yet recognized for the award is recognized immediately. However, if a new award is substituted for the cancelled award, and designated as a replacement award on the date that it is granted, the cancelled and new award are treated as if they were a modification of the original award, as described in the previous paragraph.

If an equity award is cancelled by forfeiture, when the vesting conditions (other than market conditions) have not been met, any expense not yet recognized for that award, as at the date of forfeiture, is treated as if it had never been recognized. At the same time, any expense previously recognized on such cancelled equity awards are reversed from the accounts effective as at the date of forfeiture.

The dilutive effect, if any, of outstanding options is reflected as additional share dilution in the computation of earnings per share.

(4) Cash-settled share-based payment transactions

For cash-settled share-based payment transactions, the Group measures the goods or services acquired and the liability incurred at the fair value of the liability. Until the liability is settled, the Group remeasures the fair value of the liability at the end of each reporting period and at the date of settlement, with any changes in fair value recognized in profit or loss for the period.

The Group recognizes the services received, and a liability to pay for those services, as the employees render service. For example, some share appreciation rights vest immediately, and the employees are therefore not required to complete a specified period of service to become entitled to the cash payment. In the absence of evidence to the contrary, the Group presumes that the services rendered by the employees in exchange for the share appreciation rights have been received. Thus, the Group recognizes immediately the services received and a liability to pay for them. If the share appreciation rights do not vest until the employees have completed a specified period of service, the Group recognizes the services received, and a liability to pay for them, as the employees render service during that period.

The liability shall be measured, initially and at the end of each reporting period until settled, at the fair value of the share appreciation rights, by applying an option pricing model, taking into account the terms and conditions on which the share appreciation rights were granted, and the extent to which the employees have rendered service to date.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(f) Current and deferred income tax

The tax expense for the period comprises current and deferred tax. Tax is recognized in the consolidated income statement, except to the extent that it relates to items recognized in other comprehensive income or directly in equity. In this case, the tax is also recognized in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

The current income tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the balance sheet date in the countries where the Company and its subsidiaries, joint ventures and associates operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation. It establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

Deferred income tax is recognized in full, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. However, deferred tax liabilities are not recognized if they arise from initial recognition of goodwill, the deferred income tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or a liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss. Deferred income tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realized or the deferred income tax liability is settled.

Deferred income tax assets are recognized only to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilized.

Deferred income tax is provided on temporary differences arising on investments in subsidiaries, joint ventures and associates, except for deferred income tax liability where the timing of the reversal of the temporary difference is controlled by the Group and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balances on a net basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(u) Contingent liabilities and contingent assets

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognized because it is not probable that outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognized but is disclosed in the notes to the consolidated financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable, it will then be recognized as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events and whose existence will be confirmed only by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain events not wholly within the control of the Group.

Contingent assets are not recognized but are disclosed in the notes to the consolidated financial statements when an inflow of economic benefits is probable. When inflow is virtually certain, an asset is recognized.

(v) Trade payables

Trade payables are recognized initially at fair value and subsequently measured at amortized cost using the effective interest method.

(w) Recognition of revenues and income

Revenue are recognized when or as the control of the goods or services is transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the goods and services may be transferred over time or at a point of time.

When control of goods or services is transferred over time, the progress towards complete satisfaction of performance obligation is measured based on one of the following methods that best depicts the Group's performance in satisfying the performance obligation:

- (i) direct measurements of the value of individual services transferred by the Group to the customer, such as units produced or delivered, contract milestones, or surveys of work performed; or
- (ii) the Group's efforts or inputs to the satisfaction of the performance obligation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(w) Recognition of revenues and income (Continued)

A contract asset is the Group's right to consideration in exchange for goods or services that the Group has transferred to a customer, and it should be presented separately. Incremental costs incurred to obtain a contract, if recoverable, are capitalized and presented as contract assets and subsequently amortized when the related revenue is recognized. A contract asset becomes a receivable when receipt of the consideration is conditional only on the passage of time.

Contract assets are assessed for impairment under the same approach adopted for impairment assessment of financial assets carried at amortized cost.

Contract liabilities (included in trade and other payables and contract liabilities) are recognized for expected volume discounts to customers in relation to sales made until the end of the reporting period.

The Group do not have any significant variable consideration such as discounts, refunds, rebates, credits, penalties, performance bonuses or royalties. Trade receivables and contract assets expected to be recovered in one year or less are classified as current assets. If not, they are represented as non-current assets.

The Group assesses, and includes in the transaction price at contract inception, the amount of variable, consideration to which it expects to be entitled. There is no material contract fulfillment cost or cost of obtaining contracts of the Group.

The following is a description of accounting policy for the revenue streams of the Group:

(i) Revenues from container shipping

Freight revenues from the operation of international and domestic containerized transportation business are recognized over time, which are determined on the time proportion of each individual vessel voyage completed at year end.

(ii) Revenues from container terminal operations

Revenues from container terminal operations are recognized over time in which the services are rendered as the Group's performance provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer. Revenues are recognized based on the price specified in the contract, net of the estimated volume discounts. Where the contracts include multiple performance obligations, the transaction price will be allocated to each performance obligation based on the stand-alone selling prices. Accumulated experience is used to estimate and provide for the discounts, using either the expected value or the most likely amount approach, and revenues are only recognized to the extent that it is highly probable that a significant reversal will not occur.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(w) Recognition of revenues and income (Continued)

(iii) Revenues from freight forwarding

Revenues are recognized when the services are rendered or over time which is determined on the time proportion method of the progress of the transportation.

(iv) Interest income

Interest income is recognized on a time-proportion basis using the effective interest method. When a receivable is impaired, the Group reduces the carrying amount to its recoverable amount, being the estimated future cash flow discounted at original effective interest rate of the instrument, and continues unwinding the discount as interest income. Interest income on impaired loans is recognized using the original effective interest rate.

Interest income is presented in the consolidated cash flow statement within "Cash flows from operating activities".

(v) Dividend income

Dividend income is recognized when the right to receive payment is established.

(vi) Other service income

Other service income is recognized when the services are rendered.

(x) Leases

As explained in note 2(a)(i) above, the Group has changed its accounting policy for leases where the Group is the lessee. The new policy is described below and the impact of the change in note 2(a)(i).

Until 31 December 2018, leases of property, plant and equipment where the Group, as lessee, had substantially all the risks and rewards of ownership were classified as finance leases (note 6). Finance leases were capitalized at the lease's inception at the fair value of the leased property or, if lower, the present value of the minimum lease payments. The corresponding rental obligations, net of finance charges, were included in other short-term and long-term payables. Each lease payment was allocated between the liability and finance cost. The finance cost was charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The property, plant and equipment acquired under finance leases were depreciated over the asset's useful life or over the shorter of the asset's useful life and the lease term if there is no reasonable certainty that the Group will obtain ownership at the end of the lease term.

Leases in which a significant portion of the risks and rewards of ownership were not transferred to the Group as lessee were classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) were charged to profit or loss on a straight-line basis over the period of the lease.

From 1 January 2019, leases are recognized as a right-of-use asset and a corresponding liability at the date at which the leased asset is available for use by the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(x) Leases (Continued)

Contracts may contain both lease and non-lease components. The Group allocates the consideration in the contract to the lease and non-lease components based on their relative stand-alone prices. However, for leases of real estate for which the Group is a lessee, it has elected not to separate lease and non-lease components and instead accounts for these as a single lease component.

Assets and liabilities arising from a lease are initially measured on a present value basis. Lease liabilities include the net present value of the following lease payments:

- fixed payments (including in-substance fixed payments), less any lease incentives receivable
- variable lease payment that are based on an index or a rate, initially measured using the index or rate as at the commencement date
- amounts expected to be payable by the Group under residual value guarantees
- the exercise price of a purchase option if the Group is reasonably certain to exercise that option, and
- payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the Group exercising that option.

Lease payments to be made under reasonably certain extension options are also included in the measurement of the liability.

The lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be readily determined, which is generally the case for leases in the Group, the lessee's incremental borrowing rate is used, being the rate that the individual lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value to the right-of-use asset in a similar economic environment with similar terms, security and conditions.

The Group is exposed to potential future increases in variable lease payments based on an index or rate, which are not included in the lease liability until they take effect. When adjustments to lease payments based on an index or rate take effect, the lease liability is reassessed and adjusted against the right-of-use asset.

Lease payments are allocated between principal and finance cost. The finance cost is charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(x) Leases (Continued)

Right-of-use assets are measured at cost comprising the following:

- the amount of the initial measurement of lease liability
- any lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received
- any initial direct costs, and
- restoration costs.

Right-of-use assets are generally depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis. If the Group is reasonably certain to exercise a purchase option, the right-of-use asset is depreciated over the underlying asset's useful life. While the Group revalues its land and buildings that are presented within property, plant and equipment, it has chosen not to do so for the right-of-use buildings held by the Group.

Payments associated with short-term leases of equipment and vehicles and all leases of low-value assets are recognized on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Low-value assets comprise IT equipment and small items of office furniture.

Lease income from operating leases where the Group is a lessor is recognized in income on a straight-line basis over the lease term (note 2(w)). Initial direct costs incurred in obtaining an operating lease are added to the carrying amount of the underlying asset and recognized as expense over the lease term on the same basis as lease income. The respective leased assets are included in the balance sheet based on their nature. The Group did not need to make any adjustments to the accounting for assets held as lessor as a result of adopting the new leasing standard.

(y) Dividend distribution

Dividend distribution to the Company's equity holders is recognized as a liability in the financial statements in the period in which the dividends are approved by the Company's equity holders or Directors, where appropriate.

(z) Borrowing costs

General and specific borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalization.

All other borrowing costs are charged to profit or loss in the year in which they are incurred.

Interest expense is presented in the consolidated cash flow statement within "Cash flows from financing activities".

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(aa) Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts are recognized as a financial liability at the time the guarantee is issued. The liability is initially measured at fair value and subsequently at the higher of

- the amount determined in accordance with the expected credit loss model under HKFRS 9 Financial Instruments and
- the amount initially recognized less, where appropriate, the cumulative amount of income recognized in accordance with the principles of HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers.

The fair value of financial guarantees is determined based on the present value of the difference in cash flows between the contractual payments required under the debt instrument and the payments that would be required without the guarantee, or the estimated amount that would be payable to a third party for assuming the obligations.

Where guarantees in relation to loans or other payables of associates and joint ventures are provided for no compensation, the fair values are accounted for as contributions and recognized as part of the cost of the investment.

(ab) Derivatives and hedging activities

Derivatives are initially recognized at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured to their fair value at the end of each reporting period. The accounting for subsequent changes in fair value depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives hedges of a particular risk associated with the cash flows of recognized assets and liabilities and highly probable forecast transactions (cash flow hedges).

At the inception of the hedging, the Group documents the economics, relationship between hedging instruments and hedged items, including whether changes in the cash flows of the hedging instruments are expected to offset changes in the cash flows of hedging instruments are expected to offset changes in the cash flows of hedge items. The Group documents its risk management objective and strategy for undertaking its hedge transactions.

The full fair value of a hedging derivative is classified as a non-current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is more than 12 months; it is classified as a current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is less than 12 months. Trading derivatives are classified as a current asset or liability.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Basic preparation and significant accounting policies (Continued)

(ab) Derivatives and hedging activities (Continued)

Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognized in other comprehensive income and accumulated in reserves in equity. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognized immediately in profit or loss within other operating income or other operating expenses.

Amounts accumulated in equity are reclassified to profit or loss in the period when the hedged item affects profit or loss. However, when the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non-financial asset or a non-financial liability, the gains or losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset or liability.

When a hedging instrument expires or is sold or terminated, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognized when the forecast transaction is ultimately recognized in profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately reclassified to profit or loss.

(ac) Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker. The chief operating decision-maker, who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, has been identified as the executive director that makes strategic decisions.

3 Financial risk management

(a) Financial risk factors

The Group's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including market freight rate risk, foreign exchange risk, interest rate risk and bunker price risk), credit and counterparty risk and liquidity risk. Management manages and monitors these exposures to ensure appropriate measures are implemented on a timely and effective manner. The Group's overall risk management programme focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the Group's financial performance. The Group uses derivative financial instruments to mitigate certain risk exposures.

The Group's Risk Management Committee identifies the financial risks associated with the Group. The Risk Management Committee reviews the controls and procedures for managing the risks identified. The risk management controls and procedures are carried out by respective operating units under the risk management policies as approved by the Directors.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(a) Financial risk factors (Continued)

(i) Market risk

(1) Market freight rate risk

The freight rates of the Group's shipping businesses are very sensitive to economic fluctuations. The Group's revenues from operations of container shipping may be impacted if freight rates will have any significant changes.

(2) Foreign exchange risk

The Group operates internationally and is exposed to foreign exchange risk arising from various nonfunctional currencies. Foreign exchange risk arises from future commercial transactions and recognized assets and liabilities.

The actual foreign exchange risk faced by the Group therefore is primarily with respect to non-functional currency bank balances, receivable and payable balances and bank borrowings (collectively "Non-Functional Currency Items").

Management monitors foreign exchange exposure and will consider hedging certain foreign currency exposure by using foreign exchange forward contracts when the need arises.

As at 31 December 2019, with all other variables held constant, if non-functional currencies had strengthened/weakened by 5%, the Group's post-tax profit for the year would have decreased/increased by approximately RMB 94,556,000 (2018: RMB199,325,000) and the equity as at 31 December 2019 would have decreased/increased by approximately RMB 94,556,000 (2018: RMB199,325,000) respectively as a result of the translation of those Non-Functional Currency Items.

(3) Cash flow and fair value interest rate risk

Other than the deposits placed with banks and financial institutions, and loans to joint ventures and associates (collectively the "Interest Bearing Assets"), the Group has no other significant interest bearing assets.

The Group's interest rate risk also arises from borrowings and certain balances payable to related parties (collectively the "Interest Bearing Liabilities"). Interest Bearing Assets and Interest Bearing Liabilities are primarily issued at variable rates which therefore expose the Group to cash flow interest rate risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(a) Financial risk factors (Continued)

(i) Market risk (Continued)

(3) Cash flow and fair value interest rate risk (Continued)

As at 31 December 2019, with all other variables held constant, if the interest rate had increased/decreased by 50 basis points, the corresponding increase/decrease in net finance cost would have resulted in a decrease/an increase in the Group's post-tax profit for the year by approximately RMB 129,145,000 (2018: RMB211,790,000) and the equity as at 31 December 2019 would have decreased/increased by RMB 129,145,000 (2018: RMB211,790,000).

Management monitors the capital market conditions and where appropriate, interest rate swap contracts with financial institutions will be used to achieve optimum ratio between fixed and floating rates borrowings.

(4) Bunker price risk

The Group is also exposed to fluctuations in bunker prices. Bunker cost is part of the voyage expenses and is a significant cost item to the Group. Management monitors the market conditions and bunker price fluctuations and where appropriate, bunker forward contracts are used to lock up the price of part of the Group's bunker requirements.

(ii) Credit and counterparty risk

The credit and counterparty risk mainly arises from deposits placed with banks and financial institutions, financial assets transacted with banks, financial institutions and shipping companies through shipping agents or brokers, loans to joint ventures and associates, trade and other receivables and contract assets, down payment to shipyards, and financial assets at amortized cost.

The Group has limited its credit exposure by restricting their selection of financial institutions on those state-owned PRC banks, overseas banks with good credit rating, and the associate, a state-owned financial institution with high credit rating.

The trade customers (including related parties), joint ventures, associates and shipping companies are assessed and rated based on their credit quality, taking into account their financial position, past experience and other factors. Individual risk limits are set by management of the respective operating units.

The Group applies the HKFRS 9 simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables and contract assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(a) Financial risk factors (Continued)

(ii) Credit and counterparty risk (Continued)

To measure the expected credit losses, trade receivables and contract assets have been grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due. The contract assets relate to unbilled work in progress and have substantially the same risk characteristics as the trade receivables for the same types of contracts. The Group has therefore concluded that the expected loss rates for trade receivables are a reasonable approximation of the loss rates for the contract assets.

In addition, the Group monitors the exposure to credit risk in respect of the financial assistance provided to subsidiaries, joint ventures and associates through exercising control or influence over their financial and operating policy decisions and reviewing their financial positions on a regular basis.

Management does not expect any significant losses from non-performance by these relevant parties.

(iii) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its current obligations when they fall due. The Group's cash management policy is to regularly monitor its current and expected liquidity positions to ensure it has sufficient cash to meet its operational needs while maintaining sufficient headroom on its undrawn committed borrowing facilities at all time so that the Group can meet its short-term and long-term funding requirements.

Management monitors rolling forecasts of the Group's liquidity reserve and cash and cash equivalents on the basis of expected cash flows. In addition, the Group's liquidity management policy involves projecting cash flows in major currencies and considering the level of liquid assets necessary to meet these; monitoring balance sheet liquidity ratios against internal and external regulatory requirements; and maintaining debt financing plans.

As at 31 December 2019, the Group (excluding COSCO SHIPPING Ports Limited ("COSCO SHIPPING Ports") and OOIL had total unutilized uncommitted and committed credit facilities of approximately RMB58,492 million from banks. The Directors believe that, based on experience to date, it is likely that the Group will continue to be able to drawdown loans from these facilities in the foreseeable future if required. In preparing the consolidated financial statements, the Directors consider the adequacy of cash inflows from operations and financing activities to meet its financial obligations as and when they fall due and prepared a cash flow forecast for the Group for the coming 12 months. With the cash inflows from operations and available credit facilities and other sources of financing, the Directors consider that the Group will be able to obtain sufficient financing to enable it to operate, meet its liabilities as and when they become due, and satisfy its capital expenditure requirements at least for the coming 12 months. Accordingly, the Directors believe that it is appropriate to prepare the financial statements on a going concern basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(a) Financial risk factors (Continued)

(iii) Liquidity risk (Continued)

The table below analyzes the Group's financial liabilities that will be settled into relevant maturity groupings based on the remaining period at the balance sheet date to the contractual maturity date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flows. Balances due within 12 months equal their carrying balances as the impact of discounting is not significant.

	Less than 1 year RMB'000	Between 1 and 2 years RMB'000	Between 2 and 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000
As at 31 December 2019				
Bank and other borrowings	29,092,065	14,827,575	33,350,033	61,147,227
Derivative financial instruments	22,387	21,739	40,196	–
Trade and other payables and contract liabilities	40,382,337	–	–	–
Put option liability	–	–	–	1,953,336
Lease liabilities	8,073,270	6,780,591	9,779,069	14,721,910
As at 31 December 2018				
Bank and other borrowings	63,290,910	17,393,359	23,477,430	39,616,907
Derivative financial instruments	59,786	11,551	38,948	–
Trade and other payables and contract liabilities	29,332,356	–	–	–

(b) Capital risk management

The Group's objectives when managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern in order to provide returns for shareholders/equity holders and benefits for other stakeholders and to maintain an optimal capital structure to reduce the cost of capital.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(b) Capital risk management (Continued)

The Group monitors capital on the basis of the net debt to total equity (capital and reserves attributable to equity holders of the Company and non-controlling interests) ratio and the compliance of covenants of its borrowings. Net debt is calculated as total borrowings less cash and cash equivalents. As at 31 December 2019, the net debt to equity ratio is summarized as follows:

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Long-term borrowings (note 27)	103,624,852	88,975,021
Short-term borrowings (note 27)	16,252,030	48,220,619
Total borrowings	119,876,882	137,195,640
Less: Cash and cash equivalents (note 21)	(49,689,784)	(32,837,729)
Net debt	70,187,098	104,357,911
Total equity	69,125,237	56,352,889
Net debt to total equity ratio	101.5%	185.2%

(c) Fair value estimation

The table below analyzes financial instruments carried at fair value, by valuation method. The different levels have been defined as follows:

- Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities (level 1);
- Inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices) (level 2); and
- Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs) (level 3).

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(c) Fair value estimation (Continued)

The following table presents the Group's assets and liabilities that are measured at fair value as at 31 December 2019:

	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	Total RMB'000
Financial assets at FVPL (note 17)				
- Equity securities	262,815	-	-	262,815
- Debt securities	804,004	-	-	804,004
Financial assets at FVOCI (note 16)	1,079,399	-	1,017,857	2,097,256
Derivative financial instruments	-	84,322	-	84,322
Put option liability (note 29)	-	-	1,518,793	1,518,793

The following table presents the Group's assets and liabilities that are measured at fair value as at 31 December 2018:

	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	Total RMB'000
Financial assets at FVPL (note 17)				
- Equity securities	839,782	-	-	839,782
- Debt securities	2,216,456	-	-	2,216,456
- Funds and other investments	-	39,259	-	39,259
Financial assets at FVOCI (note 16)	1,095,048	-	988,590	2,083,638
Derivative financial instruments	-	110,285	-	110,285

The fair value of financial instruments traded in active markets is based on quoted market prices at the balance sheet date. A market is regarded as active if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, dealer, broker, industry group, pricing service, or regulatory agency, and those prices represent actual and regular occurring market transactions on an arm's length basis. The quoted market price used for financial assets held by the Group is the current bid price. These instruments are included in level 1. Instruments included in level 1 comprise primarily listed equity investments classified as available-for-sale financial assets at FVOCI.

The fair value of financial instruments that are not traded in an active market is determined by using valuation techniques. These valuation techniques maximize the use of observable market data where it is available and rely as little as possible on entity specific estimates. If all significant inputs required to fair value an instrument are observable, the instrument is included in level 2.

If one or more of the significant inputs is not based on observable market data, the instrument is included in level 3.

The Group's policy is to recognize transfers into and transfers out of fair value hierarchy levels as of the date of the event or change in circumstances that caused the transfer. For the year ended 31 December 2019, the Group did not transfer any financial assets at FVOCI from level 3 to level 1 as no financial assets at FVOCI became listed.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(c) Fair value estimation (Continued)

Specific valuation techniques used to value financial instruments include:

- Quoted market prices or dealer quotes for similar instruments.
- Other techniques, such as discounted cash flow analysis, are used to determine fair value for the remaining financial instruments.

Movements of financial instruments classified as level 3 recognized in the consolidated balance sheets are as follows:

	Put option liability RMB' 000
Year ended 31 December 2019	
As at 1 January 2019	—
Addition	1,464,936
Disposal	—
Remeasurement	35,528
Currency translation differences	18,329
As at 31 December 2019	1,518,793

	Financial assets at FVOCI RMB' 000
Year ended 31 December 2019	
As at 1 January 2019	988,590
Addition	68,000
Disposal	(5,572)
Fair value change	(35,196)
Currency translation differences	2,035
As at 31 December 2019	1,017,857
Year ended 31 December 2018	
As at 1 January 2018	762,485
Additions	4,731
Acquisition of subsidiaries	158,904
Disposal	(157)
Fair value change	56,934
Currency translation differences	5,693
As at 31 December 2018	988,590

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(c) Fair value estimation (Continued)

As at 31 December 2019, description of the valuation techniques and the inputs used in the fair value measurement in level 3 include:

- The fair value of investments in unlisted property management companies and a hotel are determined using valuation techniques (including asset-based approach and market comparable approach). The inputs are mainly prices per square metre.
- The fair value of other unlisted financial assets is determined by reference to valuation report or the valuation performed by management using valuation techniques (including price/earnings multiple method and direct market quote). The inputs are mainly price/earnings multiples. A discount rate of 20% is applied to computing the fair value on top of market price/earnings multiples.
- The fair value of the put option liability is determined based on discounted cash flow prepared by an independent valuer. The inputs are mainly discount rate, revenue growth rate and operating margin.

Financial assets and liabilities approximate their carrying amounts including: trade and other receivables and contract assets, financial assets at amortized cost, cash and cash equivalents, restricted bank deposits, loans to joint ventures and associates, trade and other payables and contract liabilities, lease liabilities, short-term and long-term borrowings.

4 Critical accounting estimates and judgements

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

(a) Acquisition of subsidiaries

The initial accounting on the acquisition of subsidiaries involves identifying and determining the fair values to be assigned to the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the acquired entities or businesses. The fair values of identifiable net assets are determined by using financial models or by reference to the valuation performed by independent professional valuer. Key assumptions used include discount rates, revenue growth rates and gross margins. Any changes in the assumptions used and estimates made in determining the fair values will impact the carrying amount of these assets and liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(b) Estimated useful lives and residual values of container vessels and containers

The Group's major operating assets represent container vessels and containers. Management determines the estimated useful lives, residual values and related depreciation expenses for its container vessels and containers. Management estimates useful lives of the container vessels and containers by reference to the Group's business model, its assets management policy, the industry practice, expected usage of the vessels, expected repair and maintenance, and technical or commercial obsolescence arising from changes or improvements in the vessel market.

Management determines the estimated residual value for its container vessels and containers by reference to all relevant factors (including the use of the current scrap values of steels in an active market) at each measurement date. The depreciation expense will change where the useful lives or residual value of container vessels and containers are different from the previous estimate.

Had the useful lives been extended/shortened by 10% from management's estimates as at 31 December 2019 with all other variables held constant, the estimated depreciation expenses of container vessels, dry bulk vessels and containers for the year would have been decreased by RMB472,787,000 (2018: RMB335,930,000) or increased by RMB643,657,000 (2018: RMB524,989,000) for the year ended 31 December 2019.

Had the residual values been increased/decreased by 10% from management's estimates as at 31 December 2019 with all other variables held constant, the estimated depreciation expenses of container vessels, dry bulk vessels and containers for the year would have been decreased or increased by RMB124,276,000 (2018: RMB115,471,000) for the year ended 31 December 2019.

(c) Estimated impairment of container vessels and containers

The Group's major operating assets represent container vessels and containers. Management performs review for impairment indication as to whether the carrying amounts of the container vessels and containers may be recoverable or not. Whenever there is any impairment indication exists, management performs impairment assessment of the relevant container vessels and containers.

Management was of the view that no impairment indication has been identified, there was no impairment for container vessels and containers for the year and at the balance sheet date.

(d) Assessment of goodwill and intangible assets with indefinite useful lives impairment

The Group tests annually whether goodwill and intangible assets with indefinite useful lives have suffered any impairment and when there is indication that they may be impaired, in accordance with the accounting policy stated in note 2. The recoverable amounts of cash-generating units have been determined based on value-in-use calculations which require the use of assumptions. These calculations require the use of estimates. The key assumptions and sensitivity test for assessment of goodwill was disclosed in note 11.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(e) Recognition of container shipping revenue and costs for vessel voyages in progress at year end

Revenue for container shipping is one performance obligation per shipment, which is rendered on a period-related basis, i. e. for the duration of transport. The Group recognizes revenue for container shipping over time which is determined on the time proportion of each individual voyage completed at end of reporting period with reference to their voyage details, such as freight rates, departure dates and arrival dates. If the total estimated voyage days were different from the estimate, this would have an impact on the freight revenues in the following reporting period.

Invoices for voyage expenses are normally received several months after the transaction. For voyages completed or in progress as at end of reporting period, voyage expenses are estimated based on known services received, pattern of historical cost and estimated vendor tariffs. If the actual voyage expenses were different from the estimate, this would have an impact on the voyage expenses in the following reporting period.

Had the freight revenues from voyages in progress at year end been decreased/increased by 10% from management's estimates for the year ended 31 December 2019, the revenue would have been RMB318,832,000 (2018: RMB301,884,000) lower or higher in the future periods.

Had the actual expenses of the voyages in progress at year end been decreased/increased by 10% from management's estimates for the year ended 31 December 2019, the voyage expenses would have been RMB147,006,000 (2018: RMB146,963,000) lower or higher in the future periods.

Changes in management's estimate of container shipping revenue and costs for vessel voyages in progress at year end could caused a material change in the revenue and voyage expenses recognized in the future periods.

(f) Impairment of trade and other receivables and contract assets

The Group applies the HKFRS 9 simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables and contract assets. For other receivables and loan receivables, management makes periodic assessments on a portfolio basis on the recoverability based on historical settlement records and past experiences and adjusts for forward looking information.

Management generally assesses whether, other receivables and loan receivables, have not had a significant increase in credit risks since initial recognition, if not, a 12-month expected credit loss approach that results from possible default event within 12 months of each reporting date is adopted by management.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(g) Control over COSCO SHIPPING Ports

During the year ended 31 December 2019, the Group's equity interest in COSCO SHIPPING Ports, a non-wholly owned subsidiary of the Company, increased from 47.61% to 48.84%.

The Group remains as the single largest shareholder of COSCO SHIPPING Ports.

Management has exercised its critical judgement when determining whether the Group has control over COSCO SHIPPING Ports by considering the following:

- (i) the Group has effective control of the board of COSCO SHIPPING Ports;
- (ii) the Group has consistently and regularly held a majority of the voting rights exercised at COSCO SHIPPING Ports' shareholders' meetings and no other single shareholder directly or indirectly controls more voting rights than the Group; and
- (iii) the shareholding of other minority shareholders is dispersed, and the chance of all other shareholders getting together to vote against the Group is remote based on the historical records.

Based on management's assessment, it is concluded that the Group has obtained control over COSCO SHIPPING Ports and the Group's 48.84% equity interest in COSCO SHIPPING Ports is accounted for and consolidated into the consolidated financial statements as a subsidiary.

(h) Income taxes and withholding taxes

The Group is subject to income taxes and withholding taxes in numerous jurisdictions. Significant judgement is required in determining the provision for income taxes and withholding taxes. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current tax and deferred tax provisions in the period in which such determination is made.

Deferred tax liabilities have not been established for income tax and withholding tax that would be payable on certain profits of overseas subsidiaries to be repatriated and distributed by way of dividends as the Directors consider that the timing of the reversal of the related temporary differences can be controlled or such profits will not be distributed and such temporary differences will not be reversed in the foreseeable future (note 19).

If those undistributed earnings of the overseas subsidiaries had been repatriated and distributed by way of dividends, the deferred income tax charge for the year and deferred income tax liabilities as at 31 December 2019 would have been increased by the same amount of RMB10,503,243,000 (2018: RMB9,025,027,000).

Recognition of deferred tax assets, which principally relate to temporary differences, depend on the management's expectation of the timing of reversal and the taxable profit that will be available against which tax losses can be utilized. The outcome of their actual utilization or reversal may be different (note 19).

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information

Operating segments

The chief operating decision-maker has been identified as the executive directors of the Group. The executive directors review the Group's internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Management has determined the operating segments based on these reports and analyzed from a business perspective:

- Container shipping business
- Container terminal business
- Corporate and other operations that primarily comprise investment holding, management services and financing

Segment assets are those operating assets that are employed by a segment in its operating activities. They exclude investments in joint ventures, investments in associates, loans to joint ventures and associates, financial assets at FVOCI, financial assets at FVPL financial assets at amortized cost and assets classified as held for sale not related to the segment and unallocated assets. Segment liabilities are these operating liabilities that result from the operating activities of a segment.

Unallocated assets consist of taxes recoverable and deferred income tax assets. Unallocated liabilities consist of taxes payable and deferred income tax liabilities.

Addition to non-current assets comprises additions to property, plant and equipment, investment properties, intangible assets and right-of-use assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	Year ended 31 December 2019							
	Container shipping business(注) RMB' 000	Container terminal business RMB' 000	Corporate and other operations RMB' 000	Inter-segment elimination RMB' 000	Sub-Total RMB' 000	Discontinued operation RMB' 000	Elimination RMB' 000	Group RMB' 000
Income statement								
Total revenues	144,806,308	7,217,232	-	(1,482,949)	150,540,591	1,533,505	(1,017,413)	151,056,683
Comprising:								
– Inter-segment revenues	7,276	1,475,673	-	(1,482,949)	-	1,017,413	(1,017,413)	-
– Revenues (from external customers)	144,799,032	5,741,559	-	-	150,540,591	516,092	-	151,056,683
Revenues from contracts with customers:								
At a point in time	9,197,817	-	-	-	9,197,817	-	-	9,197,817
Over time	135,608,491	7,217,232	-	(1,482,949)	141,342,774	1,533,505	(1,017,413)	141,858,866
	144,806,308	7,217,232	-	(1,482,949)	150,540,591	1,533,505	(1,017,413)	151,056,683
Segment profit	5,651,202	1,504,273	67,359	-	7,222,834	521,243	-	7,744,077
Finance income	631,100	85,570	320,214	(186,994)	849,900	8,255	-	858,155
Finance costs	(9,637,815)	(844,763)	(1,807,967)	186,994	(8,073,661)	(245,741)	-	(8,319,402)
Share of profits less losses of								
– joint ventures	99,023	595,186	-	-	694,209	-	-	694,209
– associates	119,035	1,247,098	-	-	1,366,133	-	-	1,366,133
Profit/(loss) before income tax	2,062,445	2,617,364	(1,420,394)	-	4,059,415	283,757	-	4,343,172
Income tax expense	(744,236)	(231,337)	(2,994)	-	(978,567)	-	-	(978,567)
Profit/(loss) after income tax	2,118,209	2,386,027	(1,423,388)	-	3,080,848	283,757	-	3,364,605
Profit on disposal of a subsidiary	-	-	-	-	-	6,829,712	-	6,829,712
Profit/(loss) for the year	2,118,209	2,386,027	(1,423,388)	-	3,080,848	7,113,469	-	10,194,317
Gain/(loss) on disposals of property plant and equipment, net	7,939	(9,718)	75	-	(1,704)	-	-	(1,704)
Depreciation and amortization	10,733,523	1,305,755	26,037	-	12,065,315	-	-	12,065,315
Additions to non-current assets	11,534,193	2,106,759	37	-	13,640,989	118,308	-	13,759,297

(注) Revenues for container shipping business, include respective service income and other related income, and are recognized at a point in-time or over-time.

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	Year ended 31 December 2018							
	Container shipping business(1) RMB' 000	Container terminal business RMB' 000	Continuing operation Corporate and other operations RMB' 000	Inter-segment elimination RMB' 000	Sub-Total RMB' 000	Discontinued operation RMB' 000	Elimination RMB' 000	Group RMB' 000
Income statement								
Total revenues	114,844,880	6,634,745	-	(1,137,141)	120,342,284	992,965	(589,939)	120,745,310
Comprising:								
- Inter-segment revenues	6,121	1,131,020	-	(1,137,141)	-	589,939	(589,939)	-
- Revenues (from external customers)	114,838,559	5,503,725	-	-	120,342,284	403,026	-	120,745,310
Revenues from contracts with customers:								
At a point in time	8,350,340	-	-	-	8,350,340	-	-	8,350,340
Over time	106,494,340	6,634,745	-	(1,137,141)	111,991,944	992,965	(589,939)	112,394,970
	114,844,880	6,634,745	-	(1,137,141)	120,342,284	992,965	(589,939)	120,745,310
Segment profit/(loss)	3,754,881	1,852,108	(408,192)	-	4,998,797	208,460	-	5,205,277
Finance income	344,590	16,009	505,839	(295,367)	571,051	2,374	-	573,425
Finance costs	(2,305,385)	(484,209)	(1,503,801)	295,367	(3,998,008)	(12,899)	-	(4,010,907)
Share of profits less losses of								
- joint ventures	94,478	602,772	-	-	697,250	-	-	697,250
- associates	45,801	1,334,476	-	-	1,380,277	-	-	1,380,277
Profit/(loss) before income tax	1,934,365	3,121,156	(1,408,154)	-	3,649,367	195,955	-	3,845,322
Income tax expenses	(271,772)	(368,095)	(161,154)	-	(818,961)	-	-	(818,961)
Profit/(loss) for the year	1,662,593	2,735,121	(1,567,308)	-	2,830,406	195,955	-	3,026,361
Gain on disposals of property plant and equipment, net	115,420	1,272	375	-	117,067	630	-	117,697
Depreciation and amortization	3,238,380	953,681	12,077	-	4,204,118	-	-	4,204,118
Additions to non-current assets	61,632,108	2,427,618	523	-	64,260,249	5,748	-	64,265,997

(1) Revenues for container shipping business, include respective service income and other related income, and are recognized at a point in-time or over-time.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	Container shipping business RMB' 000	As at 31 December 2019 Container terminal business RMB' 000	Corporate and other operations RMB' 000	Inter- segment elimination RMB' 000	Total RMB' 000
Balance sheet					
Segment operating assets	179,839,153	39,917,140	13,436,674	(10,295,339)	222,897,628
Investments in joint ventures	1,188,725	8,924,131	-	-	10,112,856
Investments in associates	1,434,076	19,215,632	-	-	20,649,708
Loans to joint ventures and associates	-	1,167,153	-	-	1,167,153
Financial assets at FVOCI	887,757	1,209,499	-	-	2,097,256
Financial assets at FVPL	1,066,819	-	-	-	1,066,819
Financial assets at amortized cost	1,334,589	-	-	-	1,334,589
Assets classified as held for sale	-	1,896,904	-	-	1,896,904
Unallocated assets					1,001,117
Total assets					262,224,030
Segment operating liabilities	119,077,725	31,665,701	48,881,282	(10,295,339)	189,329,369
Liabilities directly associated with assets classified as held for sale	-	159,259	-	-	159,259
Unallocated liabilities					3,610,165
Total liabilities					193,098,793

	Container shipping business RMB' 000	As at 31 December 2018 Container terminal business RMB' 000	Corporate and other operations RMB' 000	Inter- segment elimination RMB' 000	Total RMB' 000
Balance sheet					
Segment operating assets	151,173,935	31,980,354	12,846,864	(10,338,900)	185,662,253
Investments in joint ventures	1,174,995	8,711,117	-	-	9,886,112
Investments in associates	1,294,215	17,897,139	-	-	18,991,354
Loans to joint ventures and associates	-	1,194,537	-	-	1,194,537
Financial assets at FVOCI	825,867	1,257,771	-	-	2,083,638
Financial assets at FVPL	2,596,055	499,442	-	-	3,095,497
Financial assets at amortized cost	1,530,208	-	-	-	1,530,208
Assets classified as held for sale	-	4,641,482	-	(49,535)	4,591,927
Unallocated assets					1,108,279
Total assets					228,143,805
Segment operating liabilities	107,559,288	21,290,002	48,739,119	(9,924,975)	167,663,432
Liabilities directly associated with assets classified as held for sale	-	1,707,893	-	(463,460)	1,244,433
Unallocated liabilities					2,883,051
Total liabilities					171,790,916

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Geographical information

(a) Revenues

The Group's businesses are managed on a worldwide basis. The revenues generated from the world's major trade lanes for container shipping business mainly include Trans-Pacific, Asia-Europe, Intra-Asia, within Mainland China, Trans-Atlantic and others which are reported as follows:

Geographical	Trade lanes
America	Trans-Pacific
Europe	Asia-Europe (including Mediterranean)
Asia Pacific	Intra-Asia (including Australia)
Mainland China	Within Mainland China
Other international market	Trans-Atlantic and others

For the geographical information, freight revenues from container shipping are analyzed based on trade lanes for container shipping operations.

In respect of container terminals operations, corporate and other operations, revenues are based on the geographical locations in which the business operations are located.

	Year ended 31 December 2019		
	Total revenues	Inter-segment revenues	External revenues
Continuing operations			
Container shipping business			
– America	41,529,421	–	41,529,421
– Europe	30,742,462	–	30,742,462
– Asia Pacific	35,445,695	–	35,445,695
– Mainland China	18,246,286	(7,276)	18,239,010
– Other international market	18,842,444	–	18,842,444
Container shipping business	144,806,308	(7,276)	144,799,032
Container terminal business, corporate and other operations			
– Mainland China	3,293,314	(790,563)	2,512,751
– Europe	3,885,314	(695,110)	3,190,204
– Others	38,604	–	38,604
Container terminal business, corporate and other operations	7,217,232	(1,475,673)	5,741,559
Total	152,023,540	(1,482,949)	150,540,591
Discontinued operation			
– America	1,533,505	(1,017,413)	516,092

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Geographical information (Continued)

(a) Revenues (Continued)

	Year ended 31 December 2018		
	Total revenues	RMB' 000 Inter-segment revenues	External revenues
Continuing operations			
Container shipping business			
– America	33,197,843	–	33,197,843
– Europe	23,750,637	–	23,750,637
– Asia Pacific	25,875,227	–	25,875,227
– Mainland China	17,736,450	(6,121)	17,730,329
– Other international market	14,284,523	–	14,284,523
Container shipping business	114,844,680	(6,121)	114,838,559
Container terminal business, corporate and other operations			
– Mainland China	3,053,406	(594,918)	2,458,488
– Europe	3,581,339	(536,102)	3,045,237
Container terminal business, corporate and other operations	6,634,745	(1,131,020)	5,503,725
Total	121,479,425	(1,137,141)	120,342,284
Discontinued operation			
– America	992,965	(589,939)	403,026

The Group's revenues are mainly with contract period of less than one year. So, the Group takes the expedient not to disclose the unsatisfied performance obligation under HKFRS 15.

(b) Non-current assets

The Group's non-current assets, other than financial instruments and deferred income tax assets ("Geographical Non-Current Assets"), consist of its property, plant and equipment, investment properties, intangible assets, right-of-use assets, investments in joint ventures, investments in associates and other non-current assets.

The container vessels and containers (included in property, plant and equipment) are primarily utilized across geographical markets for shipment of cargoes throughout the world. Accordingly, it is impractical to present the locations of the container vessels and containers by geographical areas and thus the container vessels, containers and vessels under construction are presented as unallocated non-current assets.

In respect of the remaining Geographical Non-Current Assets, they are presented based on the geographical locations in which the business operations/assets are located.

	As at 31 December 2019 RMB' 000	As at 31 December 2018 RMB' 000
Unallocated	112,951,417	96,618,551
Remaining assets		
– China	42,187,964	40,959,523
– Outside China	29,352,444	24,013,741

Notes to the Consolidated Financial Statements

6 Property, plant and equipment

	Leasehold land and buildings RMB'000	Container vessels RMB'000	Terminal equipments and improvements RMB'000	Containers RMB'000	Trucks, chassis and motor vehicles RMB'000	Computers, office and other equipment RMB'000	Assets under construction RMB'000	Total RMB'000
Cost								
As at 31 December 2018	15,703,182	86,108,965	9,857,113	14,507,990	501,130	1,075,555	5,868,560	133,422,505
Change in accounting policy (note 2(a)(i))	(10,335)	(18,416,283)	(583,208)	(713,148)	(410)	-	73,347	(19,830,038)
As at 1 January 2019	15,692,847	67,692,682	9,093,905	13,794,841	500,720	1,075,555	5,941,907	113,792,467
Currency translation differences	7,575	1,117,727	(8,667)	162,156	163	9,275	(138,387)	1,148,842
Reclassification between categories and transfer to investment properties and intangible assets	1,584,251	9,538,625	937,904	(645,833)	370	219,880	(11,768,387)	(152,180)
Additions	27,805	346,137	69,175	2,321,062	16,774	463,666	8,937,465	12,182,084
Acquisition of subsidiaries (note 42)	854,361	-	97	-	326	3,077	229,825	1,086,786
Disposals	(8,963)	(104,453)	(21,103)	(406,883)	(128,195)	(152,081)	-	(901,708)
Classified as assets held for sale (note 24)	(1,196,718)	-	(472,582)	-	-	(32,987)	(200,823)	(1,903,219)
As at 31 December 2019	16,841,138	78,581,718	9,588,729	15,145,343	380,158	1,586,375	3,000,801	125,254,062
Accumulated depreciation and impairment								
As at 31 December 2018	2,833,676	11,236,966	2,821,136	157,434	289,631	588,125	-	18,036,968
Change in accounting policy (note 2(a)(i))	(915)	(532,782)	(224,598)	(23,829)	(32)	-	-	(782,156)
As at 1 January 2019	2,832,761	10,704,184	2,696,538	133,605	289,599	588,125	-	17,254,812
Currency translation differences	(5,822)	169,084	889	4,436	(108)	636	-	168,115
Depreciation charge for the year (note 32)	455,885	2,903,364	527,632	735,681	29,124	276,283	-	4,927,989
Disposals	(7,861)	(103,812)	(19,153)	(304,138)	(89,845)	(145,114)	-	(679,821)
Classified as assets held for sale (note 24)	(327,477)	-	(247,690)	-	-	(21,870)	-	(597,037)
As at 31 December 2019	2,947,886	13,672,820	2,958,216	569,596	228,670	898,070	-	21,075,058
Netbook value								
As at 31 December 2019	13,893,442	64,918,898	6,640,513	14,575,757	161,488	688,305	3,000,801	104,179,004

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

6 Property, plant and equipment (Continued)

	Leasehold land and buildings RMB'000	Container vessels RMB'000	Terminal equipments and improvements RMB'000	Containers RMB'000	Trucks, chassis and motor vehicles RMB'000	Computers, office and other equipment RMB'000	Assets under construction RMB'000	Total RMB'000
Cost								
As at 1 January 2018	14,182,089	37,677,232	8,594,205	1,711,387	500,118	880,107	8,299,002	71,844,150
Currency translation differences	5,387	3,196,395	28,905	379,023	514	(7,933)	211,411	3,814,684
Reclassification between categories and transfer to investment properties and intangible assets	1,153,128	16,070,523	810,717	-	831	1,385	(18,068,822)	(32,530)
Additions	83,858	223,829	58,614	4,088,289	12,963	130,794	15,261,131	19,877,258
Acquisition of subsidiaries	298,680	29,021,874	207,954	8,711,987	17,514	316,115	148,187	38,720,081
Disposals	(19,968)	(62,488)	(43,282)	(380,858)	(29,582)	(244,923)	(248)	(801,148)
As at 31 December 2018	15,703,182	86,106,965	9,857,113	14,507,990	501,130	1,075,555	5,888,580	133,422,505
Accumulated depreciation and impairment								
As at 1 January 2018	2,423,230	8,492,918	2,501,168	29,394	300,319	676,808	-	14,423,837
Currency translation differences	(4,068)	364,614	13,230	176	(527)	(16,419)	-	357,208
Depreciation charge for the year	422,874	2,458,405	424,337	395,055	29,010	165,152	-	3,894,833
Disposals	(5,380)	(79,171)	(17,599)	(267,191)	(29,171)	(237,418)	-	(838,908)
As at 31 December 2018	2,833,676	11,236,966	2,921,136	157,434	299,831	588,125	-	18,036,968
Netbook value								
As at 31 December 2018	12,869,516	74,871,999	6,935,977	14,350,556	201,299	487,430	5,888,580	115,385,537

Notes to the Consolidated Financial Statements

6 Property, plant and equipment (Continued)

Notes:

- (a) As at 31 December 2019, container vessels with aggregate net book values of RMB50,316,162,000 (2018: RMB52,632,796,000) were pledged as security for loan granted by banks (note 27(k)(i)).
- (b) As at 31 December 2019, terminal equipments and improvements with net book value of RMB2,067,214,000 (2018: RMB570,284,000) were pledged as security for long-term bank borrowings (note 27(k)(i)).
- (c) During the year, interest expenses of RMB117,818,000 (2018: RMB170,046,000) were capitalized in vessel costs during the vessel construction period (note 34).
- (d) The accumulated impairment losses of property, plant and equipment as at 31 December 2019 amounted to RMB5,014,000 (2018: RMB27,669,000).
- (e) As at 31st December 2018, property, plant and equipment included the following amounts where the Group was a lessee under finance leases:

RMB'000	2018
Cost-capitalized finance leases	19,630,038
Accumulated depreciation	(782,156)
Net book amount	18,847,882

As at 31 December 2018, the Group leased various container vessels, containers, terminal equipment and other equipment under non-cancellable finance lease agreements. The lease terms were between 5 and 25 years.

From 1 January 2019, leased assets are presented as a separate line item in the consolidated balance sheet (note 7). Refer to note 2(a)(i) for details about the changes in accounting policy.

Notes to the Consolidated Financial Statements

7 Leases

This note provides information for leases where the Group is a lessee.

- (i) Amounts recognized in the balance sheet

The balance sheet shows the following amounts relating to leases:

	31 December 2019 RMB' 000	1 January 2019 RMB' 000
Right-of-use assets		
Leasehold land and land-use rights (note a)	2,050,945	2,273,525
Concession	4,874,997	4,406,202
Container vessels (note b)	25,318,408	31,488,247
Others	2,988,721	2,472,928
	35,211,071	40,640,902
Lease liabilities		
Current	7,410,950	7,506,742
Non-current	25,411,032	30,411,185
	32,821,982	37,917,927

Notes:

- (a) The Group has land lease arrangement with mainland China government.
- (b) In the previous year, the Group only recognized lease assets and lease liabilities in relation to leases that were classified as 'finance leases' under HKAS 17 Leases. The assets were presented in property, plant and equipment and the liabilities as part of the Group's borrowings. For adjustments recognized on adoption of HKFRS 16 on 1 January 2019, please refer to note 2(a)(i) and note 6(a).

Notes to the Consolidated Financial Statements

7 Leases (Continued)

(ii) Right-of-use assets

	Container vessels RMB'000	Concession RMB'000	Leasehold land and land use rights RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
Cost					
As at 1 January 2019	-	-	-	-	-
Adjustment on adoption of HKFRS 16 (note 2(a)(i))	36,780,282	4,848,823	2,693,913	3,045,552	47,368,570
As at 1 January 2019	36,780,282	4,848,823	2,693,913	3,045,552	47,368,570
Currency translation differences	457,727	26,758	20,938	37,210	542,633
Reclassification between property, plant and equipment and right-of-use assets (note 6)	(363,471)	-	-	493,260	129,789
Additions	421,848	506,817	553	612,820	1,542,038
Acquisition of subsidiaries (note 42)	-	97,742	61,261	-	159,003
Disposals	(775,308)	-	-	(66,165)	(841,473)
Classified as assets held for sale (note 24)	-	-	(281,239)	(179,106)	(460,345)
As at 31 December 2019	36,521,078	5,480,140	2,495,426	3,943,571	48,440,215
Accumulated depreciation and impairment					
As at 1 January 2019	-	-	-	-	-
Adjustment on adoption of HKFRS 16 (note 2(a)(i))	5,292,035	442,621	420,388	572,624	6,727,668
As at 1 January 2019	5,292,035	442,621	420,388	572,624	6,727,668
Currency translation differences	123,701	629	18,167	6,602	149,099
Depreciation charge for the year (note 32)	6,011,120	161,893	61,310	523,387	6,757,710
Disposals	(224,186)	-	-	(20,660)	(244,846)
Classified as assets held for sale (note 24)	-	-	(55,384)	(105,103)	(160,487)
As at 31 December 2019	11,202,670	605,143	444,481	976,850	13,229,144
Net book value					
As at 31 December 2019	25,318,408	4,874,997	2,050,945	2,966,721	35,211,071

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

8 Investment properties

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Cost	2,471,723	283,326
Accumulated depreciation	(99,354)	(91,284)
Net book value as at 1 January	2,372,369	192,042
Currency translation differences	34,982	76,790
Addition of purchase	4,444	2,938
Acquisition of subsidiaries (note 42)	–	2,041,751
Reclassification from property, plant and equipment (note 6)	6,712	72,146
Disposal	(510)	(4,354)
Classified as assets held for sale (note 24)	(61,446)	–
Depreciation (note 32)	(27,565)	(8,944)
Net book value as at 31 December	2,328,986	2,372,369
Cost	2,469,575	2,471,723
Accumulated depreciation	(140,589)	(99,354)
Net book value as at 31 December	2,328,986	2,372,369

The fair value of the investment properties as at 31 December 2019 was RMB2,496,167,000 (2018:RMB2,511,229,000). The fair value is estimated by management or independent professional property valuers. The valuations are derived using direct comparison method and income capitalization method respectively. Direct comparison method is based on comparing the property to be valued directly with other comparable properties, which have recently transacted. Income capitalization method is based on the capitalization of the net rental income derived from the existing leases and/or achievable in existing market with reversionary income potential by adopting appropriate capitalization rates. Capitalization is estimated by valuer based on the risk profile of the properties being valued.

Notes to the Consolidated Financial Statements

9 Leasehold land and land use rights

The Group's interests in leasehold land and land use rights represent prepaid operating lease payments and their net book values, are analyzed as follows:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Cost	2,693,913	2,459,352
Accumulated amortization	(420,388)	(376,925)
Net book value as at 1 January	2,273,525	2,082,427
Change of accounting policy (note 2(a)(i))	(2,273,525)	-
Currency translation differences	-	6,539
Additions	-	80,981
Acquisition of subsidiaries	-	216,780
Reclassification to investment properties	-	(53,413)
Disposal	-	(33)
Amortization	-	(59,756)
Net book value as at 31 December	-	2,273,525
Cost	-	2,693,913
Accumulated amortization	-	(420,388)
Net book value as at 31 December	-	2,273,525

Notes to the Consolidated Financial Statements

10 Intangible assets

	Computer software RMB' 000	Trademark RMB' 000	Concession RMB' 000	Customer relationships RMB' 000	Total RMB' 000
Cost	1,449,607	2,988,512	1,779,744	329,585	6,547,448
Accumulated depreciation and impairment	(938,950)	-	(172,279)	(29,294)	(1,140,523)
Net book value as at 1 January 2019	510,657	2,988,512	1,607,465	300,291	5,406,925
Currency translation differences	5,546	49,203	(1,659)	5,264	58,354
Additions	276,710	-	29,284	-	305,994
Reclassification from property, plant and equipment (note 8)	15,689	-	-	-	15,689
Acquisition of subsidiaries (note 42)	-	-	-	-	-
Disposals	(25,006)	-	(6,465)	-	(31,471)
Classified as assets held for sale (note 24)	(1,437)	-	-	-	(1,437)
Amortization (note 32)	(224,177)	-	(103,146)	(24,728)	(352,051)
Net book value as at 31 December 2019	557,982	3,037,715	1,525,479	280,827	5,402,003
Cost	1,691,854	3,037,715	1,813,658	335,011	6,878,238
Accumulated amortization	(1,133,872)	-	(288,179)	(54,184)	(1,476,235)
Net book value as at 31 December 2019	557,982	3,037,715	1,525,479	280,827	5,402,003

	Computer software RMB' 000	Trademark RMB' 000	Concession RMB' 000	Customer relationships RMB' 000	Total RMB' 000
Cost	986,551	-	1,708,385	309,508	3,004,442
Accumulated depreciation and impairment	(787,616)	-	(35,917)	(4,110)	(827,643)
Net book value as at 1 January 2018	198,935	-	1,672,468	305,398	2,176,799
Currency translation differences	13,985	107,380	(1,824)	19,895	139,636
Additions	58,809	-	12,517	-	71,326
Reclassification from property, plant and equipment (note 8)	(7,870)	-	21,867	-	13,997
Acquisition of subsidiaries	387,992	2,981,132	-	-	3,249,124
Disposals	(1,058)	-	(2,114)	-	(3,172)
Amortization	(120,136)	-	(95,449)	(25,000)	(240,585)
Net book value as at 31 December 2018	510,657	2,988,512	1,607,465	300,291	5,406,925
Cost	1,449,607	2,988,512	1,779,744	329,585	6,547,448
Accumulated amortization	(938,950)	-	(172,279)	(29,294)	(1,140,523)
Net book value as at 31 December 2018	510,657	2,988,512	1,607,465	300,291	5,406,925

Notes to the Consolidated Financial Statements

11 Goodwill

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
As at 1 January	5,785,808	906,022
Acquisition of subsidiaries (note 42)	276,190	4,692,946
Currency translation differences	80,070	187,840
As at 31 December	6,142,068	5,785,808

Impairment test for goodwill

Goodwill is allocated to the Group's CGUs that are expected to benefit from business combination and impairment testing is performed annually on goodwill allocated to their operating segments and CGUs.

A segment-level summary of the goodwill is presented below:

Operating segment	Cash generating unit	2019 RMB' 000 Carrying amount	2018 RMB' 000
Container shipping business	Container shipping operation of OOIL (note a)	4,947,999	4,867,855
Container terminal business	Container terminal operation of COSCO SHIPPING Ports (Spain) Holding, S.L. (note b)	859,915	863,415
Others		334,154	54,538
		6,142,068	5,785,808

Notes:

The most significant goodwill amount relates to the container shipping and container terminal segment, where the impairment test is based on value-in-use calculations. These calculations use pre-tax cash flow projections based on the financial budget and future forecast respectively.

- (a) For the goodwill amount relates to the container shipping business segment, major cash flow projections are based on forecasts using an estimated average revenue growth rate of 3.0% and terminal growth rate of 2.0%. Future cash flows are discounted at a pre-tax rate of 8.43% (equivalent to a post-tax rate of 7.6%).
- (b) For the goodwill amount relates to the container terminal business segment, major cash flow projections are based on long-range financial forecasts using an estimated average revenue growth rate of 3.3% and average gross margin of 25.4% up to 2052, the expected operation period, except for certain years where certain concession expire under the current agreement. Future cash flows are discounted at a pre-tax rate of 10.6% (equivalent to a post-tax rate of 8%).

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

12 Subsidiaries

- (a) Details of the principal subsidiaries that impose material influence on either the financial position or the financial performance of the Group as at 31 December 2019 are shown in note 46(a).
- (b) Material non-controlling interests

The total non-controlling interests for the year is RMB33,765,561,000 of which RMB23,037,701,000 is for COSCO SHIPPING Ports, RMB9,345,324,000 is for OOIL.

Set out below are summarized financial information for COSCO SHIPPING Ports.

Summarized balance sheet

	COSCO SHIPPING Ports	
	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Current		
–Assets	10,272,322	5,877,370
–Liabilities	(8,179,944)	(5,358,841)
Total current net assets	2,092,378	518,529
Non-current		
–Assets	62,813,963	56,203,377
–Liabilities	(24,687,118)	(16,780,484)
Total non-current net assets	38,126,845	39,422,893
Net assets	40,219,223	39,941,422

Summarized income statement

	COSCO SHIPPING Ports	
	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Revenue	7,082,619	6,628,419
Profit before income tax from continuing operations	2,643,193	2,915,259
Income tax expense	(231,337)	(437,601)
Post-tax profit from continuing operations	2,411,856	2,477,658
Other comprehensive loss	(583,705)	(2,122,041)
Total comprehensive income	1,828,151	355,617
Total comprehensive income allocated to non-controlling interests	215,589	94,819
Dividends paid to non-controlling interests	207,077	244,642

Notes to the Consolidated Financial Statements

12 Subsidiaries (Continued)

(b) Material non-controlling interests (Continued)

Summarized cash flows

	COSCO SHIPPING Ports	
	2019	2018
	RMB' 000	RMB' 000
Cash flows from operating activities		
Cash generated from operations	2,675,440	2,023,916
Interest received	114,648	106,548
Tax paid	(355,393)	(369,186)
Net cash generated from operating activities	2,434,695	1,761,278
Net cash used in investing activities	(1,186,230)	(1,524,034)
Net cash generated from financing activities	1,526,482	53,924
Net increase in cash and cash equivalents	2,774,947	291,168
Cash and cash equivalents at beginning of year	3,726,821	3,659,590
Exchange differences	41,538	(223,937)
Cash and cash equivalents at end of year	6,543,306	3,726,821
- Included in assets classified as held for sale	75,016	-
- Included in cash and bank balances	6,468,290	3,726,821

Set out below are summarized financial information for OOIL.

Summarized balance sheet

	OOIL	
	2019	2018
	RMB' 000	RMB' 000
Current		
- Assets	32,431,666	33,362,711
- Liabilities	(19,608,273)	(10,660,927)
Total net current assets	12,823,393	22,701,784
Non-current		
- Assets	55,544,514	56,397,947
- Liabilities	(24,518,299)	(26,203,783)
Total net non-current assets	31,026,215	30,194,164
Net assets	43,849,608	52,895,948

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

12 Subsidiaries (Continued)

(b) Material non-controlling interests (Continued)

Summarized income statement

	2019 RMB' 000	OOIL For the period from 13 July 2018 (date of acquisition) to 31 December 2018 RMB' 000
Revenues	47,408,276	23,660,004
Profit before income tax from continuing operation	7,322,763	802,714
Income tax expense	(478,336)	(158,359)
Post-tax profit from continuing operation	6,844,427	644,355
Post-tax profit from discontinued operation	8,234,605	195,955
Other comprehensive loss	(149,784)	(136,187)
Total comprehensive income	14,929,248	704,123
Total comprehensive income allocated to non-controlling interests	-	-
Dividends paid to non-controlling interests	-	-

Summarized cash flows

	2019 RMB' 000	OOIL For the period from 13 July 2018 (date of acquisition) to 31 December 2018 RMB' 000
Cash flows from operating activities		
Cash generated from operations	6,534,519	2,403,315
Interest paid	(1,172,488)	(201,660)
Interest element of finance lease rental payment	-	(250,496)
Taxes paid	(816,040)	(43,753)
Net cash generated from operating activities	4,545,991	1,907,404
Net cash used in investing activities	4,840,603	(1,161,575)
Net cash used in financing activities	(5,004,777)	(327,111)
Net increase in cash and cash equivalents	4,381,817	418,718
Cash and cash equivalents at beginning of year/date of acquisition	10,874,500	10,096,102
Net change in cash and cash equivalents of disposal group classified as held for sale	374,852	(4,523)
Exchange differences	222,734	364,203
Cash and cash equivalents at end of year	15,853,903	10,874,500

The information above is the amount before inter-company eliminations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

13 Investments in joint ventures

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Investments in joint ventures (including goodwill on acquisitions) (note a)	9,116,941	8,906,328
Equity loan to a joint venture (note b)	995,915	979,784
	10,112,856	9,886,112

Notes:

- (a) The carrying amount of goodwill on acquisitions of joint ventures amounted to RMB462,822,000 (2018: RMB453,953,000), mainly represented the goodwill on acquisitions of equity interests in Shanghai Pudong International Container Terminals Limited and Asia Container Terminals Holding Limited of RMB219,297,000 (2018: RMB215,745,000) and RMB242,737,000 (2018: RMB237,426,000) respectively.
- (b) The equity loan to a joint venture is unsecured, interest free and has no fixed terms of repayment.
- (c) There is no joint venture that is individually material to the Group as at 31 December 2019. The financial information below, after making necessary adjustments to conform to the Group's significant accounting policies, represents the Group's respective interests in the joint ventures:

	Net assets RMB' 000	Profit less losses for the year RMB' 000	Other comprehensive income RMB' 000	Total comprehensive income RMB' 000
31 December 2019	8,654,119	694,209	514	694,723
31 December 2018	8,452,375	697,250	2,336	699,586

- (d) The Company has no directly owned joint ventures as at 31 December 2018 and 2019. Details of the principal joint ventures as at 31 December 2019 are shown in note 46(b).

Notes to the Consolidated Financial Statements

14 Investments in associates

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Investments in associates (including goodwill on acquisitions) (note c)	20,335,779	18,682,510
Equity loan	313,929	308,844
	20,649,708	18,991,354

Notes:

- (a) In August 2019, 31.073% equity interests in Tianjin Five Continents International Container Terminal Co., Ltd. and 24.5% equity interests in Tianjin Orient Container Terminals Co., Ltd. were disposed to Tianjin Port Container Terminal Co., Ltd. ("TCT") and 16.01% equity interests in TCT were exchanged in return.

In December 2019, Nanjing Port Longtan Container Co., Ltd. was disposed of at a consideration of approximately RMB366,123,000 (equivalent to US\$ 52,273,000)

In December 2018, COSCO SHIPPING Ports acquired 4.34% equity interests in Beibu Gulf Port Co., Ltd. as financial asset at FVPL at a consideration of RMB471,065,000 (equivalent to US\$87,919,000). In December 2019, COSCO SHIPPING Ports further acquired 6.31% equity interests in Beibu Gulf Port Co., Ltd. at a total consideration of approximately RMB890,528,000 (equivalent to US\$129,212,000). COSCO SHIPPING Ports obtained significant influence with its representative in the board of Beibu Gulf Port Co., Ltd. and it became an associate of COSCO SHIPPING Ports since then.

- (b) Qingdao Port International Co., Ltd. ("QPI"), Sigma Enterprises Limited ("Sigma") and Watrus Limited ("Watrus") and their subsidiaries (collectively "Sigma and Watrus Group") are associates (note 46(c)) that are material to the Group. Both QPI and Sigma and Watrus Group are engaged in the operation, management and development of terminal related businesses. There are no quoted market price for Sigma and Watrus. As at 31 December 2019, the quoted market price of the Group's interest in QPI amounted US\$854,258,000 (equivalent to RMB5,959,475,000) (2018: nil).

Set out below are the summarized consolidated financial information for QPI from the date the Group had significant influence to 31 December 2019, after fair-value adjustments upon acquisition, which is accounted for using the equity method:

Summarized consolidated balance sheet

	QPI 2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Non-current assets	32,868,869	30,399,536
Current assets	19,894,134	18,368,246
Non-current liabilities	(8,256,102)	(6,284,955)
Current liabilities	(10,909,542)	(13,061,301)

Summarized consolidated statement of comprehensive income

	QPI 2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Revenues	12,164,084	11,600,101
Profit attributable to equity holders for the period	3,790,145	3,576,543
Group's share of profits of the associate	651,377	634,429

Notes to the Consolidated Financial Statements

14 Investments in associates (Continued)

Notes: (Continued)

(b) (Continued)

Reconciliation of summarized consolidated financial information

Reconciliation of summarized consolidated financial information presented to the carrying amount of the Group's interest in these associates.

Summarized consolidated financial information

	QPI 2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Attributable to equity holders		
Opening net assets	26,982,705	23,557,692
Profit for the year	3,790,145	3,576,543
Other comprehensive income/(loss)	48,975	(150,174)
Capital injection	454,376	–
Other reserve for the year	1,533,139	7,169
Dividends	(2,464,669)	–
Exchange difference	(2,533)	(8,545)
Closing net assets	30,342,138	26,982,685
Interest in the associate at 17.12% to 18.46% (2018: 18.41%)	5,606,116	4,967,516
Fair value adjustment	632,595	704,377
Goodwill	1,472,369	1,582,998
Carrying amount	7,711,080	7,234,891

Set out below are the summarized consolidated financial information for Sigma and Watrus Group, after fair value adjustments upon acquisition, which is accounted for using the equity method:

Summarized balance sheet

	Sigma and Watrus Group 2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Non-current assets	25,800,213	26,214,445
Current assets	6,720,390	6,378,754
Non-current liabilities	(1,864,173)	(1,644,320)
Current liabilities	(3,735,057)	(4,587,974)

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

14 Investments in associates (Continued)

Notes: (Continued)

(b) (Continued)

Summarized statement of comprehensive income

	Sigma and Wattus Group	
	2019	2018
	RMB' 000	RMB' 000
Revenues	6,643,723	6,139,579
Profit attributable to equity holders for the year	1,733,462	1,679,451
Group's share of profits of associates	356,227	345,127

Reconciliation of summarized financial information

Reconciliation of summarized financial information presented to the carrying amount of the Group's interest in these associates.

Summarized financial information

	Sigma and Wattus Group	
	2019	2018
	RMB' 000	RMB' 000
Capital and reserves attributable to equity holders	20,258,752	19,907,219
Group's effective interest	20.55%	20.55%
Group's share of capital and reserves attributable to equity holders	4,163,173	4,090,934
Adjustment to cost of investment	326,905	321,810
Carrying amount	4,490,078	4,412,544

- (c) The carrying amount of goodwill on acquisitions of associates amounted to RMB1,938,344,000 (2018: RMB2,054,561,000), mainly represented the goodwill on acquisitions of equity interests in GPI, Sigma, Suez Canal Container Terminal S.A.E., Euromax Terminal Rotterdam B.V. ("Euromax Terminal"), Wattus and Nanjing Port Longtan Containers Co., Ltd. of RMB1,472,369,000 (2018: RMB1,562,998,000), RMB144,191,000 (2018: RMB141,855,000), RMB115,972,000 (2018: RMB114,094,000), RMB110,545,000 (2018: RMB110,992,000), RMB52,482,000 (2018: RMB51,632,000) and nil (2018: RMB31,111,000) respectively.
- (d) The financial information below, after making necessary adjustments to conform to the Group's significant accounting policies, represents the Group's interests in the respective associates other than the material associates listed above:

	Net assets	Profit less losses for the year	Other comprehensive income	Total comprehensive income
	RMB' 000	RMB' 000	RMB' 000	RMB' 000
2019	6,196,277	358,529	103	358,632
2018	4,980,514	400,721	(11,397)	389,324

- (e) The Company had no directly owned associates as at 31 December 2018 and 2019. Details of the principal associates as at 31 December 2019 are shown in note 48(c).

Notes to the Consolidated Financial Statements

15 Loans to joint ventures and associates

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Loans to joint ventures (note a)	161,235	163,427
Loan to associates (note b)	1,005,918	1,031,110
	1,167,153	1,194,537

Notes:

- (a) As at 31 December 2018, balance of RMB5,491,000 is secured, which bears interest at 5.5% per annum above the 3 months Euro Interbank Offered Rate ("EURIBOR") and wholly repayable on or before December 2020. The balance was reclassified as current as at 31 December 2019. The remaining balance as at 31 December 2019 were unsecured and interest bearing at the rate of 2.10% above Hong Kong Interbank Offered Rate ("HIBOR") per annum quoted in respect of a one month's period, and repayable on or before March 2023.
- (b) A balance of RMB656,502,000 (2018: RMB659,176,000) is unsecured, which bears interest at the aggregate of 2.0% per annum and EURIBOR (2018: 2.0% per annum and EURIBOR), and is repayable in 2024. A balance of RMB105,055,000 (2018: RMB106,284,000) is unsecured, bears interest at 2.5% per annum above 10-year EURIBOR ICE swap rate (2018: 2.5% per annum above 10-year EURIBOR ICE swap rate) and has no fixed terms of repayment. A balance of RMB264,789,000 (2018: RMB265,867,000) is unsecured, bears interest at the aggregate of 3.75% per annum and EURIBOR (2018: 3.75% per annum and EURIBOR), and is repayable in 2021. These balances are all denominated in EURO.

16 Financial assets at fair value through other comprehensive income

Financial assets at FVOCI comprise the following investments in listed and unlisted equity:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Non-current assets		
Listed securities (note a)	1,079,399	1,095,048
Unlisted investments (note b)	1,017,857	988,590
	2,097,256	2,083,638

Notes:

- (a) Listed investments represent equity interests in entities which are principally engaged in provision of port related services and securities service.
- (b) Unlisted investments mainly comprise equity interests in terminal operating companies, port information system engineering companies and property investment companies.
- (c) As at 31 December 2019, a financial asset at FVOCI with a fair value of RMB248,953,000 (2018: RMB257,397,000) was pledged as security for banking facilities granted to the Group (note 27(k)(v)).

Notes to the Consolidated Financial Statements

16 Financial assets at fair value through other comprehensive income (Continued)

Financial assets at FVOCI comprise the following investments in listed and unlisted equity: (Continued)

Notes: (Continued)

(d) Financial assets at FVOCI are denominated in the following currencies:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
RMB	2,034,003	2,074,565
HKD	57,930	8,002
USD	-	865
EURO	5,323	-
Others	-	208
	2,097,256	2,083,638

(e) Movement of the financial assets at FVOCI during the year is as follows:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
As at 1 January	2,083,638	2,431,579
Additions	68,000	4,731
Acquisition of subsidiaries	-	158,904
Disposal	(5,572)	(157)
Fair value loss recognized in equity	(52,181)	(520,834)
Currency translation differences	3,371	9,415
As at 31 December	2,097,256	2,083,638

(f) Financial assets at fair value through other comprehensive income includes the following classes of financial assets:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Listed securities in the PRC	1,079,399	1,095,049
Unlisted investments	1,017,857	988,589
	2,097,256	2,083,638

Notes to the Consolidated Financial Statements

17 Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at FVPL include the following:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Listed equity securities		
– PRC (note b)	–	499,442
– China Hong Kong	206,684	277,960
– Overseas	56,131	62,380
Market value of listed equity securities	262,815	839,782
Unit trust	–	39,259
Listed debt securities		
– China Hong Kong	516,026	1,440,153
– Overseas	287,978	776,303
	1,066,819	3,096,497

Notes:

- (a) As at 31 December 2019, the carrying amounts of the Group's financial assets at fair value through profit or loss are mainly denominated in US dollar (2018: US dollar).
- (b) In December 2019, the COSCO SHIPPING Ports stepped up its 4.34% equity interests in Beibu Gulf Port Co., Ltd. from a financial asset at FVPL to a 10.65% associate at a total consideration of RMB890,528,000 (equivalent to US\$129,212,000) (note 14(a)).

The credit quality of listed debt securities by reference to Standard & Poor's and/or Moody's credit ratings is as follows:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
A	202,938	475,812
BBB	358,204	877,247
BB	48,624	60,396
Non-ranking	194,238	903,001
	804,004	2,216,456

The fair value of all listed equity securities and debt securities are based on their current bid prices in active markets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

18 Financial assets at amortized cost

Financial assets at amortized cost include the following:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Listed debt securities		
– China Hong Kong	602,472	746,684
– Overseas	732,117	783,524
	1,334,589	1,530,208
Less: Current portion included in current assets	(306,157)	(230,380)
	1,028,432	1,299,828
Market value	1,390,392	1,534,131

Movements in other financial assets at amortized cost are as follows:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Balance at beginning of year	1,530,208	–
Acquisition of subsidiaries	–	1,456,261
Currency translation adjustments	22,532	54,328
Additions	–	108,871
Early redemption by issuer	–	(41,112)
Redemptions on maturity	(233,239)	(34,215)
Amortization	(489)	(342)
Reversal/(provision) of impairment	15,577	(13,583)
Balance at end of year	1,334,589	1,530,208

The carrying amounts of financial assets at amortized cost are mainly denominated in US dollar.

The credit quality of other financial assets at amortized cost by reference to Standard & Poor's and/or Moody's credit ratings is as follows:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
AAA	–	13,603
AA	5,574	42,826
A	524,799	567,044
BBB	748,393	492,208
Non-ranking	55,823	414,527
	1,334,589	1,530,208

Notes to the Consolidated Financial Statements

19 Deferred income tax assets/(liabilities)

Deferred income tax is calculated in full on temporary differences under the liability method using taxation rates ranging from 3% to 46% for the year (2018: 10% to 46%)

The movement on the net deferred tax (liabilities)/assets is as follows:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
As at end of previous year	(925,100)	(155,230)
Change in accounting policy (note 2(a)(i))	250	(16,187)
As at 1 January	(924,850)	(171,417)
Currency translation differences	(39,425)	(44,282)
Charged to consolidated income statement	(136,139)	(137,926)
Acquisition of subsidiaries (note 42)	(296,182)	(698,221)
(Charged)/credited to other comprehensive income (note 35(c))	(1,921)	126,746
As at 31 December	(1,398,517)	(925,100)

Deferred income tax assets are recognized for tax losses carry forward to the extent that realization of the related tax benefit through the future taxable profits is probable. As at 31 December 2019, the Group had tax losses of RMB33,456,047,000 (2018: RMB35,355,409,000) to carry forward, which were not recognized as deferred tax assets as the Directors considered that the utilization of these tax losses in the foreseeable future is not probable, of which an amount of RMB32,905,785,000 (2018: RMB34,807,446,000) will expire through year 2024 (2018: year 2023) and an amount of RMB550,262,000 (2018: RMB547,963,000) has no expiry date.

As at 31 December 2019, the unrecognized deferred income tax liabilities were RMB10,503,245,000 (2018: RMB9,025,027,000), relating to income tax and withholding tax that would be payable for undistributed profits of certain overseas subsidiaries, as the Directors considered that the timing for the reversal of the related temporary differences can be controlled or such profits will not be distributed and such temporary differences will not be reversed in the foreseeable future. The total undistributed profits of these overseas subsidiaries as at 31 December 2019 amounted to RMB43,849,559,000 (2018: RMB37,554,812,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

19 Deferred income tax assets/(liabilities) (Continued)

The movement in deferred income tax assets and liabilities (prior to offsetting of balances within the same taxation jurisdiction) during the year was as follows:

Deferred income tax liabilities

	Undistributed profits of subsidiaries, joint ventures and associates RMB'000	Accelerated tax depreciation and fair value adjustments on assets in relation to business combination RMB'000	Fair value gain on financial assets RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2018	(557,900)	(312,557)	(366,241)	(93,476)	(1,330,174)
Currency translation differences	(18,844)	(28,220)	1,832	(4,014)	(49,246)
(Charged)/credited to consolidated income statement	(79,888)	17,289	(4,658)	87,409	20,172
Acquisition of subsidiaries	(9,819)	(684,628)	-	(55,976)	(750,423)
Credited to other comprehensive income (note 35(c))	-	-	124,102	-	124,102
As at 31 December 2018 and 1 January 2019	(666,431)	(1,008,116)	(244,965)	(66,057)	(1,985,569)
Currency translation differences	(37,676)	(60,804)	(5,314)	(300)	(104,094)
Credited/(Charged) to consolidated income statement	(168,888)	61,841	(42,014)	29,385	(119,676)
Acquisition of subsidiaries (note 42)	-	(306,301)	-	-	(306,301)
Credited to other comprehensive income (note 35(c))	-	-	(4,995)	-	(4,995)
As at 31 December 2019	(872,995)	(1,313,380)	(297,288)	(36,972)	(2,520,635)

Notes to the Consolidated Financial Statements

19 Deferred income tax assets/(liabilities) (Continued)

Deferred income tax assets

	Tax loss RMB' 000	Staff benefit RMB' 000	Accelerated accounting depreciation RMB' 000	Others RMB' 000	Total RMB' 000
As at 1 January 2018	666,500	24,383	3,100	464,774	1,158,757
Currency translation differences	1,575	-	(76)	3,485	4,984
Charged to consolidated income statement	(59,538)	(3,769)	(398)	(94,393)	(158,098)
Acquisition of subsidiaries	20,073	-	3,385	28,744	52,202
Credited to other comprehensive income (note 35(c))	-	-	-	2,644	2,644
As at 31 December 2018	628,610	20,614	6,011	405,234	1,060,469
Change in accounting policy (note 2(a)(i))	-	-	-	250	250
As at 1 January 2019	628,610	20,614	6,011	405,484	1,060,719
(Currency)/Credited translation differences	39,419	-	160	25,090	64,669
Charged to consolidated income statement	(17,172)	13,046	19	(12,356)	(16,463)
Acquisition of subsidiaries (note 42)	7,374	-	-	2,745	10,119
Credited to other comprehensive income (note 35(c))	-	-	-	3,074	3,074
As at 31 December 2019	658,231	33,660	6,190	424,037	1,122,118

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax assets and liabilities relate to income tax levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balance and a net basis. As at 31 December 2019, deferred income tax assets and deferred income tax liabilities amounted to RMB177,655,000 were offset.

Notes to the Consolidated Financial Statements

19 Deferred income tax assets/(liabilities) (Continued)

The following amounts, determined after appropriate offsetting, are shown in the consolidated balance sheet:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Deferred income tax assets		
Deferred income tax assets to be recovered after more than 12 months	629,920	740,737
Deferred income tax assets to be recovered within 12 months	314,543	319,732
	944,463	1,060,469
Deferred income tax liabilities		
Deferred income tax liabilities to be settled after more than 12 months	(1,877,220)	(1,365,468)
Deferred income tax liabilities to be settled within 12 months	(465,760)	(620,101)
	(2,342,980)	(1,985,569)
Deferred income tax liabilities, net	(1,398,517)	(925,100)

20 Other non-current assets

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Deposits	239,421	1,007,745
Prepayment for vessels construction	80,793	-
Prepaid operating lease payments	-	229,874
Prepayment for land use rights	-	235,504
Others	145,915	17,062
	466,129	1,490,185

Notes to the Consolidated Financial Statements

21 Cash and cash equivalents

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Restricted bank deposits (note a)	639,908	1,157,243
Balances placed with China Shipping Finance Co., Ltd ("CS Finance") (note b)	12,388,613	9,509,212
Bank balances and cash	37,301,171	23,328,517
Total bank deposits and cash and cash equivalents (note c)	50,329,692	33,994,972
Less:		
Restricted bank deposits		
– current	(243,695)	(759,171)
– non-current	(396,213)	(398,072)
Cash and cash equivalents	49,689,784	32,837,729

Notes:

- (a) Restricted bank deposits are mainly held as security for borrowings and bank guarantees and facilities (note 27(k) (iv)).
- (b) CS Finance is a finance company owned by China SHIPPING (Group) Company ("China Shipping") and balances placed with CS Finance bear interest at prevailing market rates.
- (c) The carrying amounts of bank deposits and cash and cash equivalents are denominated in the following currencies:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
US dollar	38,775,418	21,221,802
RMB	7,622,724	8,855,521
EURO	1,879,917	1,273,590
HK dollar	342,725	570,515
Other currencies	1,708,908	2,073,744
	50,329,692	33,994,972

- (d) The effective interest rates on time deposits as at 31 December 2019 were in the range of 1.48% to 4.00% per annum (2018: 1.48% to 4.00% per annum). The deposits earn interests at floating rates based on prevailing market rates.

22 Inventories

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Bunkers, voyage supplies, consumables and others	4,054,417	4,100,908

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Trade and other receivables and contract assets

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Trade receivables (note a)		
– third parties	7,919,573	8,161,389
– fellow subsidiaries	151,727	140,135
– joint ventures	14,732	29,922
– other related companies	130,904	113,348
	8,216,936	8,444,792
Bills receivable (note a)	297,657	289,594
Contract assets (note a)	179,273	161,769
	8,693,866	8,896,155
Prepayments, deposits and other receivables		
– third parties (note b)	5,297,465	4,776,775
– fellow subsidiaries (note d)	307,239	379,704
– joint ventures (note d)	342,862	202,207
– associates (note d)	114,269	407,322
– other related companies (note d)	28,557	189,884
	6,090,392	5,955,872
Total	14,784,258	14,852,027

Notes:

- (a) Trade receivables with related parties are unsecured and have similar credit periods as third party customers. The normal credit period granted to the trade receivables of the Group is generally within 90 days. Trade receivables primarily consisted of voyage-related receivables. As at 31 December 2019, the ageing analysis of trade and bills receivables and contract assets on the basis of the date of relevant invoice or demand note is as follows:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
1-3 months	8,450,346	8,470,686
4-6 months	229,422	384,713
7-12 months	143,048	180,032
Over 1 year	191,866	152,267
Trade and bills receivables, gross	9,014,682	9,187,698
Less: provision for impairment	(320,816)	(291,523)
	8,693,866	8,896,155

The Group applies the HKFRS 9 simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables and contract assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Trade and other receivables and contract assets (Continued)

Notes: (Continued)

(a) (Continued)

To measure the expected credit losses, trade receivables and contract assets have been grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due. The contract assets relate to unbilled service provided and have substantially the same risk characteristics as the trade receivables for the same types of contracts. The Group has therefore concluded that the expected loss rates for trade receivables are a reasonable approximation of the loss rates for the contract assets.

The expected loss rates are based on the payment profiles of sales over a period of 36 months before 31 December 2019 or 31 December 2018 respectively and the corresponding historical credit losses experienced within this year. The historical loss rates are adjusted to reflect current and forward-looking information on macroeconomic factors affecting the ability of the customers to settle the receivables.

Movements on the provision for impairment of trade receivables are as follows:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
As at 1 January	291,523	93,448
Provision for receivable impairment	50,596	55,585
Receivables written off during the year as uncollectible	(13,209)	(25,975)
Reversal of provision	(11,983)	(3,161)
Acquisition of subsidiaries (note 42)	–	165,184
Transfer to assets classified as held for sale	(1,542)	–
Currency translation differences	5,431	6,482
As at 31 December	320,816	291,523

The creation and release of provision for impaired receivables have been included in the consolidated income statement. Amounts charged to the allowance account are generally written off when there is no expectation of recovering additional cash.

Management considered that there is no concentration of credit risk with respect to trade receivables, as the Group has a large number of customers, internationally dispersed.

(b) Prepayments, deposits and other receivables due from third parties

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Prepayments and deposits	2,922,108	2,394,858
Claims receivables	64,739	55,018
Other receivables less provision (note c)	2,310,618	2,328,901
	5,297,465	4,778,775

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Trade and other receivables and contract assets (Continued)

Notes: (Continued)

(c) Movements on the provision for impairment of other receivables are as follows:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
As at 1 January	70,256	84,179
Provision for receivable impairment	588	1,883
Receivables written off during the year as uncollectible	-	(701)
Reversal of provision	(3,713)	(15,880)
Currency translation differences	64	730
Disposal of subsidiaries	-	25
As at 31 December	67,195	70,258

(d) The amounts due from related companies are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.

(e) The carrying amount of trade and other receivables and contract assets (excluding prepayments and deposits, and contract assets) are denominated in the following currencies:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
US dollar	5,289,351	5,567,248
RMB	2,207,903	2,798,697
HK dollar	2,052,122	2,289,607
EURO	441,592	183,510
Other currencies	1,691,909	1,478,340
	11,682,877	12,295,402

(f) The carrying amounts of trade and other receivables and contract assets (excluding prepayments and deposits) approximate their fair values.

(g) Management considered the maximum exposure to credit risk at the reporting date is the carrying amount of each class of receivable mentioned above. The Group does not hold any collateral as security.

Notes to the Consolidated Financial Statements

24 Assets classified as held-for-sale/liabilities directly associated with assets classified as held for-sale

- (i) On 18 September 2019, COSCO SHIPPING Ports entered into agreements in respect of the disposal of COSCO Ports (Yangzhou) Limited and Win Hanverky Investments Limited together with their equity investments. The disposals completed on 10 February 2020 with details set out in note 48. Assets and liabilities of such disposed entities were reclassified as assets classified as held for sale and liabilities directly associated with assets classified as held for sale as at 31 December 2019.

	2019 RMB' 000
Assets classified as held for sale	
Property, plant and equipment	1,105,254
Property under development	200,928
Right-of-use assets	299,858
Intangible assets	1,437
Other non-current assets	86,323
Trade and other receivables and contract assets	59,632
Cash and cash equivalents	75,016
Other assets	68,456
Total assets	1,896,904
Liabilities directly associated with assets classified as held for sale	
Trade and other payables and contract liabilities	128,989
Other liabilities	30,270
Total liabilities	159,259

Notes to the Consolidated Financial Statements

24 Assets classified as held-for-sale/liabilities directly associated with assets classified as held for-sale (Continued)

- (ii) As mentioned in note 1, the U.S. Terminal Business is accounted for as discontinued operation under HKFRS 5 "Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations". Analysis of assets and liabilities of the U.S. Terminal Business is as follows:

	2018 RMB'000
Assets classified as held for sale	
Property, plant and equipment	2,598,222
Intangible assets	944,644
Trade and other receivables and contract assets	291,642
Cash and cash equivalents	368,780
Other assets	438,174
Total assets (before intra-group elimination)	4,641,462
Less: Intra-group elimination	(49,535)
Total assets	4,591,927
Liabilities directly associated with assets classified as held for sale	
Trade and other payables and contract liabilities	619,457
Other liabilities	1,088,438
Total liabilities (before intra-group elimination)	1,707,893
Less: Intra-group elimination	(463,460)
Total liabilities	1,244,433

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 Share capital and equity linked benefits

(a) Share capital

	As at 31 December 2019		As at 31 December 2018	
	Number of shares (thousands)	Nominal value RMB'000	Number of shares (thousands)	Nominal value RMB'000
Registered, issued and fully paid:				
H-Shares of RMB1.00 each	2,580,600	2,580,600	2,580,600	2,580,600
A-Shares of RMB1.00 each (note)	9,678,929	9,678,929	7,635,674	7,635,674
	12,259,529	12,259,529	10,216,274	10,216,274

Note:

On 24 January 2019, the Company has completed the procedures for registration of the new A-shares issued under the Proposed Non-public Issuance of A Shares with China Securities Depository and Clearing Company Limited (Shanghai Branch). Upon completion of the Proposed Non-public Issuance of A Shares, the total number of Shares increased from 10,216,274,357 shares to 12,259,529,227 shares, and the total number of A-shares increased from 7,635,674,357 A-shares to 9,678,929,227 A-shares. Related capital reserve increased RMB5,659,319,213.

(b) Share options of the Company

The Company operates share option schemes whereby options are granted to eligible employees and directors or any participants (as defined in the relevant share option schemes) of the Group, to subscribe for its shares. No outstanding options were vested and exercisable as at 31 December 2019. The Company has no legal or constructive obligation to repurchase or settle the options in cash.

At a special general meeting of the Company held on 30 May 2019, the shareholders of the Company approved the adoption of a share option scheme (the "2019 Share Option Scheme"). The purposes of the 2019 Share Option Scheme are to enable the Company to establish and cultivate a performance-oriented culture, under which value is created for the Shareholders, and to establish an interests-sharing and restraining mechanism between the Shareholders and the Company's management. No consideration was paid by the grantees for the acceptance of share options.

Under the 2019 Share Option Scheme, the exercises of the options of three batches are subject to two-year, three-year and four-year vesting periods respectively during which a participant is not allowed to exercise any option granted. After the expiration of each vesting period, the participant may exercise the options in three batches in the one year, one year and three years after the expiration of each vesting period respectively. Within the exercise period of the share options, and subject to the fulfillment of the vesting conditions and the exercise arrangement of the share options, grant of each share option entitles the grantee to subscribe for one A share at relevant exercise price in three batches evenly after the expiry of each vesting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 Share capital and equity linked benefits (Continued)

(b) Share options of the Company (Continued)

Movements of the share options granted by the Company during the year ended 31 December 2019 are set out below:

Date of grant	Exercisable year	Exercise price	Year ended 31 December 2019 Number of share options				Outstanding as at 31 December 2019
			Outstanding as at 1 January 2019	Granted during the year	Exercised during the year	Forfeited during the year	
03 June 2019	Note (i)	RMB4.10	-	190,182,200	-	-	190,182,200

Notes:

- (i) The share options were granted on 3 June 2019 under the 2019 Share Option Scheme at an exercise price of RMB4.10. According to the provisions of the 2019 Share Option Scheme, share options under each grant have a validity period of ten years commencing from the date of grant and cannot be exercised evenly during the two-year, three-year and four-year period commencing from the date of grant (the "Restriction Period"). Besides, subject to the fulfilment of the relevant vesting conditions, share options will be vested in three batches evenly over a period of one year, one year and three years after the expiry of each Restriction Period, i.e. 33%, 33% and 34%.
- (ii) In the process of registration after 3 June 2019, five participants (not being senior management of the Company) did not accept the Share Option granted to them due to personal reasons. Under the Further Revised Scheme, the number of the Share Options granted in the first batch has been adjusted from 192,291,000 to 190,182,200. For details, please refer to the overseas regulatory announcement of the Company dated 19 July 2019. On 24 July 2019, the Company completed the registration in respect the grant of the Share Option in the first batch 190,182,200 share options. For details, please refer to the overseas regulatory announcement of the Company dated 25 July 2019.

Movements in the number of share options outstanding and their related weighted average exercise prices are as follows:

	Average exercise price per share RMB	2019 Number of share options
As at 1 January	-	-
Granted during the year	4.10	190,182,200
As at 31 December	4.10	190,182,200

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 Share capital and equity linked benefits (Continued)

(b) Share options of the Company (Continued)

(iii) No outstanding options were vested and exercisable as at 31 December 2019. The Company has no legal or constructive obligation to repurchase or settle the options in cash.

(iv) No share options were exercised under the 2019 Share Option Scheme during the year 2019.

(v) Fair value of options granted

The fair values of options granted during the period are estimated based on the Black-Scholes valuation model, and such fair values and significant inputs into the model are as follows:

	Fair value per share option RMB	Share price at date of grant RMB	Exercise price RMB	Standard deviation of expected share price return	Expected life of share options	Expected dividend paid out rate	Risk-free interest rate
Granted on 3 June 2019 – 190,182,200 share options (outstanding as at 31 December 2019)	2.00	4.82	4.10	41.57%	3.83 years	0%	3.11%

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 Share capital and equity linked benefits (Continued)

(c) Share options of a subsidiary

COSCO SHIPPING Ports operates share option schemes whereby options are granted to eligible employees and directors or any participant of the Group to subscribe for its share.

Movements of the share options granted by COSCO SHIPPING Ports during the year ended 31 December 2019 and 2018 are set out below:

			Year ended 31 December 2019						
			Number of share options						
Date of grant	Note	Exercise price	Outstanding as at 1 January 2019	Granted during the year	Exercised during the year	Cancelled during the year	Forfeited during the year	Outstanding as at 31 December 2019	
19 June 2018	Note (i), (ii)	HK\$7.27	51,415,948	-	-	-	(1,150,508)	50,265,350	
29 November 2018	Note (i), (ii)	HK\$8.02	851,966	-	-	-	-	851,966	
29 Mar 2019	Note (i), (ii)	HK\$8.48	-	848,931	-	-	-	848,931	
23 May 2019	Note (i), (ii)	HK\$7.27	-	666,151	-	-	-	666,151	
17 June 2019	Note (i), (ii)	HK\$7.57	-	1,273,506	-	-	-	1,273,506	
			52,267,914	2,788,588	-	-	(1,150,508)	53,905,994	

			Year ended 31 December 2018						
			Number of share options						
Date of grant	Note	Exercise price	Outstanding as at 1 January 2018	Granted during the year	Exercised during the year	Cancelled during the year	Forfeited during the year	Outstanding as at 31 December 2018	
19 June 2018	Note (i), (ii)	HK\$7.27	-	53,483,200	-	-	(2,067,252)	51,415,948	
29 November 2018	Note (i), (ii)	HK\$8.02	-	851,966	-	-	-	851,966	
			-	54,335,166	-	-	(2,067,252)	52,267,914	

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 Share capital and equity linked benefits (Continued)

(c) Share options of a subsidiary (Continued)

Notes:

- (i) No outstanding options were vested and exercisable as at 31 December 2019 (2018: Nil). COSCO SHIPPING Ports has no legal or constructive obligation to repurchase or settle the options in cash.
- (ii) The share options were granted on 19 June 2018 and 29 November 2018 under the 2018 Share Option Scheme at an exercise price of HK\$7.27 and HK\$8.02 respectively. According to the provisions of the 2018 Share Option Scheme, share options under each grant have a validity period of five years commencing from the date of grant and cannot be exercised during the two-year period commencing from the date of grant (the "Restriction Period"). Besides, subject to the fulfilment of the relevant vesting conditions, share options will be vested in three batches evenly over a period of three years after the expiry of the Restriction Period, i.e. 33%, 33% and 34%.
- (iii) The share options were granted on 29 March 2019, 23 May 2019 and 17 June 2019 under the 2018 Share Option Scheme at an exercise price of HK\$8.48, HK\$7.27 and HK\$7.57 respectively. According to the provisions of the 2018 Share Option Scheme, share options under each grant have a validity period of five years commencing from the date of grant and cannot be exercised during the two-year period commencing from the date of grant (the "Restriction Period"). Besides, subject to the fulfilment of the relevant vesting conditions, share options will be vested in three batches evenly over a period of three years after the expiry of the Restriction Period, i.e. 33%, 33% and 34%.
- (iv) No share options were exercised under the 2018 Share Option Scheme during the year (2018: Nil).
- (v) Movements in the number of share options outstanding and their related weighted average exercise prices are as follows:

	2019		2018	
	Average exercise price per share HK\$	Number of share options	Average exercise price per share HK\$	Number of share options
As at 1 January	7.28	52,267,914	-	-
Granted during the year	7.78	2,788,588	7.28	54,335,166
Forfeited during the year	7.27	(1,150,598)	7.27	(2,067,252)
As at 31 December	7.31	53,905,904	7.28	52,267,914

(vi) Fair value of options granted

The fair values of options granted during the period are estimated based on the Black-Scholes valuation model, and such fair values and significant inputs into the model are as follows:

	Fair value per share option HK\$	Share price at date of grant HK\$	Exercise price HK\$	Standard deviation of expected share price return	Expected life of share options	Expected dividend paid out rate	Risk-free interest rate
Granted on 29 March 2019 - 848,831 share options (outstanding as at 31 December 2019)	1.995	8.48	8.48	30.18%	4 years	4.30%	1.44%
Granted on 23 May 2019 - 866,151 share options (outstanding as at 31 December 2019)	1.154	7.16	7.27	29.94%	4 years	4.30%	1.68%
Granted on 17 June 2019 - 1,273,506 share options (outstanding as at 31 December 2019)	1.187	7.45	7.57	29.84%	4 years	4.30%	1.60%

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

241

Notes to the Consolidated Financial Statements

26 Reserves

	Capital Reserve RMB'000	Hedging Reserve RMB'000	Other reserves RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Investment revaluation reserve RMB'000	Exchange reserve RMB'000	Accumulated loss RMB'000	Total RMB'000
Balance at 31 December 2018, as previously reported	33,348,374	1,970	(4,291,851)	(204,853)	277,375	(4,405,310)	(12,055,766)	12,669,939
Change in accounting policy (note 2(a)(ii))	-	-	-	-	-	-	(1,771,146)	(1,771,146)
Balance at 1 January 2019	33,348,374	1,970	(4,291,851)	(204,853)	277,375	(4,405,310)	(13,826,912)	10,898,793
Comprehensive (loss)/income								
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	6,690,106	6,690,106
Other comprehensive (loss)/income								
Share of other comprehensive income/(loss) of joint ventures and associates	(27)	-	9,122	-	-	(24,935)	1,220	(14,620)
Cash flow hedges, net of tax	-	-	-	-	(896)	-	-	(896)
Changes in the fair value of equity investments at fair value through other comprehensive income, net of tax	-	-	-	-	(22,356)	-	-	(22,356)
Remeasurements of post-employment benefit obligations	-	-	(47,473)	-	-	-	-	(47,473)
Currency translation differences	-	-	-	-	-	356,694	-	356,694
Total other comprehensive (loss)/income	(27)	-	8,649	-	(23,252)	331,759	1,220	271,349
Total comprehensive (loss)/income for the year ended 31 December 2019	(27)	-	8,649	-	(23,252)	331,759	6,691,326	6,961,455
Total contributions by and distributions to owners of the Company recognized directly in equity:								
Issue of A shares	5,659,319	-	-	-	-	-	-	5,659,319
Acquisition of additional interest in a subsidiary	205,244	-	-	-	-	-	-	205,244
Fair value of share options granted	87,495	-	-	-	-	-	-	87,495
Recognition of put option liability arising from acquisition of a subsidiary	(715,418)	-	-	-	-	-	(17,347)	(732,765)
Others	20,606	-	-	-	-	-	-	20,606
Total contributions by and distributions to owners of the Company	5,257,246	-	-	-	-	-	(17,347)	5,239,999
Balance at 31 December 2019	38,605,593	1,970	(4,330,202)	(204,853)	254,123	(4,073,551)	(7,152,833)	23,100,147

Notes to the Consolidated Financial Statements

26 Reserves (Continued)

	Capital Reserve RMB' 000	Hedging Reserve RMB' 000	Other reserves RMB' 000	Statutory reserve fund RMB' 000	Investment revaluation reserve RMB' 000	Exchange reserve RMB' 000	Accumulated loss RMB' 000	Total RMB' 000
Balance at 1 January 2018	32,850,873	1,970	(4,191,738)	(204,853)	431,309	(5,100,186)	(13,285,792)	10,501,573
Comprehensive income								
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	1,230,026	1,230,026
Other comprehensive (loss)/income								
Changes in the fair value of equity investments at fair value through other comprehensive income, net of tax	-	-	-	-	(174,793)	-	-	(174,793)
Cash flow hedges, net of tax	-	-	-	-	(1,636)	-	-	(1,636)
Share of other comprehensive (loss)/income of joint ventures and associates	-	-	(34,945)	-	22,495	(15,553)	-	(28,003)
Currency translation differences	-	-	-	-	-	710,750	-	710,750
Remeasurements of post-employment benefit obligations	-	-	(85,168)	-	-	-	-	(85,168)
Total other comprehensive (loss)/income	-	-	(100,113)	-	(153,934)	685,197	-	441,150
Total comprehensive (loss)/income for the year ended 31 December 2018	-	-	(100,113)	-	(153,934)	685,197	1,230,026	1,671,176
Total contributions by and distributions to owners of the Company recognized directly in equity:								
Contribution from Non-controlling shareholders of subsidiaries	375,065	-	-	-	-	(311)	-	374,744
Others	122,446	-	-	-	-	-	-	122,446
Total contributions by and distributions to owners of the Company	497,501	-	-	-	-	(311)	-	497,190
As at 31 December 2018	33,348,374	1,970	(4,291,851)	(204,853)	277,375	(4,405,310)	(12,055,766)	12,689,939

Notes:

(a) Statutory reserve fund

In accordance with the PRC Company Law and the Company's articles of association, the Company is required to allocate 10% of net profit of the Company, as determined in accordance with the China Accounting Standards ("CAS"), to the statutory reserve fund until such statutory reserve fund reaches 50% of the registered capital of the Company. The appropriation to the statutory reserve fund must be made before any distribution of dividends to equity holders. The statutory reserve fund can be used to offset previous year's losses, if any, and part of the statutory reserve fund can be capitalized as the Company's share capital provided that the amount of such statutory reserve fund remaining after the capitalization shall not be less than 25% of the share capital of the Company.

(b) In accordance with the articles of association of the Company, the profit available for appropriation by the Company for the purpose of dividend payments is based on the lesser of (i) the net profit determined in accordance with the CAS; and (ii) the net profit determined in accordance with HKFRSs. Profit distribution is made after the appropriation to statutory reserve fund and recovery of previous years' losses.

(c) Other reserves of the Group as at 31 December 2019 represented capital reserve and other reserves of joint ventures and associates, and remeasurements of post-employment benefit obligations.

(d) Capital reserve mainly represents the capitalization of the reserves of the acquired subsidiaries from the parent company upon the incorporation of the Company on 3 March 2005 and the share premium (net with share issuance expenses) arising upon issuance of the Company's H-shares and A-shares in 2005 and 2007.

Notes to the Consolidated Financial Statements

27 Borrowings

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Long term borrowings		
Bank loans		
– secured (note k)	34,824,611	37,409,002
– unsecured (note l)	43,755,564	16,807,979
Loans from CS Finance/COSCO Finance Co., Ltd ("COSCO Finance")		
– unsecured	–	248,503
Loans from CS Finance		
– secured	56,800	72,000
Notes/bonds (note b)	18,008,308	17,828,855
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries (note c)	3,369	4,715
Loans from a fellow subsidiary (note d)	–	60,877
Finance lease obligations (note e)	–	16,743,090
Loan from COSCO Shipping (HK) Co., Ltd.		
– unsecured	6,976,200	–
Total long-term borrowings	103,624,852	88,975,021
Current portion of long-term borrowings	(11,099,640)	(8,730,823)
	92,525,212	80,244,198
Short term borrowings		
Bank loans		
– secured (note k)	–	269,998
– unsecured (note l)	11,247,030	35,054,871
Loans from CS Finance		
– unsecured	3,100,000	3,986,320
Loans from COSCO		
– unsecured	–	563,110
Loans from COSCO SHIPPING		
– unsecured	–	1,188,120
Loan from COSCO Shipping (HK) Co., Ltd.		
– unsecured	–	6,863,200
Other loans		
–unsecured	405,000	295,000
Notes/bonds (notes b)	1,500,000	–
	16,252,030	48,220,619

Notes to the Consolidated Financial Statements

27 Borrowings (Continued)

Notes:

(a) As at 31 December 2019, the long-term borrowings were repayable as follows:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Bank loans		
– within one year	6,109,699	7,030,349
– in the second year	6,354,222	7,882,802
– in the third to fifth years	27,895,287	22,029,331
– after the fifth year	38,220,967	17,074,699
	78,580,175	54,016,981
Loans from CS Finance/COSCO Finance		
– within one year	–	248,503
	–	248,503
Loan from CS Finance		
– within one year	–	3,480
– in the second year	12,000	11,722
– in the third to fifth years	36,120	35,998
– after the fifth year	8,680	20,802
	56,800	72,000
Notes/bonds (note b)		
– within one year	4,989,941	–
– in the second year	3,993,857	4,974,852
– in the third to fifth years	9,024,510	12,854,003
	18,008,308	17,828,855
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries		
– in the second year	–	4,695
– in the third to fifth years	3,369	20
	3,369	4,715
Loans from a fellow subsidiary		
– in the second year	–	30,102
– in the third to fifth years	–	30,775
	–	60,877
Finance lease obligations		
– within one year	–	1,448,491
– in the second year	–	1,198,109
– in the third to fifth years	–	6,859,809
– after the fifth year	–	7,236,681
	–	16,743,090
Loans from COSCO Shipping (HK) Co., Ltd.		
– in the second year	6,976,200	–
	6,976,200	–
	103,624,852	88,975,021

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

27 Borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

(b) Details of the notes as at 31 December 2019 are as follows:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Principal amount	19,569,060	17,349,780
Discount on issue	(91,860)	(91,629)
Notes/bonds issuance cost	(66,773)	(238,188)
Proceeds received	19,410,427	17,021,983
Currency translation differences	27,631	577,741
Accumulated amortized amounts of		
– discount on issue	40,265	48,743
– notes/bonds issuance cost	29,985	180,408
	19,508,308	17,828,855

(i) Notes issued by the Company

Notes with principal amount of RMB5,000,000,000, RMB4,000,000,000 and RMB1,500,000,000, which bear interest at a fixed rate of 4.35%, 4.05% and 2.49% per annum, were issued by the Company to investors on 3 September 2010, 22 November 2018 and 8 October 2019 respectively at a price equal to the principal amount. The notes with principal amount of RMB5,000,000,000, RMB4,000,000,000 and RMB1,500,000,000 would mature on 6 September 2020, 22 November 2021 and 7 April 2020 respectively.

(ii) Notes and bonds issued by subsidiaries

On 3 December 2012, COSCO Finance (2011) Limited, a subsidiary of the Company, issued bonds with an aggregate principal amount of US\$1,000,000,000 (equivalent to approximately RMB6,976,200,000). The bonds carry a fixed interest yield of 4.00% per annum and were issued at a price of 98.768% of their principal amount. The bonds bear interest from 3 December 2012, payable semi-annually in arrears. The bonds are guaranteed by an irrevocable standby letter of credit issued by Bank of China Limited, Beijing Branch. The bonds have been listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

Unless previously redeemed or repurchased by COSCO Finance (2011) Limited, the bonds will mature on 3 December 2022 at their principal amount. The bonds are subject to redemption in whole, at the option of COSCO Finance (2011) Limited at any time in the event of certain changes affecting the taxes of certain jurisdictions at their principal amount together with accrued interest, or at any time after 3 December 2017 at a redemption price.

10-year notes with principal amount of US\$300,000,000 (equivalent to approximately RMB2,082,860,000) were issued by a subsidiary of the Company to investors on 31 January 2013. The notes carried a fixed interest yield of 4.46% per annum and were issued at a price of 99.320% of their principal amount with a fixed coupon rate of 4.375% per annum, resulting in a discount on issue of US\$2,040,000. The notes bear interest from 31 January 2013, payable semi-annually in arrear on 31 January and 31 July of each year, commencing on 31 July 2013. The notes are guaranteed unconditionally and irrevocably by the Company and listed on the Stock Exchange of Hong Kong limited.

Unless previously redeemed or repurchased by the Company, the notes will mature on 31 January 2023 at their principal amount. The notes are subject to redemption in whole, at their principal amount, together with accrued interest, at the option of the Company at any time in the event of certain changes affecting the taxes of certain jurisdictions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

27 Borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

- (c) As at 31 December 2019, balance of US\$484,000 (equivalent to RMB3,389,000) from non-controlling shareholders of subsidiaries was unsecured, bear interest at 3% above the 6 months EURIBOR, and repayable on or before July 2023.
- (d) As at 31 December 2018, the Group entered finance lease contracts for leasing of terminal equipment with a fellow subsidiary. The balance in respect of such finance lease arrangements of approximately RMB60,877,000 was included in loans from a fellow subsidiary for the non-current portion and of approximately RMB54,212,000 was included in trade and other payables due to fellow subsidiaries for the current portion. The average term of the finance lease contracts is 8 years, and bear interest ranging from 2% above to 11% below the RMB five-year benchmark lending rate, or 5.98%. The cost of assets acquired under the finance lease amounted to RMB338,617,000 as at 31 December 2018. The carrying values of the loan were not materially different from their fair values. The relevant balances were reclassified to lease liabilities upon adoption of HKFRS 16 on 1 January 2019.
- (e) Finance lease obligations were included in borrowings until 31 December 2018, and reclassified to lease liabilities from 1 January 2019 upon adoption of HKFRS 16.
- (f) The exposure of the Group's long-term borrowings to interest rate changes and the contractual repricing dates at balance sheet date are as follows:

	Less than one year RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
As at 31 December 2019				
Total borrowings	11,099,642	54,295,563	38,229,647	103,624,852
As at 31 December 2018				
Total borrowings	8,730,823	55,912,015	24,332,183	88,975,021

- (g) The effective interest rates per annum as at 31 December 2019 were as follows:

	US dollar	2019 RMB	EURO	HKD
Bank loans	2.15% to 4.3%	3.8% to 5.5%	0.5% to 5.5%	3.55%
Loans from CS Finance	—	3.6% to 4.0%	—	—
Notes/bonds	4.0% to 4.4%	2.5% to 4.4%	—	—
Loans from COSCO Shipping (HK) Co., Ltd	3.8%	—	—	—

	US dollar	2018 RMB	EURO	HKD
Bank loans	1.8% to 4.3%	3.8% to 5.5%	0.5% to 5.2%	3.55%
Loans from CS Finance/COSCO Finance	—	3.58%	—	—
Loans from CS Finance	—	3.92%	—	—
Notes/bonds	4.0% to 4.4%	4.4% to 5.5%	—	—
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	—	4.8%	—	—
Loans from a fellow subsidiary	—	5.0%	—	—
Finance lease obligation	2.78% to 4.94%	—	3.42% to 5.5%	—

As at 31 December 2019, balance of RMB69,215,164,000 (2018: RMB57,947,182,000) of bank loans bore floating interest rates.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

27 Borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

(h) The carrying amounts and fair values of the long-term borrowings are as follows:

	Carrying amounts		Fair values	
	2019	2018	2019	2018
	RMB' 000	RMB' 000	RMB' 000	RMB' 000
Bank loans	78,580,175	54,018,981	78,327,197	54,028,220
Loans from COSCO Finance	—	248,503	—	248,503
Loans from CS Finance	56,800	72,000	56,800	72,000
Notes/bonds	18,008,308	17,828,855	18,021,676	17,817,159
Loan from a non-controlling shareholder of a subsidiary	3,369	4,715	3,369	4,715
Loan from a fellow subsidiary	—	60,877	—	60,877
Finance lease obligations	—	16,743,090	—	15,058,984
Loan from COSCO SHIPPING (HK) Co., Ltd.	6,976,200	—	6,976,200	—
	103,624,852	88,975,021	103,385,242	87,288,438

The fair values of the Group's non-current borrowings are determined based on cash flows discounted using the Group's weighted average borrowing rate per annum.

(i) The carrying amounts of short-term bank loans approximate their fair values.

(i) The carrying amounts of the long-term borrowings and short-term borrowings are denominated in the following currencies:

	2019	2018
	RMB' 000	RMB' 000
US dollar	80,505,257	94,012,492
RMB	31,166,212	34,955,857
EURO	5,786,806	5,881,580
HKD	2,418,607	2,365,731
	119,876,882	137,195,640

(k) The secured bank loans as at 31 December 2019 are secured, inter alia, by one or more of the following:

- (i) First legal mortgage over certain property, plant and equipment with aggregate net book value of RMB52,383,376,000 (2018: RMB53,203,080,000) (notes 6(a) and 6(b));
- (ii) Assignments of the charter, rental income and earnings, requisition compensation and insurance relating to certain container vessels;
- (iii) Shares of certain subsidiaries;
- (iv) Bank accounts of certain subsidiaries (note 21(a)); and
- (v) A financial asset at FVOCI (note 16(c)).

(l) As at 31 December 2019, unsecured bank loans of RMB8,748,756,000 (31 December 2018: RMB23,636,573,000) are guaranteed by COSCO SHIPPING.

Notes to the Consolidated Financial Statements

28 Provisions and other liabilities

	Provision for one-off housing subsidies RMB' 000	Deferred income and others RMB' 000	Total RMB' 000
For the year ended 31 December 2019			
As at 1 January 2019	39,982	313,583	353,565
Decrease during the year	-	(21,617)	(21,617)
Provisions for the year	-	32,328	32,328
Currency translation differences	-	629	629
As at 31 December 2019	39,982	324,923	364,905
Less: current portion of provisions and other liabilities	-	26,391	26,391
Non-current portion of provisions and other liabilities	39,982	298,532	338,514
For the year ended 31 December 2018			
As at 1 January 2018	39,982	328,953	368,935
Decrease during the year	-	(23,599)	(23,599)
Provisions for the year	-	3,950	3,950
Currency translation differences	-	4,279	4,279
As at 31 December 2018	39,982	313,583	353,565
Less: current portion of provisions and other liabilities	-	2,393	2,393
Non-current portion of provisions and other liabilities	39,982	311,190	351,172

29 Put option liability

During the year 2019, the Group recognized a financial liability of US\$212.6 million (equivalent to approximately RMB1,442 million) in relation to the put option granted to the non-controlling shareholder of COSCO SHIPPING Ports Chancay Peru S.A. ("CSP Chancay Terminal"), a subsidiary of the Group, to sell 40% interests in CSP Chancay Terminal to COSCO SHIPPING Ports. Such put option is exercisable any time during a 5-year period from the commercial operation date at the lower of fair market value and price caps set for each of the 5 consecutive years after the commencement of the terminal operation. As at 31 December 2019, the carrying amount of the put option liability is US\$217.7 million (equivalent to approximately RMB1,519 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

30 Pension and retirement liabilities

The Group operates a number of defined benefit and defined contribution pension and retirement schemes in the main countries in which the Group operates. The total charges to the consolidated income statement for the year were RMB360,036,000.

Notes:

(a) Retirement benefit obligations of COSCO SHIPPING Lines Limited and its subsidiaries, COSCO SHIPPING Ports

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Balance sheet obligations for:		
Early-retirement benefits for PRC employees	15,310	18,122
Post-retirement benefits for PRC employees	359,848	265,433
Total pension and retirement liabilities	375,158	283,555
Less: Current portion included in provisions and other liabilities (note 28)	(26,141)	-
Non-current portion of pension and retirement liabilities	349,017	283,555
Expensed in income statement for:		
Early-retirement benefits for PRC employees	744	1,851
Post-retirement benefits for PRC employees	134,723	28,386
	135,467	30,237

The Group recognizes a liability for the present value of the unfunded obligations relating to retirement benefits payable to certain normal retired or early retired employees in the consolidated balance sheet. The liability related to the benefit obligations for eligible retired employees existing at year end is calculated by independent actuaries, using the projected unit credit method. The actuarial liabilities of early retirement and post retirement as at 31 December 2019 totalled RMB375,158,000 (2018: RMB283,555,000). If the discount rate used to increase/decrease by 0.25% from management's estimates with all other variables held constant, the carrying amount of retirement benefit obligations as at 31 December 2019 would have been RMB6,270,000 lower or RMB6,530,000 higher.

Notes to the Consolidated Financial Statements

30 Pension and retirement liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

(a) Retirement benefit obligations of COSCO SHIPPING Lines Limited and its subsidiaries, COSCO SHIPPING Ports (Continued)

Movements of the net liabilities recognized in the consolidated balance sheets are as follows:

	Early retirement RMB'000	2019 Post retirement RMB'000	Total RMB'000	Early retirement RMB'000	2018 Post retirement RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January	18,122	265,433	283,555	22,369	260,709	283,078
Charged to the consolidated income statement	744	134,723	135,467	1,851	28,386	30,237
Remeasurements of post-employment benefit obligations	-	(4,650)	(4,650)	-	11,780	11,780
Benefits paid	(3,556)	(35,690)	(39,246)	(6,096)	(35,442)	(41,540)
Exchange difference	-	32	32	-	-	-
As at 31 December	15,310	359,848	375,158	18,122	265,433	283,555

The amounts of retirement benefit costs recognized in the consolidated income statement comprise:

	Early retirement RMB'000	2019 Post retirement RMB'000	Total RMB'000	Early retirement RMB'000	2018 Post retirement RMB'000	Total RMB'000
Interest cost	280	13,120	13,400	400	(1,840)	(1,440)
Past service costs	-	106,417	106,417	-	-	-

The principal actuarial assumptions used were as follows:

	2019		2018	
	Early retirement	Post retirement	Early retirement	Post retirement
Discount rate	3.00%	3.25%	3.00%	3.25%
Retirement benefits inflation rates	3.00% - 4.50%	0.00% - 8.00%	3.00% - 4.50%	0.00% - 8.00%

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

30 Pension and retirement liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

(b) Retirement benefit obligations of OOIL

The amounts recognized in the consolidated balance sheet are as follows:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Funded scheme liabilities	80,184	21,962
	80,184	21,962
Net scheme liabilities	80,184	21,962

Net funded scheme assets/(liabilities)

The principal defined benefit scheme is operated in the United Kingdom which was valued by Barnett Waddingham LLP. The defined benefit scheme (the "Scheme") cover less than 1% of OOIL's employees and are funded. The assets of the Scheme are held in trust funds separate from OOIL. Contributions to the Scheme are assessed in accordance with the advice of qualified actuaries in compliance with local practice and regulations. The actuarial assumptions used to calculate the projected benefit obligations of OOIL's pension schemes vary according to the economic conditions of the countries in which they are situated.

The net scheme assets of the Scheme recognized in the consolidated balance sheet are determined as follows:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Fair value of plan assets	1,462,965	1,305,450
Present value of funded obligations	(1,543,149)	(1,327,412)
Deficit of funded plan	(80,184)	(21,962)

Notes to the Consolidated Financial Statements

30 Pension and retirement liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

(b) Retirement benefit obligations of OOIL (Continued)

Movements in the fair value of the plan assets of the Scheme during the year are as follows:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Balance at beginning of year	1,305,450	-
Acquisition of subsidiaries	-	1,368,002
Currency translation adjustments	73,412	710
Interest income on plan assets	36,066	18,257
Remeasurement loss on assets	116,881	(45,026)
Contributions from OOIL	21,021	582
Contributions from the plan members	937	349
Benefits paid	(90,802)	(37,424)
Balance at end of year	1,462,965	1,305,450

Movements in the present value of obligations of the Scheme during the year are as follows:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Balance at beginning of year	1,327,412	-
Acquisition of subsidiaries	-	1,316,042
Currency translation adjustments	75,541	(1,289)
Current service cost	7,181	5,420
Interest expense	36,500	18,154
Experience losses on liabilities	16,823	2,525
Losses from changes to demographic assumptions	50,098	431
Losses from changes to financial assumptions	119,459	23,204
Contributions from the plan members	937	349
Benefits paid	(90,802)	(37,424)
Balance at end of year	1,543,149	1,327,412

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

30 Pension and retirement liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

(b) Retirement benefit obligations of OOIL (Continued)

The charges of the Scheme recognized in the consolidated income statement are as follows:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Current service cost	7,181	5,420
Interest expense	36,500	18,154
Interest income on plan assets	(36,065)	(18,257)
Net actuarial gains	-	(178)
Net expense recognized for the year	7,616	5,139

Charges of RMB7,616,000 were included in "selling, administrative and general expenses" in the consolidated income statement.

The main actuarial assumptions made for the Scheme were as follows:

	2019	2018
Discount rate	1.90%	2.80%
Inflation rate	3.30%	3.50%
Expected future salary increases	2.30%	3.50%
Expected future pension increases	2.40%	2.60%
Actual return on plan assets (RMB' 000)	152,947	(54,459)

At 31 December 2019, if discount rate had been 0.2% higher/lower, with all other variables held constant, the fair value of the funded obligations would have been RMB41,857,000 lower/RMB43,950,000 higher. At 31 December 2019, if inflation rate had been 0.2% higher/lower, with all other variables held constant, the fair value of the funded obligations would have been RMB27,905,000 higher/RMB15,348,000 lower. The sensitivities show the likely effect of a single assumption being adjusted while holding all other assumptions constant.

Plan assets of the Scheme comprise the following:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Equity	470,335	413,439
Debt	918,689	812,143
Others	73,941	79,888
	1,462,965	1,305,450

Notes to the Consolidated Financial Statements

30 Pension and retirement liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

(b) Retirement benefit obligations of OOIL (Continued)

Expected normal and deficit reduction contributions to the Scheme for the year ending 31 December 2019 is RMB20,929,000.

Through its defined benefit pension plans, OOIL is exposed to a number of risks as follows:

- Investment risk. The Scheme holds investments in asset classes, such as equities, which have volatile market values and while these assets are expected to provide real returns over the long-term, the short-term volatility can cause additional funding to be required if deficit emerges.
- Interest rate and market risk. The Scheme's liabilities are assessed using market yields on high quality corporate bonds to discount the liabilities. As the Scheme holds assets such as equities, the value of the assets and liabilities may not move in the same way.
- Inflation risk. A significant proportion of the benefits under the Scheme are linked to inflation. Although the Scheme's assets are expected to provide a good hedge against inflation over the long term, movements over the short-term could lead to deficits emerging.
- Longevity and other demographic risk. If members live longer than assumed, a deficit will emerge in the Scheme.

31 Trade and other payables and contract liabilities

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Trade payables (note a)		
– third parties	8,977,021	7,473,217
– fellow subsidiaries	968,653	1,480,888
– joint ventures	166,575	178,891
– associates	29,200	108,183
– other related companies	117,917	101,949
	10,259,366	9,343,128
Bills payable (note a)	167,900	57,500
	10,427,266	9,400,628
Other payables and accruals (note b)	21,438,827	17,748,736
Contract liabilities	472,536	366,069
Due to related companies		
– fellow subsidiaries	155,052	269,096
– joint ventures (note d)	430,612	246,069
– associates (note e)	120,083	104,777
– other related companies (note f)	1,188,908	1,563,051
	1,894,655	2,182,992
Total	34,233,284	29,898,425

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

31 Trade and other payables and contract liabilities (Continued)

Notes:

- (a) As at 31 December 2019, the ageing analysis of trade and bills payables on the basis of the date of relevant invoice or demand note is as follows:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
1-6 months	10,158,308	9,155,770
7-12 months	142,848	152,897
1-2 years	48,499	25,983
2-3 years	16,403	13,553
Above 3 years	61,208	52,825
	10,427,266	9,400,828

Trade balances with related companies are unsecured, interest free and have similar terms of repayment as those of third party suppliers.

- (b) Other payables and accruals

Accruals mainly included accruals for voyages costs of RMB11,400,746,000 (2018: RMB10,151,417,000).

- (c) The carrying amounts of trade and other payables (excluding contract liabilities) are denominated in the following currencies:

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
US dollar	12,340,934	13,483,595
RMB	13,746,534	10,700,088
EURO	1,349,508	2,405,352
HK dollar	2,088,650	582,050
Other currencies	4,235,122	2,181,291
Total	33,760,748	29,332,356

- (d) The balance included loans from a joint venture of US\$32,253,000 (equivalent to approximately RMB225,003,000) (2018: US\$32,784,000, equivalent to approximately RMB225,003,000), which are unsecured, bear interest at 2.30% (2018: 2.30%) per annum and repayable within twelve months.
- (e) The balance included a loan from an associate of US\$17,201,000 (equivalent to approximately RMB119,997,000) (2018: US\$14,570,000 (equivalent to approximately RMB99,997,000)), which is unsecured, bears interest at 2.30% (2018: 2.30%) per annum and repayable within twelve months.
- (f) The balance included loans from non-controlling shareholders of subsidiaries, which are unsecured. Balance of US\$49,681,000 (equivalent to approximately RMB346,585,000) (2018: US\$49,681,000 (equivalent to approximately RMB340,971,000)) is interest free and repayable within twelve months. Balance of US\$43,009,000 (equivalent to approximately RMB299,997,000) (2018: US\$43,711,000 (equivalent to approximately RMB299,997,000)) and US\$43,711,000 (equivalent to approximately RMB299,997,000)) bears interest at 4.35% per annum (2018: 4.35% and 4.75% per annum respectively) and repayable within twelve months. As at 31 December 2018, balance of US\$2,082,000 (equivalent to approximately RMB14,289,000) bear interest at 0.30% above 1-year US dollar London Interbank Offered Rate ("LIBOR") per annum and was repaid in Aug 2019.

The remaining balances are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

32 Expenses by nature

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Cost of services and inventories sold (note a)		
Container shipping business		
– Equipment and cargo transportation costs	68,823,907	52,972,808
– Voyage costs (note b)	30,910,352	26,015,232
– Vessel costs (note c)	23,233,647	20,952,083
	122,967,906	99,940,123
Other related business costs	8,351,853	7,049,810
Cost of services related to container shipping business	131,319,759	106,989,933
Container terminal business costs	5,190,955	4,669,129
Elimination between different businesses	(1,476,852)	(1,130,516)
Tax and surcharges	178,030	197,396
Total	135,211,892	110,725,942
Selling, administrative and general expense		
Administrative staff costs	7,487,488	4,847,078
Depreciation and amortization	818,536	330,677
Expense relating to short-term lease and lease with low value assets	215,770	388,619
Office expense	324,230	148,408
Transportation and travelling expense	183,014	137,939
Auditors' remuneration		
– Audit	53,695	42,977
– Audit related services	10,066	8,596
– Non-audit services	18,119	15,401
Telecommunication and utilities	130,777	101,532
Repair and maintenance expense	163,582	90,583
Legal and professional fees	72,185	313,021
Others	464,292	392,101
Total	9,941,754	6,816,932

Notes:

- (a) Cost of services and inventories sold included depreciation expenses of RMB11,246,779,000, service components included in vessel's time charter, low value lease and short-term lease of RMB8,140,652,000.
- (b) Voyage costs mainly comprised bunkers and port charges.
- (c) Vessel costs mainly comprised depreciation, secured components included in vessel's time charter, low value lease and short-term lease.

Notes to the Consolidated Financial Statements

33 Other income and other expense

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Dividend income	91,205	26,999
Government grants and other subsidies	907,058	1,520,665
Gain on disposal of property, plant and equipment	105,241	131,481
Gain on disposal of associates	242,323	20,157
Gain on financial instrument at FVPL	336,040	32,678
Gain on disposal of subsidiaries	–	25,066
Interest income from financial instrument at FVPL	79,168	47,681
Interest income from investments at amortized cost	66,735	33,544
Exchange gain	462,989	514,492
Others	31,884	101,507
Other income	2,322,643	2,454,270
Loss on disposal of property, plant and equipment	(106,945)	(14,414)
Loss on disposal of intangible assets	(23,130)	–
Loss on deemed disposal of an associate	(155,438)	–
Loss on financial instrument at FVPL	(186)	(106,708)
Others	(181,143)	(95,314)
Other expense	(466,842)	(216,436)

34 Finance income and costs

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Finance income		
Interest income from:		
– deposits in related parties	106,250	108,674
– loans to joint ventures and associates	32,188	34,848
– other financial institutions	711,462	427,529
	849,900	571,051
Finance costs		
Interest expenses on:		
– loans from third parties	(3,353,148)	(2,180,137)
– loans from related parties	(403,103)	(307,791)
– loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	(25,755)	(29,943)
– lease liabilities (note 2 (a))	(1,284,365)	(301,007)
– notes/bonds (note 27(b))	(583,447)	(786,154)
	(5,649,818)	(3,605,032)
Transaction costs arising from borrowings	(570,451)	(290,876)
Less: amount capitalized in construction in progress (note 6(c))	187,096	170,046
Net related exchange loss	(40,488)	(272,146)
	(6,073,661)	(3,998,008)
Net finance costs	(5,223,761)	(3,426,957)

Notes to the Consolidated Financial Statements

35 Income tax expenses

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Current income tax (note a)		
– PRC corporate income tax	409,993	404,481
– Hong Kong profits tax	73,640	6,784
– Overseas taxation	375,542	258,528
(Over)/under provision in prior years	(16,747)	11,242
	842,428	681,035
Deferred income tax	136,139	137,928
	978,567	818,961

Notes:

(a) Current income tax

Taxation has been provided at the appropriate rates of taxation prevailing in the countries in which the Group operates. These rates range from 3% to 46% (2018: 10% to 46%).

The statutory rate for PRC corporate income tax is 25% and certain PRC companies enjoy preferential tax treatment with the reduced rates ranging from 0% to 20% (2018: 0% to 15%).

Hong Kong profits tax has been provided at the rate of 16.5% (2018: 16.5%) on the estimated assessable profits derived from or arising in Hong Kong for the year.

(b) The taxation on the Group's profit before income tax differs from the theoretical amount that would arise using the tax rate of the home country of the Company as follows:

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Profit before income tax	4,059,415	3,649,367
Less: Share of profits less losses of joint ventures and associates	(2,060,342)	(2,077,527)
	1,999,073	1,571,840
Calculated at a tax rate of 25% (2018: 25%)	499,768	392,960
Effect of different tax rates of domestic and overseas entities	(27,910)	213,156
Income not subject to income tax	(2,231,031)	(1,538,415)
Expenses not deductible for taxation purposes	2,549,781	1,580,580
Utilization of previously unrecognized tax losses	(177,176)	(147,018)
Tax losses not recognized	136,005	194,405
Withholding income tax upon distribution of profits and payment of interest	224,572	145,782
Other temporary differences not recognized	8,348	(13,894)
(Over)/under provision in prior years	(16,747)	11,242
Effect on deferred tax assets/liabilities due to the change in tax rates	12,957	183
Income tax expense	978,567	818,961

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

35 Income tax expenses (Continued)

Notes: (Continued)

- (c) Except for the income tax RMB4,995,000 (2018: RMB124,102,000) relating to the deferred tax provided on the fair value gain (2018: fair value loss) on financial assets at FVOCI, RMB3,074,000 (2018: RMB2,644,000) deferred tax asset to the cash flow hedges in 2019, there was no income tax relating to components of other comprehensive income for the year ended 31 December 2019 and 2018.

36 Dividend

The Directors did not recommend the payment of interim or final dividend for the year ended 31 December 2019 (2018: Nil).

37 Earnings per share

- (a) Basic

Basic earnings per share is calculated by dividing the profit attributable to equity holders of the Company by the number of ordinary shares in issue during the year.

	2019	2018
Profit from continuing operations attributable to equity holders of the Company (RMB)	1,355,004,000	1,083,059,000
Profit from discontinued operation attributable to equity holders of the Company (RMB)	5,335,102,000	146,967,000
	6,690,106,000	1,230,026,000
Weighted average number of ordinary shares in issue	12,069,257,988	10,216,274,357
Basic and diluted earnings per share (RMB)		
From continuing operations	0.11	0.11
From discontinued operation	0.44	0.01
	0.55	0.12

- (b) Diluted

The outstanding share options granted by the Company and COSCO SHIPPING Ports, did not have dilutive effect on the earnings per share for the year ended 31 December 2019.

The outstanding share options granted by COSCO SHIPPING Ports did not have significant dilutive effect on the earnings per share for the year ended 31 December 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements

38 Staff costs

An analysis of staff costs, including Directors', supervisors' and key management's emoluments, is set out below:

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Wages, salaries and crew expenses (including bonus and share-based payments)	9,787,824	6,161,471
Housing benefits (note a)	284,020	240,667
Retirement benefits costs		
– defined benefit plans (note 30(b))	177,966	30,237
– defined contribution plans (note b)	1,318,209	922,541
Welfare and other expenses	1,553,953	1,090,318
	13,121,972	8,445,234

Notes:

- (a) These include contributions to PRC government sponsored housing funds (at rates ranging from 7% to 30% of the employees' basic salaries) for full time employees in the PRC during the year.
- (b) The employees of the subsidiaries in the PRC participate in various retirement contribution plans organized by the relevant municipal and provincial governments in the PRC under which the Group was required to make monthly contributions to these plans at rates ranging from 5% to 22%, depending on the applicable local regulations, of the employees' basic salaries for the year.

In addition, the Group participates in various defined contribution retirement schemes for its qualified employees in certain countries outside the PRC. Employees' and employers' contributions are calculated based on various percentages of employees' gross salaries or fixed sums and length of service. The assets of the schemes are held separately from those of the administered funds independently.

No forfeited contributions were available as at 31 December 2019 and 2018 to reduce future contributions.

Contributions totaling RMB544,960,000 (2018: RMB403,182,000) payable to various retirement benefit plans as at 31 December 2019 are included in pension and retirement liabilities and trade and other payables.

Notes to the Consolidated Financial Statements

39 Emoluments of directors, supervisors and senior management

(a) Directors', chief executives' and supervisors' emoluments

Details of the remuneration of each of the directors, the chief executives and the supervisors are set out below:

Name	Year ended 31 December 2019				Total RMB'000
	Fees RMB'000	Salaries and allowances RMB'000	Benefits in kind RMB'000	Retirement benefit contributions RMB'000	
Xu Lirong	-	-	-	-	-
Huang Xiaowen ¹	-	-	-	-	-
Wang Haimin	-	1,001	25	78	1,104
Zhang Wei (張為) ¹	-	4,308	-	-	4,308
Yang Zhijian ²	-	936	28	40	1,004
Feng Boming	-	1,223	-	-	1,223
Zhang Wei (張偉) ¹	-	-	-	-	-
Chen Dong ¹	-	-	-	-	-
Philip Yang	458	-	-	-	458
Wu Dawei	156	-	-	-	156
Zhou Zhonghui	158	-	-	-	158
TEO Siong Seng	456	-	-	-	456
Fu Xiangyang ¹	-	-	-	-	-
Hao Wenyi ¹	-	-	-	-	-
Fang Meng ¹	-	2,238	-	-	2,238
Deng Huangjun	-	2,581	-	-	2,581
Meng Yan	286	-	-	-	286
Zhang Jianping	286	-	-	-	286
	1,800	12,287	53	118	14,258

Notes to the Consolidated Financial Statements

39 Emoluments of directors, supervisors and senior management (Continued)

(a) Directors', chief executives' and supervisors' emoluments (Continued)

Details of the remuneration of each of the directors, the chief executives and the supervisors are set out below:
(Continued)

Name	Year ended 31 December 2018				Total RMB' 000
	Fees RMB' 000	Salaries and allowances RMB' 000	Benefits in kind RMB' 000	Retirement benefit contributions RMB' 000	
Xu Lirong ^{*4}	-	-	-	-	-
Wan Min ^{*2}	-	-	-	-	-
Huang Xiaowen	-	-	-	-	-
Wang Haimin	-	2,568	64	76	2,708
Xu Zunwu ^{*3}	-	556	17	13	586
Zhang Wei (張為)	-	5,781	-	-	5,781
Ma Jianhua ^{*3}	-	1,212	39	35	1,286
Feng Boming	-	-	-	-	-
Zhang Wei (張煒)	-	-	-	-	-
Chen Dong	-	-	-	-	-
Philip Yang	460	-	-	-	460
Wu Dawei	156	-	-	-	156
Zhou Zhonghui	160	-	-	-	160
TEO Siong Seng	453	-	-	-	453
Koo Chee Kong Kenneth ^{*3}	85	-	-	-	85
Fu Xiangyang	-	-	-	-	-
Hao Wenyi	-	-	-	-	-
Qian Weizhong ^{*2}	-	2,098	49	56	2,203
Fang Meng	-	5,280	-	-	5,280
Deng Huangjun	-	-	-	-	-
Meng Yan	286	-	-	-	286
Zhang Jianping	286	-	-	-	286
	1,886	17,495	169	180	19,730

*1 Resigned during the year of 2019.

*2 Appointed during the year of 2018.

*3 Resigned during the year of 2018.

*4 Appointed during the year of 2018.

Note:

(i) During the year of 2018, no emoluments were paid by the Group to any of the directors as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office. No directors of the Company waived or agreed to waive any emoluments during the year.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

39 Emoluments of directors, supervisors and senior management (Continued)

(b) Five highest paid individuals

The five individuals whose emoluments were the highest in the Group during the year are as follows:

	Number of individuals	
	2019	2018
Directors	1	2
Employees	4	3
	5	5

The details of emoluments paid to the five highest paid individuals, have included one (2018: two) directors of the Company as disclosed in note 39(a) above. Details of emoluments paid to the remaining four (2018: three) highest paid non-director individuals for the year ended 31 December 2019 are as follows:

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
- Salaries and allowances	16,430	9,111
- Discretionary bonuses	3,723	2,211
- Retirement benefit contributions	1,807	30
- Others	186	-
	22,146	11,352

The emoluments of the above non-director individuals fell within the following bands:

	Number of individuals	
	2019	2018
HK\$3,500,001 to HK\$4,000,000 (equivalent to approximately RMB3,080,000 to RMB3,520,000)	-	2
HK\$4,000,001 to HK\$4,500,000 (equivalent to approximately RMB3,520,000 to RMB3,960,000)	-	1
HK\$5,500,001 to HK\$6,000,000 (equivalent to approximately RMB4,840,000 to RMB5,280,000)	1	-
HK\$6,000,001 to HK\$6,500,000 (equivalent to approximately RMB5,280,000 to RMB5,720,000)	2	-
HK\$6,500,001 to HK\$7,000,000 (equivalent to approximately RMB5,720,000 to RMB6,160,000)	1	-
	4	3

Notes to the Consolidated Financial Statements

40 Notes to the consolidated cash flow statement

(a) Reconciliation of profit before income tax to cash generated from operations:

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Profit before income tax		
– Continuing operations	4,059,415	3,649,367
– Discontinued operation	–	196,955
Depreciation		
– property, plant and equipment	4,927,988	3,894,833
– investment properties	27,565	8,944
– right-of-use assets	6,757,710	–
Amortization		
– intangible assets	352,051	240,585
– leasehold land and land use rights	–	59,758
Amortized amount of transaction costs on long-term borrowings and discount on issue of notes/bonds	487,822	93,309
Dividend income from listed and unlisted investments	(91,205)	(26,999)
Share of profits less losses of		
– joint ventures	(694,209)	(697,250)
– associates	(1,366,133)	(1,390,277)
Interest expenses	4,886,153	3,434,986
Interest income	(995,803)	(571,051)
Transaction cost arising from borrowings	79,826	197,567
Net loss/(gain) on disposal of property, plant and equipment	1,704	(117,067)
Fair value (gain)/loss from financial assets at FVPL, net	(285,384)	40,062
Net (gain)/loss on derivative financial instruments	(37,399)	33,968
(Reversal of)/impairment loss on investments at amortized cost	(15,576)	13,583
Interest income from financial assets	–	(81,225)
Impairment losses on financial assets	19,912	–
Net exchange loss/(gain)	40,489	(208,410)
Others	26,382	(46,051)
Operating profit before working capital changes	18,181,308	8,734,585
Decrease/(increase) in inventories	41,020	(1,003,519)
(Increase)/decrease in trade and other receivables and contract assets	(335,470)	308,708
Increase in trade and other payables and contract liabilities	1,720,760	281,709
Increase/(decrease) in provisions and other liabilities and pension and retirement liabilities	1,034,857	(31,070)
Decrease/(increase) in restricted bank deposits	291,595	(16,319)
Cash generated from operations	20,934,070	8,274,094

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

40 Notes to the consolidated cash flow statement (Continued)

(b) The reconciliation of liabilities arising from financing activities is as follows:

	Borrowings RMB'000	Notes/bonds RMB'000	Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries RMB'000	Loans from a fellow subsidiary RMB'000	Loans from investment in an associate and a joint venture RMB'000	Finance lease obligations RMB'000	Lease liabilities RMB'000	Total RMB'000
Balance at 1 January 2018	45,528,858	17,274,240	706,418	132,801	371,508	4,528	-	64,113,353
Changes from financing cash flows								
Loans draw down	69,822,479	4,800,000	-	-	-	-	-	73,622,479
Loans repaid	(27,672,432)	(4,000,000)	-	-	-	-	-	(31,672,432)
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	-	-	388,635	-	-	-	-	388,635
Repayment of loans from a non-controlling shareholder of a subsidiary	-	-	(178,584)	-	-	-	-	(178,584)
Repayment of loans from a fellow subsidiary	-	-	-	(80,268)	-	-	-	(80,268)
Repayment of loans from a joint venture	-	-	-	-	(382,418)	-	-	(382,418)
Loan from a joint venture	-	-	-	-	217,238	-	-	217,238
Cash inflow from finance lease	-	-	-	-	-	142,982	-	142,982
Repayment of finance lease	-	-	-	-	-	(105,944)	-	(105,944)
Acquisition of subsidiaries	12,840,188	-	-	-	-	15,828,102	-	27,668,290
Foreign exchange difference	2,890,302	424,718	142,502	17,526	11,688	133,949	-	4,429,685
Other non-cash movements	27,818	28,867	-	-	-	45,403	-	102,908
Balance at 31 December 2018	102,553,100	17,828,855	858,968	68,877	225,000	16,740,080	-	138,475,880
Adjustments recognised on adoption of HKFRS 16 (note 2(a))	(4,451)	-	-	(84,877)	-	(16,740,080)	37,817,927	21,108,529
Balance at 1 January 2019	102,553,100	17,828,855	858,968	-	225,000	-	37,817,927	159,585,403
Changes from financing cash flows								
Loans draw down	55,871,806	3,800,000	-	-	-	-	-	59,671,806
Loans repaid	(58,433,481)	(1,500,000)	-	-	-	-	-	(60,933,481)
Loans from a non-controlling shareholder of a subsidiary	-	-	301,258	-	-	-	-	301,258
Repayment of loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	-	-	(175,532)	-	-	-	-	(175,532)
Repayment of loans from a joint venture	-	-	-	-	(108,000)	-	-	(108,000)
Loan from a joint venture	-	-	-	-	128,004	-	-	128,004
Addition of lease liabilities	-	-	-	-	-	-	1,488,185	1,488,185
Increase in lease liabilities	-	-	-	-	-	-	688,200	688,200
Payment of lease liabilities	-	-	-	-	-	-	(8,884,082)	(8,884,082)
Other non-cash movements	418,871	24,182	-	-	-	-	1,171,972	1,607,025
Transfer to assets classified as for held for sale	-	-	-	-	-	-	(28,372)	(28,372)
Foreign exchange difference	1,762,257	655,282	67,635	-	-	-	682,182	3,047,356
Balance at 31 December 2019	100,665,205	19,508,309	853,328	-	145,004	-	32,821,982	153,603,828

Notes to the Consolidated Financial Statements

40 Notes to the consolidated cash flow statement (Continued)

(c) Disposal of subsidiaries

	2019 RMB'000
Assets classified as held for sale	
Property, plant and equipment	2,884,948
Intangible assets	960,197
Right-of-use assets	5,645,465
Trade and other receivables and contract assets	388,344
Cash and cash equivalents	411,012
Other assets	1,806,678
Total assets	12,096,644
Liabilities directly associated with assets classified as held for sale	
Lease liabilities	5,779,045
Trade and other payables and contract liabilities	193,679
Other liabilities	283,105
Total liabilities	6,255,829
Gain on disposal after taxation	6,829,712
Cash consideration, net	12,670,527
Net cash inflow arising on disposal:	
Cash consideration	12,670,527
Less: Cash and cash equivalents disposed	(405,829)
	12,264,698

41 Discontinued operation

The U.S. Terminal Business was classified as discontinued operation as at 31 December 2018 pursuant to the divestment mentioned in note 1.

On 29 April 2019, OOIL and its subsidiaries entered into the SPA with Olivia Holdings, LLC relating to the sale and purchase of the entire interests in LBCT LLC, a wholly owned subsidiary of OOIL which operates the U.S. Terminal Business, for a consideration of US\$1,780 million (equivalent to approximately RMB12,268 million), and subject to certain post-completion adjustment.

The transaction was completed on 24 October 2019. After transaction costs and taxation, the net profit arising on the disposal was approximately RMB6,830 million which has been recognized in the consolidated income statement for the year ended 31 December 2019.

On completion of the disposal, a terminal services agreement was entered with Olivia Holdings, LLC and LBCT LLC to which OOIL committed to place, or procure the placement of an annual minimum number of vessel lifts ("MVC") for 20 years. OOIL expects the MVC is achievable.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

41 Discontinued operation (Continued)

Analysis of the results and cash flows of the U.S. Terminal Business is as follows:

	2019 RMB'000	For the period from 13 July 2018 (date of acquisition) to 31 December 2018 RMB'000
(i) Results		
Revenues	1,533,505	992,965
Other operating expense	(1,012,262)	(786,485)
Operating profit	521,243	206,480
Finance income	8,255	2,374
Finance costs	(245,741)	(12,899)
Profit after income tax	283,757	196,955
Profit on disposal of a subsidiary	6,829,712	–
Profit from discontinued operation	7,113,469	196,955
Cash flows		
Operating cash flows	471,491	61,511
Investing cash flows	12,555,292	(3,346)
Financing cash flows	(805,316)	(53,642)
Total cash flows	12,221,467	4,523

Revenues and other operating expense above includes intra-group revenue and other operating expense, which have been eliminated in the consolidated income statement.

42 Acquisition of subsidiaries

(a) Acquisition of a subsidiary – COSCO SHIPPING Ports Chancay Peru S.A. ("Chancay Terminal")

On 10 May 2019, COSCO SHIPPING Ports subscribed shares representing 60% equity interests in Chancay Terminal, which is currently in the design, development and construction of terminal at Port of Chancay and will be engaged in its operation and management after the completion of construction, for a consideration of US\$225,000,000 (equivalent to approximately RMB1,550,700,000). US\$56,250,000 (equivalent to approximately RMB387,675,000) of the subscription consideration was settled in cash upon completion and US\$163,025,000 (equivalent to approximately RMB1,163,025,000) will be settled within 12 months.

Notes to the Consolidated Financial Statements

42 Acquisition of subsidiaries (Continued)

(a) Acquisition of a subsidiary – COSCO SHIPPING Ports Chancay Peru S.A. ("Chancay Terminal") (Continued)

Details of net assets acquired are as follows:

	RMB' 000
Purchase consideration	1,550,700
Fair value of net assets acquired shown as below	(1,274,510)
Total Goodwill	276,190

The assets and liabilities of the acquired container terminal operations as at the date of acquisition were as follow:

	Fair value RMB' 000
Property, plant and equipment	926,243
Right-of-use assets	23,288
Other non-current assets	17,196
Deferred tax assets	9,980
Trade and other receivables and contract assets	1,163,183
Cash and cash equivalents	394,732
Deferred income tax liabilities	(297,762)
Loan from a shareholder	(81,932)
Lease liabilities	(26,093)
Trade and other payables and contract liabilities	(4,652)
Total identifiable net assets acquired	2,124,183
Less: non-controlling interests	(849,673)
	1,274,510
Purchase consideration settled in cash	(387,675)
Cash and cash equivalents acquired	394,732
Net cash inflow on acquisition	7,057

Notes:

- (i) The goodwill is attributable to the anticipated profitability of the acquired business. It will not be deductible for tax purposes.
- (ii) Acquired receivables
There are no acquired trade receivables.
- (iii) Non-controlling interests
COSCO SHIPPING Ports recognizes the non-controlling interests in Chancay Terminal at its proportionate share of the acquired net identifiable assets.
- (iv) Revenue and profit contribution
The acquired business contributed no revenue and net loss of approximately US\$1,110,000 (equivalent to approximately RMB7,650,120) for the year ended 31 December 2019 since the date of acquisition. If the acquisition had occurred on 1 January 2019, there is no impact on COSCO SHIPPING Ports' revenue whereas profit for the year ended 31 December 2019 would have decreased by approximately US\$111,000 (equivalent to approximately RMB765,012).
- (v) Acquisition-related costs
Acquisition-related costs of US\$905,000 (equivalent to approximately RMB6,237,280) are included in administrative expenses in the consolidated income statement and in operating cash flows in the consolidated cash flow statement.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

269

Notes to the Consolidated Financial Statements

42 Acquisition of subsidiaries (Continued)

(b) Acquisition of a subsidiary – Verbrugge Terminals Zeebrugge N.V.

On 30 December 2019, COSCO SHIPPING Ports acquired 100% equity interests in Verbrugge Terminals Zeebrugge N.V., a company engaged in terminal warehousing in Belgium, for a consideration of EURO13,757,000 (equivalent to approximately RMB106,220,000).

Details of net assets acquired are as follows:

	RMB' 000
Purchase consideration	106,220
Fair value of net assets acquired shown as below	(106,220)
Total Goodwill	–

The assets and liabilities of the acquired container terminal operations as at the date of acquisition were as follow:

	Fair value RMB' 000
Property, plant and equipment	108,997
Right-of-use assets	74,454
Trade and other receivables and contract assets	76
Cash and cash equivalents	7,809
Lease liabilities	(74,392)
Deferred tax liabilities	(8,539)
Trade and other payables and contract liabilities	(2,047)
Current income tax liabilities	(138)
Total identifiable net assets acquired	106,220
Purchase consideration settled in cash	(106,220)
Cash and cash equivalents acquired	7,809
Net cash outflow on acquisition	(98,411)

Notes:

(i) Acquired receivables

There are no acquired trade receivables.

(ii) Revenue and profit contribution

The acquired business contributed no revenue nor profit for the year ended 31 December 2019 since the date of acquisition. If the acquisition had occurred on 1 January 2019, there is no impact on COSCO SHIPPING Ports' revenue whereas profit for the year ended 31 December 2019 would have increased by US\$49,000 (equivalent to approximately RMB337,708).

(iii) Acquisition-related costs

Acquisition-related costs were insignificant and have been included in administrative expenses in the consolidated income statement and in operating cash flows in the consolidated cash flow statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

42 Acquisition of subsidiaries (Continued)

(c) Acquisition of a subsidiary – Tianjin Port Zhongji Zhenhua Logistics co. LTD. ("Zhenhua")

On 1 September 2019, the Group acquired 60% equity interests in Zhenhua, a company engaged in container storage management, for a consideration of RMB66,868,000.

Details of net assets acquired are as follows:

	RMB' 000
Purchase consideration	66,868
Fair value of net assets acquired shown as below	(66,868)
Total Goodwill	—

The assets and liabilities of the acquired container terminal operations as at the date of acquisition were as follow:

	Fair value RMB' 000
Property, plant and equipment	51,546
Right-of-use asset	61,261
Deferred tax assets	140
Trade and other receivables and contract assets	717
Cash and cash equivalents	23,102
Trade and other payables and contract liabilities	(1,032)
Total identifiable net assets acquired	135,734
Less: non-controlling interests	(54,294)
	81,440
Purchase consideration settled in cash	(66,868)
Cash and cash equivalents acquired	23,102
Net cash outflow on acquisition	(43,766)

Notes:

- (i) Acquired receivables
There are no acquired trade receivables.
- (ii) Non-controlling interests
The Group recognizes the non-controlling interests in Zhenhua at its proportionate share of the acquired net identifiable assets.
- (iii) Revenue and profit contribution
The contributed revenue and profit for the acquired businesses since the date of acquisition was not significant.
- (iv) Acquisition-related costs
Acquisition-related costs were insignificant and have been included in administrative expenses in the consolidated income statement and in operating cash flows in the consolidated cash flow statement.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 Contingent liabilities

- (a) The Group was involved in a number of claims and lawsuits, including but not limited to, the claims and lawsuits arising from damage to vessels during transportation, loss of goods, delay in delivery, collision of vessels, early termination of vessel chartering contracts, and dispute during impawning supervision business.

As at 31 December 2019, the Group is unable to ascertain the likelihood and amounts of the above mentioned claims. However, based on advice of legal counsel and/or information available to the Group, the Directors are of the opinion that the related claims amounts should not be material to the Group's consolidated financial statements for the year ended 31 December 2019.

- (b) Guarantee

A subsidiary of COSCO SHIPPING Ports provided corporate guarantee to a joint venture. The Directors consider that it is not probable for a claim to be made against the Group and the fair value of the guarantee contract is not significant to the Group, and has not been recognized at the balance sheet date.

As at 31 December 2019, the Company provided guarantees for credit facilities and notes granted to its subsidiaries of RMB43,949,868,000(2018: RMB44,975,697,000).

44 Commitments

- (a) Capital commitments

	As at 31 December 2019 RMB'000	As at 31 December 2018 RMB'000
Contracted but not provided for		
Containers	306,854	886,476
Container vessels	–	6,506,863
Terminal equipment	2,072,173	2,712,750
Other property, plant and equipment	36,611	667,158
Investments in terminals and other companies	2,390,184	2,648,224
Intangible assets	4,525	7,732
	4,810,347	13,429,203

Amounts of capital commitments relating to the Group's interest in the joint ventures not included in the above are as follows:

	As at 31 December 2019 RMB'000	As at 31 December 2018 RMB'000
Contracted but not provided for	35,694	90,224

Notes to the Consolidated Financial Statements

44 Commitments (Continued)

(b) Lease commitments – where the Group is the lessee

The future aggregate minimum lease rental expenses under non-cancellable short-term leases are payable in the following years:

	As at 31 December 2019				Total
	Container vessels	Port concession	Containers	Leasehold land, buildings and other property, plant and equipment	
– not later than one year	4,425,241	–	–	316,003	4,741,244

As previously disclosed in the 2018 Annual Report and under previous lease standard, future aggregate minimum lease rental expenses under non-cancellable operating leases are payable in the following years:

	As at 31 December 2018				Total
	Container vessels	Port concession	Containers	Leasehold land, buildings and other property, plant and equipment	
– not later than one year	10,489,885	76,842	1,193,330	687,696	12,447,755
– later than one year and no later than five years	19,585,503	416,841	2,387,744	1,330,143	23,720,231
– later than five years	7,754,129	4,313,362	79,117	2,998,718	15,145,326
	37,829,517	4,807,045	3,660,191	5,016,559	51,313,312

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

45 Significant related party transactions

The Company is controlled by COSCO SHIPPING, the parent company and a state-owned enterprise established in the PRC.

COSCO SHIPPING itself is controlled by the PRC government, which also owns a significant portion of the productive assets in the PRC. Government-related entities and their subsidiaries, directly or indirectly controlled, jointly controlled or significantly influenced by the PRC government are defined as related parties of the Group. On that basis, related parties include COSCO SHIPPING Group, other government-related entities and their subsidiaries, other entities and corporations in which the Company is able to control or exercise significant influence and key management personnel of the Company and COSCO SHIPPING as well as their close family members.

For the purpose of the related party transaction disclosures, the Directors believe that it is meaningful to disclose the related party transactions with COSCO SHIPPING Group companies for the interests of financial statements users, although certain of those transactions which are individually or collectively not significant, are exempted from disclosure. The Directors believe that the information of related party transactions has been adequately disclosed in the consolidated financial statements.

In addition to the related party information and transactions disclosed elsewhere in the consolidated financial statements, the following is a summary of significant related party transactions entered into the ordinary course of business between the Group and its related parties during the year.

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Continuing operations		
Transactions with COSCO		
Revenues		
Vessel service income	25,347	12,113
Expenses		
Interest expenses	20,489	64,000

Notes to the Consolidated Financial Statements

45 Significant related party transactions (Continued)

	2019 RMB'000	2018 RMB'000
Continuing operations		
Transactions with fellow subsidiaries and the related entities of COSCO (including joint ventures and associates)		
Revenues		
Container shipping income	1,254,822	934,553
Freight forwarding income	260,295	308,142
Vessel services income	116,172	34,884
Crew service income	5,743	29,262
Terminal handling fee and storage income	151,543	178,826
Other income	206,502	24,956
Expenses		
Vessel costs		
Sub-charter expenses	352,990	177,014
Expenses relating to short-term leases – Vessel (2018: operating lease rental expenses)	252,198	4,008,694
Vessel services expenses	250,003	2,289,519
Crew expenses	1,143,839	630,471
Voyage costs		
Bunker costs	15,695,995	14,062,662
Port charges	2,104,558	2,035,701
Equipment and cargo transportation costs		
Commission and rebates	194,428	121,022
Cargo and transshipment and equipment and repositioning expenses	242,683	152,014
Freight forwarding expenses	75,868	102,915
General service expenses	128,151	150,874
Expenses relating to short-term leases and leases with low-value assets – Building (2018: operating lease rental expenses)	40,731	208,521
Expenses relating to short-term leases and leases with low-value assets – Container (2018: operating lease rental expenses)	1,107,430	2,016,502
Interest expense of lease liabilities	462,671	–
Other expense	222,093	129,189
Others		
Payment of lease liabilities	4,519,777	–
Concession fee	414,277	358,634
Purchase of containers	1,886,254	3,122,796
Installment of vessel under construction	1,306,034	2,960,210

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

45 Significant related party transactions (Continued)

	2019 RMB' 000	2018 RMB' 000
Continuing operations		
Transactions with joint ventures of the Group		
Revenues		
Management fee and service fee income	21,619	19,369
Other income	16,560	10,359
Expenses		
Port charges	1,792,322	1,297,606
Expenses relating to short-term leases or leases with low-value assets – Building (2018: operating lease rental expenses)	4,362	4,268
Equipment and cargo transportation costs		
Commission and rebates	2,301	9
Cargo and transshipment and equipment and repositioning expenses	161,024	197
Transactions with associates of the Group		
Revenues		
Freight forwarding and other income	133,387	11,414
Expenses		
Port charges	639,969	1,071,095
Transactions with associates of the COSCO SHIPPING		
Revenues		
Shipping related service income	436	–
Expenses		
Cargo and transshipment and equipment and repositioning expenses	858,021	–
Port charges	211,129	–
Transactions with non-controlling shareholders of subsidiaries		
Revenues		
Terminal handling and storage income	643,909	689,747
Other income	17,186	665
Expenses		
Electricity and fuel expenses	65,455	52,223
Other expense	94,043	68,732
Transactions with other related parties		
Revenues		
Shipping service income	100,444	97,860
Expenses		
Expenses relating to short-term leases – Vessel (2018: operating lease rental expenses)	29,971	108,607

Note:

These transactions were conducted either (i) based on terms as governed by the master agreements and subsisting agreements entered into between the Group and COSCO and its subsidiaries (other than the Group) ("COSCO Group") or between the Group and COSCO SHIPPING Group or (ii) based on terms as set out in the underlying agreements, statutory rates or market prices or actual cost incurred, or as mutually agreed between the Group and the parties in concern.

As at 31 December 2019 and 31 December 2018, majority of the Group's bank balances and bank borrowings are with state-owned banks.

Notes to the Consolidated Financial Statements

46 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates

At 31 December 2019, the Group had the following principal subsidiaries, joint ventures and associates which, in the opinion of the Directors, materially affect the results and/or assets of the Group.

(a) Subsidiaries

As at 31 December 2019, the Group had direct and indirect interests in the following principal subsidiaries:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2019
Capital held directly				
COSCO SHIPPING Lines Limited	China/Worldwide	Container transportation	RMB17,328,273,082	100.00%
China COSCO (Hong Kong) Company Limited	China Hong Kong	Investment holding	RMB64,100	100.00%
COSCO SHIPPING Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	China Hong Kong	Investment holding	US\$10,000	100.00%
Capital held indirectly				
Shanghai Pan Asia Shipping Company Limited	China	Container transportation	RMB1,504,188,680	63.24%
Shanghai COSCO Information & Technology Co., Ltd.	China	Design and manufacture computer software, providing technology service and solution	RMB2,069,685	60.00%
Tianjin Binhai COSCO Container Logistics Co., Ltd.	China	Container stack, cargo storage and cargo transportation	RMB180,000,000	60.00%
Shanghai Coscon logistics Co., Ltd.	China	Container stack, cargo storage and cargo transportation	RMB403,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Container Lines Agencies Limited	China Hong Kong	Shipping agency	RMB1,063,700	100.00%
COSCO International Freight Co., Ltd.	China	Freight forwarding and transportation	RMB377,170,084	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Shanghai) Co., Ltd.	China	Freight forwarding and transportation	RMB114,003,453	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Ningbo) Co., Ltd.	China	Freight forwarding and transportation	RMB5,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Qingdao) Co., Ltd.	China	Freight forwarding and transportation	RMB24,295,332	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Tianjin) Co., Ltd.	China	Freight forwarding and transportation	RMB62,825,653	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Wuhan) Co., Ltd.	China	Freight forwarding and transportation	RMB44,681,134	51.00%
COSCO Wuhan Logistics Co., Ltd.	China	Logistics	RMB109,400,000	49.00%
COSCO SHIPPING Lines (Dalian) Co., Ltd.	China	Freight forwarding and transportation	RMB20,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Xiamen) Co., Ltd.	China	Freight forwarding and transportation	RMB15,000,000	100.00%
COSCO Container Shipping Agency Co., Ltd.	China	Shipping agency	RMB84,717,009	100.00%
COSCO Xiamen Container Shipping Agency Co., Ltd.	China	Shipping agency	RMB10,000,000	100.00%
COSCO Shanghai Container Shipping Agency Co., Ltd.	China	Shipping agency	RMB10,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Southern China) Co., Ltd.	China	Freight forwarding and transportation	RMB50,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Hainan) Co., Ltd.	China	Freight forwarding and transportation	RMB5,500,000	100.00%

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

46 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(a) Subsidiaries (Continued)

As at 31 December 2019, the Group had direct and indirect interests in the following principal subsidiaries: (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2019
Capital held indirectly (Continued)				
COSCO SHIPPING Lines (Korea) Co., Ltd.	South Korea	Freight forwarding and shipping agency	RMB1,989,543	100.00%
COSCO SHIPPING Lines Americas, Inc.	United States of America	Shipping agency	RMB23,965,890	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Europe) Co., Ltd.	German/Europe	Shipping agency	RMB16,548,150	100.00%
COSCO (Hong Kong) Shipping Co., Ltd.	China Hong Kong	Freight forwarding and shipping agency	RMB1,968,100	100.00%
COSCO SHIPPING (Oceania) Pty Ltd	Australia	Shipping agency, freight forwarding and other international sea transport services	RMB364,630	100.00%
COHEUNG SHIPPING Co., Ltd.	China Hong Kong	Container transportation	RMB24,827,018	100.00%
COSCO (CAYMAN) Mercury Co., Ltd.	Cayman Islands/ China Hong Kong	Vessel chartering	RMB413,825	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Japan)	Japan	Marine services	RMB3,224,240	100.00%
New Golden Sea Shipping Pte. Co., Ltd.	Singapore	Freight forwarding	RMB119,182,788	100.00%
Shanghai COSCON Document Services Co., Ltd.	China	Document services	RMB1,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Brazil)	Brazil	Freight forwarding and shipping agency	RMB2,208,682	100.00%
COSCO SHIPPING LINES (PANAMA) INC.	Panama	Freight forwarding and shipping agency	RMB63,174	100.00%
Shanghai Ocean Shipping Co., Ltd.	China	Vessel management and manning service	RMB482,843,450	100.00%
Golden Sea Shipping Pte. Co., Ltd.	Singapore	Shipping Lines	RMB66,824,874	100.00%
China Shipping Container Lines Hainan Co., Ltd.	China	Freight forwarding and shipping agency	RMB10,000,000	100.00%
Tianjin Port Zhongji Zhenhua Logistics Co., Ltd.	China	Logistics	RMB100,000,000	60.00%
COSCO SHIPPING Lines (South Africa) Co., Ltd.	South Africa	Cargo and liner agency	RMB228	100.00%
COSCO SHIPPING Lines West Asia FZE	United Arab Emirates	Cargo and liner agency	RMB5,667,008	100.00%
COSCO SHIPPING Ports Limited	Bermuda	Investment holding	US\$40,596,000	48.84%
COSCO Investment Limited	British Virgin Islands/ China Hong Kong	Investment holding	1 ordinary share of US\$1	100.00%
COSCO Assets Management Limited	China Hong Kong	Vessel owning	10,000 shares of US\$1 each	100.00%
Santly Container Service Co., Ltd.	China	Shipping agency	RMB8,000,000	51.00%
Orient Overseas (International) Limited	Bermuda	Investment holding	US\$62,579,000	75.00%
COSCO SHIPPING (CENTRAL AMERICA) INC.	Panama	Cargo and liner agency	US\$10,000	100.00%
Faulkner Global Holdings Limited	British Virgin Islands/ China Hong Kong	Investment holding	US\$10,000	100.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements

46 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(b) Joint ventures

As at 31 December 2019, the Company had indirect interests in the following principal joint ventures:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2019
Yingkou Container Terminals Company Limited	China	Operation of container terminals	RMB8,000,000	24.42%
COSCO-PSA Terminal Private Limited	Singapore	Operation of container terminals	SGD298,213,000	23.93%
Ningbo Yuan Dong Terminals Limited	China	Operation of container terminals	RMB2,500,000,000	9.77%
Tianjin Port Eurasia International Container Terminal Co., Ltd.	China	Operation of container terminals	RMB1,260,000,000	14.65%
COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited	China Hong Kong	Operation of container terminals	HK\$20 divided into 2 "A" ordinary shares, HK\$20 divided into 2 "B" ordinary shares, and HK\$40 divided into 4 non-voting 5% deferred shares	24.42%
Shanghai Pudong International Container Terminals Limited	China	Operation of container terminals	RMB1,900,000,000	14.65%
Piraeus Consolidation and Distribution Centre S.A.	Greece	Storage, consolidation and distribution	EUR01,000,000	24.42%
Xiamen Haicang Free Trade Port Zone Container Inspection Co., Ltd.	China	Container stevedoring, storage, inspection and auxiliary services	RMB10,000,000	10.94%
Qingdao Port Dongjiakou One Terminals Co., Ltd.	China	Operation of iron ore terminal	RMB1,400,000,000	12.21%
COSCO-HPHT ACT Limited	British Virgin Islands	Investment holding	1,000 ordinary shares of US \$1 each	24.42%
Euro-Asia Oceangate S.a.r.l.	Luxembourg	Investment holding	US\$40,000	19.53%
Dalian Dagang China Shipping Container Co., Ltd.	China	Operation of container terminals	RMB7,500,000	17.09%
Yingkou New Century Container Terminal Co., Ltd.	China	Operation of container terminals	RMB40,000,000	19.53%
Asia Container Terminals Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	HK\$1 divided into 1,000 ordinary shares	9.77%
Lianyungang Port Railway International Container Multimodal Transport Co., Ltd.	China	Logistics	RMB3,400,000	14.65%
Nansha Stevedoring Corporation Limited of Port of Guangzhou	China	Operation of container terminals	RMB1,260,000,000	19.53%
Qinzhou International Container Terminal Co., Ltd.	China	Operation of container terminals	RMB500,000,000	19.53%
Conte-Rail, S.A.	Spain	Operation of rail terminals	45,000 ordinary shares of EURO94.3 each	12.45%
OOCL (JAE) LLC	Dubai	Liner agency	300 ordinary shares AED300,000	38.75%
Tan Cang - COSCO - OOCL Logistics Company Limited	Vietnam	Container depot	Legal capital US\$1,000,000	22.50%
Qingdao Orient International Container Storage & Transportation Co., Ltd.	China	Container depot	Registered capital RMB69,900,000	41.25%

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

Notes to the Consolidated Financial Statements

46 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(c) Associates

As at 31 December 2019, the Company had indirect equity interests in the following principal associates:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2019
Dalian Automobile Terminal Co., Ltd	China	Construction and operation of automobile terminals	RMB320,000,000	11.72%
Antwerp Gateway NV	Belgium	Operation of container terminals	EUR017,900,000	9.77%
Dawning Company Limited	British Virgin Islands	Investment holding	200 "A" shares of US\$1 each and 800 "B" shares of US\$1 each	9.77%
Suez Canal Container Terminal S.A.E.	Egypt	Operation of container terminals	1,858,250 ordinary shares of US\$100 each	9.77%
Watrus Limited	British Virgin Islands	Investment holding	32 "A" shares of US\$1 each and 593 "B" shares of US\$1 each	2.50%
Sigma Enterprises Limited	British Virgin Islands	Investment holding	2,005 "A" shares of US\$1 each and 8,424 "B" shares of US\$1 each	8.06%
Taicang International Container Terminal Co., Ltd.	China	Operation of automobile terminals	RMB450,000,000	19.07%
Kao Ming Container Terminal Corp.	China Taiwan	Operation of container terminals	TWD6,800,000,000	9.77%
COSCO Shipping Terminals (USA) LLC	USA	Investment holding	US\$200,000	19.53%
Jiangsu Yantze Petrochemical Co., Ltd.	China	Operation of bulk liquid storage	RMB219,635,926	14.85%
Qinhuangdao Port New Harbour Container Terminal Co., Ltd.	China	Operation of container terminals	RMB400,000,000	14.85%
Shanghai Mingdong Container Terminals Limited	China	Operation of container terminals	RMB4,000,000,000	9.77%
Tianjin Port Container Terminal Co., Ltd.	China	Operation of container terminals	RMB2,408,312,700	7.82%
Beibu Gulf Port Co., Ltd.	China	Operation of container terminals	RMB1,634,616,854	5.20%
Guangxi New Corridor International Container Terminal Co., Limited	China	Operation of container terminals	RMB10,000,000	12.21%
Fangchenggang Chista Terminals Co., Limited	China	Operation of container terminals	RMB10,000,000	9.77%
Tianjin Five Continents International Container Terminal Co., Ltd.	China	Operation of container terminals	RMB1,145,000,000	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

46 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(c) Associates (Continued)

As at 31 December 2019, the Company had indirect equity interests in the following principal associates: (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2019
Ningbo Meishan Bonded Port New Harbour Terminal Operating Co., Ltd.	China	Operation of container terminals	RMB200,000,000	9.77%
Euromax Terminal Rotterdam B.V.	Netherlands	Operation of container terminals	65,000 "A" shares of EURO1 each and 35,000 "B" shares of EURO1 each	17.09%
Damietta International Port Company S.A.E	Egypt	Operation of container terminals	20,000,000 ordinary shares of US\$10 each	9.77%
Dalian Container Terminal Co., Ltd.	China	Operation of container terminals	RMB3,480,000,000	9.28%
Qingdao Port International Co., Ltd.	China	Operation of container terminals	RMB6,036,724,000	9.02%
Qingdao Qianwan Intelligent Container Terminal Co., Ltd.	China	Operation of container terminals	RMB642,000,000	9.77%
Servicios Intermodales Bilbaoport S.L.	Spain	Container storage and transportation	880,323 ordinary shares of EURO0.57 each	2.70%
APM Terminals Vado Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	10 ordinary shares of EURO100 each	19.53%
Ningbo Yuan Dong Terminal Ltd.	China	Terminal operating	Registered capital RMB2,500,000,000	15.00%
Tianjin Port Alliance International Container Terminal Co., Ltd.	China	Terminal operating	Registered capital US\$180,000,000	15.00%
Zhongjing Supply Chain Technology Co., Ltd.	China	Supply chain management, technology and consulting	Registered capital RMB78,500,000	19.43%

Notes:

- (i) The English names of certain subsidiaries, joint ventures and associates referred to in the consolidated financial statements represent management's best efforts at translating the Chinese names of these companies as no English names have been registered.
- (ii) Although the Group held less than 50% or 20% effective equity interests in some subsidiaries and associates as disclosed above, respectively, the Group owns indirectly, through its non-wholly owned subsidiaries, more than 50% of the voting power of those subsidiaries and more than or equal to 20% of the voting power of those associates.
- (iii) Although the Group's equity interests in some joint ventures as disclosed above are more than 50%, the Group does not have unilateral control over these joint ventures.

Notes to the Consolidated Financial Statements

47 Balance sheet and reserve movement of the Company

Balance sheet of the Company

	As at 31 December	
	2019	2018
	RMB'000	RMB'000
ASSETS		
Non-current assets		
Property, plant and equipment	320	701
Intangible assets	1,544	2,889
Investments in subsidiaries	38,083,318	32,055,920
Loans to subsidiaries	21,657	4,996,509
Total non-current assets	38,106,839	37,056,019
Current assets		
Trade and other receivables	230,203	77,987
Current portion of loans to subsidiaries	6,349,110	–
Cash and cash equivalents	99,623	275,698
Total current assets	6,678,936	353,685
Total assets	44,785,775	37,409,704
EQUITY		
Share capital	12,259,529	10,216,274
Reserves (note a)	21,137,825	15,708,684
Total equity	33,397,354	25,924,958
LIABILITIES		
Non-current liabilities		
Long-term borrowings	3,993,858	8,964,940
Current liabilities		
Trade and other payables	332,564	296,609
Short-term borrowings	1,600,000	1,751,230
Current portion of long-term borrowings	4,989,941	–
Taxes payable	472,058	471,967
Total current liabilities	7,394,563	2,519,806
Total liabilities	11,388,421	11,484,746
Total equity and liabilities	44,785,775	37,409,704

Notes to the Consolidated Financial Statements

47 Balance sheet and reserve movement of the Company (Continued)

Note

(a) Reserve movement of the Company

	Capital reserve RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Retained profits RMB'000	Exchange reserve RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2018	39,134,574	913,032	(20,609,328)	(3,342,792)	16,095,486
Loss for the year	-	-	(386,802)	-	(386,802)
As at 31 December 2018	39,134,574	913,032	(20,996,130)	(3,342,792)	15,708,684
As at 1 January 2019	39,134,574	913,032	(20,996,130)	(3,342,792)	15,708,684
Issue of A-share	5,659,319	-	-	-	5,659,319
Fair value of share option granted	79,448	-	-	-	79,448
Loss for the year	-	-	(309,626)	-	(309,626)
As at 31 December 2019	44,873,341	913,032	(21,305,756)	(3,342,792)	21,137,825

48 Events after the balance sheet date

On 10 February 2020, the Group completed the disposals of all the shares in COSCO Ports (Yangzhou) Limited ("CP (Yangzhou)") together with its 51% interest in Yangzhou Yuanyang Terminal International Ports Co., Ltd. ("Yangzhou Yuanyang Terminal") and all the shares in Win Hanverky Investments Limited ("Win Hanverky") together with its 51% interest in Zhangjiagang Win Hanverky Container Terminal Co., Ltd. ("Zhangjiagang Terminal") and 4.59% interest in Yangzhou Yuanyang Terminal to Shanghai International Port Group (HK) Co., Limited ("SIPG (HK)") at considerations of approximately RMB316 million and approximately RMB381 million respectively. The aggregate sum of payables owing to COSCO SHIPPING Ports by the disposal entities of approximately US\$29,987,000 (equivalent to RMB209,058,000) were also transferred to SIPG (HK) on the same day at the same consideration. Any lower of the net asset values of Yangzhou Yuanyang Terminal and Zhangjiagang Terminal at completion, according to the post-closing audit, compared to that as at 31 March 2019 would be settled by COSCO SHIPPING Ports.

Upon completion of the disposals, CP (Yangzhou), Yangzhou Yuanyang Terminal, Win Hanverky and Zhangjiagang Terminal ceased to be subsidiaries of COSCO SHIPPING Ports. An after-tax disposal gain of approximately US\$61,000,000 (equivalent to RMB425,548,000) is expected to be recognized subject to the results of post-closing audit.

On 10 March 2020, the Group entered into contracts to construct five units of 23,000 TEU container vessels at a consideration of US\$778 million (equivalent to RMB5,430 million) which are expected to deliver in year 2023.

After the outbreak of Coronavirus Disease 2019 ("COVID-19 outbreak") in early 2020, a series of precautionary and control measures have been and continued to be implemented across the world and has affected the business and economic activities to some extent. With the increasing market uncertainty regarding the impact of COVID-19 outbreak, the Group will pay close attention to the development of the COVID-19 outbreak and evaluate the impact on its future financial position and operating results. As at the date on which this set of financial statements were authorized for issue, the Group was not aware of any material adverse effects on the 2019 financial statements as a result of the COVID-19 outbreak.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2019

283

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記48を参照されたい。

(2) 訴訟

「1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記43(a)を参照されたい。

4【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の連結財務書類は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港財務報告基準（HKFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本の会計原則」という。）に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

合併会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計または合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産および継承された負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産および負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公正価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻入されない。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却され、減損会計も適用される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。

退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号修正「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異は確定給付負債（資産）純額の再測定として、その他の包括利益において直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされない。また過去勤務費用は損益として直ちに認識される。

日本の会計原則においては、「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上されている。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられている。

金融保証契約

香港財務報告基準においては、当初認識時に金融保証契約は、公正価値で評価される。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約と従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合は、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当初認識後は、金融保証契約が公正価値オプションとして指定されている場合、またはデリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、()HKFRS第9号「金融商品」の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額と()当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則においては、金融保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

金融商品の分類および測定

香港財務報告基準においては、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または純損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融資産が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。（HKFRS第9号「金融商品」）

日本基準では、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は

- () 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、または
- () 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
- () 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
- () 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

- () 公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債または確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ対象およびヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- () キャッシュ・フロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債または予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。
- () 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）
 - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産（HKAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（または資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（または資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれかが高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産または資産グループの正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれかが高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

金融資産の減損

香港財務報告基準では、HKFRS第9号「金融商品」に従い、減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品（償却原価区分、FVOCIで測定する金融資産、ローン・コミットメント、金融保証契約等。）は、原則として金融資産の「信用

リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12か月の予想信用損失に等しい金額または全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

収益認識

香港財務報告基準では、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、収益認識は、「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」という原則のもとで、以下の5つのステップに分けて行う。

- ・ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ・ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ・ステップ3：取引価格を算定する。
- ・ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、HKFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められている。

リース - 借手

香港財務報告基準では、HKFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用権資産およびリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用権資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヶ月以内）および少額資産リースに関するリース料は、定額で費用として純損益に認識される。

日本では、借手のリース取引はファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
最高	20.37	18.52	17.32	17.48	16.75
最低	18.55	15.06	15.75	16.01	14.86
平均	19.35	16.35	16.59	16.64	15.81
期末	18.56	16.78	17.28	16.16	15.60

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2019年7月	2019年8月	2019年9月	2019年10月	2019年11月	2019年12月
最高	15.82	15.77	15.30	15.43	15.63	15.68
最低	15.65	14.86	14.88	15.08	15.35	15.42
平均	15.74	15.11	15.13	15.32	15.51	15.57

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

15.08円（2020年6月24日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益

について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収された所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】**1【提出会社の親会社等の情報】**

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号および第2号に基づくもの)	2019年6月28日
有価証券報告書および添付書類	2019年6月28日
半期報告書および添付書類	2019年9月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

Independent Auditor's Report

TO THE SHAREHOLDERS OF COSCO SHIPPING HOLDINGS CO., LTD.

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. (the "Company") and its subsidiaries (together, "the Group") set out on pages 150 to 283, which comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2019;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2019, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarized as follows:

- Disposal of LBCT LLC (“LBCT”);
- Impairment assessment of goodwill;
- Freight revenues for vessel voyages in progress at year end; and
- Operating costs accrual.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<i>Disposal of LBCT LLC (“LBCT”)</i> <i>Refer to notes 2(j) and 41 to the consolidated financial statements.</i>	
<p>In April 2019, the Group entered into the Sale and Purchase Agreement (“SPA”) with an independent third party to sell its entire interests in LBCT (the “Disposal”), which operates the Long Beach Container Terminal in the United States at a consideration of US\$1,780 million (approximately RMB12,268 million), subject to certain post-completion adjustments. Under the SPA, the Group was committed to enter into a 20- year terminal service agreement (“TSA”) with LBCT on the completion date. The Disposal was completed and the TSA was entered into in October 2019.</p> <p>Based on the key terms of the TSA as stated in the SPA, the Group commits to place, or procure the placement of an annual minimum number of vessel lifts for 20 years.</p> <p>The Group recognized an after-tax net gain on disposal amounting to approximately RMB6,830 million which was calculated with reference to, among other things, the consideration of the disposal after the post-completion adjustments, the net asset value of LBCT, the estimated transaction costs and the provision of income tax associated with the Disposal.</p> <p>We focused on this area because of the significance of the gain on disposal. In addition, significant management’s judgements and assumptions are involved in the determination of the consideration of the disposal, including the estimation of the expected volume to be placed in LBCT, and the income tax associated with the Disposal.</p>	<p>Our procedures in relation to the disposal of LBCT included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • evaluated the consideration of the disposal after post-completion adjustments according to the terms of the SPA and TSA; • discussed with management and reviewed the key terms in the SPA and TSA to identify whether there are any transactions other than the disposal of equity interests of LBCT; • evaluated the management’s assumptions and estimates used in the expected number of vessel lifts for the 20-year period under the TSA by comparing to market reports and historical utilization and trends of LBCT; • checked whether transaction costs were directly attributable to the Disposal, on a sample basis, to supporting documents; • assessed the income tax associated with the Disposal according to the relevant tax laws and regulations with the involvement of our internal tax specialists; • tested the mathematical accuracy of the calculation of the net gain on disposal; and • assessed the appropriateness of the relevant disclosures made in the Group’s consolidated financial statements. <p>Based on the audit procedures performed, we found the judgements and assumptions used in the calculation of the net gain on disposal were supportable based on available evidence.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Impairment assessment of goodwill</i></p> <p><i>Refer to note 2(h), 4(d) and 11 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>As at 31 December 2019, the Group had goodwill with total carrying amount of RMB6,142 million.</p> <p>Management tests whether goodwill has suffered any impairment in accordance with the accounting policy stated in note 2(h). The recoverable amounts of cash generating units (“CGUs”) have been determined based on value-in- use calculations. The value-in-use calculations use cash flow projections based on financial budgets which involve judgment by management such as determining revenue growth rates, operating profit margin and the discount rate. Changes in these assumptions may also impact the recoverable amount of goodwill. Management concluded that the goodwill was not impaired.</p> <p>We focused on this area as the assessment involved significant judgments, including the revenue growth rates, terminal growth rate and discount rates applied to the estimates of the recoverable amount.</p>	<p>Our procedures in relation to management’s impairment assessment of goodwill based on value-in-use calculations included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • agreed the input data used by the management with supporting evidence such as actual results and financial budgets and assessed the reasonableness; • involved our internal valuation experts to assessed the appropriateness of the valuation methodologies used to determine value-in-use and benchmarked the discount rates applied to other comparable companies in the same industry; • assessed the reasonableness of key assumptions applied in the financial budgets such as revenue growth rates, operating profit margin and the discount rate applied by management, as well as comparing the current year actual results with the prior year forecast to assess the reasonableness of management forecasts; and • assessed management’s sensitivity analyses on the key assumptions, to ascertain the extent to which adverse changes, would result in the assets being impaired. <p>Based on the audit procedures performed, we found the key judgments and assumptions used in the impairment assessment to be supported by available evidence.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Freight revenues for vessel voyages in progress at year end</i></p> <p><i>Refer to note 4(e) and 5 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>For the year ended 31 December 2019, the Group recognized revenue of RMB150,541 million from its continuing operation, out of which RMB144,799 million was related to freight revenues from container shipping.</p> <p>The Group recognizes freight revenues over time which is determined on the time proportion of each individual vessel voyage completed at year end with reference to their voyage details such as freight rates, voyage departure and arrival information.</p> <p>We focused on the recognition of freight revenues at year end due to the complex calculations involved in the estimation of freight revenues for vessel voyages in progress at year end.</p>	<p>Our procedures in relation to management's estimation of freight revenues for vessel voyages in progress at year end included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • evaluated and tested the key controls that management has established in respect of recording freight revenues, focusing on management's controls over the estimate of freight revenues for vessel voyages which were still in progress at year end; • tested the freight rates maintained in the Group's operation system on a sample basis by comparing with supporting documents such as customer contracts; • checked the vessel voyage departure and arrival information (i.e. time and date) from the Group's IT system on a sample basis against the supporting documents such as terminal records; and • recomputed the estimated freight revenues calculations of vessels voyages in progress recorded in the Group's operation system and reconciled to the accounting records. <p>Based on the audit procedures performed, we found the freight revenues for vessel voyages in progress at year end were supportable based on the evidence we gathered.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Operating costs accrual</i></p> <p><i>Refer to note 4(e), 31(b) and 32 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>As at 31 December 2019, the Group accrued expenses of RMB11,401 million for operating costs for container shipping business which mainly comprised equipment and cargo transportation costs and voyage costs.</p> <p>As it takes several months to finalize certain costs with suppliers subsequent to the receipt of such services, management makes a provision for such operating costs based on known services received, pattern of historical cost and estimated vendor tariffs.</p> <p>We focused on this area because the estimation of provision for operating costs involves significant judgements taking into account a number of factors, such as pattern of historical cost and the estimated vendor tariff. Changes in estimation could result in material changes to the provision for operating costs.</p>	<p>Our procedures in relation to management's estimation of operating costs accrual included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • evaluated and tested the key controls over the operating costs, cost provisioning and accounts payable cycle, in particular relating to the accuracy of the vendor tariffs in the operation system; • reviewed and discussed monthly trend analysis for provision for operating costs with management to assess the sufficiency of provisions made; • reviewed paid and unpaid invoices after year end to ascertain whether liabilities had been recorded in the proper period, on a sample basis; • checked the subsequent utilization of provision for operating costs to evaluate the sufficiency of provision made; and • recomputed the provision for operating costs, on a sample basis. <p>Based on the audit procedures performed, we found the provisions for operating costs were supportable based on the evidence we gathered.</p>

Other Information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and the Audit Committee for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Mang, Kwong Fung Frederick.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 30 March 2020

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

Independent Auditor's Report

TO THE SHAREHOLDERS OF COSCO SHIPPING HOLDINGS CO., LTD.

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. (the "Company") and its subsidiaries (together, "the Group") set out on pages 144 to 275, which comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2018;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2018, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Business acquisition of Orient Overseas (International) Limited (“OOIL”);
- Recoverability of carrying amount of property, plant and equipment, intangible assets and goodwill;
- Freight revenues for vessel voyages in progress at year end; and
- Operating costs accrual.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<i>Business acquisition of OOIL</i> <i>Refer to note 2(c), 4(a), 10 and 42 to the consolidated financial statements.</i>	

<p>During the year ended 31 December 2018, the Group acquired OOIL for a total consideration of RMB31,130 million. The fair value of total identified net assets acquired amounted to RMB26,050 million and the goodwill arising from the acquisition amounted to RMB5,080 million.</p> <p>Accounting for the business acquisition is an area of focus because of the significance of the acquisition and the critical accounting estimates and judgements involved in the identification and valuation of intangible assets acquired and valuation of the assets and liabilities that are recognised. When determining the fair value of assets and liabilities recognised in the business combinations, different valuation methodologies including the discounted cash flow model and multi-period excess earnings model were used. Key assumptions used include discount rates, revenue growth rates and gross margins. Any significant changes in these key assumptions may give rise to material changes in the valuation of the acquired assets and liabilities including intangible assets, which directly impacts the amount of the goodwill recognised.</p> <p>Management engaged an external valuer to value the assets and liabilities of the acquired business, including the identification and valuation of intangible assets.</p>	<p>We performed the following procedures to assess the key assumptions used in assessing the fair value of the assets and liabilities of the acquired business (including the identification and valuation of intangible assets):</p> <ul style="list-style-type: none"> • inspected relevant contracts related to the business acquisition and evaluated management's process to identify intangible assets; • assessed the competence, capabilities and objectivity of the management's external valuer; • obtained the valuation reports and discussed with the external valuer the methodologies and key assumptions used; • involved our internal valuation experts to evaluate the methodologies used to determine the fair values of assets and liabilities recognised (including the valuation of intangible assets acquired), and benchmarked the discount rates applied to other comparable companies in the same industry; and • assessed the reasonableness of key assumptions such as revenue growth rates and gross margins applied by management by comparing them with historical trend, as well as comparing the current year actual results with the prior year forecast to assess the reasonableness of management forecasts. <p>Based on the procedures performed above, we considered that the key assumptions used in assessing the fair value of the assets and liabilities of the acquired business (including the identification and valuation of intangible assets) are supported by the evidence obtained.</p>
---	--

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Recoverability of carrying amount of property, plant and equipment, intangible assets and goodwill</i></p> <p><i>Refer to note 2(j), 4(c), 4(d), 6, 9 and 10 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>As at 31 December 2018, the Group had property, plant and equipment with total carrying amount of approximately RMB115,386 million, intangible assets with total carrying amount of approximately RMB5,407 million, and goodwill with total carrying amount of RMB5,786 million.</p> <p>Management performed assessment at the end of each reporting period whether there is any indication that the property, plant and equipment, intangible assets may be impaired. Should indication of impairment exists, an impairment assessment will be performed based on value-in-use calculations accordingly.</p> <p>Goodwill and indefinite lived intangible assets are required to be tested annually for impairment.</p> <p>This area is significant to our audit because of the significance of the carrying amounts of the assets and management is required to exercise considerable judgement because of the inherent complexity in defining appropriate cash generating units (“CGUs”), estimating future cash flows and determining the discount rates.</p>	<p>We understood and tested the controls relating to the assessment of the carrying amount of property, plant and equipment, intangible assets and goodwill and considered the appropriateness of CGUs. We also tested management’s process for identifying CGUs that required impairment testing and tested that all assets requiring impairment testing were identified.</p> <p>We examined management’s methodology in assessing the carrying amount of property, plant and equipment, intangible assets and goodwill assigned to CGUs, to determine its compliance with accounting standards.</p> <p>We also performed the following procedures in relation to management’s impairment assessments:</p> <ul style="list-style-type: none"> assessed whether the future discounted cash flow forecasts have been prepared according to the asset grouped at the lowest level (cash-generating units); agreed the input data used by the management as supporting evidence such as actual results and financial budgets approved by management and assessed the reasonableness; involved our internal valuation experts to assessed the appropriateness of the valuation methodologies used to determine value-in-use and benchmarked the discount rates applied to other comparable companies in the same industry; assessed the reasonableness of key assumptions applied in the financial budgets such as revenue growth rates, gross margins and EBITDA applied by management; and assessed management’s sensitivity analyses on the key assumptions, to ascertain the extent to which adverse changes, both individually or in aggregate, would result in the assets being impaired. <p>We found the judgement and key assumptions used in the impairment assessments were supportable by available evidence.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Freight revenues for vessel voyages in progress at year end</i></p> <p><i>Refer to note 4(e), 5 and 22 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>For the year ended 31 December 2018, the Group recognised revenue of RMB120,342 million from its continuing operation, out of which RMB106,409 million was related to freight revenues from container shipping.</p> <p>The Group recognises freight revenues over time which is determined on the time proportion of each individual vessel voyage completed at year end with reference to their voyage details such as freight rates, voyage departure and arrival information.</p> <p>We focused on the recognition of freight revenues at year end due to the complex calculations involved in the estimation of freight revenues for vessel voyages in progress at year end.</p>	<p>Our procedures in relation to management's estimation of freight revenues for vessel voyages in progress at year end included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • evaluated and tested the key controls that management has established in respect of recording freight revenues, focussing on management's controls over the estimate of freight revenues for vessel voyages which were still in progress at year end. • tested the freight rates maintained in the Group's operation system on a sample basis by comparing with supporting documents such as customer contracts. • checked the vessel voyage departure and arrival information (i.e. time and date) from the Group's IT system on a sample basis against the supporting documents such as terminal records. • recomputed the estimated freight revenues calculations of vessels voyages in progress recorded in the Group's operation system and reconciled to the accounting records. <p>Based on the audit procedures performed, we found the freight revenues for vessel voyages in progress at year end were supportable based on the evidence we gathered.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Operating costs accrual</i> <i>Refer to note 4(e), 28(b) and 29 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>For the year ended 31 December 2018, the Group accrued expenses of RMB10,151 million for operating costs for container transport operation which mainly comprised cargo, vessel and voyage costs, equipment and repositioning costs and terminal operating costs.</p> <p>As it takes several months to finalise certain costs with suppliers subsequent to the receipt of such services, management makes a provision for such operating costs based on known services received, pattern of historical cost and estimated vendor tariffs. We focused on this area because the estimation of provision for operating costs involves significant judgements taking into account a number of factors, such as pattern of historical cost and the estimated vendor tariff. Changes in estimation could result in material changes to the provision for operating costs.</p>	<p>Our procedures in relation to management's estimation of operating costs accrual included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • evaluated and tested the key controls over the operating costs, cost provisioning and accounts payable cycle, in particular relating to the accuracy of the vendor tariffs in the operation system. • reviewed and discussed monthly trend analysis for provision for operating costs with management to assess the sufficiency of provisions made. • reviewed paid and unpaid invoices after year end to ascertain whether liabilities had been recorded in the proper period, on a sample basis. • checked the subsequent utilisation of provision for operating costs to evaluate the sufficiency of provision made; and • recomputed the provision for operating costs, on a sample basis. <p>Based on the audit procedures performed, we found the provisions for operating costs were supportable based on the evidence we gathered.</p>

Other Information

The directors of the Company (the “Directors”) are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor’s report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Audit Committee for the Consolidated Financial Statements

The Directors are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the Directors are responsible for assessing the Group’s ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee are responsible for overseeing the Group’s financial reporting process.

Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor’s report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group’s internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.

- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Mang, Kwong Fung Frederick.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 29 March 2019

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド

(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)

株主各位

監査意見

監査意見の対象範囲

以下により構成される、150ページから283ページ(訳者注:原文のページ。以下同じ。)に記載されたコスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)およびその子会社(以下「グループ」と総称する。)の連結財務書類。

- ・2019年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結株主持分変動計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記

監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が発行した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に準拠して2019年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況を真実かつ適正に表示しており、香港会社条例の開示要件に準拠して適切に作成されている。

監査意見の根拠

私どもは、HKICPAが発行した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAの職業会計士の定める倫理規程(以下「規程」という。)に基づきグループに対して独立性を保持しており、また、規程で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当期の連結財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、連結財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

私どもの監査で識別した監査上の主要な事項の要約は以下のとおりである。

- ・ LBCTエルエルシー(以下「LBCT」という。)の売却
- ・ のれんの減損評価
- ・ 事業年度末に未完了の航海に対するコンテナ輸送売上高の認識
- ・ 営業費用の見越計上

監査上の主要な事項	監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き
LBCTエルエルシー(以下「LBCT」という。)の売却	
連結財務書類に対する注記2(j)および注記41参照	
<p>2019年4月、グループは、売買完了後に特定の調整が行われることを前提に、米国でロング・ビーチ・コンテナ・ターミナルを運営するLBCTのすべての持分を1,780百万米ドル(約12,268百万人民元)の対価で売却(以下「売却」という。)する売買契約(以下「SPA」という。)を、独立した第三者と締結した。SPAに基づき、完了日にLBCTと20年のターミナル・サービス契約(以下「TSA」という。)の締結が約定された。売却が完了し、2019年10月にTSAが締結された。</p> <p>グループは、SPAに規定されているTSAの主要条件に基づき、20年間に年間最低数の船舶リフトの設置または設置の調達を約束している。</p> <p>グループは、約6,830百万人民元の税引後売却純利益を認識したが、これは、特に、完了後の調整を行った後の売却対価、LBCTの純資産価額、見積取引費用および売却に関連する法人所得税に対する引当金等を参考に算出された。</p> <p>私どもは、売却益の重要性に鑑みこの領域に焦点をあてた。また、LBCTに組み入れる予定数量の見積りを含む売却対価および売却に関連する法人所得税の算定には、経営者による重要な判断や仮定が含まれている。</p>	<p>LBCTの売却に関する私どもの手続きには以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・ SPAおよびTSAの条件に従って完了後に調整が行われた後の売却対価を評価した。・ 経営陣と協議し、SPAおよびTSAの主要条件を検討し、LBCTの株式持分の売却以外の取引がないかどうか識別した。・ TSAの下で20年間に予測される船舶リフト数に使用された経営陣による仮定および見積りを、市場報告書およびLBCTの過去の利用状況および傾向と比較することにより評価した。・ 取引費用が売却に直接帰属したものであるかについて、証明となる書類とサンプリングベースで確認した。・ 売却に関連する法人所得税を、私どもの社内の税務専門家の関与を得て、関連の税法規に従って評価した。・ 売却による純利益の算定の正確性についてテストを実施した。・ グループの連結財務書類における関連する開示の適切性を評価した。 <p>私どもは、実施した監査手続に基づき、売却による純利益の算定に用いた判断および仮定は、入手可能な証拠に基づいて裏付け可能であると判断した。</p>

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

のれんの減損評価

連結財務書類に対する注記2(h)、注記4(d)および注記11参照

2019年12月31日現在、グループは帳簿価額合計6,142百万人民元ののれんを保有していた。

経営陣は、注記2(h)に記載の会計方針に従ってのれんの減損テストを実施する。現金生成単位(以下「CGU」という。)の回収可能価額は、使用価値の計算に基づき算定される。この使用価値の計算には、売上高成長率、営業利益率および割引率の算定等、経営陣による判断を含む財務予算に基づくキャッシュ・フロー予測が用いられる。これら仮定の変更ものれんの回収可能価額に影響を及ぼす可能性がある。経営陣は、のれんは減損していなかったと判断した。

この評価には回収可能価額の見積りに適用された売上高成長率、ターミナル成長率および割引率を含む重要な判断が含まれるため、私どもはこの領域に焦点をあてた。

私どもは使用価値の算定に基づく、経営陣によるのれんの減損評価に関して以下の手続を実施した。

- ・裏付けとなる証拠(実績および財務予算等)として経営陣が使用したインプット・データの一致を確認し、その妥当性を評価した。
- ・私どもの社内の評価専門家を関与させ、使用価値の算定に用いた評価手法の適切性を評価し、業界の類似企業が適用した割引率を基準とした。
- ・財務予算に適用した主要な仮定(経営陣が適用した売上高成長率、営業利益率および割引率、ならびに予測の妥当性を評価するため、当期実績の過年度予測との比較等)の妥当性を評価した。
- ・不利な変動が資産に減損をもたらすその範囲を確認するために、主要な仮定に関する経営陣の感応度分析を評価した。

実施した監査上の手続に基づき、減損評価に使用された主要な判断および仮定は入手可能な証拠により裏付けできると私どもは考えた。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

事業年度末に未完了の航海による貨物輸送売上高

連結財務書類に対する注記4(e)および注記5参照

2019年12月31日に終了した事業年度中に、グループは150,541百万人民元の継続事業からの売上高(うち、144,799百万人民元はコンテナ輸送からの貨物売上高に関連する)を認識した。

グループは、運賃、出港および入港情報等の航海の詳細を参照して、貨物売上高を、事業年度末に完了した各船舶の航海期間の経過に応じて計上することにより、一定の期間にわたり認識する。

貨物売上高の見積りに係る複雑な算定により、私どもは事業年度末に未完了の航海による貨物売上高の認識に焦点をあてた。

事業年度末に未完了の航海の貨物売上高に係る経営陣の見積りに関連する私どもの手続きには以下が含まれている。

- ・事業年度末に未完了の航海に対する貨物売上高の見積りに対する経営陣の統制に焦点をあて、貨物売上高の計上に関連して経営陣が確立した主要な統制について評価し、テストを実施した。
- ・グループのオペレーション・システムに保持される運賃を、顧客との契約等の証明となる書類と比較して、サンプルベースでテストを実施した。
- ・グループのITシステムからの船舶の航海における出港および入港情報(すなわち、出入港日時)を、ターミナル記録等の証明となる書類と比較して、サンプルベースでチェックした。
- ・グループのオペレーション・システムに記録された未完了航海に対する見積貨物売上高の算定を再計算し、帳簿と照合した。

実施した監査上の手続きに基づき、事業年度末に未完了の航海による貨物売上高は入手した証拠に基づき裏付けできると私どもは考えた。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

営業費用の見越計上

連結財務書類に対する注記4(e)、注記31(b)および注記32参照

2019年12月31日現在、グループはコンテナ輸送事業の営業費用として11,401百万人民元の費用（主に船荷、船舶輸送事業および航海費用から構成）を見越計上した。

サプライヤーと一部の費用は、最終的に確定するまで当該サービスの受領後数ヶ月を要するため、経営陣はかかる営業費用について、受領済みの既知のサービス、費用の実績パターンおよびベンダー運賃の見積りに基づき引当金を設定している。

営業費用の引当金繰入額に関する見積りは、費用の実績パターンやベンダー運賃の見積りなど多くの要素を考慮しながら重要な判断を行う必要があるため、私どもはこの領域に焦点をあてた。見積りの変動により、営業費用に対する引当金に重要な変動が生じる可能性がある。

経営陣による営業費用の見越計上額の見積りに関する私どもの手続には以下が含まれている。

- ・営業費用、費用の引当計上および買掛金サイクルに係る主要な統制（特にオペレーション・システムにおけるベンダー運賃の正確性に係る統制）を評価し、テストを実施した。
- ・引当金設定額の十分性を評価するために営業費用の引当に関する月次ベースの傾向分析を見直し、経営陣と検討した。
- ・事業年度末後に支払われた請求書および未払いの請求書をサンプルベースで見直し、負債が適切な期に計上されているかを確認した。
- ・その後の営業費用に対する引当金の利用をチェックし、引当金設定額の十分性を評価した。
- ・営業費用の引当金繰入額をサンプルベースで再計算した。

実施した監査上の手続に基づき、営業費用の引当金繰入額は入手した証拠によって裏付けできると私どもは考えた。

その他の記載内容

会社の取締役はその他の記載内容について責任を有する。その他の記載内容は、年次報告書のうち、連結財務書類および監査報告書以外のすべての情報である。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

連結財務書類における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務書類に対する取締役および監査委員会の責任

会社の取締役は、HKICPAが発行したHKFRSおよび香港会社条例の開示要件に準拠して真実かつ適正な表示の連結財務書類を作成すること、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備および運用する責任を有している。

連結財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて連結財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会の責任は、グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての連結財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。私どもは、総体としての株主に対してのみ、私どもの意見を報告し、それ以外の目的を有さない。私どもは、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、HKSAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、当該リスクに対応した監査手続きを立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続きを立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針およびその適用方法の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。

- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する連結財務書類の開示が適切でない場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務書類の表示方法が適切であるかどうかを評価すること、関連する注記を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容を検討し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含むおよび監査上の重要な発見事項、および監査の基準で求められているその他の事項について、監査委員会に対して報告を行っている。

また、私どもは、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、ならびに独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、および該当する場合、阻害要因を除去・軽減するために講じた措置(セーフガード)について報告を行う。

私どもは、監査委員会に報告した事項のうち、監査人の職業的専門家としての判断において、当年度の連結財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は、Mang, Kwong Fung Frederickである。

ブライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2020年3月30日

[次へ](#)

(訳文)

独立監査人の監査報告書

コスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド

(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)

株主各位

監査意見

監査意見の対象範囲

以下により構成される、144ページから275ページ(訳者注:原文のページ。以下同じ。)に記載されたコスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)およびその子会社(以下「グループ」と総称する。)の連結財務書類。

- ・ 2018年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結株主持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記

監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が発行した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に準拠して2018年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況を真実かつ適正に表示しており、香港会社条例の開示要件に準拠して適切に作成されている。

監査意見の根拠

私どもは、HKICPAが発行した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAの職業会計士の定める倫理規程(以下「規程」という。)に基づきグループに対して独立性を保持しており、また、規程で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当期の連結財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、連結財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

私どもの監査で識別した監査上の主要な事項の要約は以下の通りである。

- ・ オリエント・オーバーシーズ（インターナショナル）・リミテッド（以下「00IL」という。）の取得
- ・ 有形固定資産、無形資産およびのれんの帳簿価額の回収可能性
- ・ 事業年度末に未完了の航海に対するコンテナ輸送売上高の認識
- ・ 営業費用の見越計上

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

00ILの取得

連結財務書類に対する注記2(c)、注記4(a)、注記10および注記42参照

2018年12月31日に終了した事業年度中に、グループは対価合計31,130百万人民元で00ILを取得した。取得した識別可能な純資産の公正価値は合計26,050百万人民元であり、当該取得により生じたのれんは5,080百万人民元であった。

取得の会計処理は、当該取得に重要性があり、また、取得した無形資産の識別および評価ならびに認識した資産および負債の評価が重要な会計上の見積りおよび判断の対象となっていることから、焦点となる領域である。企業結合において認識した資産および負債の公正価値の決定時には、割引キャッシュ・フロー・モデルや多期間超過収益モデル等様々な評価手法が使用された。使用された主要な仮定には、割引率、売上高成長率および粗利益率が含まれる。これらの主要な仮定の重要な変更により、無形資産を含む取得した資産および負債の公正価値は変動する可能性があり、認識したのれんに直接的に影響が生じる。

経営陣は社外の評価専門家を関与させ、取得した事業の資産および負債を評価した（無形資産の識別および評価を含む）。

取得した事業の資産および負債の公正価値の評価に使用された主要な仮定の評価に関する私どもの手続には以下が含まれている。

- ・ 取得に係る関連契約を精査し、無形資産を識別する経営陣のプロセスを評価した。
- ・ 経営陣が関与させた社外の評価専門家の能力、総合力および客観性を評価した。
- ・ 手法および主要な仮定に関して評価報告書を入手し、社外の評価専門家と検討した。
- ・ 私どもの社内の評価専門家を関与させ、認識した資産および負債(取得した無形資産を含む)の公正価値の決定に用いた手法を評価し、業界の類似企業が適用した割引率を基準とした。
- ・ 経営陣の予測の合理性を評価するために、経営陣が適用した売上高成長率および売上粗利益率といった主要な仮定の合理性を、過去のトレンドと比較すると共に、当事業年度の実績を前事業年度の予測と比較して評価した。

実施した上記の手続に基づき、取得した事業の資産および負債の公正価値の評価（無形資産の識別および評価を含む）に使用された主要な仮定は、入手した証拠により裏付けられていると私どもは考えた。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

有形固定資産、無形資産およびのれんの帳簿価額の回収可能性

連結財務書類に対する注記2(j)、注記4(c)、注記4(d)、注記6、注記9および注記10参照

2018年12月31日現在、グループは帳簿価額合計約115,386百万人民元の有形固定資産、同約5,407百万人民元の無形資産および同5,786百万人民元ののれんを保有していた。

経営陣は有形固定資産および無形資産に減損の兆候があるかどうかを報告期間末ごとに評価した。減損の兆候がある場合、それぞれの使用価値に基づき減損評価を実施する。のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産については、年に一度減損テストを実施する必要がある。

当該資産の帳簿価額に重要性があるため、この領域は私どもの監査にとって重要である。また、適切な現金生成単位（以下「CGU」という。）の確定、将来キャッシュ・フローの見積りおよび割引率の決定は本質的に複雑さを伴うことから、経営陣は相当な判断の行使が要求される。

私どもは有形固定資産、無形資産およびのれんの帳簿価額の評価に関する統制を理解し、テストを実施してCGUの適切性を検討した。また、減損テストが必要なCGUの経営陣による識別プロセスもテストし、減損テストを要する資産がすべて識別されたかを検証した。

私どもは有形固定資産、無形資産およびCGUに配分されたのれんの帳簿価額の評価手法を精査し、会計基準に準拠しているかを判断した。

さらに、私どもは経営陣による減損評価に関して以下の手続を実施した。

- ・将来の割引キャッシュ・フロー予測が、最小単位(現金生成単位)でグループ化された資産に従って作成されているかを評価した。
- ・裏付けとなる証拠（経営陣が承認した実績および財務予算等）として経営陣が使用したインプット・データの一致を確認し、その妥当性を評価した。
- ・私どもの社内の評価専門家を関与させ、使用価値の算定に用いた評価手法の適切性を評価し、業界の類似企業が適用した割引率を基準とした。
- ・財務予算に適用した主要な仮定（経営陣が適用した売上高成長率、売上粗利益率およびEBITDA等）の妥当性を評価した。
- ・不利な変動が個別にまたは集計すると、資産に減損をもたらすその範囲を確認するために、主要な仮定に関する経営陣の感応度分析を評価した。

減損評価に使用された判断および主要な仮定は入手可能な証拠により裏付けできると私どもは考えた。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

事業年度末に未完了の航海による貨物輸送売上高

連結財務書類に対する注記4(e)、注記5および注記22参照

2018年12月31日に終了した事業年度中に、グループは120,342百万人民元の継続事業からの売上高（うち、106,409百万人民元はコンテナ輸送からの貨物売上高に関連する）を認識した。

グループは、運賃、出港および入港情報等の航海の詳細を参照して、貨物売上高を、事業年度末に完了した各船舶の航海期間の経過に応じて計上することにより、一定の期間にわたり認識する。

貨物売上高の見積りに係る複雑な算定により、私どもは事業年度末に未完了の航海による貨物売上高の認識に焦点をあてた。

事業年度末に未完了の航海の貨物売上高に係る経営陣の見積りに関連する私どもの手続きには以下が含まれている。

- ・事業年度末に未完了の航海に対する貨物売上高用の見積りに対する経営陣の統制に焦点をあて、貨物売上高の計上に関連して経営陣が確立した主要な統制について評価し、テストを実施した。
- ・グループのオペレーション・システムに保持される運賃を、顧客との契約等の証明となる書類と比較して、サンプルベースでテストを実施した。
- ・グループのITシステムからの船舶の航海における出港および入港情報(すなわち、出入港日時)を、ターミナル記録等の証明となる書類と比較して、サンプルベースでチェックした。
- ・グループのオペレーション・システムに記録された未完了航海に対する見積貨物売上高の算定を再計算し、帳簿と照合した。

実施した監査上の手続きに基づき、事業年度末に未完了の航海による貨物売上高は入手した証拠に基づき裏付けできると私どもは考えた。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

営業費用の見越計上

連結財務書類に対する注記4(e)、注記28(b)および注記29参照

2018年12月31日に終了した事業年度において、グループはコンテナ輸送事業の営業費用として10,151百万人民元の費用（主に船荷、船舶および航海費用、設備および保管費用ならびにターミナル運営費用から構成）を見越計上した。

サプライヤーと一部の費用は、最終的に確定するまで当該サービスの受領後数ヶ月を要するため、経営陣はかかる営業費用について、受領済みの既知のサービス、費用の実績パターンおよびベンダー運賃の見積りに基づき引当金を設定している。

営業費用の引当金繰入額に関する見積りは、費用の実績パターンやベンダー運賃の見積りなど多くの要素を考慮しながら重要な判断を行う必要があるため、私どもはこの領域に焦点をあてた。見積りの変動により、営業費用に対する引当金に重要な変動が生じる可能性がある。

経営陣による営業費用の見越計上額の見積りに関する私どもの手続には以下が含まれている。

- ・営業費用、費用の引当計上および買掛金サイクルに係る主要な統制（特にオペレーション・システムにおけるベンダー運賃の正確性に係る統制）を評価し、テストを実施した。
- ・引当金設定額の十分性を評価するために営業費用の引当に関する月次ベースの傾向分析を見直し、経営陣と検討した。
- ・事業年度末後に支払われた請求書および未払いの請求書をサンプルベースで見直し、負債が適切な期に計上されているかを確認した。
- ・その後の営業費用に対する引当金の利用をチェックし、引当金設定額の十分性を評価した。
- ・営業費用の引当金繰入額をサンプルベースで再計算した。

実施した監査上の手続に基づき、営業費用の引当金繰入額は入手した証拠によって裏付けできると私どもは考えた。

その他の記載内容

会社の取締役(以下「取締役」という。)はその他の記載内容について責任を有する。その他の記載内容は、年次報告書のうち、連結財務書類および監査報告書以外のすべての情報である。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

連結財務書類における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務書類に対する取締役および監査委員会の責任

取締役は、HKICPAが発行したHKFRSおよび香港会社条例の開示要件に準拠して真実かつ適正な表示の連結財務書類を作成すること、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備および運用する責任を有している。

連結財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて連結財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会の責任は、グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての連結財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。私どもは、総体としての株主に対してのみ、私どもの意見を報告し、それ以外の目的を有さない。私どもは、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、HKSAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、当該リスクに対応した監査手続きを立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続きを立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針およびその適用方法の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。

- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する連結財務書類の開示が適切でない場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務書類の表示方法が適切であるかどうかを評価すること、関連する注記を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容を検討し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含むおよび監査上の重要な発見事項、および監査の基準で求められているその他の事項について、監査委員会に対して報告を行っている。

また、私どもは、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、ならびに独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、および該当する場合、阻害要因を除去・軽減するために講じた措置(セーフガード)について報告を行う。

私どもは、監査委員会に報告した事項のうち、監査人の職業的専門家としての判断において、当年度の連結財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は、Mang, Kwong Fung Frederickである。

ブライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2019年3月29日

[次へ](#)